

飯塚市人権問題市民意識調査報告書

令和7（2025）年3月

飯 塚 市

は じ め に

本市では、部落差別問題をはじめさまざまな人権問題の早期解決を目指すため、「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」に基づく総合的な人権教育・啓発の推進に向け、平成 22(2010)年に「飯塚市人権教育・啓発基本指針」、平成 23(2011)年に「飯塚市人権教育・啓発実施計画」を策定しました。

国においては、個別の人権問題の解決に向けた取り組みとして、平成 28(2016)年に「障害者差別解消法」、「ヘイトスピーチ解消法」、「部落差別解消推進法」といった人権に関する法律が施行され、本市においては、平成 30(2018)年 4 月に「飯塚市部落差別をはじめあらゆる差別の解消の推進に関する条例」を施行しております。

それを受けて、令和 3(2021)年 3 月に「飯塚市人権教育・啓発基本指針」を改定、令和 4 年(2022)年 3 月には「第 3 次飯塚市人権教育・啓発実施計画」を策定し、本市における人権教育・啓発を総合的かつ計画的に推進してきました。

しかしながら、依然として、部落差別問題をはじめ、女性、こども、高齢者、障がいのある人等に対するさまざまな人権課題が存在しており、近年では、社会情勢の変化などに伴い、インターネットによる人権侵害や外国人、性的少数者、感染症に対する新たな問題も発生するなど、人権問題は、ますます多様化、複雑化していることから、今後の人権教育・啓発活動の果たす役割は非常に大きいと言えます。

そのような中、さまざまな人権問題に関する市民意識の現状や令和元年度に実施した前回調査から 5 年間の人権問題に関する意識の変化について検証するため、「人権問題市民意識調査」を実施いたしました。

この調査結果については、今まで飯塚市で取り組んできた人権教育・啓発について検証を行うとともに、「飯塚市人権教育・啓発実施計画」の見直しや今後の人権施策の推進に活用していくこととしております。

最後になりますが、本調査にご協力いただいた市民の皆様にお礼を申し上げますとともに、「人権を大切にする市民協働のまちづくり」の実現に向け、今後ともご支援とご協力を賜りますようお願いいたします。

令和 7(2025)年 3 月

飯塚市長 武 井 政 一

< 目 次 >

一 調査の概要

1 調査の目的	1
2 調査対象	1
3 調査方法	1
4 回収状況	1
5 調査期間	1
6 調査の企画	2
7 調査機関	2
8 報告書の見方	2
9 有効回答者の概要	2

二 調査結果の分析

第1章 人権問題全般について

1-1 人権問題に対する興味・関心	5
1-2 関心がある「人権問題」	8
1-3 人権が侵害された経験の有無	12
1-4 人権が侵害された場合の対処の仕方	14
1-5 人権に関する相談窓口の認知	17
1-6 人権問題に関連する法律や条例の認知	20
人権問題全般に関するまとめ	24

第2章 部落差別問題（同和問題）について

2-1 部落差別問題（同和問題）に関することがらについての現状認識	26
2-2 部落差別問題（同和問題）に関する知識についての最初の提供者	30
2-3 部落差別問題（同和問題）に関する現在の知識や情報の提供者	35
2-4 小中学校で部落差別問題（同和問題）に関する授業を受けた経験の有無	38
2-5 部落差別問題（同和問題）と自分との関わり	41
2-6 部落差別をなくすための運動をきっかけとして生まれた制度の認知	45
2-7 自身が被差別部落（同和地区）の人と結婚しようとした際の態度	48
2-8 自分のこどもが被差別部落（同和地区）の人と結婚しようとした際の自身の態度	51
2-9 部落差別問題（同和問題）の解決方法	54
部落差別問題（同和問題）に関するまとめ	57

第3章 さまざまな人権問題について

3-1 女性の人権に関する問題	59
3-2 こどもの人権に関する問題	63

3-3 高齢者の人権に関する問題	67
3-4 障がいのある人の人権に関する問題	70
3-5 外国人の人権に関する問題	74
3-6 感染症による人権侵害に関する問題	78
3-7 インターネット上の人権侵害に関する問題	81
3-8 性自認や性的指向に起因する、性的少数者の人権に関する問題	85
さまざまな人権問題に関するまとめ	89

第4章 市が行っている啓発活動について

4-1 人権問題に関する知識や情報を得るため、役に立っているもの	91
4-2 飯塚市が主催する啓発行事への参加状況	95
4-3 飯塚市が主催する啓発行事に参加したことがない理由	98
4-4 人権問題の解決のため、今後の行政施策として特に重要であると思うもの	101
市が行っている啓発活動に関するまとめ	105

第5章 自由意見の記載内容についての分析

5-1 人権問題や人権行政に関しての自由記載	106
------------------------	-----

第6章 部落差別問題（同和問題）の課題を明らかにするための設問間クロス分析

6-1 問14「自分のこどもが被差別部落（同和地区）の人と結婚しようとした際の自身の態度」と問11「部落差別問題（同和問題）と自分との関わり」	110
6-2 問14「自分のこどもが被差別部落（同和地区）の人と結婚しようとした際の自身の態度」と問15「部落差別問題（同和問題）の解決方法」	112
6-3 問11「部落差別問題（同和問題）と自分との関わり」と問24「人権問題に関する知識や情報を得るため、役に立っているもの」	114
6-4 問11「部落差別問題（同和問題）と自分との関わり」と問15「部落差別問題（同和問題）の解決方法」	116

三 資料編

1 各設問 集計表（性別×年齢）	117
2 調査票	144
3 礼状兼依頼状	159

一 調査の概要

一 調査の概要

1 調査の目的

本市は、市民一人ひとりの人権が大切にされる人権尊重のまちづくりの推進のため、令和 3（2021）年 3 月に策定した第 3 次飯塚市人権教育・啓発実施計画に基づき、人権教育・啓発に関する施策を総合的かつ計画的にすすめてきました。

しかしながら、現在の社会においては、貧困と格差が大きな社会問題になるなど、社会構造や社会情勢の変化とともに人権問題も部落差別をはじめ女性、こども、高齢者、障がいのある人、近年では性的少数者に対する偏見、インターネットを利用した個人情報や差別的情報の掲載、新型コロナウイルス感染症などの感染症に関する偏見など、人権が侵害される事象は、今なお後を絶ちません。

そのような中、平成 28（2016）年には、部落差別の解消や障がいを理由とする差別の解消、ヘイトスピーチの解消といった人権を守り差別の解消を目的とした個別の法律が施行され、近年では、女性やこどもの支援を目的とした法整備が進められています。本市では、平成 30（2018）年に「飯塚市部落差別をはじめあらゆる差別の解消の推進に関する条例」を施行し、さらなる人権教育・啓発の推進に取り組んできました。

今回の調査は、令和元（2019）年に実施した意識調査から 5 年を経過したことから、現在の市民の意識についての現状や問題点を把握し、これまでの人権教育及び啓発を推進する施策についての成果や課題を整理することによって、今後の方向性を見出し、部落差別問題をはじめ、あらゆる人権問題の早期解決に寄与することを目的とします。

2 調査対象

飯塚市に住民登録している（令和 6（2024）年 8 月 1 日基準）18 歳以上の市民を対象に、3,000 人を無作為抽出。

3 調査方法

郵送による調査（配布及び回収）

4 回収状況

配布数	未到達数	実質配布数	有効回収数	回収率
3,000	12	2,988	1,161	38.9%

*未到達数とは、送付先住所に不在か、その他の理由で調査票が返却され、配布されなかった数

5 調査期間

令和 6（2024）年 9 月 1 日（日）～9 月 20 日（金）

6 調査の企画

飯塚市

7 調査機関

調査主体 飯塚市市民協働部 人権・同和政策課

調査委託先 公益社団法人 福岡県人権研究所

8 報告書の見方

- 1) 単数回答の集計については、設問ごとに無回答の項目を設けて、これを含めた全体の基数（標本数）を 100.0%としている。回答率は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、数表・図表に示す回答率の合計は必ずしも 100.0%にならない場合がある。
- 2) 複数回答を求めた設問では、項目別に、基数（標本数）に対するその項目を選んだ回答者の割合を示しており、合計が 100.0%を超える場合がある。
- 3) 欠損値（「単一回答の設問に対して複数の回答をした」「複数回答の設問であるが選択肢を自分で追加して回答した」など）は、無回答に含めて処理を行っている。
- 4) 設問の選択肢について、文字数の多いものは簡素化している場合がある。
- 5) 令和元(2019)年に実施した「飯塚市人権問題市民意識調査」は「前回調査」、令和 6(2024)年に実施した「飯塚市人権問題市民意識調査」は「今回調査」と表記する。また、令和 3(2021)年に福岡県において実施された「人権問題に関する県民意識調査」は、「県調査」と表記する。

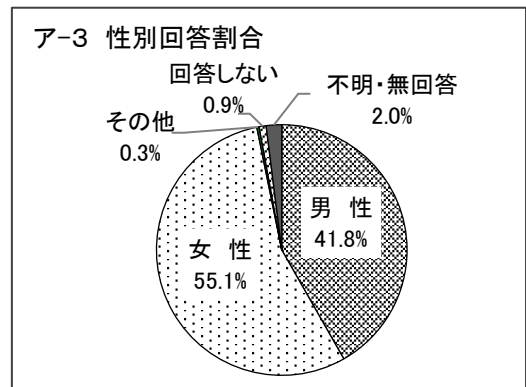
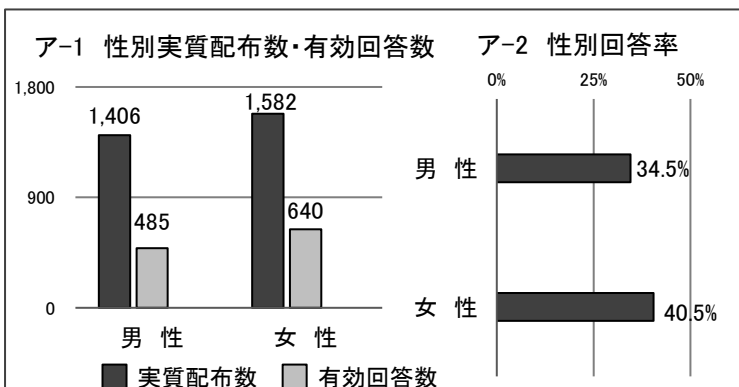
9 有効回答者の概要

ア 性別

	配布数(a)	未到達数(b)	実質 配布数(c)	有効 回答数(d)	性別 回答率 (e)	性別 回答割合 (f)
男 性	1,414	8	1,406	485	34.5%	41.8%
女 性	1,586	4	1,582	640	40.5%	55.1%
その他	***	***	***	3	***	0.3%
回答しない	***	***	***	10	***	0.9%
不明・無回答	***	***	***	23	***	2.0%
合 計	3,000	12	2,988	1,161	38.9%	100.0%

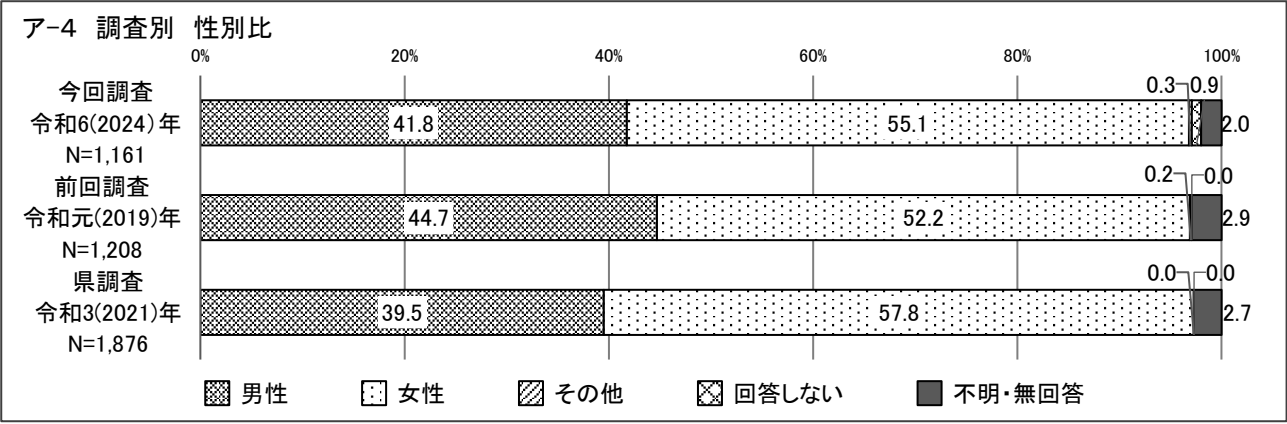
※性別回答率 $e=d/c$ 性別の実質配布数に占める性別の回答数の割合

※性別回答割合 $f=1,161(dの合計)/d(各性別の回答数)$ 全回答数に占める性別の回答数の割合



性別の実質配布数に対する回答率は、女性 40.5%に対して男性 34.5%と、女性の方が 6.0 ポイント高く、回答割合は、女性 55.1%、男性 41.8%と女性の方が 13.3 ポイント高い。この結果から、全体的な特徴は女性の意見が回答傾向に影響を与えている可能性があることを踏まえた分析が必要である。

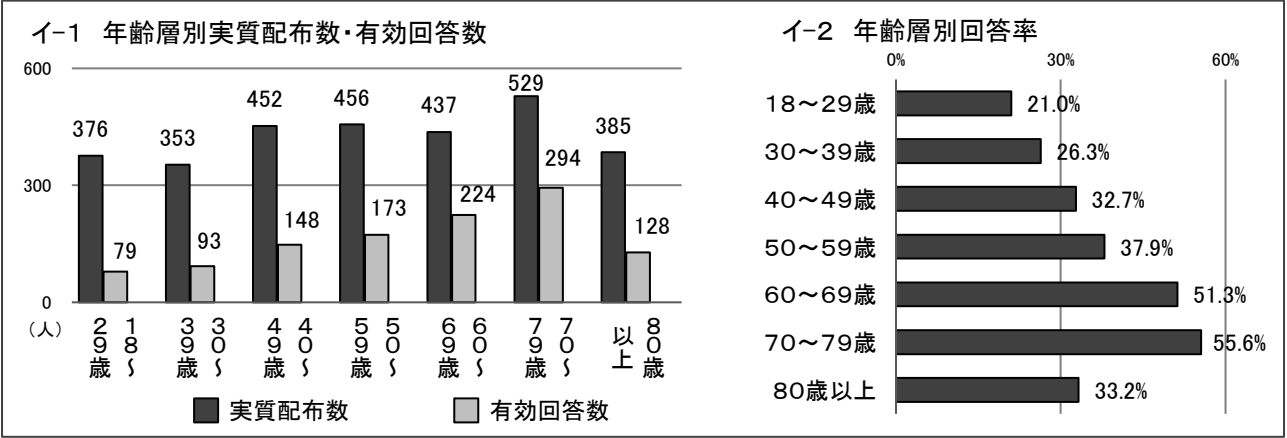
「不明・無回答」の 2.0% (23 名)、「回答しない」0.9% (10 名)、その他 0.3% (3 名) については様々な理由による結果だと考えるが、「性別」を問う設問に「違和感」や「不快感」を感じる人の存在を考え、設問の内容は最大限の配慮をする必要がある。

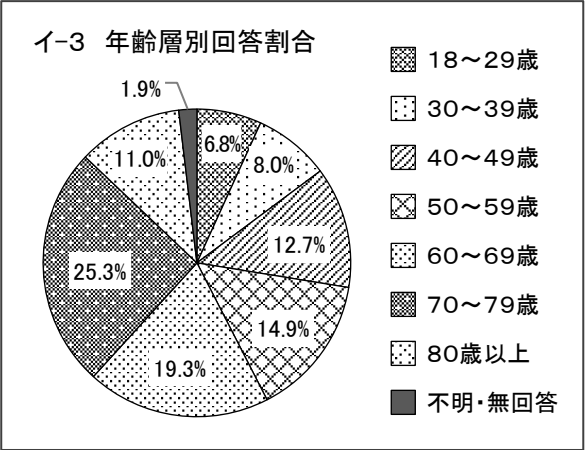


イ 年齢層別

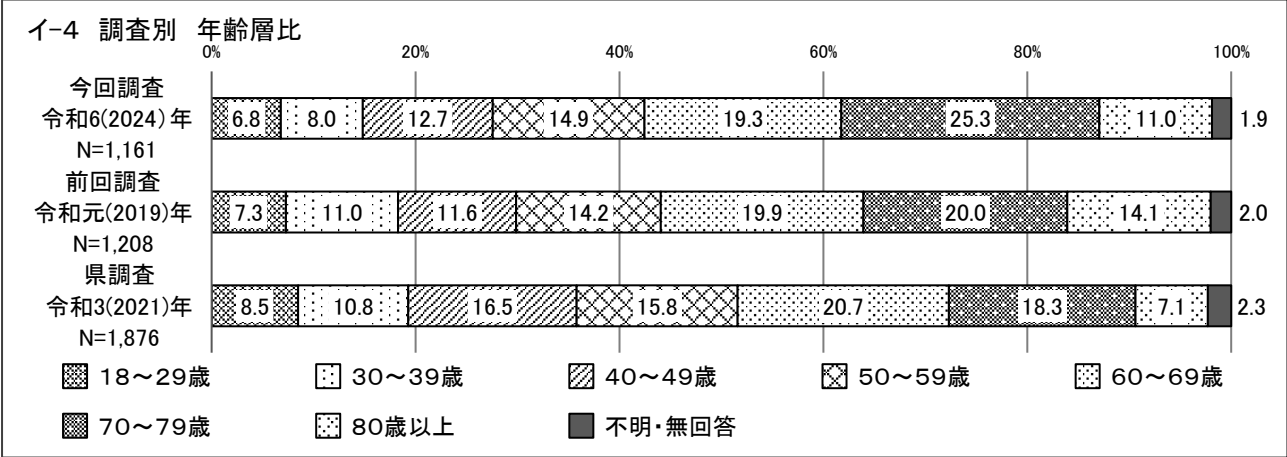
	配布数(a)	未到達数(b)	実質 配布数(c)	有効 回答数(d)	年齢層別 回答率 (e)	年齢層別 回答割合 (f)
18～29歳	378	2	376	79	21.0%	6.8%
30～39歳	353	0	353	93	26.3%	8.0%
40～49歳	456	4	452	148	32.7%	12.7%
50～59歳	457	1	456	173	37.9%	14.9%
60～69歳	440	3	437	224	51.3%	19.3%
70～79歳	529	0	529	294	55.6%	25.3%
80歳以上	387	2	385	128	33.2%	11.0%
不明・無回答	***	***	***	22	***	1.9%
合 計	3,000	12	2,988	1,161	38.9%	100.0%

※年齢層別回答率 e=d/c 年齢層別の実質配布数に占める年齢層別の回答数の割合
 ※年齢層別回答割合 f=1,161(dの合計)/d(各年齢層の回答数) 全回答数に占める年齢層別の回答数の割合





年齢層別回答割合は、70~79歳が25.3%、60~69歳が19.3%と、60~79歳で回答者の割合が44.6%を占めている。



※年齢×性別

		性 別					合 計
		男性	女性	その他	回答しない	不明・無回答	
年 齢	18~29歳	3.3 38	3.4 40	0.0 0	0.1 1	0.0 0	6.8 79
	30~39歳	3.8 44	4.0 46	0.0 0	0.3 3	0.0 0	8.0 93
	40~49歳	5.1 59	7.3 85	0.1 1	0.3 3	0.0 0	12.7 148
	50~59歳	6.6 77	8.2 95	0.0 0	0.1 1	0.0 0	14.9 173
	60~69歳	7.5 87	11.5 134	0.2 2	0.0 0	0.1 1	19.3 224
	70~79歳	11.5 134	13.7 159	0.0 0	0.1 1	0.0 0	25.3 294
	80歳以上	4.0 46	7.0 81	0.0 0	0.0 0	0.1 1	11.0 128
	不明・無回答	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.1 1	1.8 21	1.9 22
合 計		41.8 485	55.1 640	0.3 3	0.9 10	2.0 23	100.0 1,161

二 調査結果の分析

二 調査結果の分析

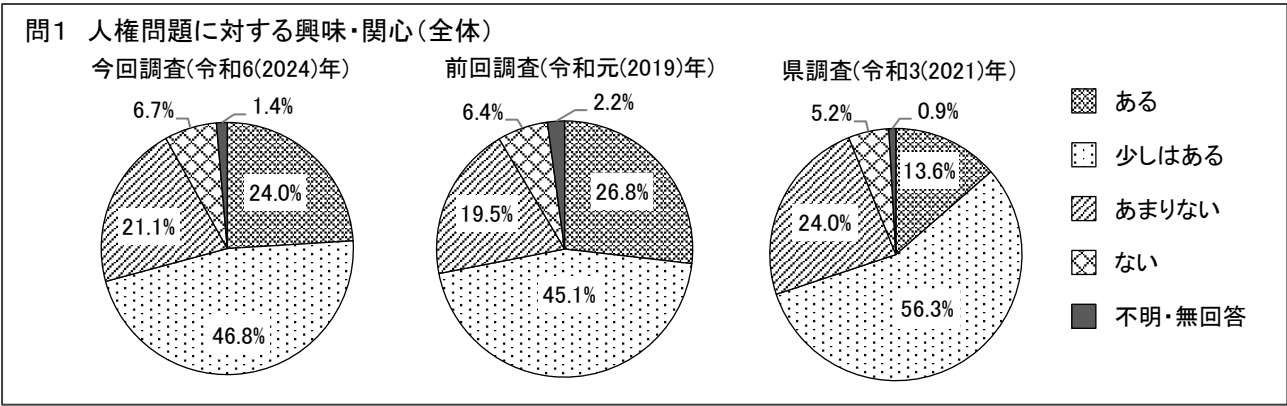
第1章 人権問題全般について

1-1 人権問題に対する興味・関心

問1 現在の日本社会には、さまざまな人権問題があります。あなたは、「人権問題」に対して興味や関心がありますか。(あてはまる番号1つに○)

		人権問題に対する興味・関心						上段:割合(%) 下段:回答数(人)	
問1		回 答 数	あ る	少 し は あ る	あ ま り な い	な い	不 明 ・ 無 回 答	あ る	な い
今回調査 全体 令和6(2024)年		100.0 1,161	24.0 279	46.8 543	21.1 245	6.7 78	1.4 16	70.8 822	27.8 323
前回調査 全体 令和元(2019)年		100.0 1,208	26.8 324	45.1 545	19.5 236	6.4 77	2.2 26	71.9 869	25.9 313
県調査 全体 令和3(2021)年		100.0 1,876	13.6 255	56.3 1,056	24.0 451	5.2 97	0.9 17	69.9 1,311	29.2 548
性	男 性	100.0 485	25.6 124	43.9 213	20.8 101	8.9 43	0.8 4	69.5 337	29.7 144
	女 性	100.0 640	23.8 152	48.6 311	21.1 135	5.2 33	1.4 9	72.4 463	26.3 168
	その他	100.0 3	33.3 1	0.0 0	66.7 2	0.0 0	0.0 0	33.3 1	66.7 2
別	回答しない	100.0 10	10.0 1	60.0 6	20.0 2	10.0 1	0.0 0	70.0 7	30.0 3
	不明・無回答	100.0 23	4.3 1	56.5 13	21.7 5	4.3 1	13.0 3	60.8 14	26.0 6

※県調査の選択肢は、「非常に興味がある」「少し関心がある」「あまり関心がない」「ほとんど・まったく関心がない」となっている
※「ある」・「ある」と「少しはある」の合計 ※「ない」・「ない」と「あまりない」の合計

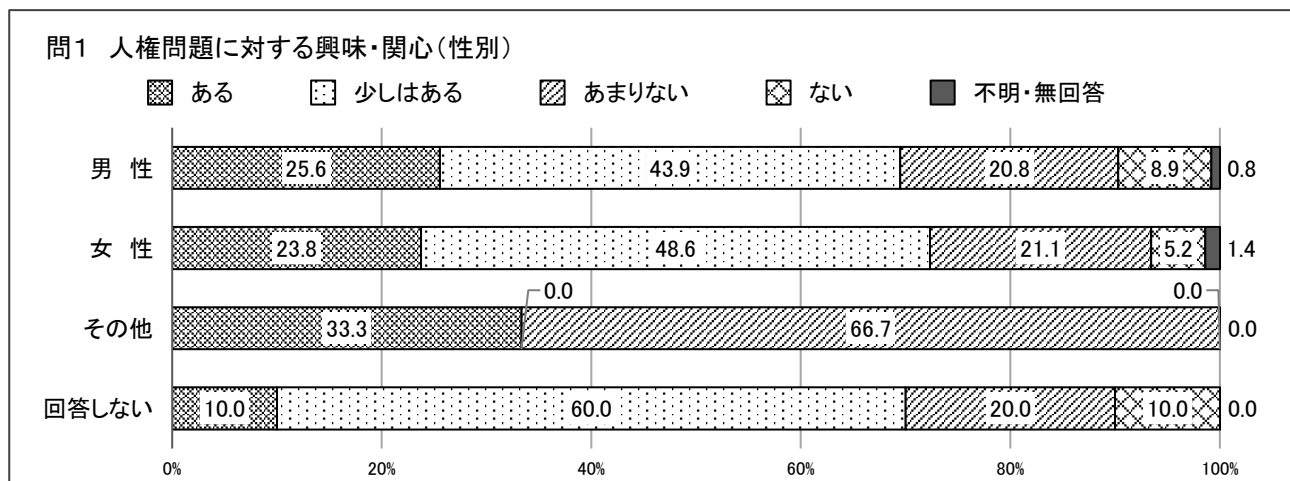


人権問題に対する興味・関心(単数回答)

1 全体的特徴

人権問題に関心が「ある」(「ある」と「少しはある」の合計)とした割合は、前回調査及び県調査と比較した結果ほとんど差がなく、市民の約7割は人権問題に関心を持っていることがわかる。

一方で、関心が「ない」(「ない」と「あまりない」の合計)とした市民は27.8%となっており、前回調査と比べて微増となっている。



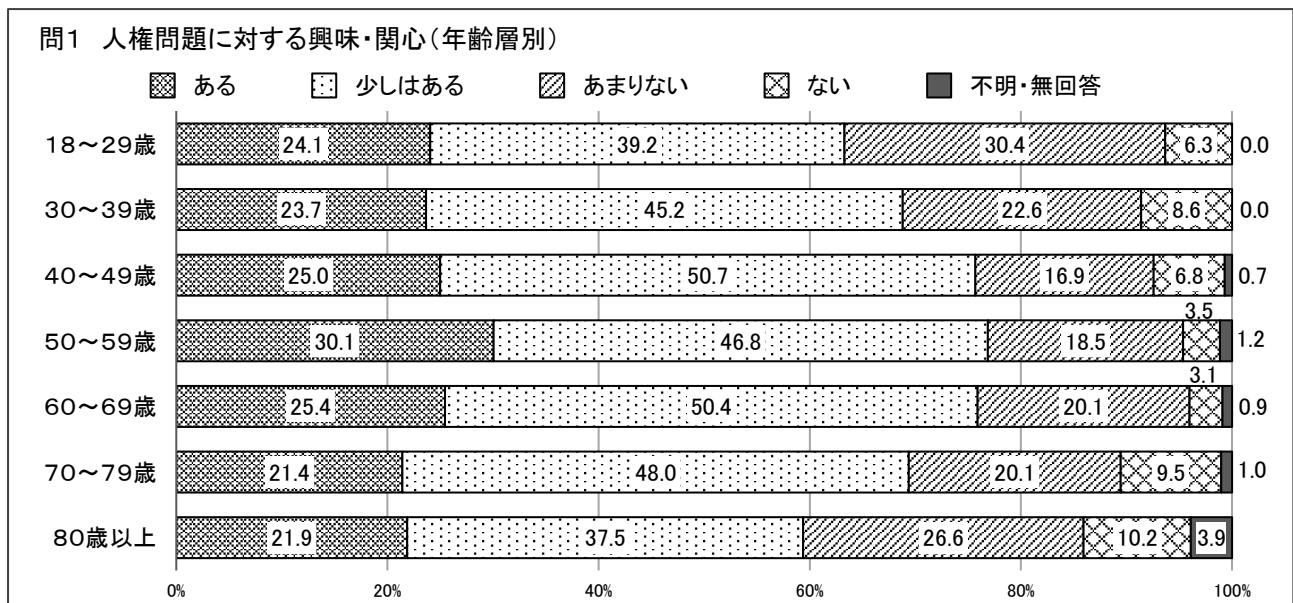
2 性別特徴

男性に比べて女性の方が関心が「ある」（「ある」と「少しはある」の合計）とした割合が若干高く（男性：69.5%、女性：72.4%）、関心が「ない」（「ない」と「あまりない」の合計）とした割合が若干低く（男性：29.7%、女性：26.3%）になっており、女性の方が人権問題に対して若干高い関心度を示している。

上段：割合(%) 下段：回答数(人)

問1		人権問題に対する興味・関心						ある	ない
		回答数	ある	少しはある	あまりない	ない	不明・無回答		
全 体		100.0 1,161	24.0 279	46.8 543	21.1 245	6.7 78	1.4 16	70.8 822	27.8 323
年 齢	18～29歳	100.0 79	24.1 19	39.2 31	30.4 24	6.3 5	0.0 0	63.3 50	36.7 29
	30～39歳	100.0 93	23.7 22	45.2 42	22.6 21	8.6 8	0.0 0	68.9 64	31.2 29
	40～49歳	100.0 148	25.0 37	50.7 75	16.9 25	6.8 10	0.7 1	75.7 112	23.7 35
	50～59歳	100.0 173	30.1 52	46.8 81	18.5 32	3.5 6	1.2 2	76.9 133	22.0 38
	60～69歳	100.0 224	25.4 57	50.4 113	20.1 45	3.1 7	0.9 2	75.8 170	23.2 52
	70～79歳	100.0 294	21.4 63	48.0 141	20.1 59	9.5 28	1.0 3	69.4 204	29.6 87
	80歳以上	100.0 128	21.9 28	37.5 48	26.6 34	10.2 13	3.9 5	59.4 76	36.8 47
	不明・無回答	100.0 22	4.5 1	54.5 12	22.7 5	4.5 1	13.6 3	59.0 13	27.2 6

※「ある」・「ある」と「少しはある」の合計 ※「ない」・「ない」と「あまりない」の合計



3 年齢層別特徴

関心が「ある」（「ある」と「少しはある」の合計）と回答した割合は、50～59歳が76.9%と最も高く、次いで60～69歳が75.8%、40～49歳が75.7%となっている。一方で、関心が「ない」（「ない」と「あまりない」の合計）と回答した割合は、80歳以上が36.8%、18～29歳が36.7%で、他の年齢層に比べて高くなっている。

問1			人権問題に対する興味・関心			問1			人権問題に対する興味・関心		
			回答数	ある	ない				回答数	ある	ない
年齢	18～29歳	今回調査	100.0	63.3	36.7	年齢	60～69歳	今回調査	100.0	75.8	23.2
		前回調査	79	50	29			前回調査	224	170	52
	30～39歳	今回調査	100.0	68.9	31.2		70～79歳	今回調査	100.0	69.4	29.6
		前回調査	93	64	29			前回調査	240	171	64
	40～49歳	今回調査	100.0	75.7	23.7		80歳以上	今回調査	100.0	59.4	36.8
		前回調査	148	112	35			前回調査	128	76	47
	50～59歳	今回調査	100.0	76.9	22.0		不明・無回答	今回調査	100.0	65.3	31.8
		前回調査	140	107	33			前回調査	170	111	54
		今回調査	100.0	79.0	20.5			今回調査	100.0	59.0	27.2
		前回調査	173	133	38			前回調査	22	13	6
		今回調査	100.0	76.9	23.1			今回調査	100.0	41.7	16.7
		前回調査	171	135	35			前回調査	24	10	4

※「ある」・「ある」と「少しはある」の合計 ※「ない」・「ない」と「あまりない」の合計

今回調査と前回調査を比較すると、「ある」（「ある」と「少しはある」の合計）が18～29歳で12.8%（今回調査：63.3% 前回調査：76.1%）、30～39歳で7.1%（今回調査：68.9% 前回調査：76.0%）減少し、「ない」（「ない」と「あまりない」の合計）が18～29歳で14.0%（今回調査：36.7% 前回調査：22.7%）、30～39歳で7.9%（今回調査：31.2% 前回調査：23.3%）増加している。その他の年齢層では差はほとんど見られない。

1-2 関心がある「人権問題」

問2 あなたは、どの人権問題に関心がありますか。(あてはまる番号すべてに○)

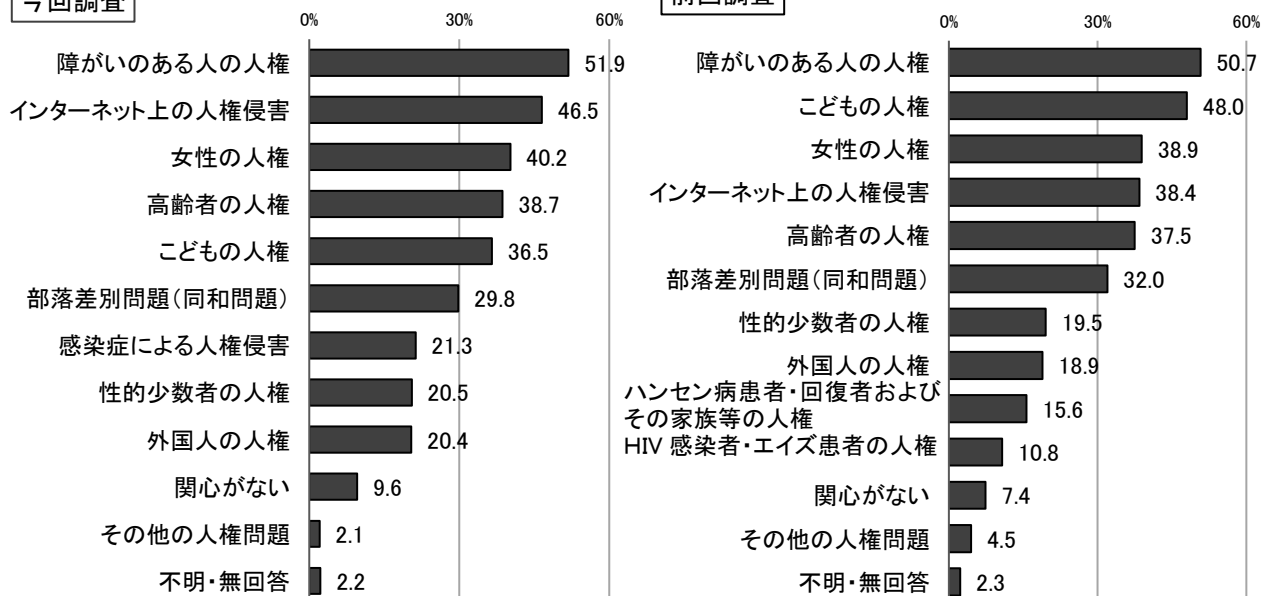
上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問2		関心がある「人権問題」													
		回答数	部落差別問題（同和問題）	女性の人権に関する問題	こどもの人権に関する問題	高齢者の人権に関する問題	障がいのある人の人権に関する問題	外国人の人権に関する問題	問題に関する人権侵害		インターネット上の人権侵害に関する問題	性的少数者の人権に関する問題	その他の人権問題	関心がない	不明・無回答
									問題者の人権に関する	感染者・エイズ患者・回復者およびその家族等の回復					
今回調査 全体 令和6(2024)年		100.0 1,161	29.8 346	40.2 467	36.5 424	38.7 449	51.9 602	20.4 237	21.3 247		46.5 540	20.5 238	2.1 24	9.6 111	2.2 26
前回調査 全体 令和元(2019)年		100.0 1,208	32.0 386	38.9 470	48.0 580	37.5 453	50.7 613	18.9 228	10.8 130	15.6 189	38.4 464	19.5 236	4.5 54	7.4 89	2.3 28
性別	男 性	100.0 485	32.6 158	27.8 135	33.8 164	35.1 170	48.5 235	19.8 96	20.0 97		46.6 226	17.3 84	2.5 12	11.5 56	1.9 9
	女 性	100.0 640	27.8 178	49.2 315	38.4 246	41.3 264	54.7 350	20.2 129	22.0 141		46.1 295	22.2 142	1.6 10	8.1 52	2.0 13
	その他	100.0 3	33.3 1	66.7 2	66.7 2	66.7 2	66.7 2	66.7 2	66.7 2		66.7 2	66.7 2	33.3 1	33.3 1	0.0 0
	回答しない	100.0 10	40.0 4	60.0 6	50.0 5	40.0 4	60.0 6	40.0 4	40.0 4		60.0 6	50.0 5	0.0 0	10.0 1	10.0 1
	不明・無回答	100.0 23	21.7 5	39.1 9	30.4 7	39.1 9	39.1 9	26.1 6	13.0 3		47.8 11	21.7 5	4.3 1	4.3 1	13.0 3

問2 関心がある「人権問題」(全体)

今回調査

前回調査



※この調査では、性的指向(どのような人を好きになるか)や性自認(自分の性別をどう認識しているか)に関するありようが性的多数派とは異なるとされる人々のことを表すため、「性的少数者」という用語を使用している。

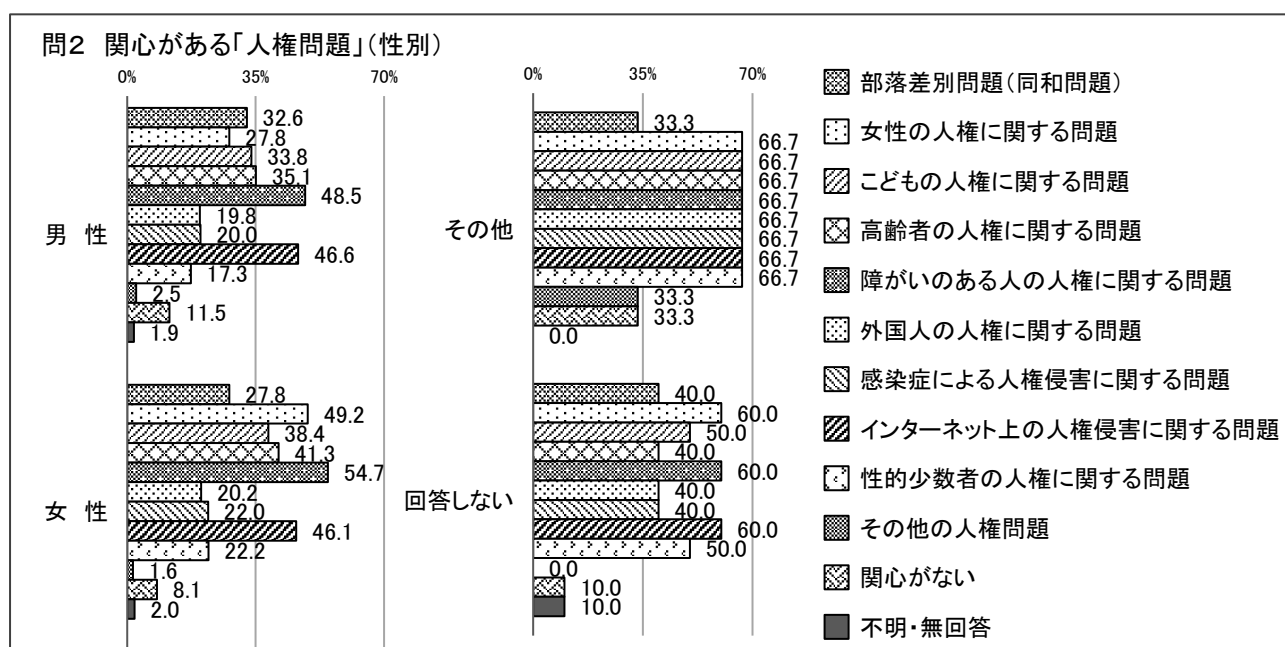
関心がある「人権問題」(複数回答)

1 全体的特徴

最も高い関心度を示している人権問題は「障がいのある人の人権に関する問題」であり、51.9%と唯一半数以上の人に関心を寄せている。次いで、今日的な人権課題である「インターネット上の人権侵害に関する問題」が46.5%となっている。

一方、「部落差別問題(同和問題)」は29.8%、「感染症による人権侵害に関する問題」は21.3%、「性的少数者の人権に関する問題」は20.5%、「外国人の人権に関する問題」は20.4%である。

なお、前回調査との比較では、関心度順は入れ替わっているものの、上位6つは同一の人権課題であるが、「こどもの人権に関する問題」は11.5%(今回調査:36.5% 前回調査:48.0%)低くなっている。



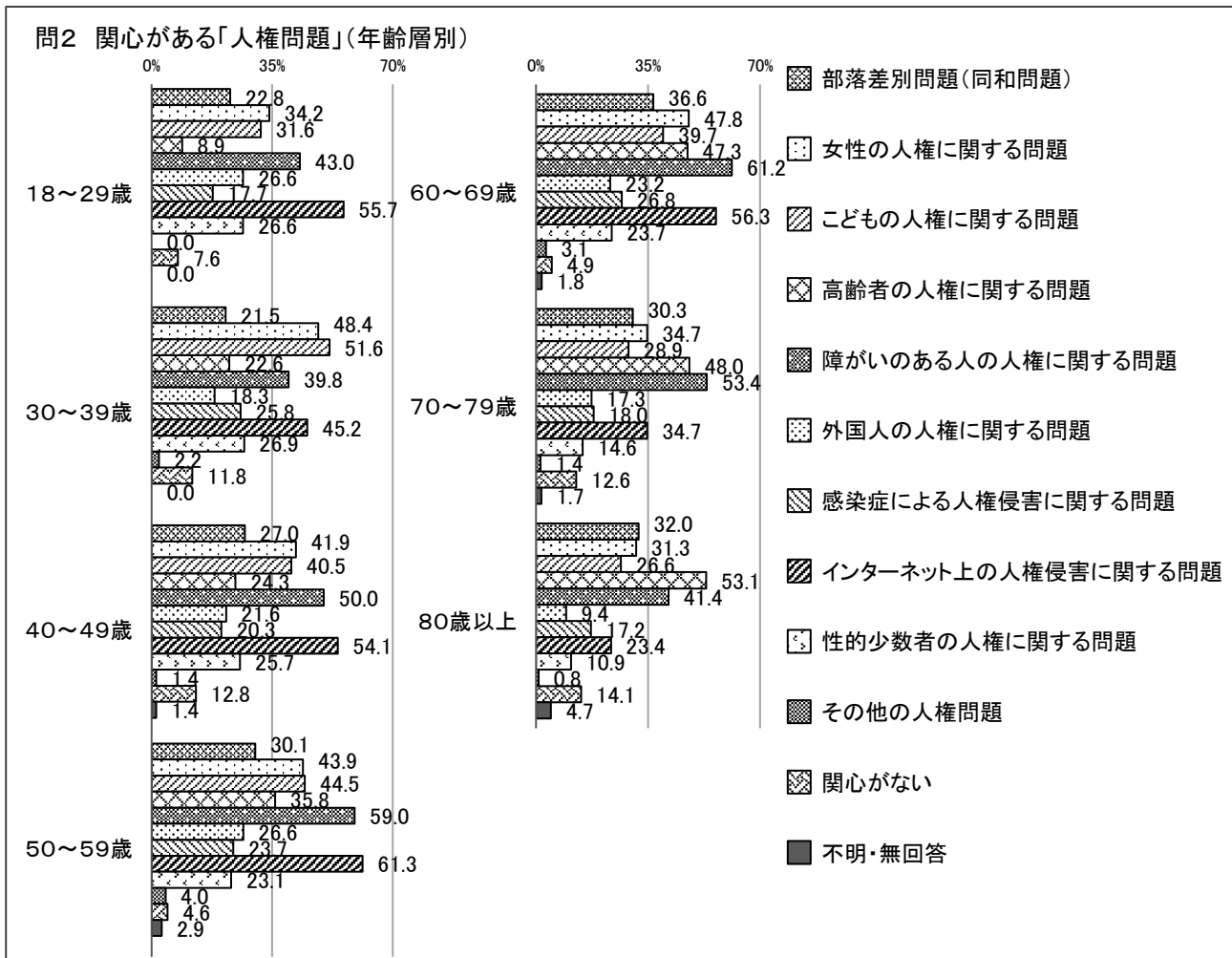
2 性別特徴

最も顕著にみられる特徴は、「女性の人権に関する問題」については女性の方が21.4ポイント高い(男性:27.8%、女性:49.2%)ことである。女性問題に関して女性は「当事者」であり、より自らの問題としてとらえていることが分かる。

また、女性は男性に比べて「障がいのある人の人権に関する問題」(男性:48.5%、女性:54.7%)、「高齢者の人権に関する問題」(男性:35.1%、女性:41.3%)、「こどもの人権に関する問題」(男性:33.8%、女性:38.4%)が若干高く、男性は女性に比べて「部落差別問題(同和問題)」(男性:32.6%、女性:27.8%)が若干高くなっている。その他は性別による特徴はみられない。

上段：割合(%) 下段：回答数(人)

問2		関心がある「人権問題」												
		回答数	(同和問題) 部落差別問題	関する女性の 人権問題	関する子どもの 人権問題	関する高齢者の 人権問題	障がいのある 人権問題	外国人の 人権問題	感染症に 関する人権 問題	インターネット 上の人権 侵害に関する 問題	性的少数者 の人権問題	その他の 人権問題	関心がない	不明・無回答
全 体		100.0 1,161	29.8 346	40.2 467	36.5 424	38.7 449	51.9 602	20.4 237	21.3 247	46.5 540	20.5 238	2.1 24	9.6 111	2.2 26
年 齢	18～29歳	100.0 79	22.8 18	34.2 27	31.6 25	8.9 7	43.0 34	26.6 21	17.7 14	55.7 44	26.6 21	0.0 0	7.6 6	0.0 0
	30～39歳	100.0 93	21.5 20	48.4 45	51.6 48	22.6 21	39.8 37	18.3 17	25.8 24	45.2 42	26.9 25	2.2 2	11.8 11	0.0 0
	40～49歳	100.0 148	27.0 40	41.9 62	40.5 60	24.3 36	50.0 74	21.6 32	20.3 30	54.1 80	25.7 38	1.4 2	12.8 19	1.4 2
	50～59歳	100.0 173	30.1 52	43.9 76	44.5 77	35.8 62	59.0 102	26.6 46	23.7 41	61.3 106	23.1 40	4.0 7	4.6 8	2.9 5
	60～69歳	100.0 224	36.6 82	47.8 107	39.7 89	47.3 106	61.2 137	23.2 52	26.8 60	56.3 126	23.7 53	3.1 7	4.9 11	1.8 4
	70～79歳	100.0 294	30.3 89	34.7 102	28.9 85	48.0 141	53.4 157	17.3 51	18.0 53	34.7 102	14.6 43	1.4 4	12.6 37	1.7 5
	80歳以上	100.0 128	32.0 41	31.3 40	26.6 34	53.1 68	41.4 53	9.4 12	17.2 22	23.4 30	10.9 14	0.8 1	14.1 18	4.7 6
	不明・無回答	100.0 22	18.2 4	36.4 8	27.3 6	36.4 8	36.4 8	27.3 6	13.6 3	45.5 10	18.2 4	4.5 1	4.5 1	18.2 4



3 年齢層別特徴

関心が高かった人権問題のうち、「障がいのある人の人権に関する問題」は60～69歳が61.2%と最も高く、次いで50～59歳が59.0%、70～79歳が53.4%となっている。

また、「こどもの人権に関する問題」に関しては30～39歳が51.6%と最も高く、次いで50～59歳が44.5%、40～49歳が40.5%である。これらの年齢層はいわゆる「子育て世代」であることから、生活課題が関心度に反映されているといえる。

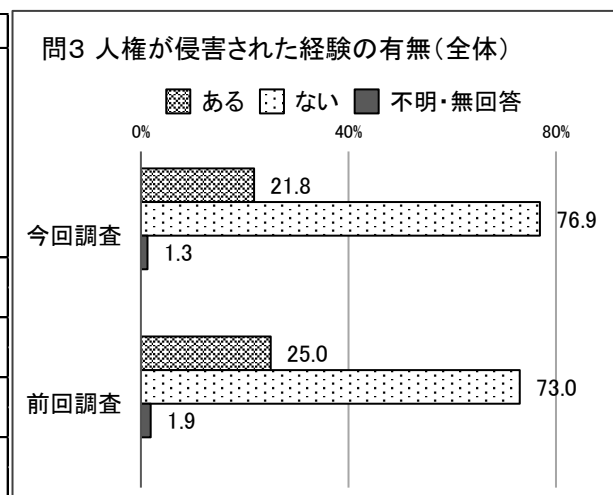
さらに、「高齢者の人権に関する問題」は、年齢が上がるにつれて関心度も上がっているのが特徴である。

1-3 人権が侵害された経験の有無

問3 あなたは、これまでに自分の人権が侵害されたと感じたことがありますか。
(あてはまる番号1つに○)

		人権が侵害された経験の有無			
問3		回答数	ある	ない	不明・無回答
今回調査 全体		100.0	21.8	76.9	1.3
令和6(2024)年		1,161	253	893	15
前回調査 全体		100.0	25.0	73.0	1.9
令和元(2019)年		1,208	303	882	23
性別	男性	100.0 485	17.9 87	81.4 395	0.6 3
	女性	100.0 640	24.7 158	73.9 473	1.4 9
	その他	100.0 3	66.7 2	33.3 1	0.0 0
	回答しない	100.0 10	30.0 3	70.0 7	0.0 0
	不明・無回答	100.0 23	13.0 3	73.9 17	13.0 3

※前回調査の選択肢は「ある」「少しはある」「あまりない」「ない」となっているため、「ある」は「ある」と「少しはある」の合計、「ない」は「ない」と「あまりない」の合計とした。

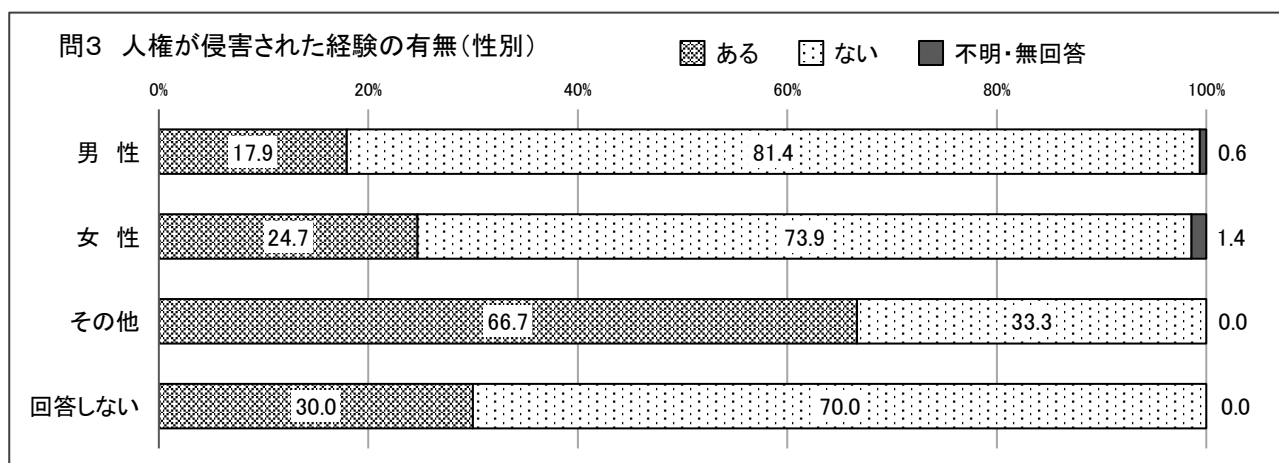


人権が侵害された経験の有無（単数回答）

1 全体的特徴

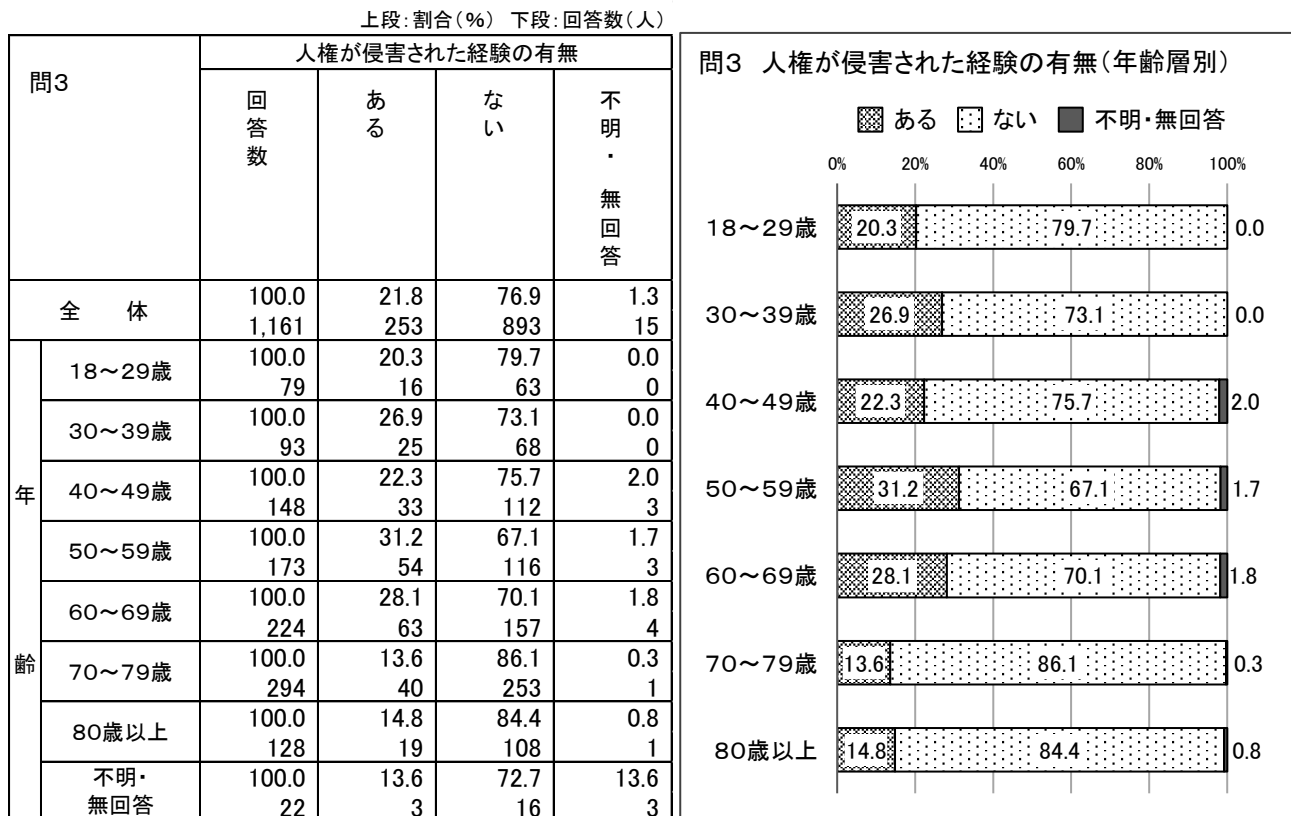
「これまでに自分の人権が侵害されたと感じたことがある」と回答した割合は21.8%である。一方で「感じたことがない」と回答した割合は76.9%となっており、市民の約3/4は「人権侵害の経験がない」ことを示している。

なお、前回調査と比較すると、「人権侵害の経験がある」と回答した割合は減少し、「人権侵害の経験がない」と回答した割合は増加している。



2 性別特徴

女性の方が、「人権侵害の経験がある」と回答した割合が6.8ポイント高く（男性：17.9%、女性：24.7%）なっている。この結果の主な要因は、女性は「性を理由にした差別」を受ける立場にあることだと推察される。



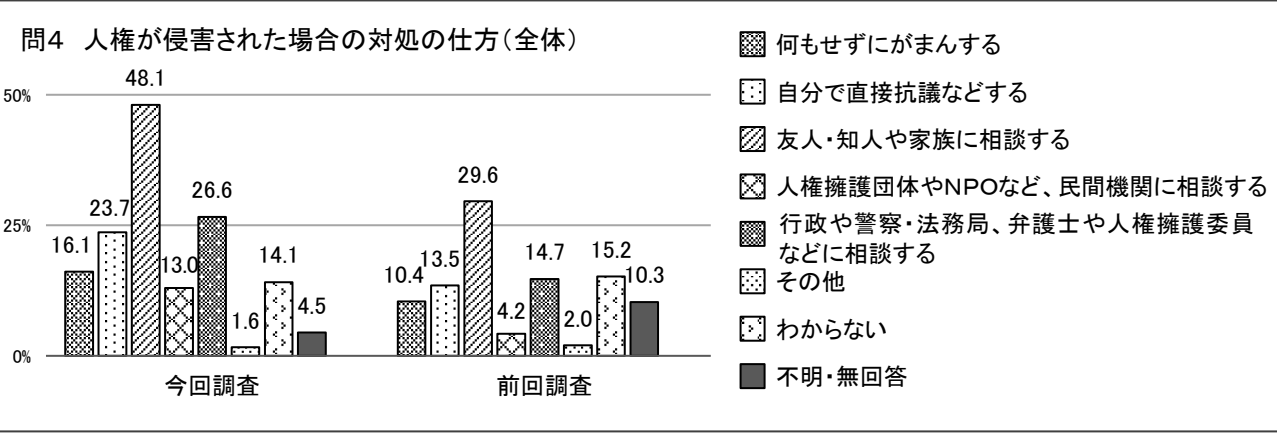
3 年齢層別特徴

「人権侵害の経験がある」と回答した割合は、50～59歳が31.2%と最も高く、次いで60～69歳が28.1%、30～39歳が26.9%となっている。一方で、「人権侵害の経験がない」と回答した割合は、70～79歳が86.1%と最も高く、次いで80歳以上が84.4%、18～29歳が79.7%となっている。

1-4 人権が侵害された場合の対処の仕方

問4 あなたは、自分の人権が侵害された場合、どのように対処しますか。
(あてはまる番号すべてに○)

上段：割合（％） 下段：回答数（人）										
問4		人権が侵害された場合の対処の仕方								
		回答数	が何も まんぜ ずするに	自分 です 直接抗議	友人・ 知人・ 家族に 相談する	民間 機関 などに 相談する	行政 や警察 などに 相談する （弁護士 含む）	その他	わからない	不明・ 無回答
今回調査 全体 令和6(2024)年		100.0 1,161	16.1 187	23.7 275	48.1 558	13.0 151	26.6 309	1.6 19	14.1 164	4.5 52
前回調査 全体 令和元(2019)年		100.0 1,208	10.4 126	13.5 163	29.6 358	4.2 51	14.7 177	2.0 24	15.2 184	10.3 125
性	男 性	100.0 485	14.4 70	30.9 150	35.7 173	15.9 77	33.2 161	1.0 5	15.5 75	3.5 17
	女 性	100.0 640	17.3 111	18.0 115	58.1 372	10.9 70	21.6 138	1.7 11	12.8 82	4.8 31
	その他	100.0 3	0.0 0	33.3 1	0.0 0	0.0 0	33.3 1	33.3 1	66.7 2	0.0 0
別	回答しない	100.0 10	40.0 4	20.0 2	40.0 4	10.0 1	40.0 4	10.0 1	20.0 2	0.0 0
	不明・無回答	100.0 23	8.7 2	30.4 7	39.1 9	13.0 3	21.7 5	4.3 1	13.0 3	17.4 4

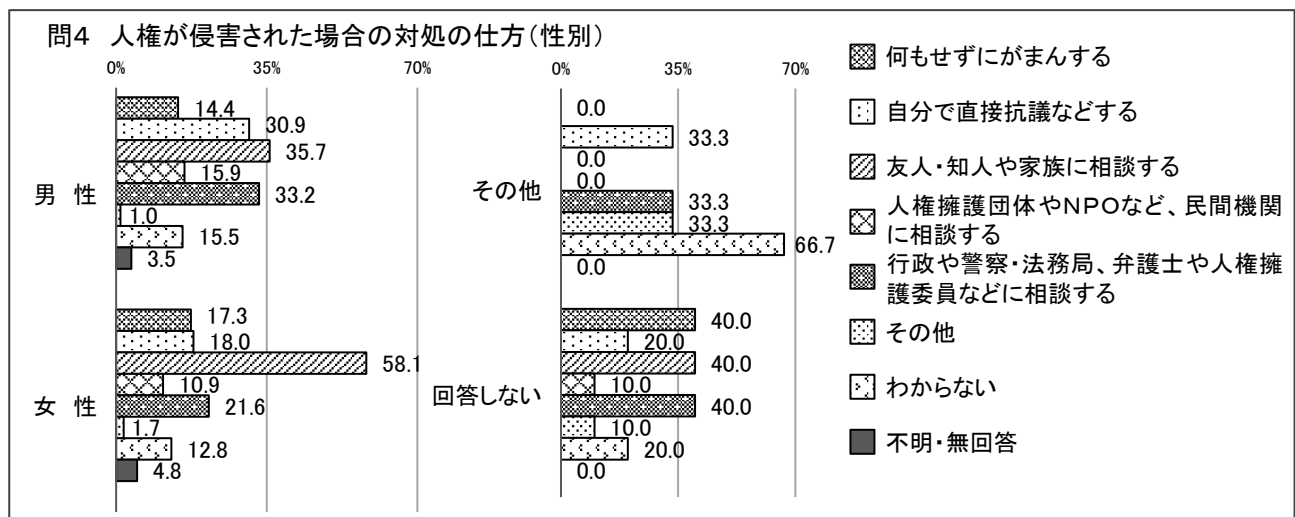


人権が侵害された場合の対処の仕方（複数回答）

1 全体的特徴

「人権が侵害された場合の対処の仕方」については「友人・知人や家族に相談する」が48.1%と最も高く、次いで「行政や警察・法務局、弁護士や人権擁護委員などに相談する」が26.6%、「自分で直接抗議などする」が23.7%となっている。なお、対処の仕方が「わからない」と回答した割合が14.1%となっていることは、留意する必要がある。

前回調査との比較では、いずれの対処の仕方についても回答割合は増加している。



2 性別特徴

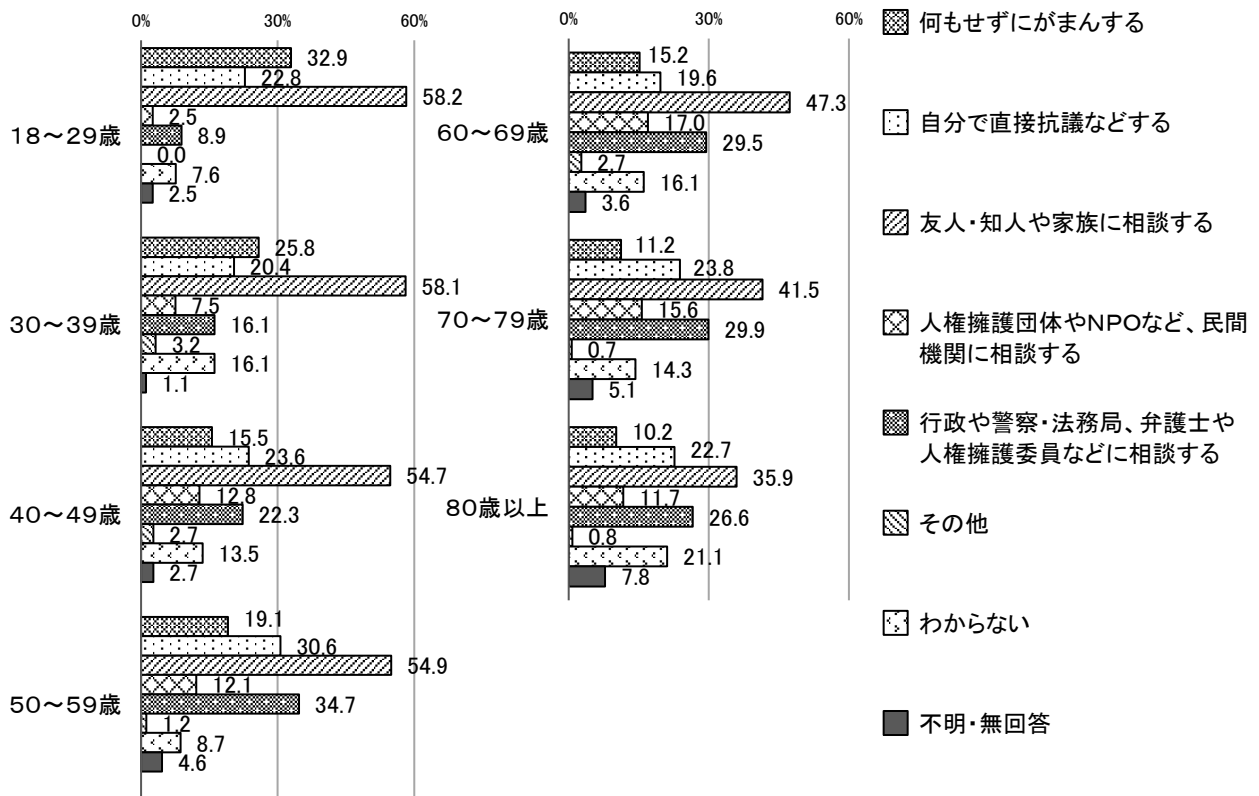
性別問わず最も高い割合を示したのは「友人・知人や家族に相談する」であるが、対処の仕方の特徴を見ると、男性に対して女性が高い割合を示したのは、「友人・知人や家族に相談する」(女性：58.1%、男性：35.7%)、女性に対して男性が高い割合を示したのは、「自分で直接抗議する」(男性：30.9%、女性：18.0%)、「行政や警察・法務局、弁護士や人権擁護委員などに相談する」(男性：33.2%、女性：21.6%)となっている。

女性は「身近な人に」、男性は「公的機関をはじめ関係機関に」といったように、性別による対処の仕方やその相談先に違いがあることがわかる。

上段：割合(%) 下段：回答数(人)

問4		人権が侵害された場合の対処の仕方								
		回答数	が何もせずするに	など自分で直接抗議	友人・知人や家族に相談する	民間機関やNPOなど、民間機関に相談する	行政や警察・法務局、弁護士や人権擁護委員などに相談する	その他	わからない	不明・無回答
全体		100.0 1,161	16.1 187	23.7 275	48.1 558	13.0 151	26.6 309	1.6 19	14.1 164	4.5 52
年齢	18～29歳	100.0 79	32.9 26	22.8 18	58.2 46	2.5 2	8.9 7	0.0 0	7.6 6	2.5 2
	30～39歳	100.0 93	25.8 24	20.4 19	58.1 54	7.5 7	16.1 15	3.2 3	16.1 15	1.1 1
	40～49歳	100.0 148	15.5 23	23.6 35	54.7 81	12.8 19	22.3 33	2.7 4	13.5 20	2.7 4
	50～59歳	100.0 173	19.1 33	30.6 53	54.9 95	12.1 21	34.7 60	1.2 2	8.7 15	4.6 8
	60～69歳	100.0 224	15.2 34	19.6 44	47.3 106	17.0 38	29.5 66	2.7 6	16.1 36	3.6 8
	70～79歳	100.0 294	11.2 33	23.8 70	41.5 122	15.6 46	29.9 88	0.7 2	14.3 42	5.1 15
	80歳以上	100.0 128	10.2 13	22.7 29	35.9 46	11.7 15	26.6 34	0.8 1	21.1 27	7.8 10
	不明・無回答	100.0 22	4.5 1	31.8 7	36.4 8	13.6 3	27.3 6	4.5 1	13.6 3	18.2 4

問4 人権が侵害された場合の対処の仕方(年齢層別)



3 年齢層別特徴

対処の仕方の回答割合が高かったもののうち、「友人・知人や家族に相談する」については、18～29歳が58.2%、30～39歳が58.1%と高く、全体的には若年層ほどその割合が高い傾向がみられる。

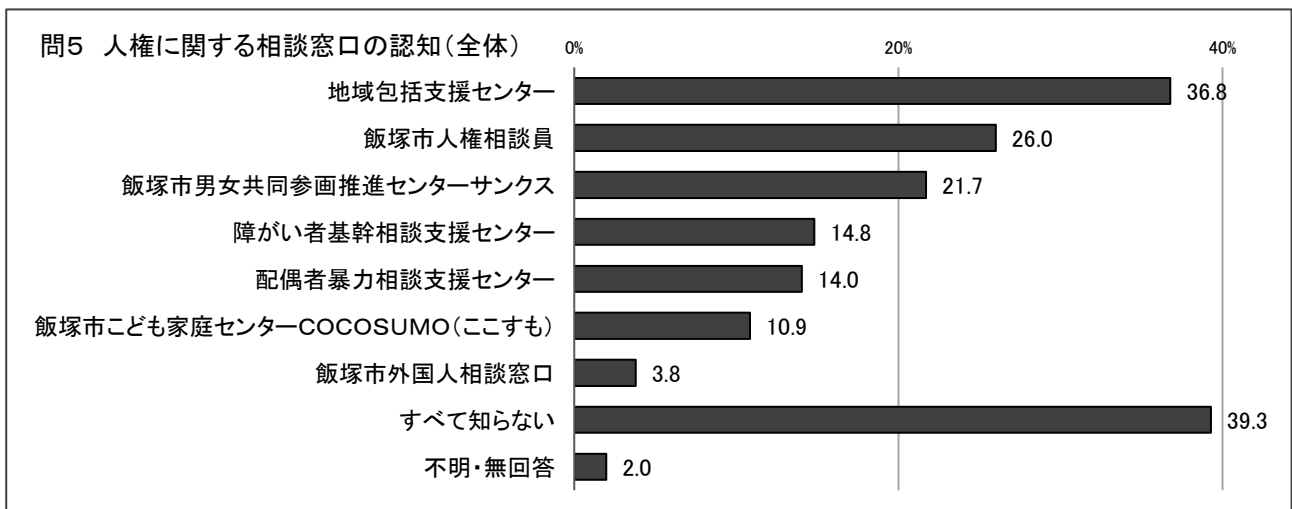
また、「行政や警察・法務局、弁護士や人権擁護委員などに相談する」については、50～59歳が34.7%と最も高く、次いで70～79歳が29.9%、60～69歳が29.5%となっている。一方で、その割合が最も低いのは18～29歳が8.9%、30～39歳が16.1%となっており、世代間による差がみられることが分かる。

1-5 人権に関する相談窓口の認知

問5 あなたは、人権に関する相談窓口のうち、おおまかな内容も含め知っているものがありますか。(あてはまる番号すべてに○)

上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問5		人権に関する相談窓口の認知									
		回答数	飯塚市人権相談員	参画推進センター	飯塚市男女共同	配偶者暴力相談支援センター	地域包括支援センター	飯塚市外国人相談窓口	障がい者基幹相談支援センター	（こころすも）COCOSUMOセンター	飯塚市子ども家庭センター
全 体		100.0 1,161	26.0 302	21.7 252	14.0 163	36.8 427	3.8 44	14.8 172	10.9 126	39.3 456	2.0 23
性別	男 性	100.0 485	28.7 139	16.3 79	9.1 44	29.3 142	3.5 17	14.0 68	11.1 54	46.0 223	1.0 5
	女 性	100.0 640	24.2 155	26.3 168	17.3 111	42.8 274	3.8 24	15.2 97	10.9 70	33.9 217	2.2 14
	その他	100.0 3	66.7 2	66.7 2	66.7 2	66.7 2	66.7 2	66.7 2	33.3 1	33.3 1	0.0 0
	回答しない	100.0 10	20.0 2	10.0 1	40.0 4	20.0 2	0.0 0	10.0 1	0.0 0	40.0 4	10.0 1
	不明・無回答	100.0 23	17.4 4	8.7 2	8.7 2	30.4 7	4.3 1	17.4 4	4.3 1	47.8 11	13.0 3

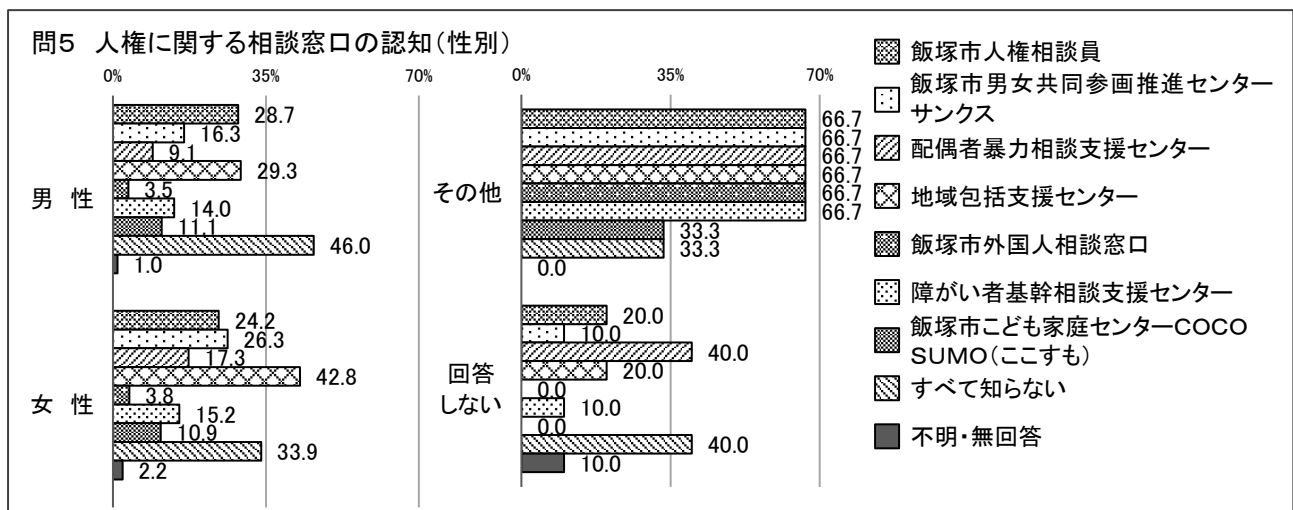


人権に関する相談窓口の認知（複数回答）

1 全体的特徴

人権に関する相談窓口の認知度は、「地域包括支援センター」が36.8%と最も高く、次いで「飯塚市人権相談員」が26.0%、「飯塚市男女共同参画推進センターサックス」が21.7%となっている。

一方で、「すべて知らない」が39.3%となっており、約4割の人は人権に関する相談窓口がどこにあるのか知らないことがわかる。また、「すべて知らない」がすべての選択肢の中で最も高い割合を示していることは、相談窓口の周知方法等を検討する必要があると思われる。



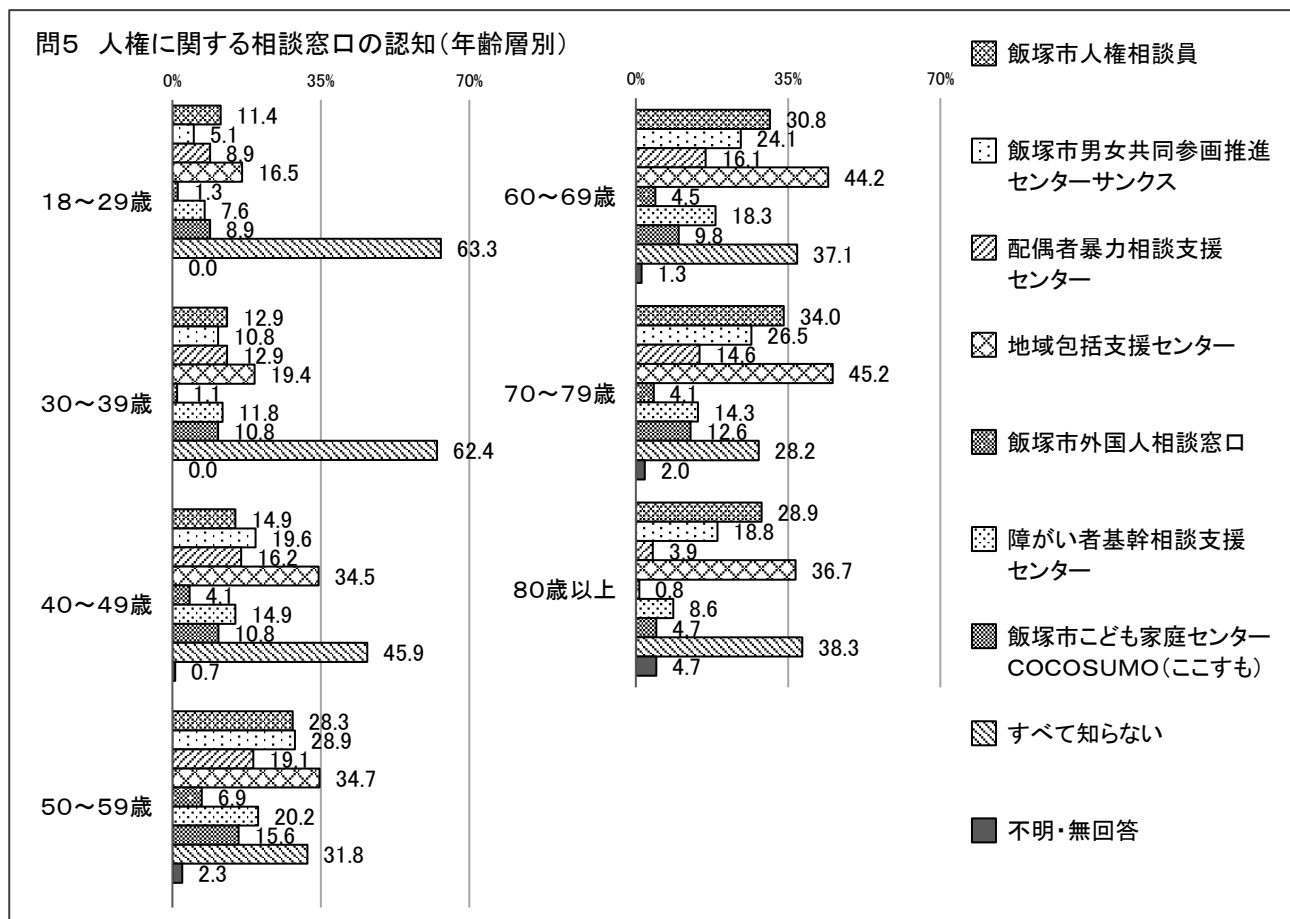
2 性別特徴

認知度の上位3つの窓口のうち、女性が男性に比べて高い割合を示したのは、「地域包括支援センター」(女性：42.8%、男性：29.3%)、「飯塚市男女共同参画推進センターサックス」(女性：26.3%、男性：16.3%)であり、社会の中で女性が置かれている状況が反映されていることが分かる。

また、「すべて知らない」割合は、男性が12.1ポイント高く(男性：46.0%、女性：33.9%)なっている。

上段：割合(%) 下段：回答数(人)

問5		人権に関する相談窓口の認知									
		回 答 数	飯 塚 市 人 権 相 談 員	サ参飯 ン画塚 ク推市 ス進男 セ女共 ン同 タ一	支配 援偶 セ者 ン暴 タ力 一 相 談	セ地 ン域 包 括 支 援	窓飯 口塚 市 外 国 人 相 談	支障 援がい セ者 ン基 タ幹 一相 談	(こ こ す も) C O C O S U M O	飯 塚 市 こ ど も 家 庭 セ ン タ ー	す べ て 知 ら な い
全 体		100.0 1,161	26.0 302	21.7 252	14.0 163	36.8 427	3.8 44	14.8 172	10.9 126	39.3 456	2.0 23
年 齢	18～29歳	100.0 79	11.4 9	5.1 4	8.9 7	16.5 13	1.3 1	7.6 6	8.9 7	63.3 50	0.0 0
	30～39歳	100.0 93	12.9 12	10.8 10	12.9 12	19.4 18	1.1 1	11.8 11	10.8 10	62.4 58	0.0 0
	40～49歳	100.0 148	14.9 22	19.6 29	16.2 24	34.5 51	4.1 6	14.9 22	10.8 16	45.9 68	0.7 1
	50～59歳	100.0 173	28.3 49	28.9 50	19.1 33	34.7 60	6.9 12	20.2 35	15.6 27	31.8 55	2.3 4
	60～69歳	100.0 224	30.8 69	24.1 54	16.1 36	44.2 99	4.5 10	18.3 41	9.8 22	37.1 83	1.3 3
	70～79歳	100.0 294	34.0 100	26.5 78	14.6 43	45.2 133	4.1 12	14.3 42	12.6 37	28.2 83	2.0 6
	80歳以上	100.0 128	28.9 37	18.8 24	3.9 5	36.7 47	0.8 1	8.6 11	4.7 6	38.3 49	4.7 6
	不明・無回答	100.0 22	18.2 4	13.6 3	13.6 3	27.3 6	4.5 1	18.2 4	4.5 1	45.5 10	13.6 3



3 年齢層別特徴

最も高い認知度を示した「地域包括支援センター」は、70～79歳が45.2%と最も高く、次いで60～69歳が44.2%、80歳以上が36.7%となっている。

また、「すべて知らない」と回答した割合は、全体的にみると若年層が高い一方で高齢層が低くなっている。この結果の主な要因は、高齢層にとって「福祉・介護」等が日常生活に密接に関係しているためであると推察される。

1-6 人権問題に関連する法律や条例の認知

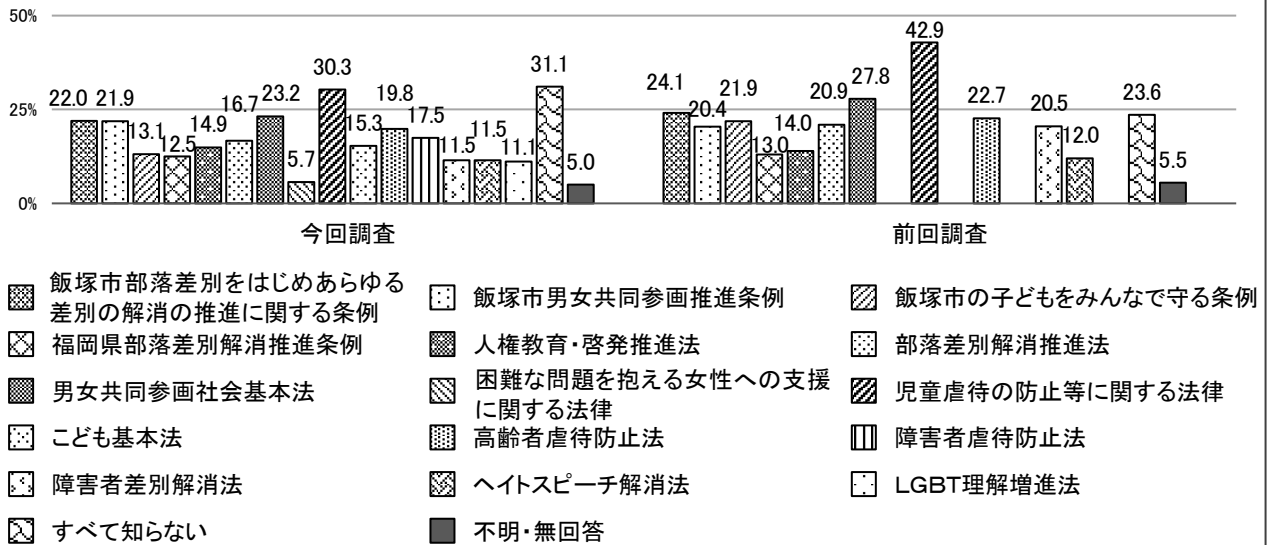
問6 あなたは、人権問題に関連する法律や条例のうち、おおまかな内容も含め知っているものがありますか。(あてはまる番号すべてに○)

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問6		人権問題に関連する法律や条例の認知								
		回答数	に差別は飯塚市のあ部分の解消の推進	参画推進男女共同	み飯塚市の子ども条例を	解福岡県差別	推人権教育・啓発	推部落差別解消	基男女共同参画社会	関る女性への法律の支援に
今回調査 全体		100.0	22.0	21.9	13.1	12.5	14.9	16.7	23.2	5.7
令和6(2024)年度		1,161	255	254	152	145	173	194	269	66
前回調査 全体		100.0	24.1	20.4	21.9	13.0	14.0	20.9	27.8	***
令和元(2019)年度		1,208	291	247	264	157	169	253	336	***
性別	男 性	100.0 485	22.9 111	22.1 107	12.6 61	14.2 69	14.6 71	16.9 82	24.1 117	3.5 17
	女 性	100.0 640	21.7 139	22.3 143	13.4 86	11.3 72	14.8 95	16.6 106	22.0 141	7.2 46
	その他	100.0 3	66.7 2	66.7 2	66.7 2	66.7 2	66.7 2	66.7 2	66.7 2	33.3 1
	回答しない	100.0 10	0.0 0	10.0 1	20.0 2	0.0 0	20.0 2	10.0 1	20.0 2	10.0 1
	不明・無回答	100.0 23	13.0 3	4.3 1	4.3 1	8.7 2	13.0 3	13.0 3	30.4 7	4.3 1
問6		等児に虐待するの法律防止	こども基本法	防高止法虐待	防障害者虐待	解障害者差別	解ヘイトスピーチ	増LGBT理解	すべて知らない	不明・無回答
今回調査 全体		30.3	15.3	19.8	17.5	11.5	11.5	11.1	31.1	5.0
令和6(2024)年度		352	178	230	203	133	133	129	361	58
前回調査 全体		42.9	***	22.7	***	20.5	12.0	***	23.6	5.5
令和元(2019)年度		518	***	274	***	248	145	***	285	67
性別	男 性	27.8 135	15.9 77	16.5 80	15.1 73	12.2 59	15.1 73	10.9 53	33.4 162	3.9 19
	女 性	31.7 203	15.2 97	22.3 143	18.9 121	10.6 68	8.6 55	10.9 70	29.5 189	4.8 31
	その他	66.7 2	33.3 1	66.7 2	66.7 2	66.7 2	66.7 2	33.3 1	33.3 1	0.0 0
	回答しない	70.0 7	30.0 3	30.0 3	30.0 3	20.0 2	10.0 1	30.0 3	20.0 2	10.0 1
	不明・無回答	21.7 5	0.0 0	8.7 2	17.4 4	8.7 2	8.7 2	8.7 2	30.4 7	30.4 7

※前回調査では「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」「子ども基本法」「障害者虐待防止法」「LGBT理解増進法」は選択肢として設定されていない。

問6 人権問題に関連する法律や条例の認知(全体)



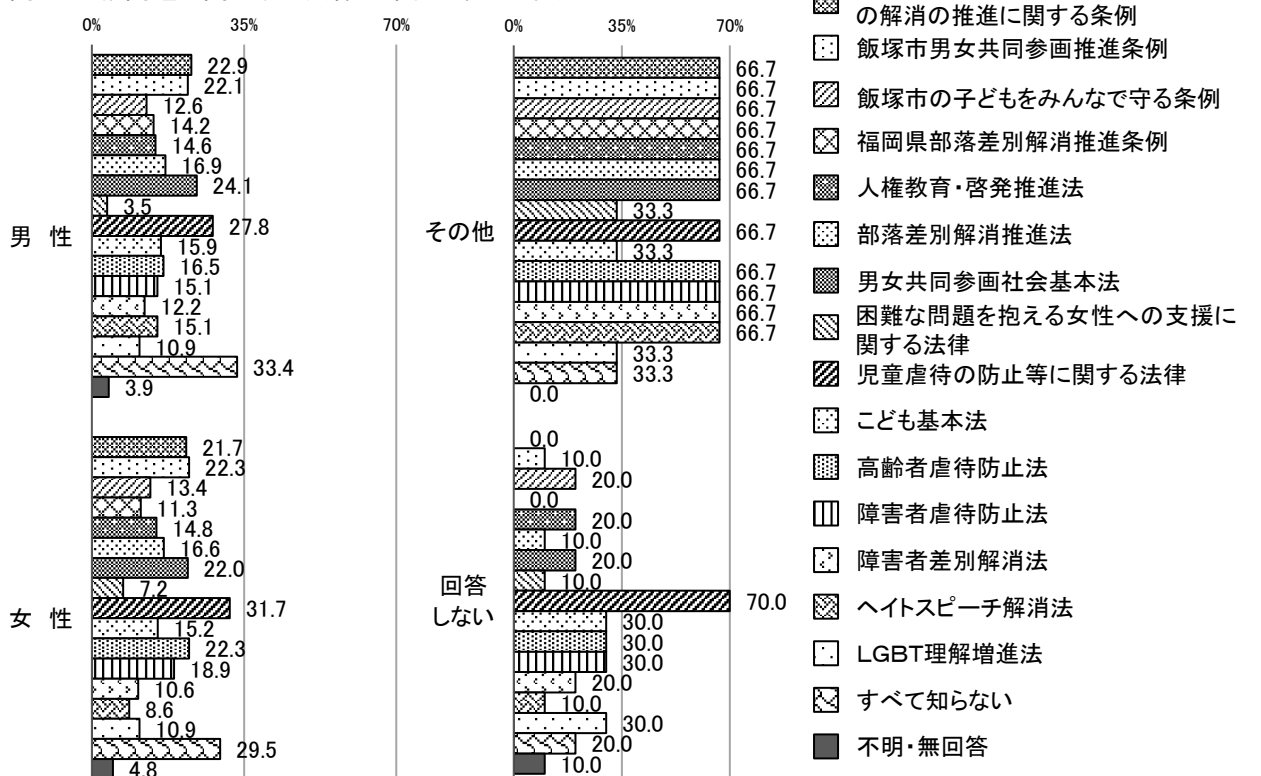
人権問題に関連する法律や条例の認知(複数回答)

1 全体的特徴

人権問題に関連する法律や条例の認知度は、「児童虐待の防止等に関する法律」が30.3%と最も高く、次いで「男女共同参画社会基本法」が23.2%、「飯塚市部落差別をはじめあらゆる差別の解消の推進に関する条例」が22.0%と、今日的な関心事への認知度が比較的高くなっている。一方で、「すべて知らない」と回答した割合は31.1%と、全ての選択肢の中で最も高い割合を示していることは、今後の教育や啓発を考える上で、留意する必要がある。

なお、前回調査との比較では、全体的に認知度が低下しているといえる。

問6 人権問題に関連する法律や条例の認知(性別)

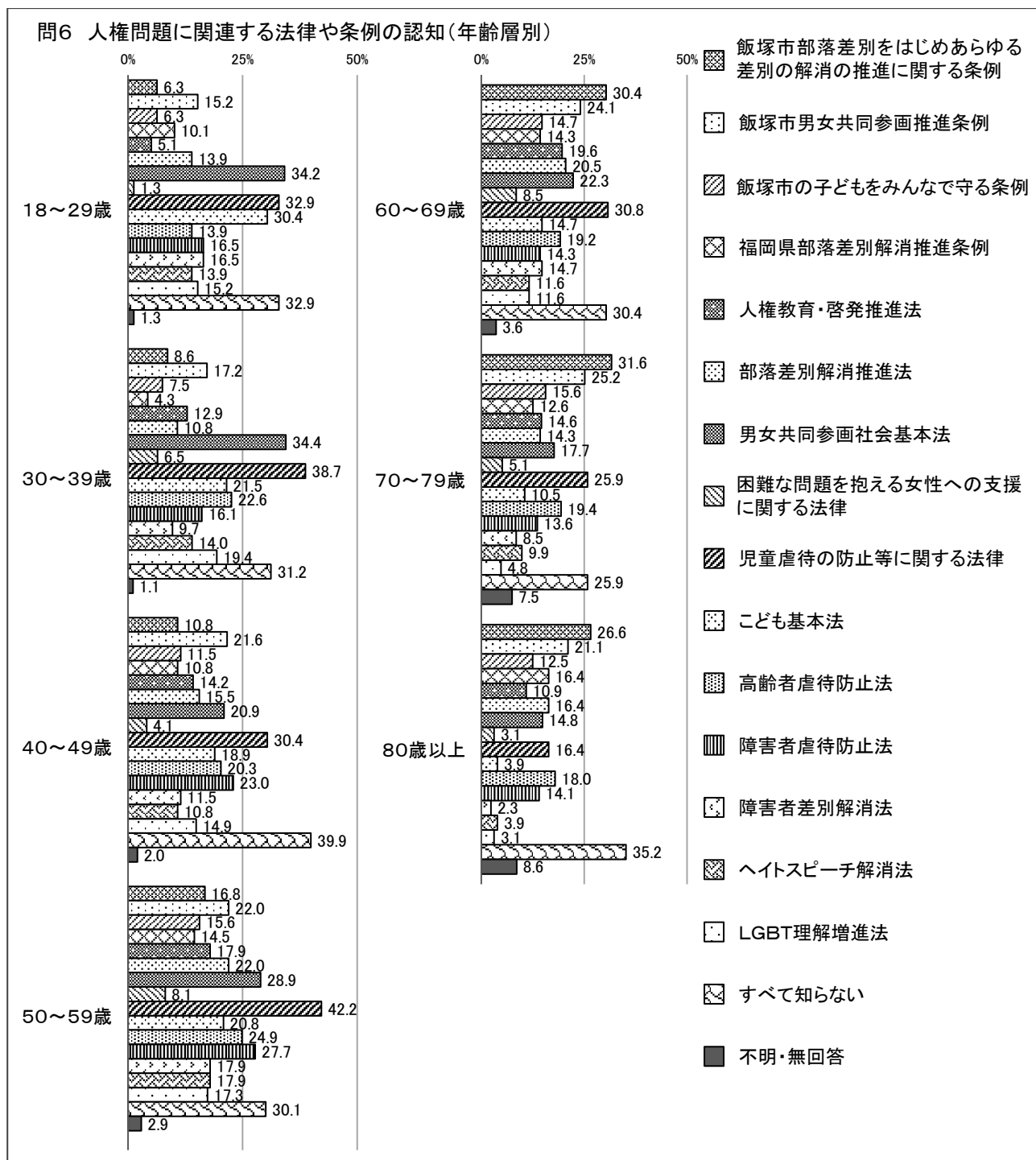


2 性別特徴

「すべて知らない」と回答した割合は、男性の方が3.9ポイント高い(男性:33.4%、女性:29.5%)ものの、全体的には性別による大きな差は見られない。

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問6		人権問題に関連する法律や条例の認知								
		回答数	に差別は飯 関別じ塚 すのめ市 解あ部 条消ら落 例のゆ差 推る別 進を	参飯 画塚 推市 進男 条女 例共 同	み飯 ん塚 な市 での 守子 るど 条も 例を	解福 消岡 推県 進部 条落 例差 別	推人 進権 法教 育・ 啓発	推部 進落 法差 別解 消	基男 本女 法共 同参 画社 会	関る困 す女難 る性な 法へ問 律の題 支を援 抱にえ
全 体		100.0 1,161	22.0 255	21.9 254	13.1 152	12.5 145	14.9 173	16.7 194	23.2 269	5.7 66
年 齢	18～29歳	100.0 79	6.3 5	15.2 12	6.3 5	10.1 8	5.1 4	13.9 11	34.2 27	1.3 1
	30～39歳	100.0 93	8.6 8	17.2 16	7.5 7	4.3 4	12.9 12	10.8 10	34.4 32	6.5 6
	40～49歳	100.0 148	10.8 16	21.6 32	11.5 17	10.8 16	14.2 21	15.5 23	20.9 31	4.1 6
	50～59歳	100.0 173	16.8 29	22.0 38	15.6 27	14.5 25	17.9 31	22.0 38	28.9 50	8.1 14
	60～69歳	100.0 224	30.4 68	24.1 54	14.7 33	14.3 32	19.6 44	20.5 46	22.3 50	8.5 19
	70～79歳	100.0 294	31.6 93	25.2 74	15.6 46	12.6 37	14.6 43	14.3 42	17.7 52	5.1 15
	80歳以上	100.0 128	26.6 34	21.1 27	12.5 16	16.4 21	10.9 14	16.4 21	14.8 19	3.1 4
	不明・無回答	100.0 22	9.1 2	4.5 1	4.5 1	9.1 2	18.2 4	13.6 3	36.4 8	4.5 1
	問6		等児 に童 関虐 すの 法防 律止	こ ども 基本 法	防高 止齡 法者 虐待	防障 止害 法者 虐待	解障 消害 法者 差別	解ヘ 消イト 法ス ピー チ	増L 進G 法B 理T 理解	す べて 知 ら な い
全 体		30.3 352	15.3 178	19.8 230	17.5 203	11.5 133	11.5 133	11.1 129	31.1 361	5.0 58
年 齢	18～29歳	32.9 26	30.4 24	13.9 11	16.5 13	16.5 13	13.9 11	15.2 12	32.9 26	1.3 1
	30～39歳	38.7 36	21.5 20	22.6 21	16.1 15	9.7 9	14.0 13	19.4 18	31.2 29	1.1 1
	40～49歳	30.4 45	18.9 28	20.3 30	23.0 34	11.5 17	10.8 16	14.9 22	39.9 59	2.0 3
	50～59歳	42.2 73	20.8 36	24.9 43	27.7 48	17.9 31	17.9 31	17.3 30	30.1 52	2.9 5
	60～69歳	30.8 69	14.7 33	19.2 43	14.3 32	14.7 33	11.6 26	11.6 26	30.4 68	3.6 8
	70～79歳	25.9 76	10.5 31	19.4 57	13.6 40	8.5 25	9.9 29	4.8 14	25.9 76	7.5 22
	80歳以上	16.4 21	3.9 5	18.0 23	14.1 18	2.3 3	3.9 5	3.1 4	35.2 45	8.6 11
	不明・無回答	27.3 6	4.5 1	9.1 2	13.6 3	9.1 2	9.1 2	13.6 3	27.3 6	31.8 7



3 年齢層別特徴

最も高い割合を示した「児童虐待の防止等に関する法律」は、50~59歳が42.2%と最も高く、次いで30~39歳が38.7%、18~29歳が32.9%となっており、自らの生活課題を反映した結果が示されている。

「飯塚市部落差別をはじめあらゆる差別の解消の推進に関する条例」については70~79歳が31.6%と最も高く、次いで60~69歳が30.4%、80歳以上が26.6%となっており、60歳を境に認知度の差が生じていることが分かる。

なお、「すべて知らない」と回答した割合が、全ての年齢層で1/4を超えていることは留意する必要がある。

人権問題全般に関するまとめ

- 1 人権問題に興味・関心が「ある」（「ある」と「少しはある」の合計）とした人が70.8%、「ない」（「ない」と「あまりない」の合計）とした人が27.8%となっている。人権とはすべての人が、人間らしく、自分らしく幸せに生きる権利であり、すべての人が生まれながらに持っている、決して侵してはならない、侵されてはならないかけがえのないものである。そのため、すべての市民が人権に対し関心を持ち、考える必要がある。人権問題についての関心が高いことによって、人権侵害に関する事柄によりの確に気づくことができるとともに、尊厳が大切にされるための判断基準が明確になると考えられる。これらのことを踏まえ、「人権とは」「差別とは」など、言葉の意味も含めた基本的な内容についての理解が促進されるような教育・啓発の内容づくりが必要である。
- 2 関心がある人権問題について、関心が高いのは「障がいのある人の人権に関する問題」（51.9%）、「インターネット上の人権侵害に関する問題」（46.5%）である。一方、関心が低いのは「外国人の人権に関する問題」（20.4%）、「性的少数者の人権に関する問題」（20.5%）、「感染症による人権侵害に関する問題」（21.3%）という結果が示されている。さまざまな人権問題が発生しているが、関心の低い人権問題について当事者が、周囲に気づいてもらえない場合があることも考えられる。「関心を寄せない」ことによってその問題はないことにされてしまう（不可視化）ことが、人権問題・社会問題の特色である。また、人権問題に「関心がある」とした人が人権課題の一つ一つに関心を寄せていないことも事実である。行政は、人権教育・啓発にあたって、①その人権課題当事者にとっては、「関心がない」では済まされない切実な人権問題であること、②市民一人ひとりに切実な問題があるように、他者にとっても切実な問題があり、それらはたがいに共通していたり、異なっていたり、関連しあったりしていることに気づくことができるような環境づくりが大切である。人権課題への関心・理解が促進できるような人権教育・啓発の内容づくりが必要である。
- 3 自分の人権が侵害されたと感じたことが「ない」とした人が76.9%となっている。この結果は、前述の「人権問題に関心がない」とした人が27.8%となっていることとも併せて考える必要がある。つまり、「人権問題に関心がない」ことから人権に関する基本的認識が不十分であることや、現在、新しい差別として問題化されている「アンコンシャスバイアス」（無意識の思い込み、偏見）や「マイクロアグレッション」（表現する側に自覚はないものの、日常的な言動の中で特定の人々に対して行われる差別・偏見・無理解などを含む小さな攻撃）などについての知識がないことにより、自分の被害感情を意味付けられないでいる人がいるかもしれないということも認識したうえで相談活動や実態把握に努める必要がある。
- 4 人権が侵害された場合の対処の仕方において、「公的な対処方法」（行政や警察・法務局・弁護士や人権擁護委員などに相談する）に比べて「私的な対処方法」（友人・知人や家族・身近な人に相談する）が多い。人権に関する相談窓口について「すべて知らない」とした人が39.3%いるといった課題も含め、今後、差別や人権侵害を受けた時の対処として公的相談施設等のさらなる周知を図ると同時に、相談業務を担う職員の資質向上が必要である。
- 5 人権問題に関連する法律や条例の認知度は全体的に低く、おおまかな内容を含め知っているとした割合が最も高いものは「児童虐待の防止等に関する法律」の30.3%にとどまっている。市民

にとって身近なはずの平成 30 年に本市で制定した「飯塚市部落差別をはじめあらゆる差別の解消の推進に関する条例」でも認知度は 22.0%である。法律や条例は、現にある問題の解決に向けた行政の姿勢を示すものであり、行政は、人権関係法令や基本文書等に基づいて施策を推進していることなど、市民の理解を促進する必要がある。

第2章 部落差別問題（同和問題）について

2-1 部落差別問題（同和問題）に関することがらについての現状認識

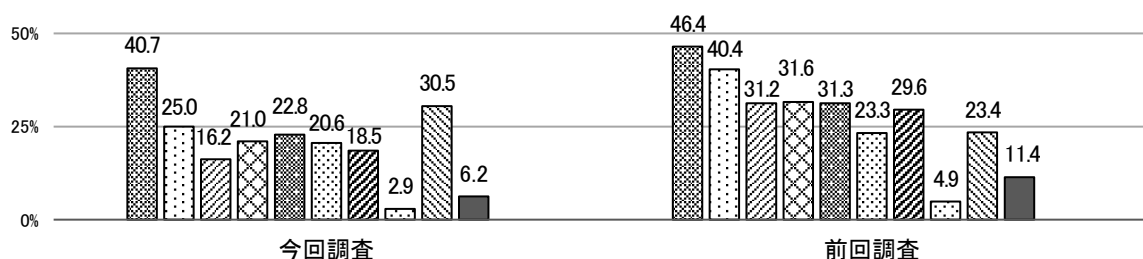
問7 部落差別問題（同和問題）に関することがらについて、現在も特に問題であると思うことはどのようなことですか。（あてはまる番号すべてに○）

上段：割合（％） 下段：回答数（人）

問7		部落差別問題(同和問題)に関することがらについての現状認識										
		回答数	結婚に際して周囲の理解が得られない場合があること	就職に際して不利な取り扱いを受ける場合があること	仕事をしる上で不利な取り扱いを受ける場合があること	地域社会の付き合いの中で不公平な取り扱いを受ける場合があること	誹謗中傷する発言や落書きがあること(※1)	差別部落(同和地区)かどうかを調べること(※2)	家や土地を購入したり、マンションを建設する際に、被差別部族(※3)の意向を無視して進めることがあること	インターネット上に部落差別的な情報や書き込みがあること	その他	特に問題とすることがらはない
今回調査 全体 令和6(2024)年		100.0 1,161	40.7 472	25.0 290	16.2 188	21.0 244	22.8 265	20.6 239	18.5 215	2.9 34	30.5 354	6.2 72
前回調査 全体 令和元(2019)年		100.0 1,208	46.4 561	40.4 488	31.2 377	31.6 382	31.3 378	23.3 281	29.6 357	4.9 59	23.4 283	11.4 138
性別	男 性	100.0 485	36.5 177	23.5 114	15.1 73	17.1 83	23.9 116	20.0 97	20.2 98	3.3 16	35.1 170	4.9 24
	女 性	100.0 640	44.4 284	26.6 170	17.0 109	23.8 152	22.3 143	20.9 134	17.2 110	2.3 15	27.5 176	6.4 41
	その他	100.0 3	33.3 1	33.3 1	33.3 1	33.3 1	33.3 1	33.3 1	33.3 1	33.3 1	66.7 2	0.0 0
	回答しない	100.0 10	20.0 2	10.0 1	20.0 2	20.0 2	20.0 2	20.0 2	40.0 4	10.0 1	30.0 3	10.0 1
	不明・無回答	100.0 23	34.8 8	17.4 4	13.0 3	26.1 6	13.0 3	21.7 5	8.7 2	4.3 1	13.0 3	26.1 6

※1前回調査では「同和地区住民全体を誹謗中傷する発言や落書きがあること」となっている。※2前回調査では「土地や住居等の取引の中で、人権侵害調査が行われたりすること」となっている。

問7 部落差別問題（同和問題）に関することがらについての現状認識（全体）

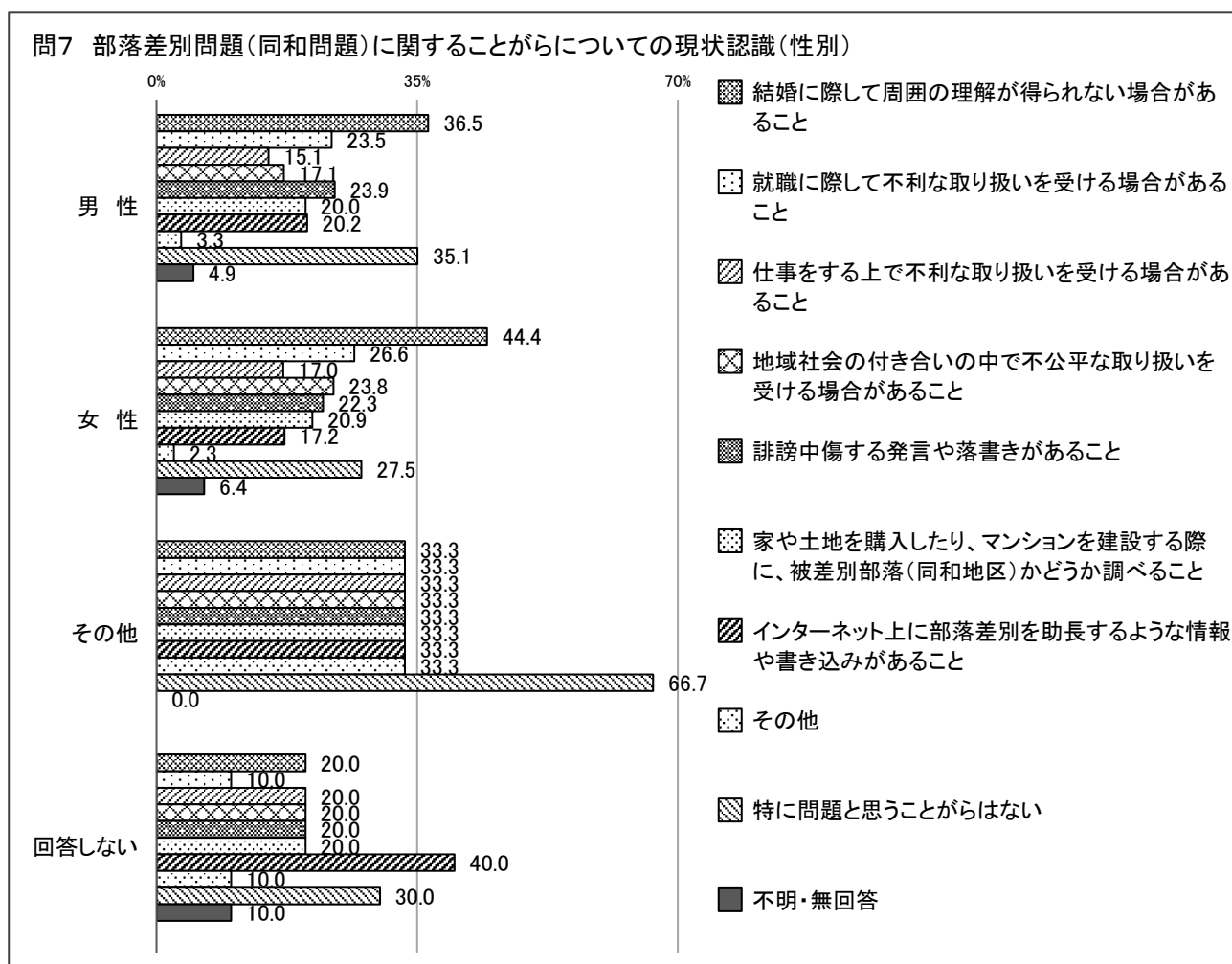


- 結婚に際して周囲の理解が得られない場合があること
- 仕事をしる上で不利な取り扱いを受ける場合があること
- 誹謗中傷する発言や落書きがあること
- インターネット上に部落差別を助長するような情報や書き込みがあること
- 特に問題とすることがらはない
- 就職に際して不利な取り扱いを受ける場合があること
- 地域社会の付き合いの中で不公平な取り扱いを受ける場合があること
- 家や土地を購入したり、マンションを建設する際に、被差別部落（同和地区）かどうか調べることに
- その他
- 不明・無回答

部落差別問題（同和問題）に関することがらについての現状認識（複数回答）

1 全体的特徴

差別事象の各項目については、前回調査よりも数値は低く、「特に問題と思うことがらはない」が30.5%（前回調査23.4%）で、部落差別問題（同和問題）は解消の方向に向かっていると市民は認識しているといえる。しかし、「結婚問題」については40.7%（前回調査46.4%）と依然高い数値である。部落差別解消の究極の課題である「結婚問題」については、厳しい現実が変わっていないと思われる。「特に問題と思うことがらはない」の数値が伸びていることについては、部落差別が見えなくなっている、あるいは差別を見ようとししない（不可視化）ことも一因と考えられる。



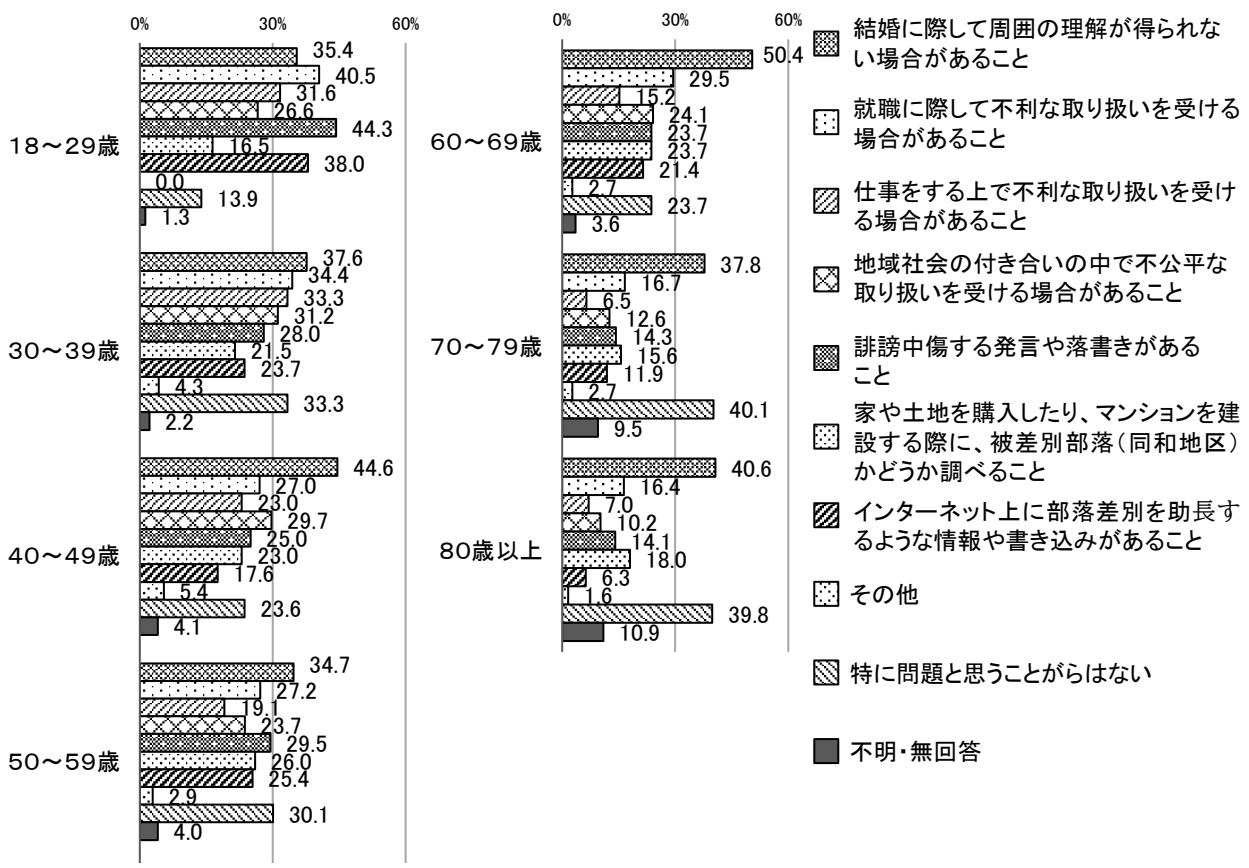
2 性別特徴

結婚問題以外の各項目については性別の差は見られない。「結婚問題」は、男性36.5%に対して女性44.4%、「特に問題と思うことがらはない」は、男性35.1%に対して女性27.5%と、部落差別問題（同和問題）の現状認識は女性の方が厳しく捉えていると言える。女性の方が部落差別問題（同和問題）に対する認識が高いと見るべきか、女性が「性別」といった属性においてはマイノリティ（社会的少数者）であることから差別を敏感に捉えているのではないかと考えられる。

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問7		部落差別問題(同和問題)に関することがらについての現状認識										
		回答数	こが結 と婚に られ ない 場合 の理 解	こ扱 就職 に際 して 場不 利な 取 扱	あ取 り事 を こ 扱 を 受 け る 場 合 が あ る	受不 域公 け社 る会 場平 合の が取 付 き あ り き 合 い と を 中	き誹 が あ 中 傷 る こ す る 発 言 や 落 書	区に マ 家 や 被 シ 土 地 を 購 入 し た り 、 マ ン シ ヨ ン を 建 設 す る 際 に 、 被 差 別 部 落 (同 和 地 区) か ど う か 調 べ る こ と	報差 や別 書 を 助 長 す る こ と あ る こ と 情 落	そ 他	は特 に問 題と 思 う こ と が ら い な い	不 明 ・ 無 回 答
全 体		100.0 1,161	40.7 472	25.0 290	16.2 188	21.0 244	22.8 265	20.6 239	18.5 215	2.9 34	30.5 354	6.2 72
年 齢	18～29歳	100.0 79	35.4 28	40.5 32	31.6 25	26.6 21	44.3 35	16.5 13	38.0 30	0.0 0	13.9 11	1.3 1
	30～39歳	100.0 93	37.6 35	34.4 32	33.3 31	31.2 29	28.0 26	21.5 20	23.7 22	4.3 4	33.3 31	2.2 2
	40～49歳	100.0 148	44.6 66	27.0 40	23.0 34	29.7 44	25.0 37	23.0 34	17.6 26	5.4 8	23.6 35	4.1 6
	50～59歳	100.0 173	34.7 60	27.2 47	19.1 33	23.7 41	29.5 51	26.0 45	25.4 44	2.9 5	30.1 52	4.0 7
	60～69歳	100.0 224	50.4 113	29.5 66	15.2 34	24.1 54	23.7 53	23.7 53	21.4 48	2.7 6	23.7 53	3.6 8
	70～79歳	100.0 294	37.8 111	16.7 49	6.5 19	12.6 37	14.3 42	15.6 46	11.9 35	2.7 8	40.1 118	9.5 28
	80歳以上	100.0 128	40.6 52	16.4 21	7.0 9	10.2 13	14.1 18	18.0 23	6.3 8	1.6 2	39.8 51	10.9 14
	不明・無回答	100.0 22	31.8 7	13.6 3	13.6 3	22.7 5	13.6 3	22.7 5	9.1 2	4.5 1	13.6 3	27.3 6

問7 部落差別問題(同和問題)に関することがらについての現状認識(年齢層別)



3 年齢層別特徴

18～29 歳では、「誹謗中傷する発言や落書き」(44.3%)、「就職に際して不利な取り扱い」(40.5%)、「インターネット上に部落差別を助長するような情報や書き込みがあること」(38.0%)の割合が高い。30～69 歳では、「結婚問題」が最も高く、次が「就職に際して不利な取り扱い」「地域社会の付き合いの中での不公平な取り扱い」「誹謗中傷する発言や落書き」である。70 歳以上では「結婚問題」と「特に問題と思うことがらはない」が他の項目よりも顕著に多くなっている。年齢層の違いにより部落差別問題（同和問題）の感じ方が異なることがわかる。

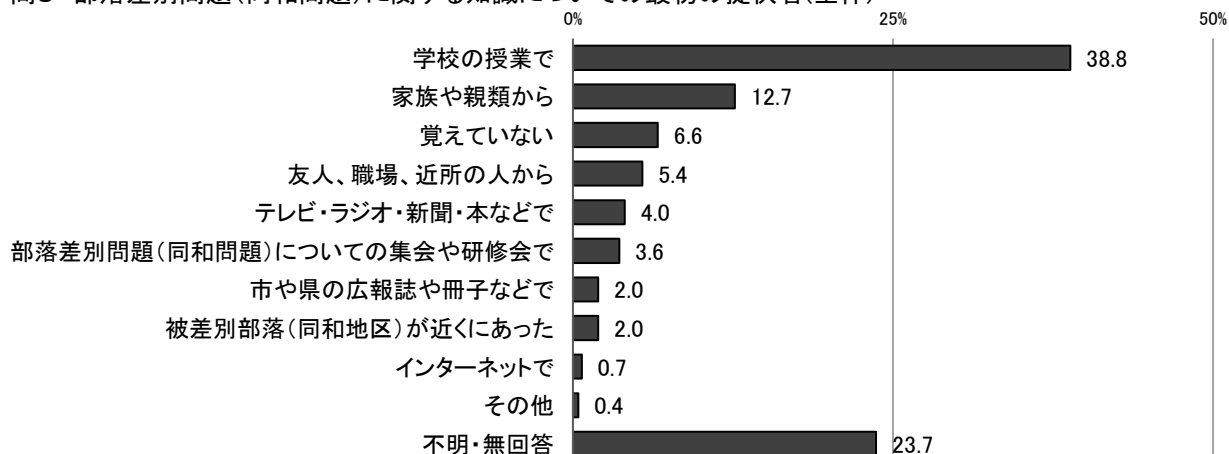
2-2 部落差別問題（同和問題）に関する知識についての最初の提供者

問8 あなたが部落差別問題（同和問題）を初めて知ったのは、誰から（何から）ですか。
（あてはまる番号1つに○）

上段：割合（％） 下段：回答数（人）

問8		部落差別問題(同和問題)に関する知識についての最初の提供者											
		回答数	家族や親類から	友人、職場、近所の人から	学校の授業で	問題集や研修会での同和問題について	新聞・テレビ・ラジオ・本などで	市や県の広報誌や冊子などで	インターネットで	被差別部落(同和地区)が近くに あった	その他	覚えていない	不明・無回答
全 体		100.0 1,161	12.7 147	5.4 63	38.8 451	3.6 42	4.0 47	2.0 23	0.7 8	2.0 23	0.4 5	6.6 77	23.7 275
性別	男 性	100.0 485	11.3 55	6.4 31	37.3 181	4.3 21	3.9 19	1.9 9	0.6 3	1.4 7	0.4 2	8.9 43	23.5 114
	女 性	100.0 640	14.2 91	4.7 30	40.3 258	3.3 21	4.4 28	2.0 13	0.6 4	2.5 16	0.5 3	4.8 31	22.7 145
	その他	100.0 3	0.0 0	33.3 1	33.3 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	33.3 1	0.0 0
	回答しない	100.0 10	0.0 0	10.0 1	40.0 4	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	10.0 1	40.0 4
	不明・無回答	100.0 23	4.3 1	0.0 0	30.4 7	0.0 0	0.0 0	4.3 1	4.3 1	0.0 0	0.0 0	4.3 1	52.2 12

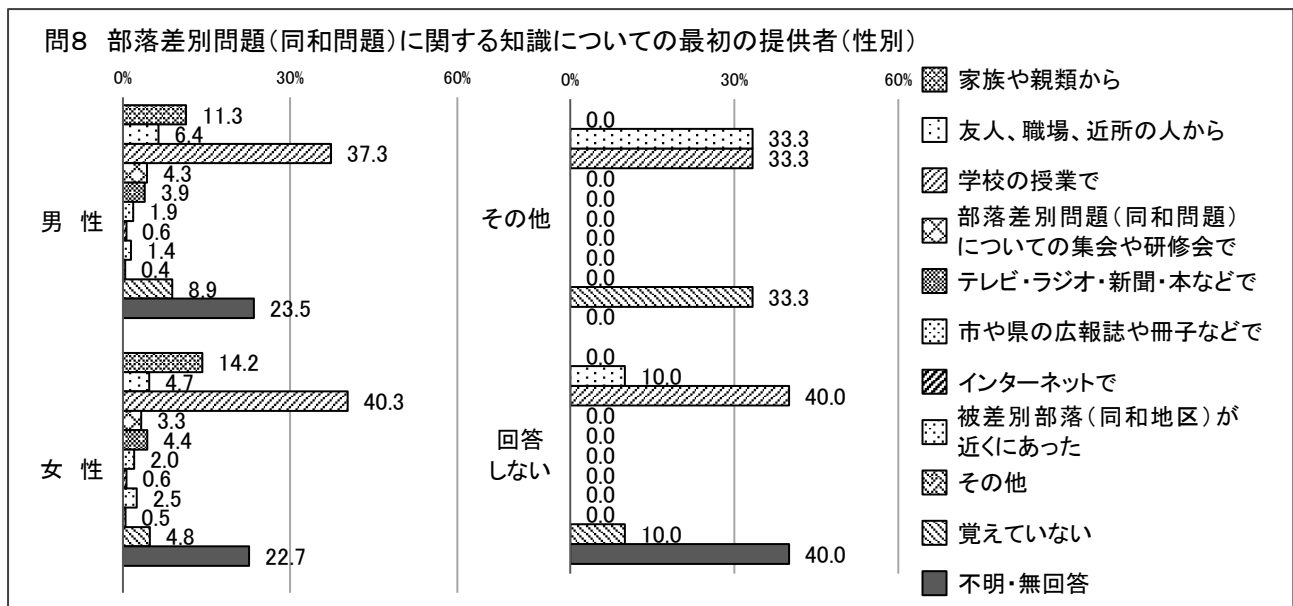
問8 部落差別問題（同和問題）に関する知識についての最初の提供者（全体）



部落差別問題（同和問題）に関する知識についての最初の提供者（単数回答）

1 全体的特徴

「学校の授業で」や「部落差別問題（同和問題）についての集会や研修会で」のように、部落差別問題（同和問題）の解決を目指した科学的（データや社会現象を社会科学的に分析された内容）、計画的（差別をなくすために年齢やその他の状況に応じて計画された内容）、継続的（その計画された内容を途切れさせず続けて実施）な取組の中で初めて知識を得た人は42.4%、「家族や親類から」「友人、職場、近所の人から」のような断片的で、うわさや言い伝えなどと思われる知識で初めて知った人が18.1%、約2割である。また、「不明・無回答」の275名（23.7%）については留意する必要がある。

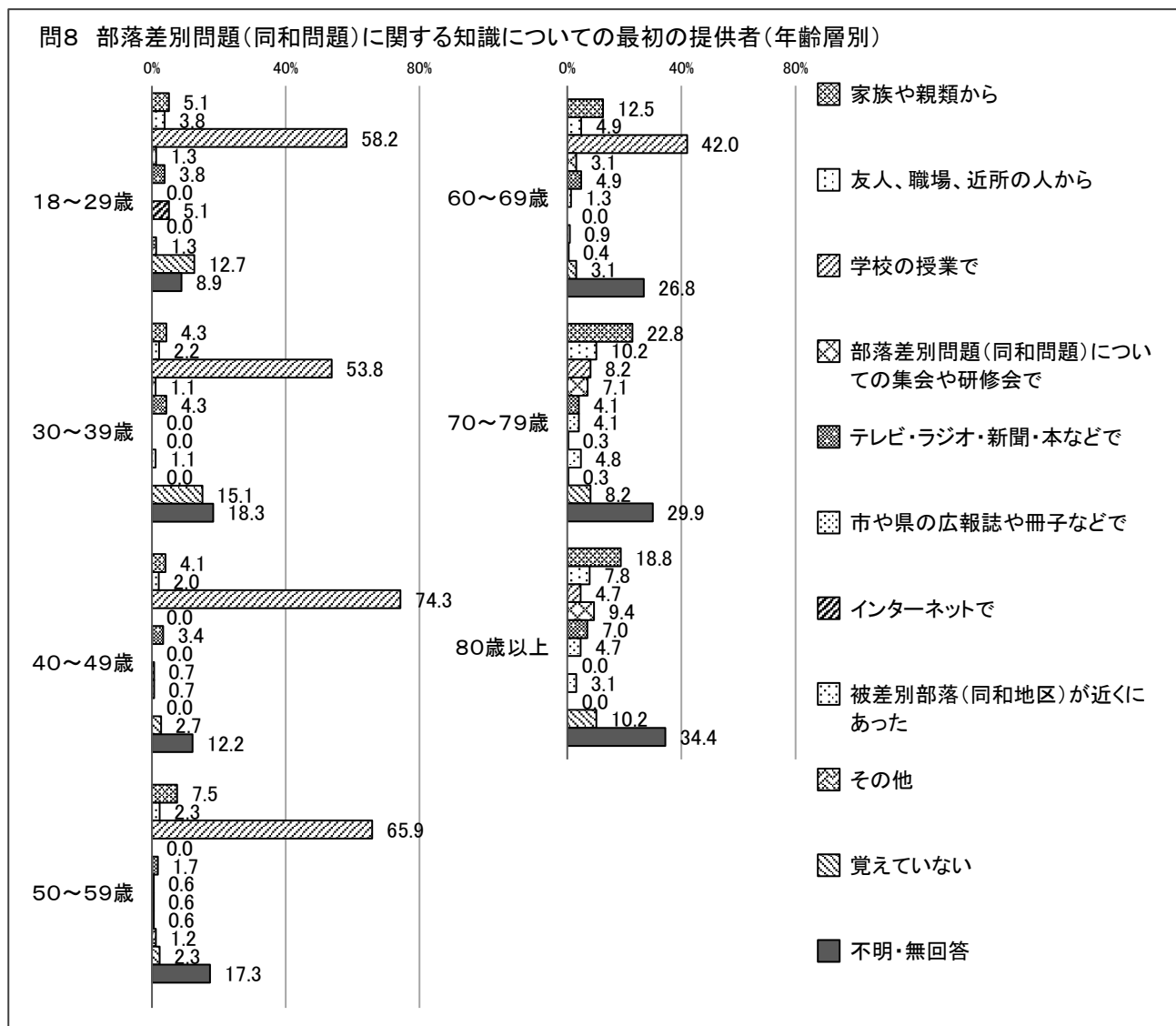


2 性別特徴

男性は「友人・職場・近所の人」が6.4%（女性4.7%）、女性は「家族や親類から」が14.2%（男性11.3%）で、男性は「友人・職場・近所の人」、女性は「家族や親類から」初めて知らされた傾向にあると言える。

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問8		部落差別問題(同和問題)に関する知識についての最初の提供者											
		回答数	家族や親類から	友人、職場、近所の人から	学校の授業で	集会や研修会での同和問題について	新聞・本・ラジオ・テレビなど	市や県の広報誌や冊子などで	インターネットで	あつたが部落近く(同和地区)に	その他	覚えていない	不明・無回答
全 体		100.0 1,161	12.7 147	5.4 63	38.8 451	3.6 42	4.0 47	2.0 23	0.7 8	2.0 23	0.4 5	6.6 77	23.7 275
年 齢	18～29歳	100.0 79	5.1 4	3.8 3	58.2 46	1.3 1	3.8 3	0.0 0	5.1 4	0.0 0	1.3 1	12.7 10	8.9 7
	30～39歳	100.0 93	4.3 4	2.2 2	53.8 50	1.1 1	4.3 4	0.0 0	0.0 0	1.1 1	0.0 0	15.1 14	18.3 17
	40～49歳	100.0 148	4.1 6	2.0 3	74.3 110	0.0 0	3.4 5	0.0 0	0.7 1	0.7 1	0.0 0	2.7 4	12.2 18
	50～59歳	100.0 173	7.5 13	2.3 4	65.9 114	0.0 0	1.7 3	0.6 1	0.6 1	0.6 1	1.2 2	2.3 4	17.3 30
	60～69歳	100.0 224	12.5 28	4.9 11	42.0 94	3.1 7	4.9 11	1.3 3	0.0 0	0.9 2	0.4 1	3.1 7	26.8 60
	70～79歳	100.0 294	22.8 67	10.2 30	8.2 24	7.1 21	4.1 12	4.1 12	0.3 1	4.8 14	0.3 1	8.2 24	29.9 88
	80歳以上	100.0 128	18.8 24	7.8 10	4.7 6	9.4 12	7.0 9	4.7 6	0.0 0	3.1 4	0.0 0	10.2 13	34.4 44
	不明・無回答	100.0 22	4.5 1	0.0 0	31.8 7	0.0 0	0.0 0	4.5 1	4.5 1	0.0 0	0.0 0	4.5 1	50.0 11



3 年齢層別特徴

部落差別問題学習を学校教育で実施した59歳以下では、「学校の授業で」が53.8%~74.3%と一番多く、身近な人間関係である「家族や親類から」と「友人、職場、近所の人から」の合計が60~69歳で17.4%、70~79歳で33.0%、80歳以上で26.6%となっている。

学校の授業で部落差別問題学習を実施していない年齢層では、約3割の人が「家族や親類から」「友人、職場、近所の人から」、断片的と思われる知識の提供があることがわかる。

【参考資料】

問8 部落差別問題（同和問題）に関する知識についての最初の提供者・・・不明・無回答
（複数回答）

上段：割合（％） 下段：回答数（人）

問8	部落差別問題（同和問題）に関する知識についての最初の提供者										
	回答数	家族や親類から	の友人、職場、近所	学校の授業で	（同和問題）についての集会や研修会で	部落差別問題	テレビ・本・ラジオ・新聞	冊子や県の広報誌や	インターネットで	あつた地区（被差別部落）が近くに（同和地区）	覚えている
不明	100.0 234	53.0 124	32.9 77	55.1 129	29.5 69	29.9 70	21.8 51	5.6 13	28.6 67	2.1 5	0.4 1

この設問については、前回調査では220人（18.2%）、今回調査では275人（23.7%）の「不明・無回答」が出ている。この「不明・無回答」には、設問設定である単数回答に対して、複数回答をしたことによるものが多く含まれる（275人中不明234人、無回答41人）。複数回答の多くは「被差別部落が近くにあった」と一緒に「家族や親類から」「友人・職場・近所の人から」を選択している。

回答者としては、被差別部落（同和地区）が近くにあり、「ここが被差別部落である」と「家族や親類から」または「友人・職場・近所の人から」知識の提供を受けて、初めて部落差別問題（同和問題）を知ったと思われる。

234人の中で「被差別部落が近くにあった」と回答した67人の複数回答の状況を細かくみると次のとおりである。

問8-8「被差別部落（同和地区）が近くにあった」と問8「部落差別問題（同和問題）に関する知識についての最初の提供者」とのクロス分析（複数回答）

上段：割合（％） 下段：回答数（人）

問8	部落差別問題(同和問題)に関する知識についての最初の提供者								
	回答数	家族や親類から	友人、職場、近所の人から	学校の授業で	部落差別問題(同和問題)についての集会や研修会で	テレビ・本・ラジオ・新聞	市や県の広報誌や冊子などで	覚えていない	
8	被差別部落(同和地区)が近くにあった	100.0 67	64.2 43	37.3 25	40.3 27	23.9 16	23.9 16	11.9 8	1.5 1

「被差別部落（同和地区）が近くにあった」の回答者（67名）で、「家族や親類から」と「友人、職場、近所の人から」を複数回答した合計は68名（複数回答している人がいるため、総数は67名を超える）で、多くが知識の提供を受けていたことがわかる。

問8-8「被差別部落（同和地区）が近くにあった」の年齢層別と問8-1「家族や親類から」問8-2「友人、職場、近所の人から」とのクロス分析（複数回答）

問8			部落差別問題（同和問題）に関する知識についての最初の提供者		
			合 計	家 族 や 親 類 か ら	友 人 か ら 、 職 場 、 近 所 の
8 被 差 別 部 落 （ 同 和 地 区 ） が 近 く に あ っ た	全 体	回答数(人)	67	43	25
		割合(%)	100.0	64.2	37.3
	18～29歳	回答数(人)	0	0	0
		問8-8内での割合(%)	100.0	0.0	0.0
		全体に対する割合(%)	0.0	0.0	0.0
	30～39歳	回答数(人)	2	1	0
		問8-8内での割合(%)	100.0	50.0	0.0
		全体に対する割合(%)	3.0	1.5	0.0
	40～49歳	回答数(人)	0	0	0
		問8-8内での割合(%)	100.0	0.0	0.0
		全体に対する割合(%)	0.0	0.0	0.0
	50～59歳	回答数(人)	5	3	2
		問8-8内での割合(%)	100.0	60.0	40.0
		全体に対する割合(%)	7.5	4.5	3.0
	60～69歳	回答数(人)	18	10	8
		問8-8内での割合(%)	100.0	55.6	44.4
		全体に対する割合(%)	26.9	14.9	11.9
	70～79歳	回答数(人)	30	21	11
		問8-8内での割合(%)	100.0	70.0	36.7
		全体に対する割合(%)	44.8	31.3	16.4
	80歳以上	回答数(人)	11	7	3
		問8-8内での割合(%)	100.0	63.6	27.3
		全体に対する割合(%)	16.4	10.4	4.5
	不明・ 無回答	回答数(人)	1	1	1
		問8-8内での割合(%)	100.0	100.0	100.0
		全体に対する割合(%)	1.5	1.5	1.5

「被差別部落（同和地区）が近くにあった」と回答した67名について、知識の提供者を「家族や親類から」、「友人、職場、近所の人から」に限定して、年齢層別にみると、50～59歳で5件、60～69歳で18件、70～79歳で32件、80歳以上で10件（複数回答をしているため重複する）と、60歳以上が高い数値を示している。学校の授業で部落差別問題学習が実施されていない時代には、身近な人から断片的な知識が伝えられていくことを示した数値ではないかと推測される。

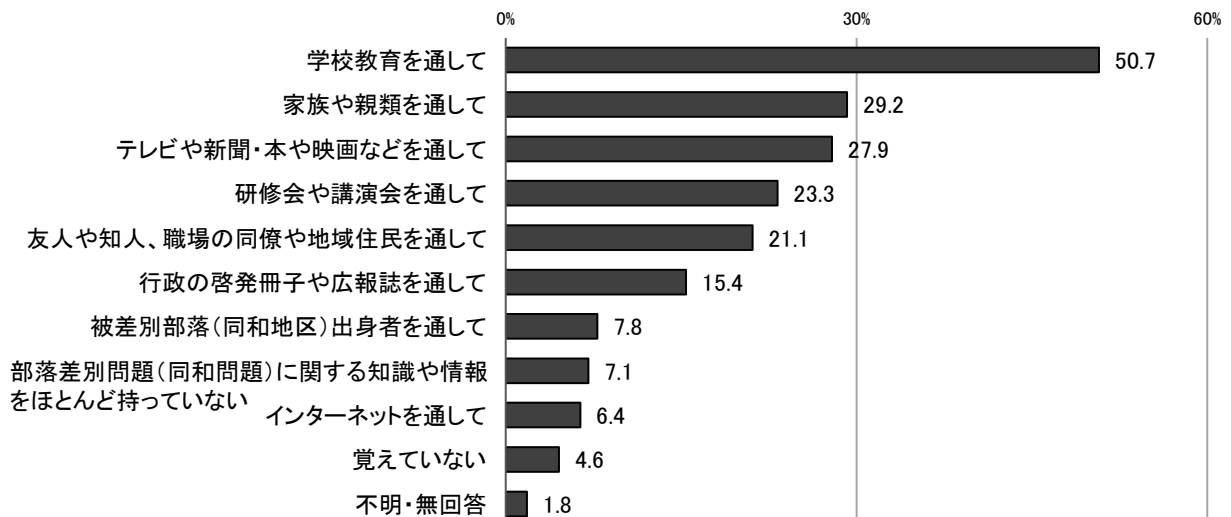
2-3 部落差別問題（同和問題）に関する現在の知識や情報の提供者

問9 部落差別問題（同和問題）に関する現在のあなたの知識や情報は、何を通して得たものですか。（あてはまる番号すべてに○）

上段：割合（％） 下段：回答数（人）

問9		部落差別問題（同和問題）に関する現在の知識や情報の提供者											
		回答数	家族や親類を通して	友人や知人、職場の同僚や地域住民を通して	学校教育を通して	研修会や講演会を通して	テレビや新聞・本や映画などを通して	行政の啓発冊子や広報誌を通して	インターネットを通して	出身者別部落（同和地区）を通して	覚えていない	ほとんど知らない（同和問題に関する知識や情報）	不明・無回答
全 体		100.0 1,161	29.2 339	21.1 245	50.7 589	23.3 270	27.9 324	15.4 179	6.4 74	7.8 91	4.6 53	7.1 82	1.8 21
性 別	男 性	100.0 485	24.7 120	19.6 95	47.8 232	23.3 113	26.0 126	15.5 75	9.1 44	7.4 36	3.3 16	9.5 46	1.2 6
	女 性	100.0 640	33.0 211	22.2 142	52.7 337	24.1 154	29.8 191	15.5 99	4.4 28	8.3 53	5.2 33	5.5 35	1.6 10
	その他	100.0 3	0.0 0	33.3 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0	33.3 1	0.0 0	0.0 0	66.7 2	0.0 0	0.0 0
	回答しない	100.0 10	10.0 1	20.0 2	70.0 7	0.0 0	20.0 2	0.0 0	0.0 0	10.0 1	10.0 1	0.0 0	0.0 0
	不明・無回答	100.0 23	30.4 7	21.7 5	56.5 13	13.0 3	21.7 5	17.4 4	8.7 2	4.3 1	4.3 1	4.3 1	21.7 5

問9 部落差別問題（同和問題）に関する現在の知識や情報の提供者（全体）



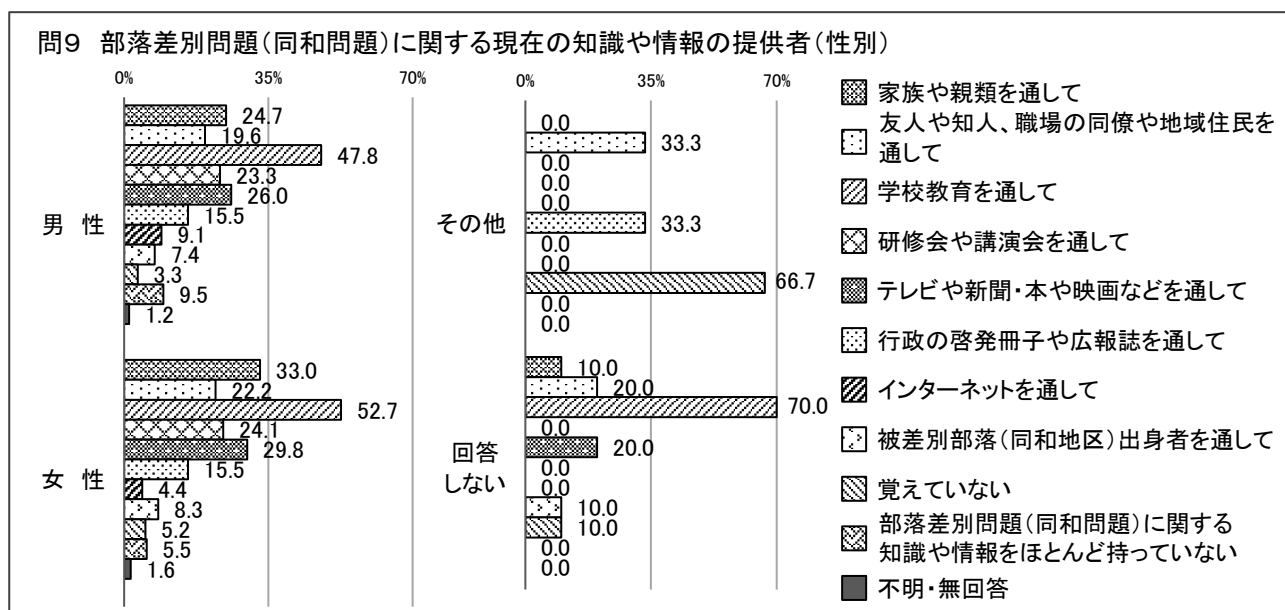
部落差別問題（同和問題）に関する現在の知識や情報の提供者について（複数回答）

1 全体的特徴

「学校教育を通して」が50.7%と一番多く、次が「家族や親類を通して」が29.2%、3番目が「テレビや新聞・本や映画などを通して」が27.9%となっている。

「研修会や講演会を通して」（23.3%）や「行政の啓発冊子や広報誌を通して」（15.4%）のような行政等が行う人権啓発関連事業からの知識の提供が少なく、「家族や親類を通して」（29.2%）のような

身近な人からの知識の提供の数値が高いという結果は、今後の人権啓発の課題と捉えている。

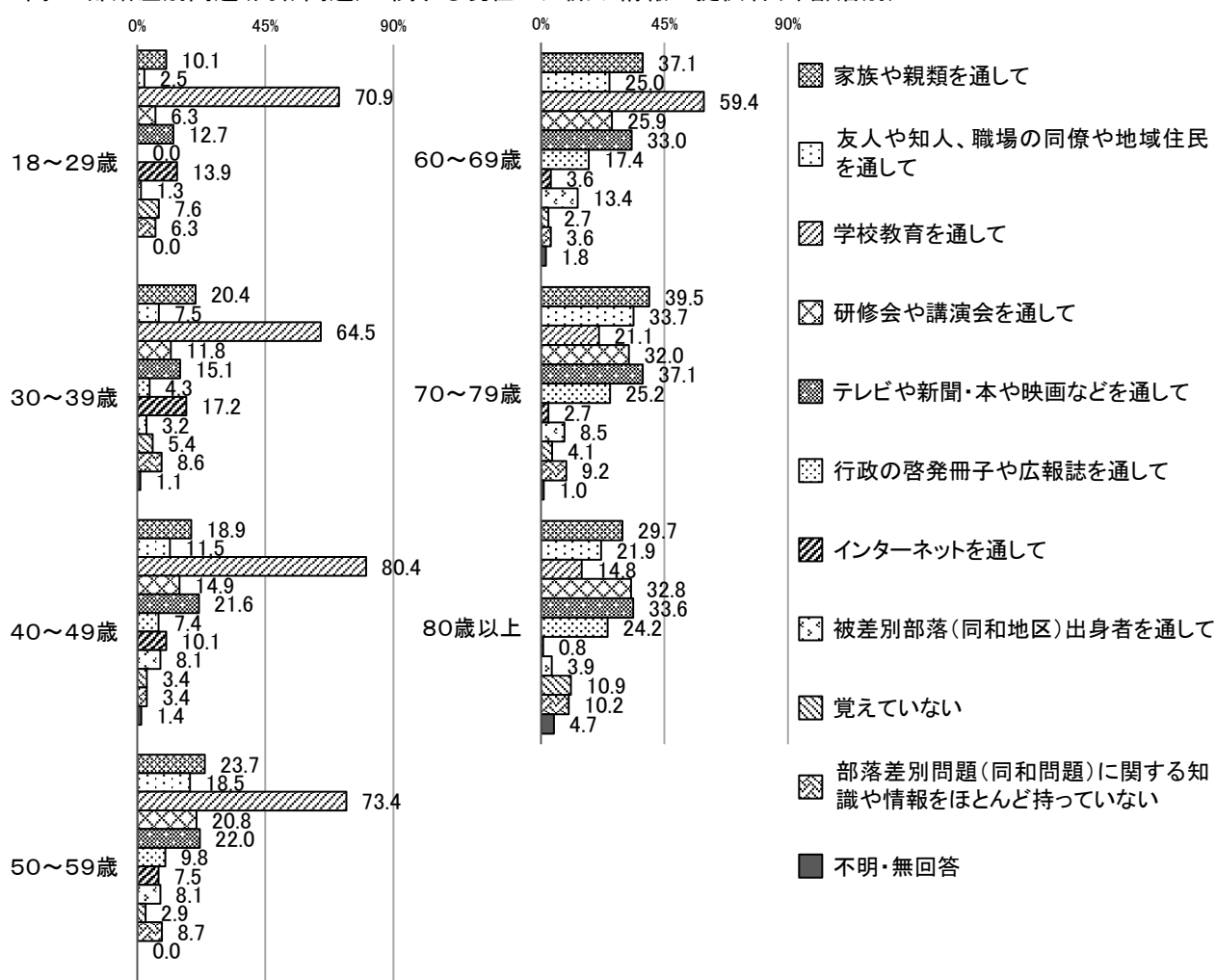


2 性別特徴

性別による特徴は特に見られない。

上段:割合(%) 下段:回答数(人)													
問9		部落差別問題(同和問題)に関する現在の知識や情報の提供者											
		回答数	家族や親類を通して	友人や知人、職場の同僚や地域住民を通して	学校教育を通して	研修会や講演会を通して	テレビや新聞・本や映画などを通して	行政の啓発冊子や広報誌を通して	インターネットを通して	被差別部落(同和地区)出身者を通して	覚えていない	部落差別問題(同和問題)に関する知識や情報ほとんど持っていない	不明・無回答
全 体		100.0 1,161	29.2 339	21.1 245	50.7 589	23.3 270	27.9 324	15.4 179	6.4 74	7.8 91	4.6 53	7.1 82	1.8 21
年齢	18～29歳	100.0 79	10.1 8	2.5 2	70.9 56	6.3 5	12.7 10	0.0 0	13.9 11	1.3 1	7.6 6	6.3 5	0.0 0
	30～39歳	100.0 93	20.4 19	7.5 7	64.5 60	11.8 11	15.1 14	4.3 4	17.2 16	3.2 3	5.4 5	8.6 8	1.1 1
	40～49歳	100.0 148	18.9 28	11.5 17	80.4 119	14.9 22	21.6 32	7.4 11	10.1 15	8.1 12	3.4 5	3.4 5	1.4 2
	50～59歳	100.0 173	23.7 41	18.5 32	73.4 127	20.8 36	22.0 38	9.8 17	7.5 13	8.1 14	2.9 5	8.7 15	0.0 0
	60～69歳	100.0 224	37.1 83	25.0 56	59.4 133	25.9 58	33.0 74	17.4 39	3.6 8	13.4 30	2.7 6	3.6 8	1.8 4
	70～79歳	100.0 294	39.5 116	33.7 99	21.1 62	32.0 94	37.1 109	25.2 74	2.7 8	8.5 25	4.1 12	9.2 27	1.0 3
	80歳以上	100.0 128	29.7 38	21.9 28	14.8 19	32.8 42	33.6 43	24.2 31	0.8 1	3.9 5	10.9 14	10.2 13	4.7 6
	不明・無回答	100.0 22	27.3 6	18.2 4	59.1 13	9.1 2	18.2 4	13.6 3	9.1 2	4.5 1	0.0 0	4.5 1	22.7 5

問9 部落差別問題(同和問題)に関する現在の知識や情報の提供者(年齢層別)



3 年齢層別特徴

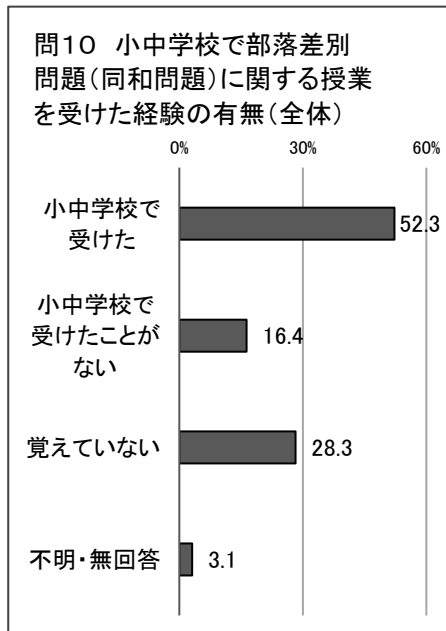
59歳以下では「学校教育を通して」が64.5%～80.4%と断然高く、60歳以上では「家族や親類を通して」が60～69歳で37.1%、70～79歳で39.5%、80歳以上で29.7%と高くなっているのが特徴である。

2-4 小中学校で部落差別問題（同和問題）に関する授業を受けた経験の有無

問10 あなたは、小中学校で部落差別問題（同和問題）に関する授業を受けたことがありますか。
（あてはまる番号1つに○）

上段：割合（％） 下段：回答数（人）

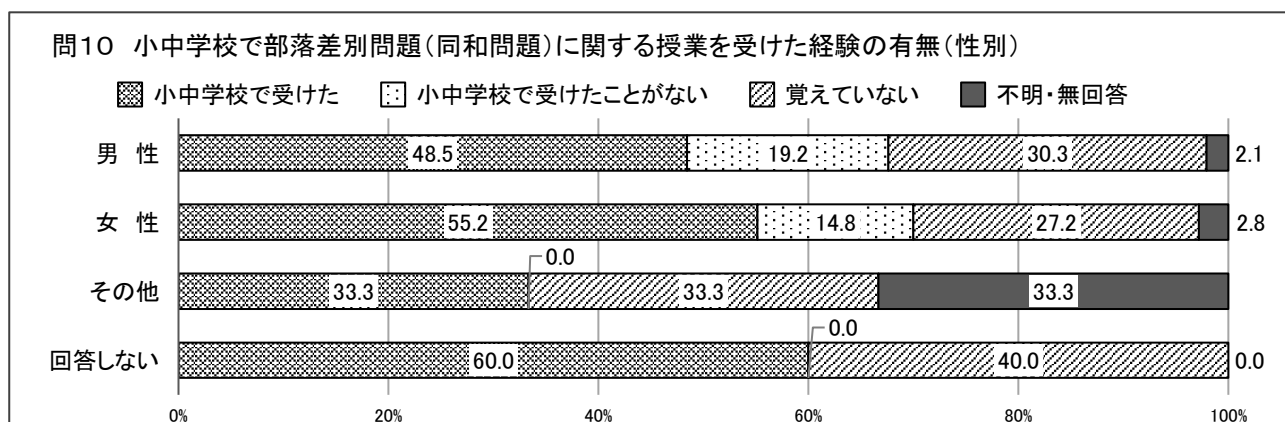
問10		小中学校で部落差別問題（同和問題）に関する授業を受けた経験の有無				
		回答数	受小 け中 た学 校で	な受小 いけ中 いた学 校と が	覚えて いない	不明・ 無回答
全 体		100.0 1,161	52.3 607	16.4 190	28.3 328	3.1 36
性 別	男 性	100.0 485	48.5 235	19.2 93	30.3 147	2.1 10
	女 性	100.0 640	55.2 353	14.8 95	27.2 174	2.8 18
	その他	100.0 3	33.3 1	0.0 0	33.3 1	33.3 1
	回答しない	100.0 10	60.0 6	0.0 0	40.0 4	0.0 0
	不明・無回答	100.0 23	52.2 12	8.7 2	8.7 2	30.4 7



小中学校で部落差別問題（同和問題）に関する授業を受けた経験の有無（単数回答）

1 全体的特徴

「小中学校で受けた」が52.3%、「受けたことがない」が16.4%、「覚えていない」が28.3%となっている。「受けたことがない」の16.4%は、その他や自由記載の内容から他県からの移住者も含まれていると考えられる数値ではあるが、「覚えていない」の28.3%（約3割弱）については学校における部落差別問題学習の在り方（内容・方法等）の課題として考えられる。

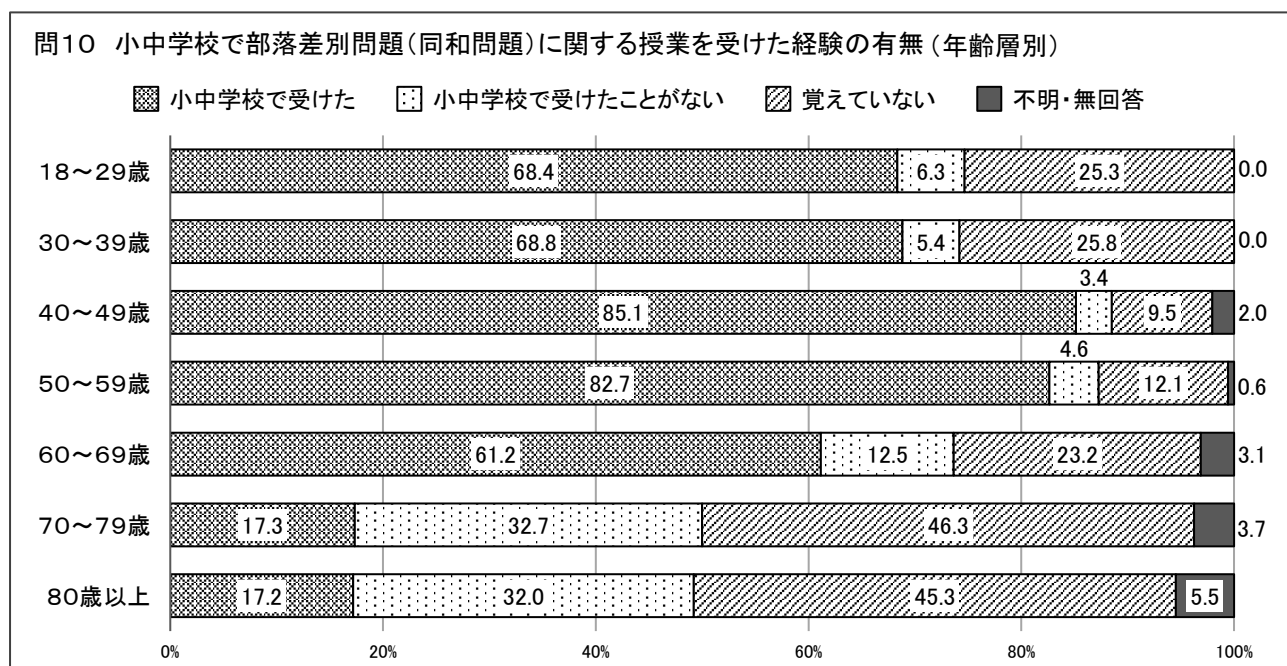


2 性別特徴

性別による特徴は見られない。

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問10		小中学校で部落差別問題(同和問題)に関する授業を受けた経験の有無				
		回答数	受け中 た学 校で	ない け中 た学 校と が	覚えて いない	不明・ 無回答
全 体		100.0 1,161	52.3 607	16.4 190	28.3 328	3.1 36
年 齢	18～29歳	100.0 79	68.4 54	6.3 5	25.3 20	0.0 0
	30～39歳	100.0 93	68.8 64	5.4 5	25.8 24	0.0 0
	40～49歳	100.0 148	85.1 126	3.4 5	9.5 14	2.0 3
	50～59歳	100.0 173	82.7 143	4.6 8	12.1 21	0.6 1
	60～69歳	100.0 224	61.2 137	12.5 28	23.2 52	3.1 7
	70～79歳	100.0 294	17.3 51	32.7 96	46.3 136	3.7 11
	80歳以上	100.0 128	17.2 22	32.0 41	45.3 58	5.5 7
	不明・無回答	100.0 22	45.5 10	9.1 2	13.6 3	31.8 7



3 年齢別特徴

国の人権問題の施策によって、学校での「部落差別問題学習」の実施状況が異なることがわかる。大きく分類すると、70歳以上は「ほとんど実施していない」時代と、60～69歳は「同和対策審議会の答申が出た」時代、40～59歳の「同和対策事業特別措置法」時代、39歳以下は「特別措置法失効」直前と失効の時代である。時代背景で「部落差別問題学習」の実施状況の違いがわかる。人権問題としての「部落差別問題学習」を何故実践するのか、改めて教育現場において、その原点を再確認する必要がある。

<参考資料>

同和対策事業特別措置法と年代別義務教育を受けた時期との関係

1950.....1960.....1970.....1980.....1990.....2000.....2010.....2024

		同和対策事業特別措置法 1969 年～2002 年		
--	--	---------------------------	--	--

20 歳未満			2012 年～
--------	--	--	---------

20 歳代		2002 年～2017 年	
-------	--	---------------	--

30 歳代		1992 年～2007 年	
-------	--	---------------	--

40 歳代		1982 年～1997 年	
-------	--	---------------	--

50 歳代		1972 年～1987 年	
-------	--	---------------	--

60 歳代		1962 年～1977 年	
-------	--	---------------	--

70 歳以上	～1967 年	
--------	---------	--

小学校入学～中学校入学(2024 年 4 月起点に算出)

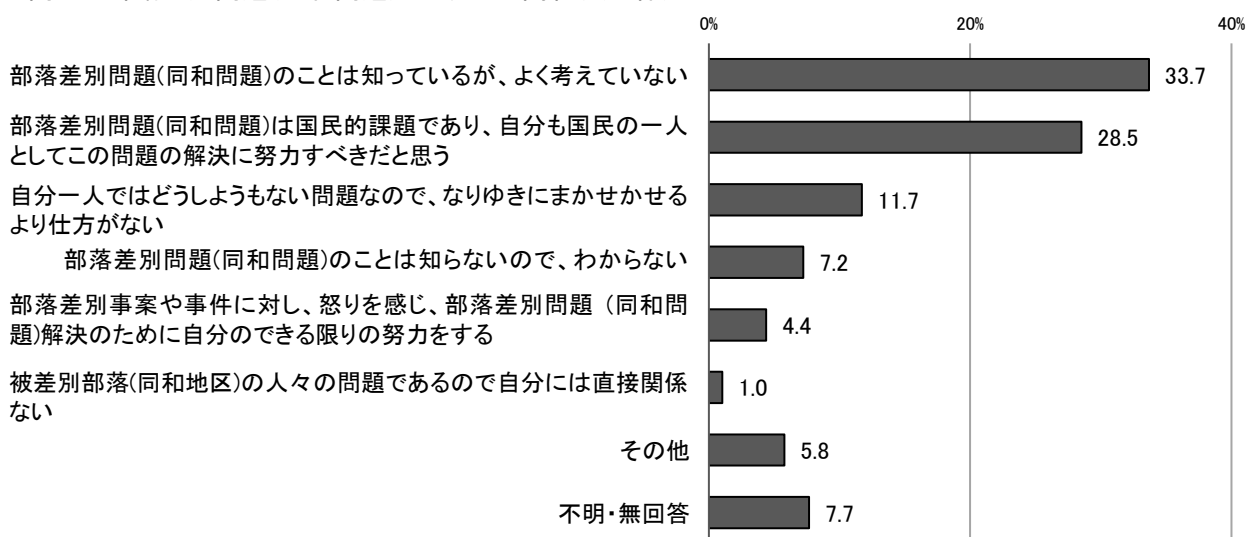
2-5 部落差別問題（同和問題）と自分との関わり

問11 部落差別問題（同和問題）の解消に向けたあなたの考えとして近いものはどれですか。
（あてはまる番号1つに○）

上段：割合（％） 下段：回答数（人）

問11		部落差別問題（同和問題）と自分との関わり								
		回答数	部落差別問題（同和問題）の解消に向けたあなたの考えとして近いものはどれですか。（あてはまる番号1つに○）	部落差別問題（同和問題）の解消に向けたあなたの考えとして近いものはどれですか。（あてはまる番号1つに○）	部落差別問題（同和問題）の解消に向けたあなたの考えとして近いものはどれですか。（あてはまる番号1つに○）	部落差別問題（同和問題）の解消に向けたあなたの考えとして近いものはどれですか。（あてはまる番号1つに○）	部落差別問題（同和問題）の解消に向けたあなたの考えとして近いものはどれですか。（あてはまる番号1つに○）	部落差別問題（同和問題）の解消に向けたあなたの考えとして近いものはどれですか。（あてはまる番号1つに○）	部落差別問題（同和問題）の解消に向けたあなたの考えとして近いものはどれですか。（あてはまる番号1つに○）	不明・無回答
全 体		100.0 1,161	4.4 51	28.5 331	11.7 136	1.0 12	5.8 67	33.7 391	7.2 84	7.7 89
性別	男 性	100.0 485	3.9 19	28.7 139	13.2 64	1.0 5	7.0 34	30.9 150	9.9 48	5.4 26
	女 性	100.0 640	4.8 31	28.8 184	10.6 68	1.1 7	4.8 31	36.1 231	5.2 33	8.6 55
	その他	100.0 3	33.3 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	33.3 1	33.3 1	0.0 0
	回答しない	100.0 10	0.0 0	40.0 4	10.0 1	0.0 0	10.0 1	30.0 3	0.0 0	10.0 1
	不明・無回答	100.0 23	0.0 0	17.4 4	13.0 3	0.0 0	4.3 1	26.1 6	8.7 2	30.4 7

問11 部落差別問題（同和問題）と自分との関わり（全体）



部落差別問題（同和問題）と自分との関わり（単数回答）

1 全体的特徴

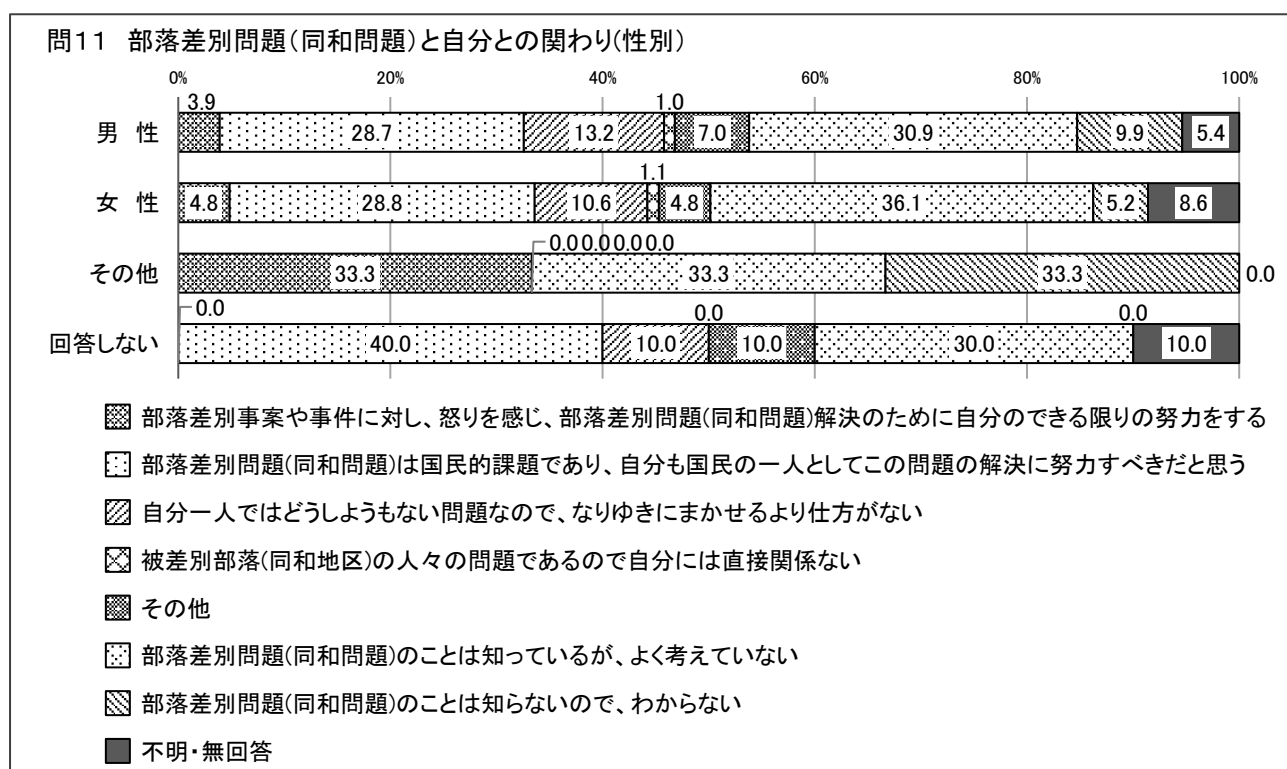
「部落差別問題（同和問題）のことは知っているが、よく考えていない」が33.7%と一番多く、次が「部落差別問題（同和問題）は国民的課題であり、自分も国民の一人としてこの問題の解決に努

力すべきだと思う」で 28.5%、3 番目が「自分一人ではどうしようもない問題なので、なりゆきにまかせるより仕方がない」で 11.7%である。

全体的には「部落差別問題（同和問題）の解決を自分との関係で捉えている」市民が 32.9%、「よく考えていない」「なりゆきにまかせるより仕方がない」「部落差別問題（同和問題）は自分とは関係ない」のように「自分との関係で捉えてない」市民が 46.4%である。これは、「部落差別問題（同和問題）」を自分との関係で考える啓発がまだ行き届いてない結果の数値である。

「その他」を選択した 67 人中 66 人が内容を具体的に記載しているが、なかでも「寝た子を起こすな」の意見が 33 件（記載者の 50%）で非常に高い割合を占めている。

人権問題において「差別とは何か」を考えると、差別は「排除・支配・不可視化」することであるとされているが、「部落差別問題（同和問題）」を見ようとしなないことは「差別行為である」という視点での啓発が必要である。



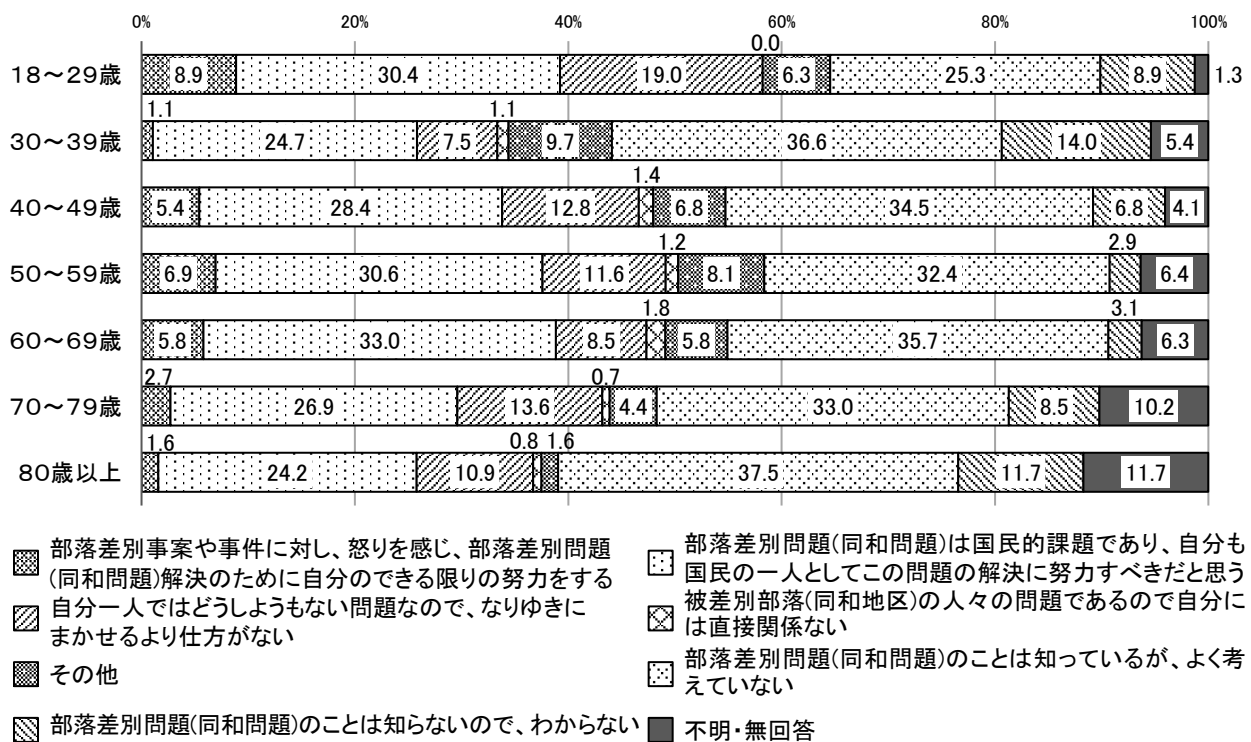
2 性別特徴

性別による特徴は特に見られない。

上段：割合(%) 下段：回答数(人)

問11		部落差別問題(同和問題)と自分との関わり								
		回答数	部落差別問題(同和問題)を感じ、部落差別問題の解決の限りの努力をする	部落差別問題(同和問題)は国民的課題であり、自分も国民の一人としてこの問題の解決に努力すべきだと思う	自分一人ではどうしようもない問題なので、ゆきまかせのやり方がない	被差別部落(同和地区)の人々には直接関係ない	その他	部落差別問題(同和問題)を考えていない	部落差別問題(同和問題)のことは知らない	不明・無回答
全 体		100.0 1,161	4.4 51	28.5 331	11.7 136	1.0 12	5.8 67	33.7 391	7.2 84	7.7 89
年 齢	18～29歳	100.0 79	8.9 7	30.4 24	19.0 15	0.0 0	6.3 5	25.3 20	8.9 7	1.3 1
	30～39歳	100.0 93	1.1 1	24.7 23	7.5 7	1.1 1	9.7 9	36.6 34	14.0 13	5.4 5
	40～49歳	100.0 148	5.4 8	28.4 42	12.8 19	1.4 2	6.8 10	34.5 51	6.8 10	4.1 6
	50～59歳	100.0 173	6.9 12	30.6 53	11.6 20	1.2 2	8.1 14	32.4 56	2.9 5	6.4 11
	60～69歳	100.0 224	5.8 13	33.0 74	8.5 19	1.8 4	5.8 13	35.7 80	3.1 7	6.3 14
	70～79歳	100.0 294	2.7 8	26.9 79	13.6 40	0.7 2	4.4 13	33.0 97	8.5 25	10.2 30
	80歳以上	100.0 128	1.6 2	24.2 31	10.9 14	0.8 1	1.6 2	37.5 48	11.7 15	11.7 15
	不明・無回答	100.0 22	0.0 0	22.7 5	9.1 2	0.0 0	4.5 1	22.7 5	9.1 2	31.8 7

問11 部落差別問題(同和問題)と自分との関わり(年齢層別)



3 年齢層別特徴

18～29 歳とその他の年齢層との違いが大きいのが特徴である。18～29 歳では「部落差別事案や事件に対し、怒りを感じ、部落差別問題（同和問題）解決のために自分のできる限りの努力をする」が 8.9%、他の年齢層より約 2～8 ポイント高く、「自分一人ではどうしようもない問題なので、なりゆきにまかせるより仕方がない」が 19.0%、他の年齢層より約 5～12 ポイント高く、「部落差別問題（同和問題）のことは知っているが、よく考えていない」が 25.3%で、他の年齢層より約 7～12 ポイント低い。

もう一つの特徴は、30～39 歳と 80 歳以上の傾向が非常によく似ていることである。「部落差別問題（同和問題）のことは知らないで、わからない」で 30～39 歳は 14.0%、80 歳以上は 11.7%で他の年齢層は一桁台、「部落差別事案や事件に対し、怒りを感じ、部落差別問題（同和問題）の解決のために自分のできる限りの努力をする」で 30～39 歳は 1.1%、80 歳以上は 1.6%で他の年齢層は 6%前後、「部落差別問題（同和問題）は国民的課題であり、自分も国民の一人としてこの問題の解決に努力すべきだと思う」で 30～39 歳は 24.7%、80 歳以上は 24.2%で他の年齢層は 30%前後である。

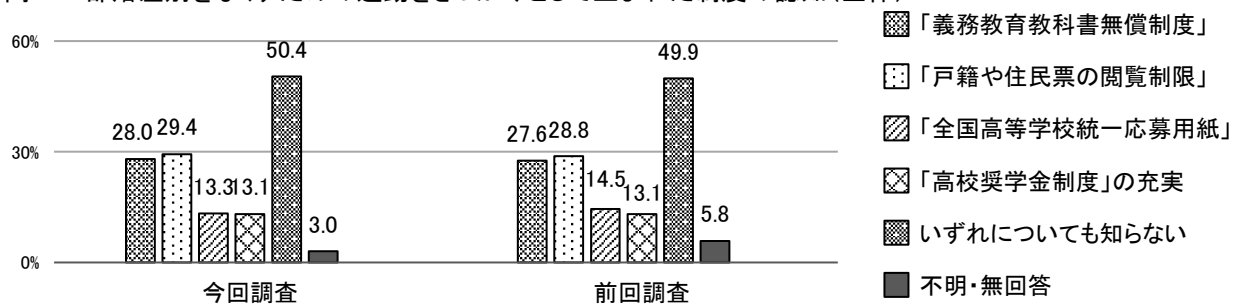
2-6 部落差別をなくすための運動をきっかけとして生まれた制度の認知

問12 部落差別をなくすための運動をきっかけとして生まれた制度のうち、あなたが知っているものはどれですか。(あてはまる番号すべてに○)

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問12		部落差別をなくすための運動をきっかけとして生まれた制度の認知						
		回答数	教育を受ける権利を保障するための「義務教育教科書無償制度」	「戸籍や住民票の閲覧制限」	「全国高等学校統一応募用紙」	就職・能力に無関係な事項を選択材料としないうための「全国就労支援センター」	すべての高校生を対象とした「高校奨学金制度」の充実	知らないについても
今回調査 全体		100.0	28.0	29.4	13.3	13.1	50.4	3.0
令和6(2024)年		1,161	325	341	154	152	585	35
前回調査 全体		100.0	27.6	28.8	14.5	13.1	49.9	5.8
令和元(2019)年		1,208	333	348	175	158	603	70
性別	男 性	100.0	24.5	26.0	15.9	11.1	55.9	2.1
		485	119	126	77	54	271	10
	女 性	100.0	30.6	32.3	11.4	14.5	46.9	3.0
		640	196	207	73	93	300	19
別	その他	100.0	33.3	33.3	33.3	33.3	66.7	0.0
		3	1	1	1	1	2	0
	回答しない	100.0	30.0	40.0	20.0	0.0	50.0	0.0
		10	3	4	2	0	5	0
不明・無回答		100.0	26.1	13.0	4.3	17.4	30.4	26.1
		23	6	3	1	4	7	6

問12 部落差別をなくすための運動をきっかけとして生まれた制度の認知(全体)



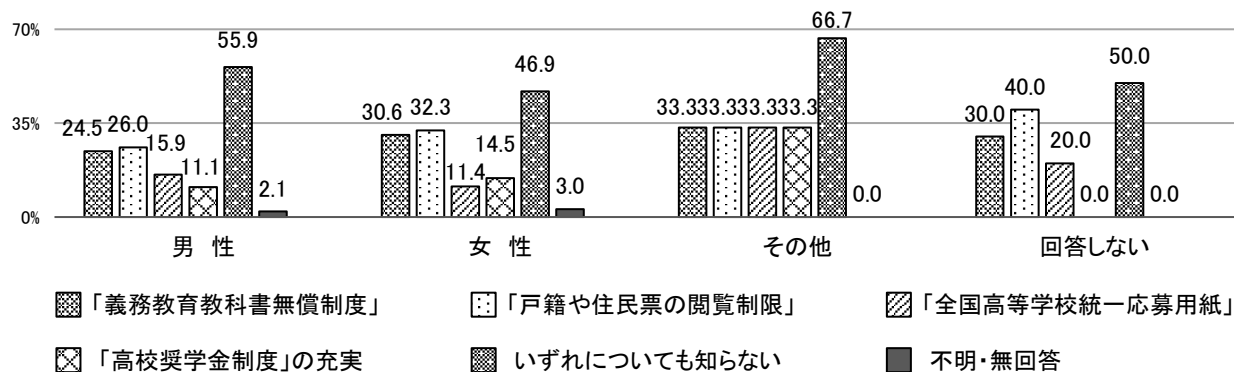
部落差別をなくすための運動をきっかけとして生まれた制度の認知(複数回答)

1 全体的特徴

「義務教育教科書無償制度」と「戸籍や住民票の閲覧制限」が3割弱、「全国高等学校統一応募用紙」「高校奨学金制度の充実」にいたっては1割台の認知度である。

前回調査と今回調査の結果が全く変わらないことや「いずれについても知らない」が5割近くある現状を踏まえると、人権啓発事業の中でどのような啓発や取組が効果的であるか、見直す必要がある。

問12 部落差別をなくすための運動をきっかけとして生まれた制度の認知(性別)



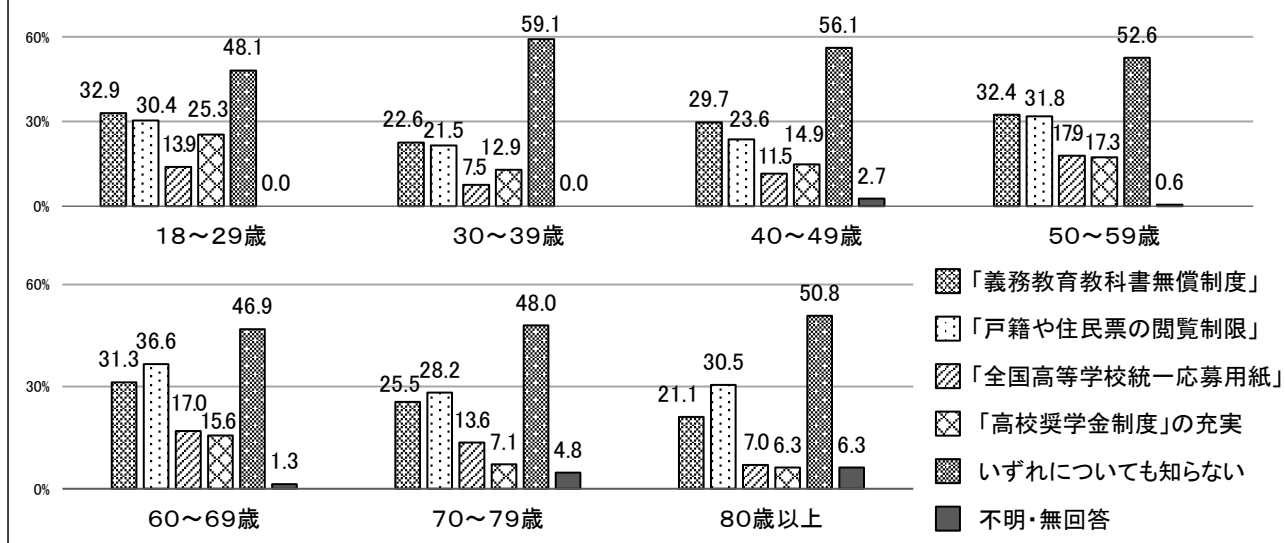
2 性別特徴

「いずれについても知らない」で、女性が男性より 9 ポイント低いこと以外、性別による差は見られない。

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問12		部落差別をなくすための運動をきっかけとして生まれた制度の認知						
		回答数	教育を受ける権利を保障するための「義務教育教科書無償制度」	「戸籍や住民票の閲覧」の制限	就職の際、企業が、応募者の能力と関係のない事項を選ばれた「全国統一試験」	のしつた「すべての高校生を対象と充実」	知らないについても	不明・無回答
全 体		100.0 1,161	28.0 325	29.4 341	13.3 154	13.1 152	50.4 585	3.0 35
年 齢	18～29歳	100.0 79	32.9 26	30.4 24	13.9 11	25.3 20	48.1 38	0.0 0
	30～39歳	100.0 93	22.6 21	21.5 20	7.5 7	12.9 12	59.1 55	0.0 0
	40～49歳	100.0 148	29.7 44	23.6 35	11.5 17	14.9 22	56.1 83	2.7 4
	50～59歳	100.0 173	32.4 56	31.8 55	17.9 31	17.3 30	52.6 91	0.6 1
	60～69歳	100.0 224	31.3 70	36.6 82	17.0 38	15.6 35	46.9 105	1.3 3
	70～79歳	100.0 294	25.5 75	28.2 83	13.6 40	7.1 21	48.0 141	4.8 14
	80歳以上	100.0 128	21.1 27	30.5 39	7.0 9	6.3 8	50.8 65	6.3 8
	不明・無回答	100.0 22	27.3 6	13.6 3	4.5 1	18.2 4	31.8 7	22.7 5

問12 部落差別をなくすための運動をきっかけとして生まれた制度の認知(年齢層別)



3 年齢層別特徴

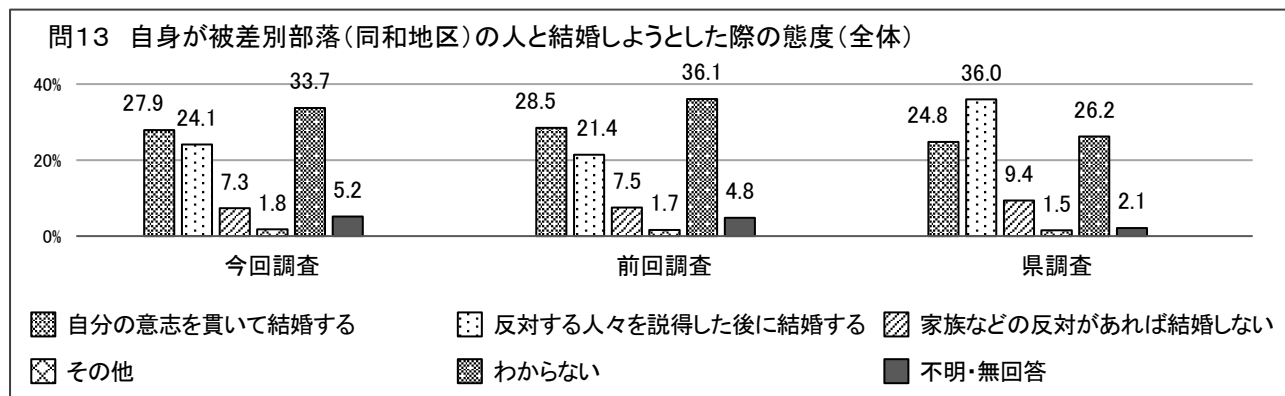
30～39歳は、「いずれについても知らない」が59.1%と非常に高く、各制度についても他の年齢層に比べて認知度が低い。また、70歳以上が「『高校奨学金制度』の充実」や「全国高等学校統一応募用紙」の認知度が低いのは、これらの制度は対象者が限定されることや、70歳以上が対象になる年齢の時は、制度が出来ていなかったことが原因だと考えられる。

2-7 自身が被差別部落（同和地区）の人と結婚しようとした際の態度

問13 あなたが被差別部落（同和地区）の人と結婚しようとしたとき、家族や親類から反対を受けた場合どうしますか。（あてはまる番号1つに○）

上段：割合（％） 下段：回答数（人）

問13		自身が被差別部落（同和地区）の人と結婚しようとした際の態度					
		回答数	自分の意志を貫いて結婚する	反対する人々を説得した後に結婚する	家族などの反対があれば結婚しない	その他	わからない
今回調査 全体 令和6(2024)年		100.0 1,161	27.9 324	24.1 280	7.3 85	1.8 21	33.7 391
前回調査 全体 令和元(2019)年		100.0 1,208	28.5 344	21.4 259	7.5 91	1.7 20	36.1 436
県調査 全体 令和3(2021)年		100.0 1,876	24.8 466	36.0 675	9.4 177	1.5 28	26.2 491
性別	男性	100.0 485	40.6 197	18.8 91	6.4 31	0.8 4	28.5 138
	女性	100.0 640	18.1 116	28.0 179	8.1 52	2.7 17	38.4 246
	その他	100.0 3	33.3 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0	66.7 2
	回答しない	100.0 10	30.0 3	40.0 4	0.0 0	0.0 0	30.0 3
	不明・無回答	100.0 23	30.4 7	26.1 6	8.7 2	0.0 0	8.7 2



自身が被差別部落（同和地区）の人と結婚しようとした際の態度（単数回答）

1 全体的特徴

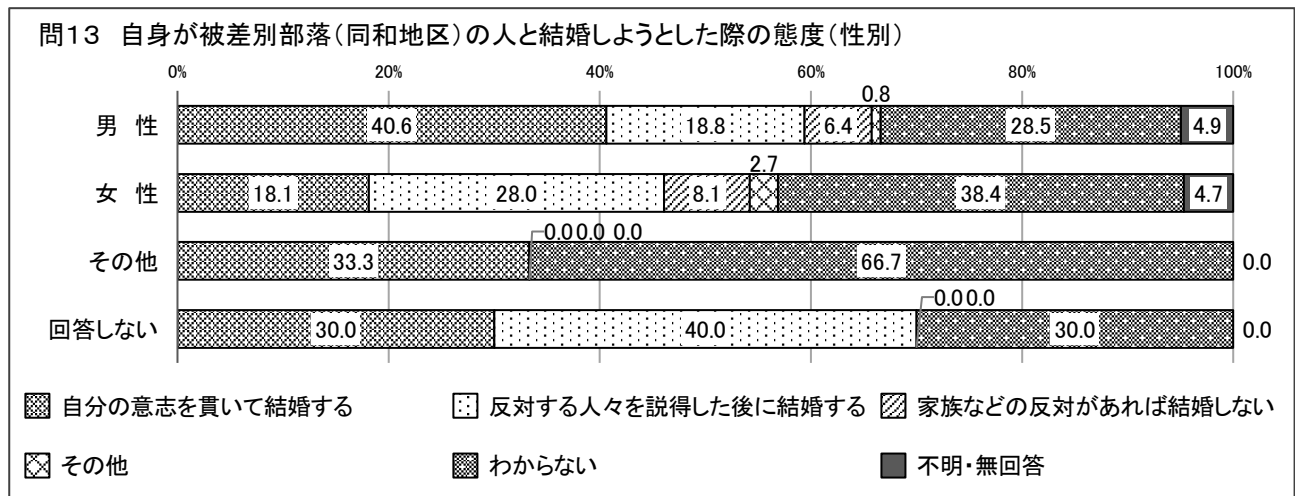
「自分の意志を貫いて結婚する」（27.9%）、「反対する人々を説得した後に結婚する」（24.1%）と結婚に対して前向きな行動をとる回答が52.0%、5割以上である。「家族などの反対があれば結婚しない」（7.3%）、「わからない」（33.7%）の41.0%は、結婚を忌避する可能性のある回答をしている。

前回調査との比較では、数値の差は見られない。

県調査との比較では「わからない」で7.5ポイント、「自分の意志を貫いて結婚する」で3.1ポイント高く、「反対する人々を説得した後に結婚する」で11.9ポイント低い。

「その他」に内容を記載した数は21人中20人で（男性4人、女性16人）、全体的には自分の意

志を通す意見が目立った。



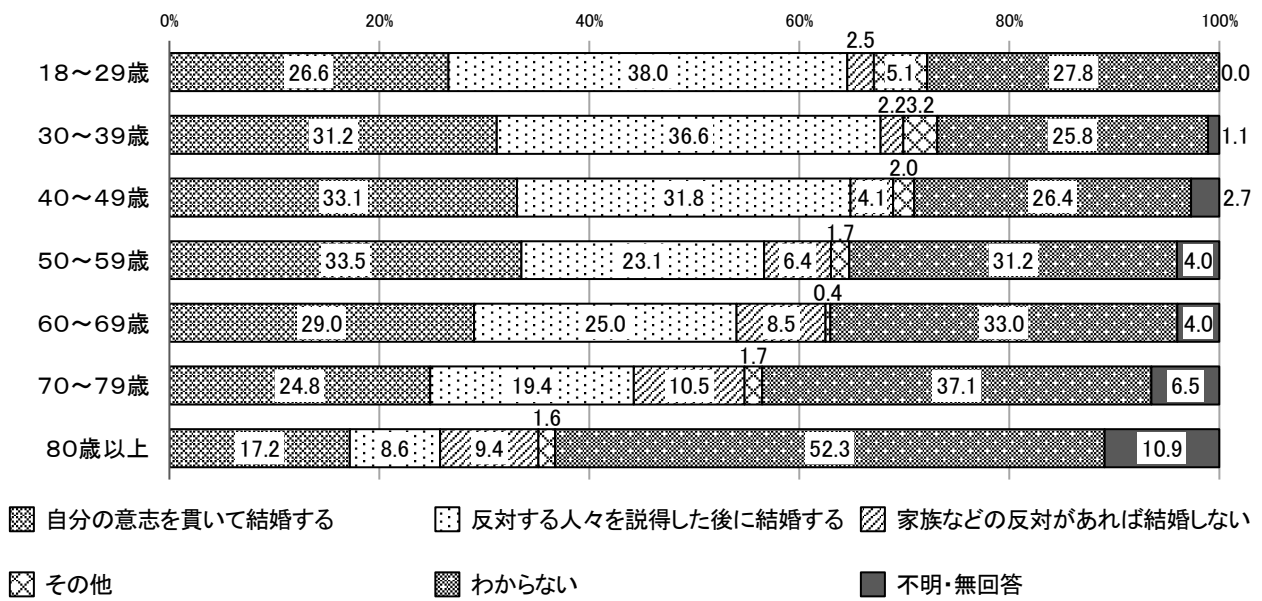
2 性別特徴

「自分の意志を貫いて結婚する」は、男性 40.6%、女性 18.1%で 22.5 ポイントの差、「反対する人々を説得した後に結婚する」は、男性 18.8%、女性 28.0%で 9.2 ポイントの差、「わからない」は、男性 28.5%、女性 38.4%で 9.9 ポイントの差があり、性別による差は大きい。

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問13		自身が被差別部落(同和地区)の人と結婚しようとした際の態度						
		回答数	結婚する意志を貫いて	反対する人々を説得した後に結婚する	家族などの反対があれば結婚しない	その他	わからない	不明・無回答
全 体		100.0 1,161	27.9 324	24.1 280	7.3 85	1.8 21	33.7 391	5.2 60
年 齢	18～29歳	100.0 79	26.6 21	38.0 30	2.5 2	5.1 4	27.8 22	0.0 0
	30～39歳	100.0 93	31.2 29	36.6 34	2.2 2	3.2 3	25.8 24	1.1 1
	40～49歳	100.0 148	33.1 49	31.8 47	4.1 6	2.0 3	26.4 39	2.7 4
	50～59歳	100.0 173	33.5 58	23.1 40	6.4 11	1.7 3	31.2 54	4.0 7
	60～69歳	100.0 224	29.0 65	25.0 56	8.5 19	0.4 1	33.0 74	4.0 9
	70～79歳	100.0 294	24.8 73	19.4 57	10.5 31	1.7 5	37.1 109	6.5 19
	80歳以上	100.0 128	17.2 22	8.6 11	9.4 12	1.6 2	52.3 67	10.9 14
	不明・無回答	100.0 22	31.8 7	22.7 5	9.1 2	0.0 0	9.1 2	27.3 6

問13 自身が被差別部落(同和地区)の人と結婚しようとした際の態度(年齢層別)



3 年齢層別特徴

49歳以下と50歳以上が分岐点になって、態度に違いが見られるのが特徴である。49歳以下は、「自分の意志を貫いて結婚する」「反対する人々を説得した後に結婚する」と前向きな考えが65%前後で、50歳以上は年齢が高くなるに従ってその数値が少なくなり、反対に「家族などの反対があれば結婚しない」が50～59歳は6.4%、60～69歳は8.5%、70～79歳は10.5%と多くなっている。「わからない」の数値も年齢層が高くなるにしたがって大きくなっている。

この設問は「自分の結婚問題」であるため、80歳以上では「わからない」が52.3%と半数を超えている。

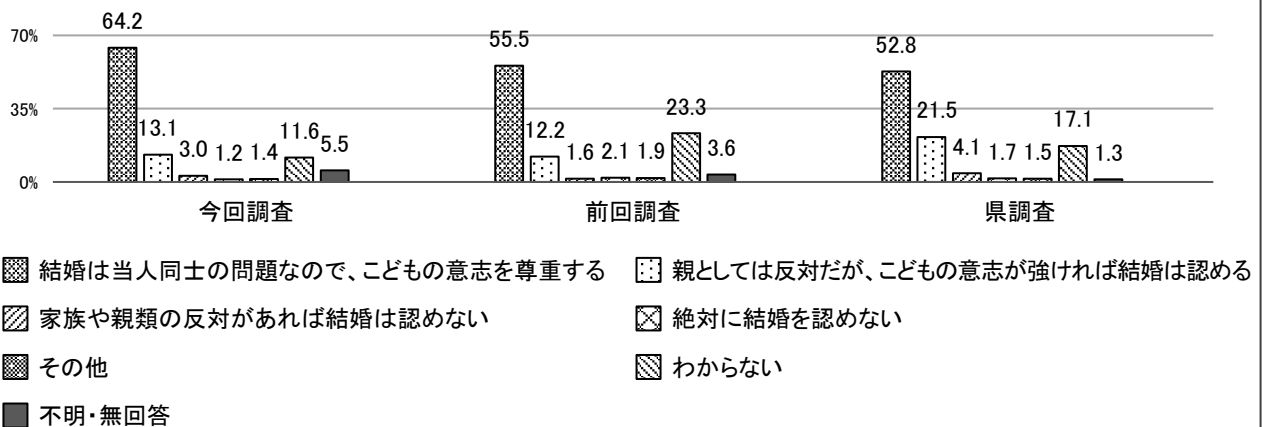
2-8 自分のこどもが被差別部落（同和地区）の人と結婚しようとした際の自身の態度

問14 あなたのお子さんが被差別部落（同和地区）の人と結婚しようとしたとき、あなたはどのようにしますか。（あてはまる番号1つに○）

上段：割合（％） 下段：回答数（人）

問14		自分のこどもが被差別部落（同和地区）の人と結婚しようとした際の自身の態度							
		回答数	の問結 意題婚 志なは をの当 尊で人 重、同 すこ土 どの も	め強が親 るけ、と れこし ばどて 結もは 婚の反 は意対 認志だ が	なあ家 いれ族 ばや 結親 婚類 はの 認反 め対 が	な絶 い対 に結 婚を 認め	そ 他	わ か ら ない	不 明・ 無回 答
今回調査 全体 令和6(2024)年		100.0 1,161	64.2 745	13.1 152	3.0 35	1.2 14	1.4 16	11.6 135	5.5 64
前回調査 全体 令和元(2019)年		100.0 1,208	55.5 670	12.2 147	1.6 19	2.1 25	1.9 23	23.3 281	3.6 43
県調査 全体 令和3(2021)年		100.0 1,876	52.8 991	21.5 403	4.1 77	1.7 31	1.5 29	17.1 320	1.3 25
性別	男 性	100.0 485	70.1 340	9.9 48	3.1 15	1.0 5	0.8 4	11.1 54	3.9 19
	女 性	100.0 640	59.7 382	15.6 100	3.0 19	1.4 9	1.9 12	12.3 79	6.1 39
	その他	100.0 3	66.7 2	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	33.3 1	0.0 0
	回答しない	100.0 10	80.0 8	10.0 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0	10.0 1	0.0 0
	不明・無回答	100.0 23	56.5 13	13.0 3	4.3 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0	26.1 6

問14 自分のこどもが被差別部落（同和地区）の人と結婚しようとした際の自身の態度（全体）



自分のこどもが被差別部落（同和地区）の人と結婚しようとした際の自身の態度（単数回答）

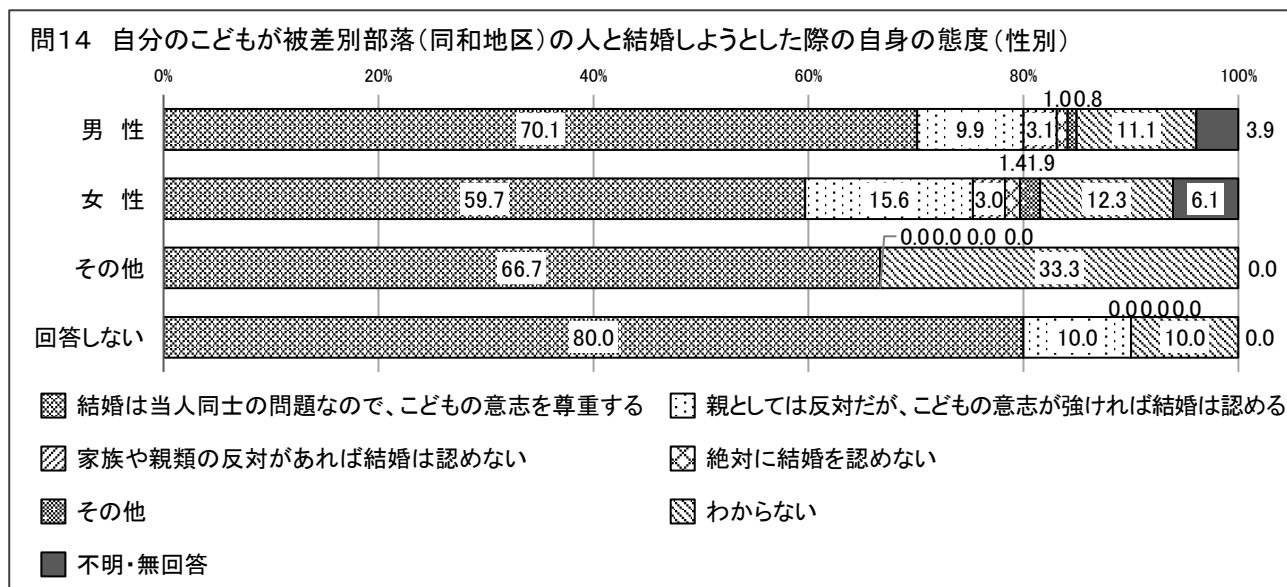
1 全体的特徴

「結婚は本人同士の問題なので、こどもの意志を尊重する」が64.2%、「親としては反対だが、こどもの意志が強ければ結婚は認める」が13.1%と、「結婚は本人同士の意志だ」という考え方が77.3%と非常に高い数値であるのが特徴である。

前回調査との比較では、「結婚は本人同士の問題なので、こどもの意志を尊重する」と「親としては反対だが、こどもの意志が強ければ結婚は認める」の合計が前回調査は67.7%、今回調査は77.3%

で9.6ポイントの増、「わからない」が前回調査は23.3%、今回調査は11.6%で11.7ポイントの減で、結婚問題の理解が深まっているといえる。

県調査との比較では、「結婚は当人同士の問題なので、こどもの意志を尊重する」と「親としては反対だが、こどもの意志が強ければ結婚は認める」の合計が県調査は74.3%、今回調査は77.3%で3.0ポイント高く、「わからない」が県調査は17.1%、今回調査は11.6%で5.5ポイント低く、結婚問題についての理解は県調査よりも高くなっている。

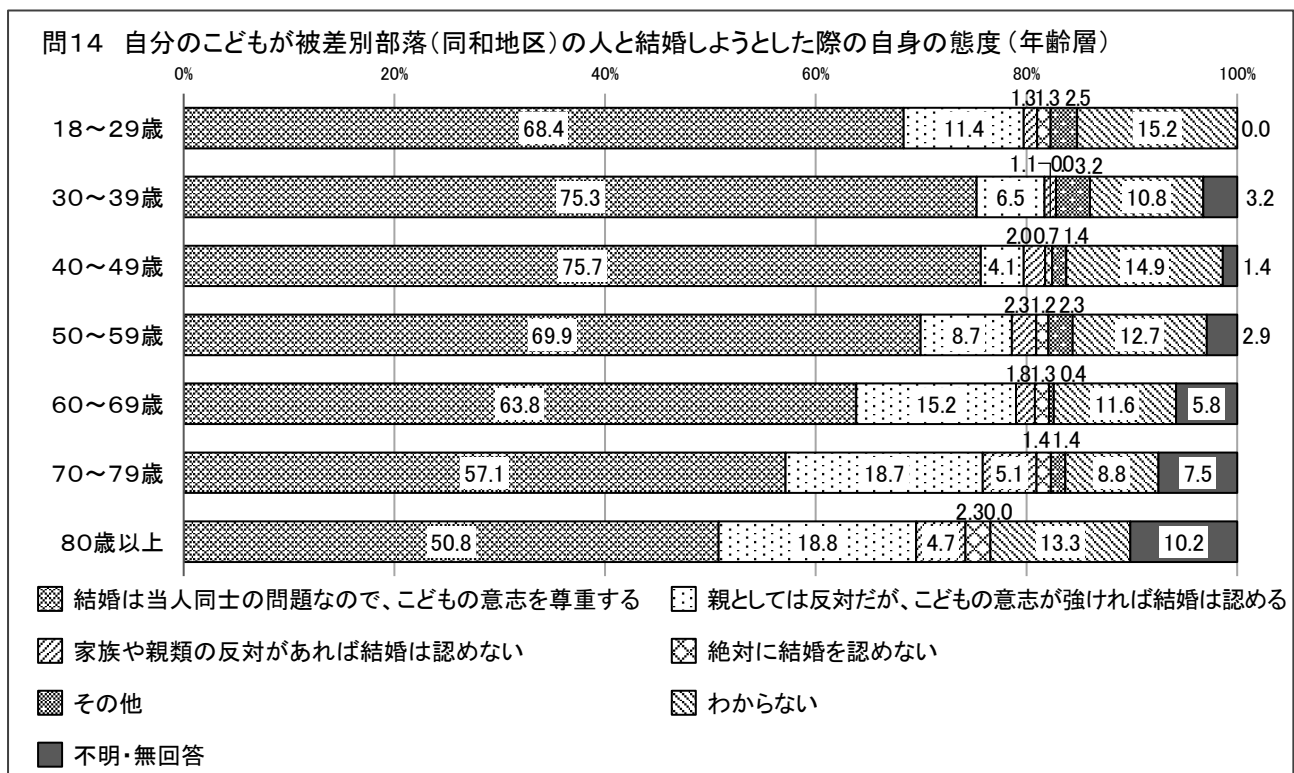


2 性別特徴

性別では、「結婚は当人同士の問題なので、こどもの意志を尊重する」と「親としては反対だが、こどもの意志が強ければ結婚は認める」の合計が男性は80.0%、女性は75.3%で4.7ポイントの差、「わからない」が男性は11.1%、女性は12.3%で1.2ポイントの差で、性別の差は特に見られない。

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問14		自分の子どもが被差別部落(同和地区)の人と結婚しようとした際の自身の態度							
		回答数	結婚は当人同士の問題なので、子どもの意志を尊重する	親としては反対だが、強ければ結婚は認める	家族や親類の反対があれば結婚は認めない	絶対に結婚を認めない	その他	わからない	不明・無回答
全 体		100.0 1,161	64.2 745	13.1 152	3.0 35	1.2 14	1.4 16	11.6 135	5.5 64
年 齢	18～29歳	100.0 79	68.4 54	11.4 9	1.3 1	1.3 1	2.5 2	15.2 12	0.0 0
	30～39歳	100.0 93	75.3 70	6.5 6	1.1 1	0.0 0	3.2 3	10.8 10	3.2 3
	40～49歳	100.0 148	75.7 112	4.1 6	2.0 3	0.7 1	1.4 2	14.9 22	1.4 2
	50～59歳	100.0 173	69.9 121	8.7 15	2.3 4	1.2 2	2.3 4	12.7 22	2.9 5
	60～69歳	100.0 224	63.8 143	15.2 34	1.8 4	1.3 3	0.4 1	11.6 26	5.8 13
	70～79歳	100.0 294	57.1 168	18.7 55	5.1 15	1.4 4	1.4 4	8.8 26	7.5 22
	80歳以上	100.0 128	50.8 65	18.8 24	4.7 6	2.3 3	0.0 0	13.3 17	10.2 13
	不明・無回答	100.0 22	54.5 12	13.6 3	4.5 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0	27.3 6



3 年齢層別特徴

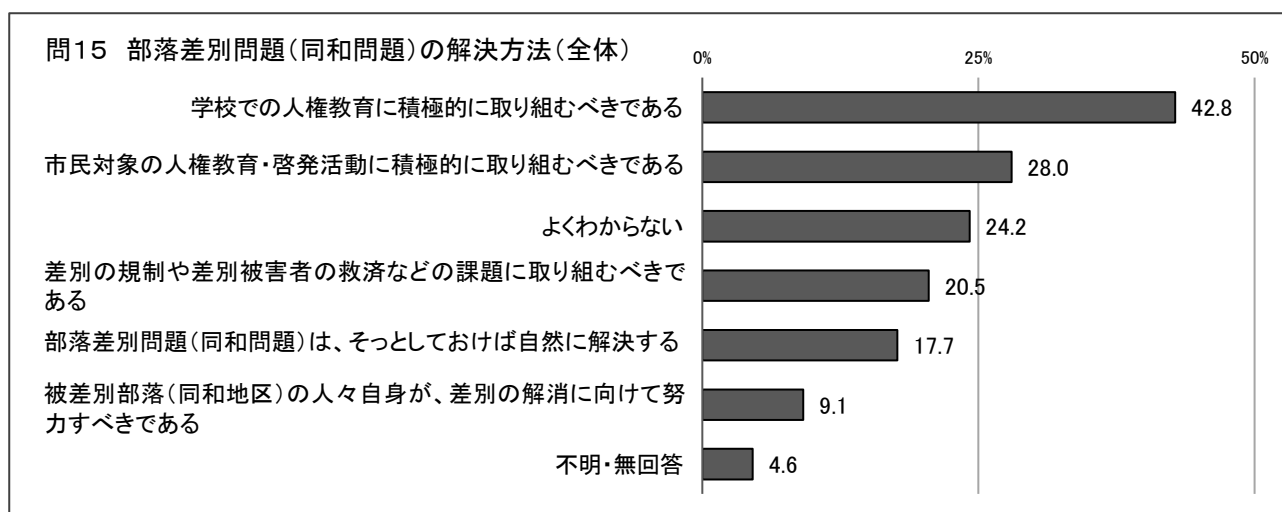
「結婚は当人同士の問題なので、子どもの意志を尊重する」と「親としては反対だが、子どもの意志が強ければ結婚は認める」では、69歳以下では差は認められないが、70歳以上は、年齢層が高くなるにしたがって数値が小さくなっているのが特徴である。

2-9 部落差別問題（同和問題）の解決方法

問15 部落差別問題（同和問題）の解決方法についてあなたの考えに近いものはどれですか。
（あてはまる番号すべてに○）

上段：割合（％） 下段：回答数（人）

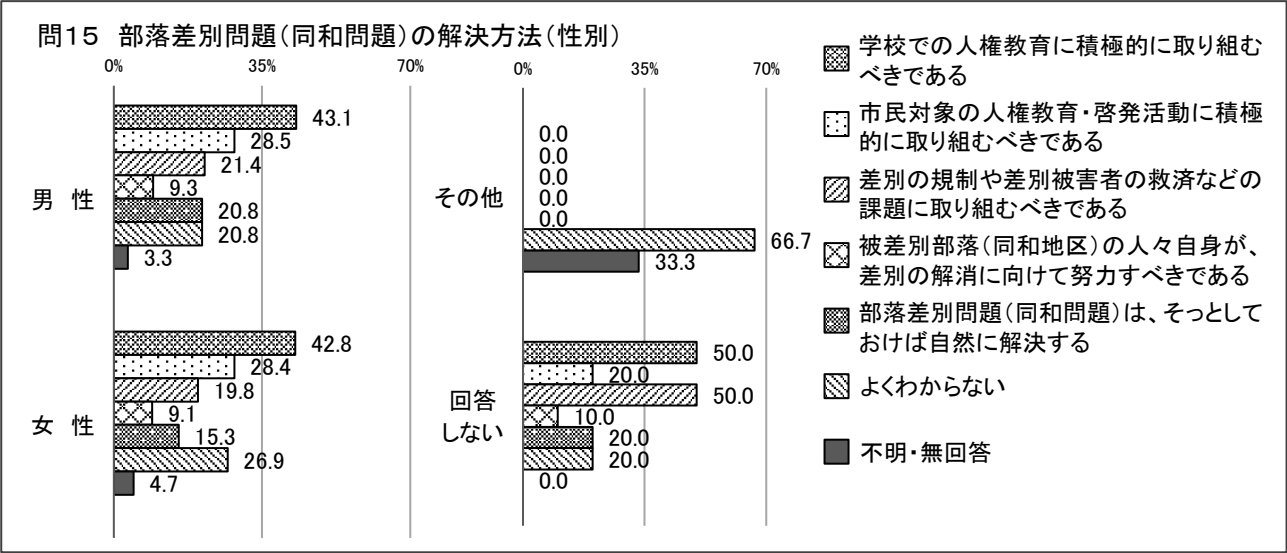
問15		部落差別問題(同和問題)の解決方法							
		回答数	むに学 べ積校 き極で 的の あに人 る取権 り教 組育	べ積教市 き極育民 的・対 あに啓 る取発の り活人 組動権 むに	べの被差 き課害別 で題者の あにの規 る取救制 り済や 組な差 むど別	で向が地 あけ、区 るて差－ 努別の部 力の人落 す解々へ べ消自同 きに身	解し問部 決て題落 すお－差 るけは別 ば、問 自そ題 然つへ にと同 和	よく わか らな い	不明・ 無回 答
全 体		100.0 1,161	42.8 497	28.0 325	20.5 238	9.1 106	17.7 205	24.2 281	4.6 53
性別	男 性	100.0 485	43.1 209	28.5 138	21.4 104	9.3 45	20.8 101	20.8 101	3.3 16
	女 性	100.0 640	42.8 274	28.4 182	19.8 127	9.1 58	15.3 98	26.9 172	4.7 30
	その他	100.0 3	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	66.7 2	33.3 1
	回答しない	100.0 10	50.0 5	20.0 2	50.0 5	10.0 1	20.0 2	20.0 2	0.0 0
	不明・無回答	100.0 23	39.1 9	13.0 3	8.7 2	8.7 2	17.4 4	17.4 4	26.1 6



部落差別問題（同和問題）の解決方法（複数回答）

1 全体的特徴

「『学校での人権教育』『市民対象の人権教育・啓発活動』に積極的に取り組むべきである」と、「教育・啓発活動の積極的な取組」を解決方法と考えている意見が70.8%、「差別の規制や差別被害者救済」のような「法規制の強化」をあげたのが20.5%、「そっとしておけば自然に解決する」や「被差別部落（同和地区）の人々自身が、解決に努力すべきだ」のような、「部落差別問題（同和問題）は自分とは関係ない」という意見が26.8%、「よくわからない」が24.2%である。

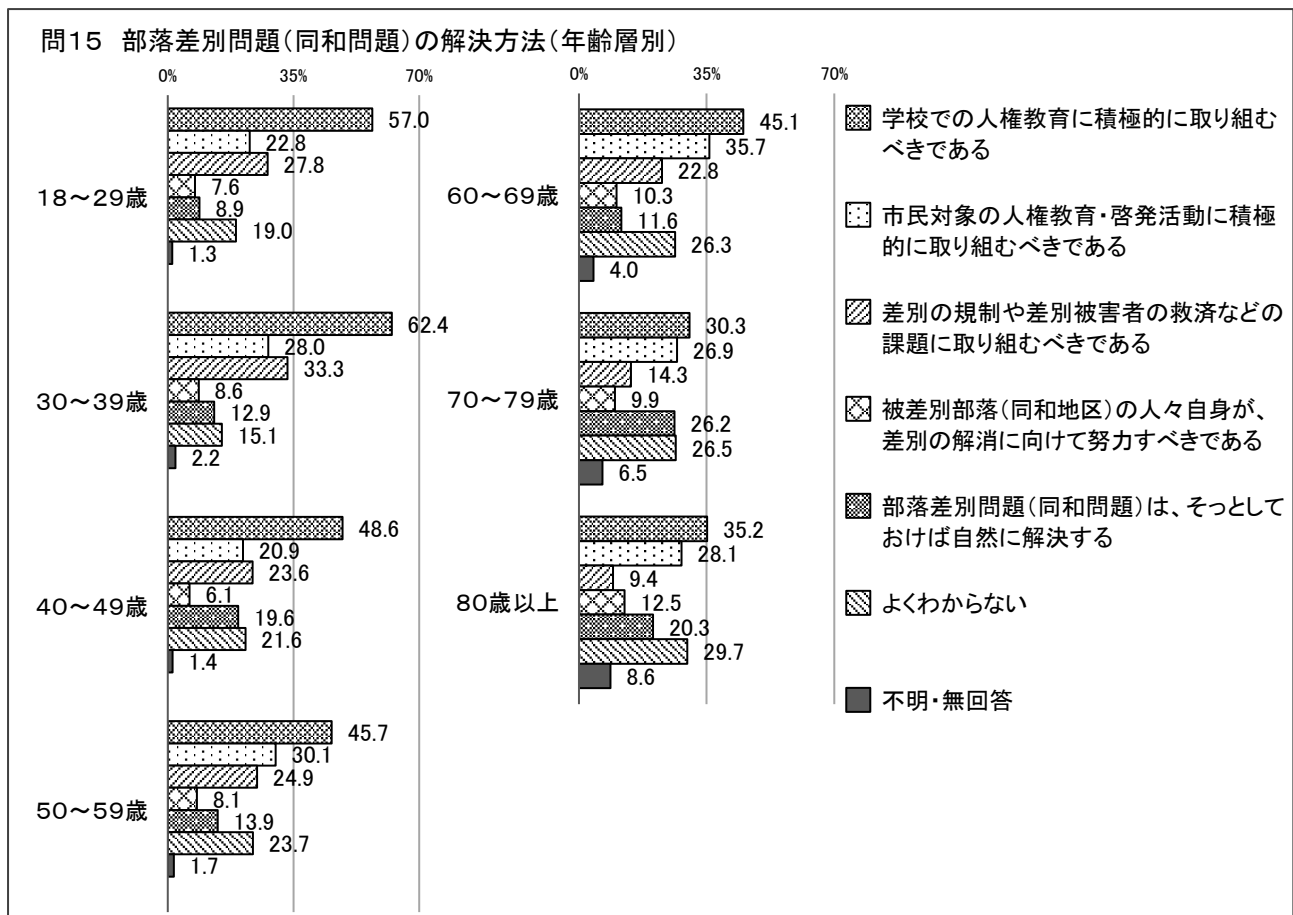


2 性別特徴

性別による特徴は特に見られない。

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問15		部落差別問題(同和問題)の解決方法							
		回答数	むに学 べ積校 き極で での あに人 る取 権 組育	べ積教市 き極育民 での・対 あに啓象 る取 権 組動権 むに	べの被差 き課害別 での者の あにの規 る取 権 組な差 むど別	で向が地被 あけ、区差別 るて差一の部 努力別の落 す解の人々へ べき消自同 きに身	解し問部 決て題落 すお一差 るけは別 ば、問 自そ題 然つへ にと同 和	よく わ か ら な い	不明・無 回 答
全 体		100.0 1,161	42.8 497	28.0 325	20.5 238	9.1 106	17.7 205	24.2 281	4.6 53
年 齢	18～29歳	100.0 79	57.0 45	22.8 18	27.8 22	7.6 6	8.9 7	19.0 15	1.3 1
	30～39歳	100.0 93	62.4 58	28.0 26	33.3 31	8.6 8	12.9 12	15.1 14	2.2 2
	40～49歳	100.0 148	48.6 72	20.9 31	23.6 35	6.1 9	19.6 29	21.6 32	1.4 2
	50～59歳	100.0 173	45.7 79	30.1 52	24.9 43	8.1 14	13.9 24	23.7 41	1.7 3
	60～69歳	100.0 224	45.1 101	35.7 80	22.8 51	10.3 23	11.6 26	26.3 59	4.0 9
	70～79歳	100.0 294	30.3 89	26.9 79	14.3 42	9.9 29	26.2 77	26.5 78	6.5 19
	80歳以上	100.0 128	35.2 45	28.1 36	9.4 12	12.5 16	20.3 26	29.7 38	8.6 11
	不明・無回答	100.0 22	36.4 8	13.6 3	9.1 2	4.5 1	18.2 4	18.2 4	27.3 6



3 年齢層別特徴

「学校での人権教育の推進」は、年齢が高くなるにしたがって割合が低く、「よくわからない」は、年齢が高くなるにしたがって割合が高くなっている。また、「そっとしておけば自然に解決する」は年齢に関係なく一定の割合を占めているのが特徴である。科学的・計画的・継続的に部落差別問題学習を受けてきた世代で一定の教育の成果が見られるが、69歳以下に、「そっとしておけば自然になくなる」という考えが10%前後あることについては、人権学習や部落差別問題学習の在り方、内容についての再検討が求められる。

部落差別問題（同和問題）に関するまとめ

- 1 市民の部落差別問題（同和問題）の現状認識については、「結婚に際して周囲の理解が得られないこと」が 40.7%、「就職の際の不利な取り扱いを受ける場合があること」が 25.0%、「誹謗中傷する発言や落書きがあること」が 22.8%で、「結婚問題」に関しては、きびしい現実は変わっていないという認識である。一方、「特に問題と思うことがらはない」が 30.5%で、部落差別問題（同和問題）は解決したとの認識も高い。各設問の「その他」（具体的に記載）や問 28 の「自由記載」には「部落差別問題（同和問題）は、そっとしておけば自然に解決する」（寝た子を起こすな）という意見が多く見られた。この考え方は、実際に発生している差別行為に気づきにくくしたり、部落差別が見えなくなる、あるいは、見ようとしない（不可視化）ことの一因になる可能性があることを踏まえた教育・啓発が必要である。
- 2 部落差別問題（同和問題）の最初の知識の提供者は、科学的・計画的・継続的に知識を提供している「学校の授業で」が 38.8%と高い反面、断片的な知識の提供であると考えられる「家族や親類から」が 12.7%、「友人、職場、近所の人から」が 5.4%で、合計が 18.1%である。特徴的なのは「不明・無回答」の数値が高く、前回調査では 220 人（18.2%）、今回調査では 275 人（23.7%）となっている。この結果は設問に設定された単数回答に対して、複数回答をしたことによるものである（275 人中不明 234 人、無回答 41 人）。複数回答の多くは「被差別部落が近くにあった」と一緒に「家族や親類から」「友人・職場・近所の人から」を選択している。回答者としては、被差別部落（同和地区）が近くにあり、「ここが被差別部落である」と「家族や親類から」または「友人・職場・近所の人から」知識の提供を受けて、初めて部落差別問題（同和問題）を知ったと思われる。
- 3 部落差別問題（同和問題）と自分との関わりについては、「部落差別問題（同和問題）のことは知っているが、よく考えていない」「自分一人ではどうしようもない問題なので、なりゆきにまかせるより仕方がない」「被差別部落（同和地区）の人々の問題であるので自分には直接関係ない」と自分との関係で問題をとらえていない意見が 46.4%、「部落差別問題（同和問題）は国民的課題であり、自分も国民の一人としてこの問題の解決に努力すべきだと思う」「部落差別事案や事件に対して、怒りを感じ、部落差別問題（同和問題）解決のために自分のできる限りの努力をする」等、自分との関係でとらえているのが 32.9%と部落差別問題（同和問題）を自分との関係で捉えていない市民の割合の方が高い。自分の人権課題と重ね、自分事として捉える啓発活動が必要である。
- 4 部落差別をなくすための運動をきっかけとして生まれた制度については、「いずれについても知らない」が 50.4%と、十分に認知されていない現状である。「義務教育はこれを無償とする」という日本国憲法の理念に基づき、義務教育にかかる費用の公費負担を進めていく原点と成した「義務教育教科書無償制度」や、結婚や就職に際して、戸籍を用いた身元調査が後を絶たず、部落差別をなくす運動の中から勝ち取った「戸籍や住民票の閲覧制限」などの成果は、被差別部落（同和地区）の人々のみに限られたものではなく、被差別部落（同和地区）以外の人々にも広がり、益をもたらしている。特に部落差別解消の運動に対する誤解や偏見に基づく記載が、各設問の「その他」や問 28 の「自由記載」に数多く見られることに対しては、部落差別をなくす運動と自分との関係を知り、部落差別を解消する運動が、社会を変えていった事実を知ることが大切であり、

そのための啓発が重要である。

- 5 自身や自分のこどもが被差別部落（同和地区）の人と結婚しようとした際の態度については、自身の場合は、「自分の意志を貫いて結婚する」が 27.9%、「反対する人々を説得した後に結婚する」が 24.1%と結婚に対して前向きな行動をとる回答が 52.0%、5 割以上である。「家族などの反対があれば結婚しない」が 7.3%、「わからない」が 33.7%で、41.0%は結婚を忌避する可能性のある回答をしている。「わからない」を年齢層別に見ると、高齢になるにしたがって大きくなっている。特に、80 歳以上は 52.3%である。しかし、自分のこどもの場合の設問では、「わからない」は 11.6%である。問 13 で最も高い数値を示している「わからない」には、高齢層の人たちにとっては自分の結婚はイメージしづらく、肯定的でも否定的でもなく、「わからない」という意識が多く含まれている数値ではないかと推測される。自分のこどもの場合は、「結婚は当人同士の問題なので、こどもの意志を尊重する」が 64.2%、「親としては反対だが、こどもの意志が強ければ結婚は認める」が 13.1%と、こどもの意志を尊重する考え方が 77.3%で、前回調査より 9.6 ポイント、県調査より 3.0 ポイント高くなっている。「わからない」は 11.6%で、前回調査より 11.7 ポイント、県調査より 5.5 ポイント低くなっている。このことは、結婚に対する考え方の変化や人権教育・啓発が一定の成果を示しているのではないと思われる。しかし、こどもと被差別部落（同和地区）の人との結婚について肯定的でない割合は 22.7%で、問 7 の部落差別問題（同和问题）に関することがらで、現在も特に問題であると思うことでは、結婚問題の数値が最も高いことと併せて考えると、結婚差別はなくなったと思える社会はまだ実現していないと考えられる。実際に自分や自分のまわりの人が結婚問題に直面したとき、差別をなくす行動ができるか、人権教育・啓発が担う役割はさらに重要になってくる。
- 6 部落差別問題（同和问题）の解決方法については、「学校での人権教育に積極的に取り組むべきである」と「市民対象の人権教育・啓発活動に積極的に取り組むべきである」の合計が 70.8%と非常に高い数値である反面、「部落差別問題（同和问题）は、そっとしておけば自然に解決する」が 17.7%である。問 28 の「自由記載」には、「部落問題は学校で教えたりしなければ、今からの時代、知らない子ばかりになって差別はなくなるのでは？」「同和问题等問題にするから知らない人も知り差別がおこる」などの意見がある。学校の授業では科学的・計画的・継続的に取り組まれているが、問 8 部落差別問題（同和问题）に関する知識についての最初の提供者では、2 割弱の人が家族・親類・友人・職場・近所の人から断片的な知識が伝えられている現状がある。部落差別問題学習は「差別があることは知らせるが、差別を教えるものではない。差別の現実をとおして自分や社会を問い直す」こと、「封建時代の身分制度の問題や近代社会での人権意識について教える」ことなども、学校教育や市民啓発の中で正しく伝える必要がある。

第3章 さまざまな人権問題について

3-1 女性の人権に関する問題

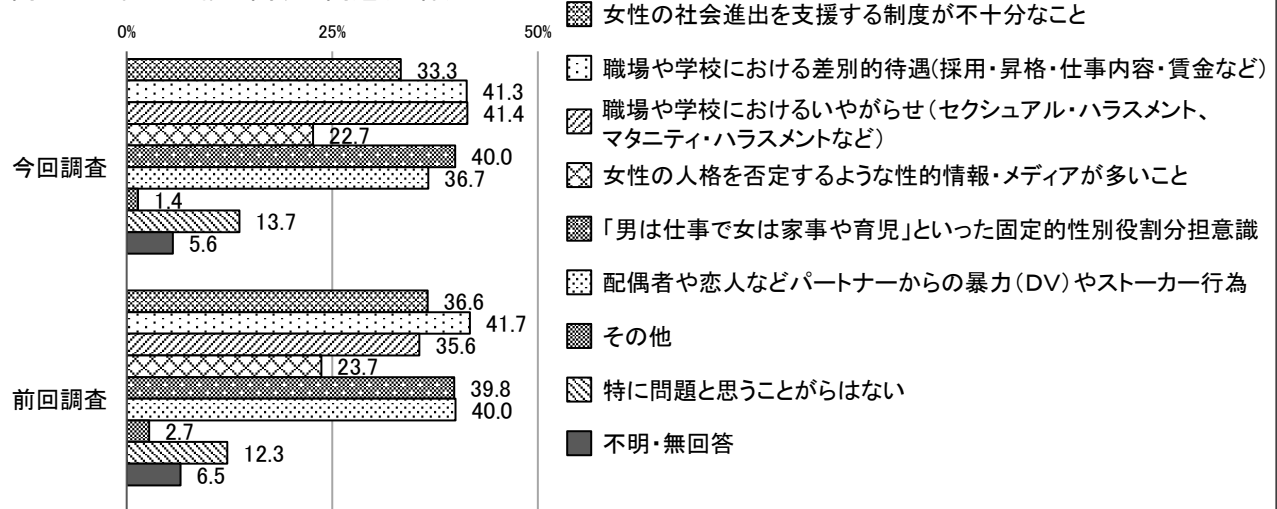
問16 女性の人権に関することがらで、特に問題であると思うものはどれですか。
(あてはまる番号すべてに○)

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問16		女性の人権に関する問題									
		回答数	女性の社会進出を支援すること	職場や学校における差別的待遇・採用・昇格・仕事内容・賃金など	職場や学校におけるいやがらせ(セクシュアル・ハラスメント、マタニティ・ハラスメントなど)	女性の人格を否定するような性的情報・メディアが多いこと	「男は仕事で女は家事や育児」といった固定的性別役割分担意識	配偶者や恋人などパートナーからの暴力(DV)やストーカー行為(※1)	その他	特に問題と思うことがらはない	不明・無回答
今回調査 全体 令和6(2024)年		100.0 1,161	33.3 387	41.3 480	41.4 481	22.7 263	40.0 464	36.7 426	1.4 16	13.7 159	5.6 65
前回調査 全体 令和元(2019)年		100.0 1,208	36.6 442	41.7 504	35.6 430	23.7 286	39.8 481	40.0 483	2.7 33	12.3 148	6.5 79
性別	男 性	100.0 485	29.1 141	39.2 190	38.4 186	20.4 99	32.8 159	32.6 158	1.9 9	18.1 88	3.9 19
	女 性	100.0 640	36.9 236	43.4 278	44.4 284	24.8 159	46.4 297	40.0 256	1.1 7	10.5 67	6.3 40
	その他	100.0 3	33.3 1	33.3 1	0.0 0	33.3 1	0.0 0	33.3 1	0.0 0	33.3 1	0.0 0
	回答しない	100.0 10	40.0 4	50.0 5	60.0 6	10.0 1	40.0 4	60.0 6	0.0 0	0.0 0	10.0 1
	不明・無回答	100.0 23	21.7 5	26.1 6	21.7 5	13.0 3	17.4 4	21.7 5	0.0 0	13.0 3	21.7 5

※1前回調査では「私的関係における男性の暴力的対応(DV)やストーカー行為」となっている。

問16 女性の人権に関する問題(全体)



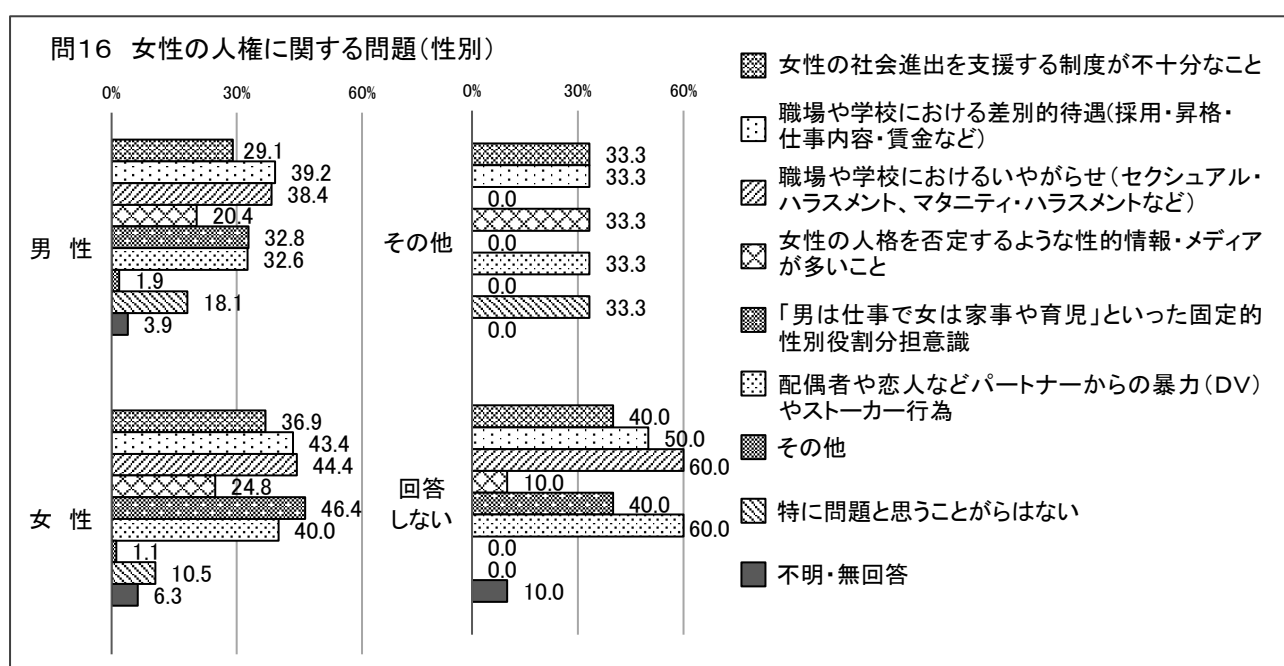
女性の人権に関する問題（複数回答）

1 全体的特徴

特に問題であることについては、「職場や学校におけるいやがらせ（セクシュアル・ハラスメント、マタニティ・ハラスメントなど）」が41.4%、次いで「職場や学校における差別的待遇（採用・昇格・仕事内容・賃金など）」が41.3%、『男は仕事で女は家事や育児』といった固定的性別役割分担意識」が40.0%となっており、職場や学校における女性の人権侵害について、課題意識が伺える。

一方で「特に問題と思うことがらはない」と回答した割合は13.7%となっている。

なお、前回調査との比較では、項目により若干の差は生じているものの、大差は見られない。

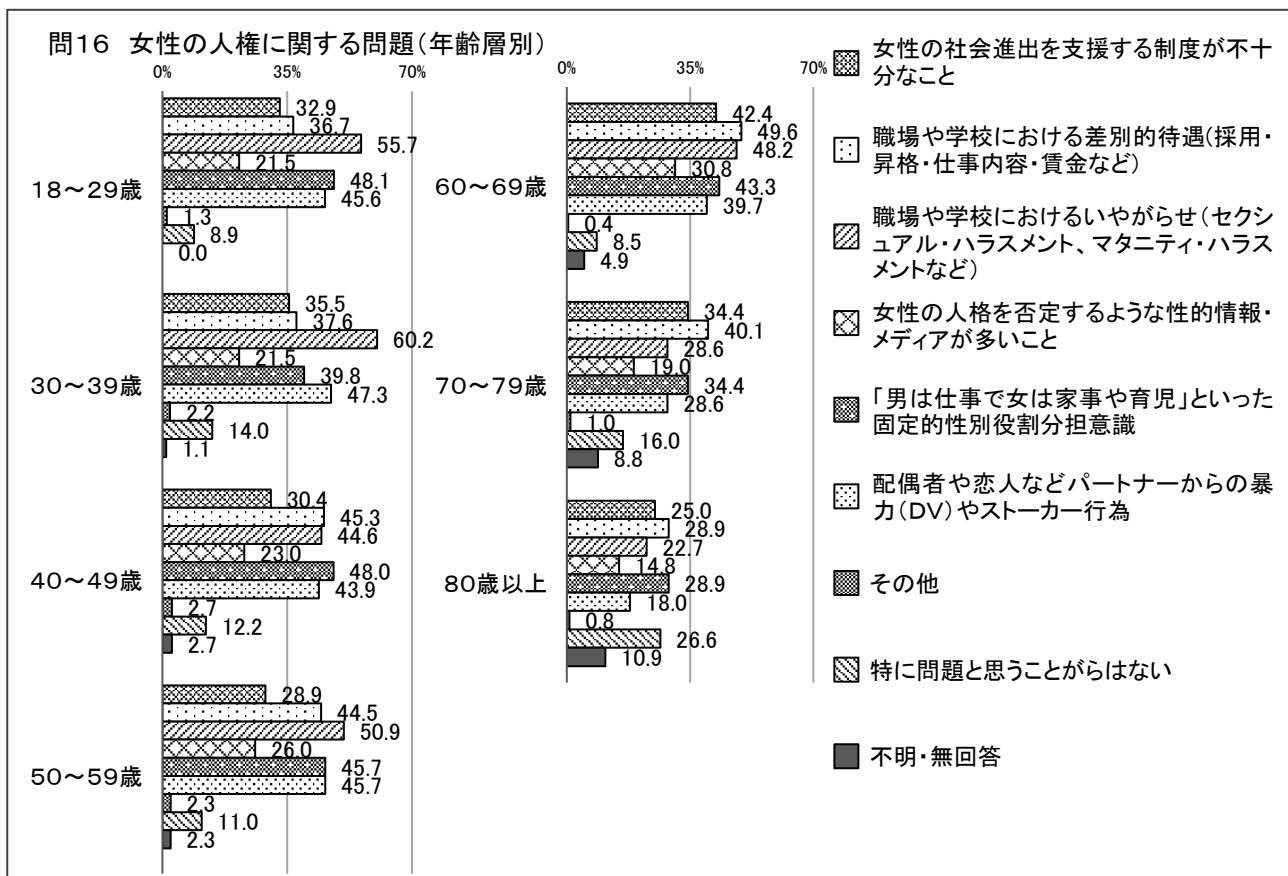


2 性別特徴

特に問題であることについて、全ての項目で女性の方が高い割合を示している。女性は「性別」といった属性においてはマイノリティ（社会的少数者）であり、置かれている状況や立場の違いによる課題意識が反映されていることがわかる。

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問16		女性の人権に関する問題									
		回答数	女性の社会進出を支援する制度が不十分なこと	内容・賃金など） 待遇（採用・昇格・仕事	職場や学校における差別的	職業や学校におけるいやがらせ（セクシュアル・ハラスメントなど）	多 い こ と	女性 の 人 格 を 否 定 す る よ う な 性 的 情 報 ・ メ デ ィ ア が	「男は仕事で女は家事や育児」といった固定的性別役割分担意識	配偶者や恋人などパートナーからの暴力（ＤＶ）やストーカー行為	その他
全 体		100.0 1,161	33.3 387	41.3 480	41.4 481	22.7 263	40.0 464	36.7 426	1.4 16	13.7 159	5.6 65
年 齢	18～29歳	100.0 79	32.9 26	36.7 29	55.7 44	21.5 17	48.1 38	45.6 36	1.3 1	8.9 7	0.0 0
	30～39歳	100.0 93	35.5 33	37.6 35	60.2 56	21.5 20	39.8 37	47.3 44	2.2 2	14.0 13	1.1 1
	40～49歳	100.0 148	30.4 45	45.3 67	44.6 66	23.0 34	48.0 71	43.9 65	2.7 4	12.2 18	2.7 4
	50～59歳	100.0 173	28.9 50	44.5 77	50.9 88	26.0 45	45.7 79	45.7 79	2.3 4	11.0 19	2.3 4
	60～69歳	100.0 224	42.4 95	49.6 111	48.2 108	30.8 69	43.3 97	39.7 89	0.4 1	8.5 19	4.9 11
	70～79歳	100.0 294	34.4 101	40.1 118	28.6 84	19.0 56	34.4 101	28.6 84	1.0 3	16.0 47	8.8 26
	80歳以上	100.0 128	25.0 32	28.9 37	22.7 29	14.8 19	28.9 37	18.0 23	0.8 1	26.6 34	10.9 14
	不明・無回答	100.0 22	22.7 5	27.3 6	27.3 6	13.6 3	18.2 4	27.3 6	0.0 0	9.1 2	22.7 5



3 年齢層別特徴

最も高い割合を示した「職場や学校におけるいやがらせ」は、30～39 歳が 60.2%と最も高く、次いで 18～29 歳が 55.7%となっている。また、「職場や学校における差別的待遇」は、60～69 歳が 49.6%と最も高く、次いで 40～49 歳が 45.3%、50～59 歳が 44.5%となっている。同じ「職場や学校」における場面においても、その世代が抱える実態により差が生じていることが分かる。

なお、80 歳以上は 26.6%が「特に問題と思うことがらはない」と回答している。他の年齢層と比べるとかなり高いことは、留意する必要がある。

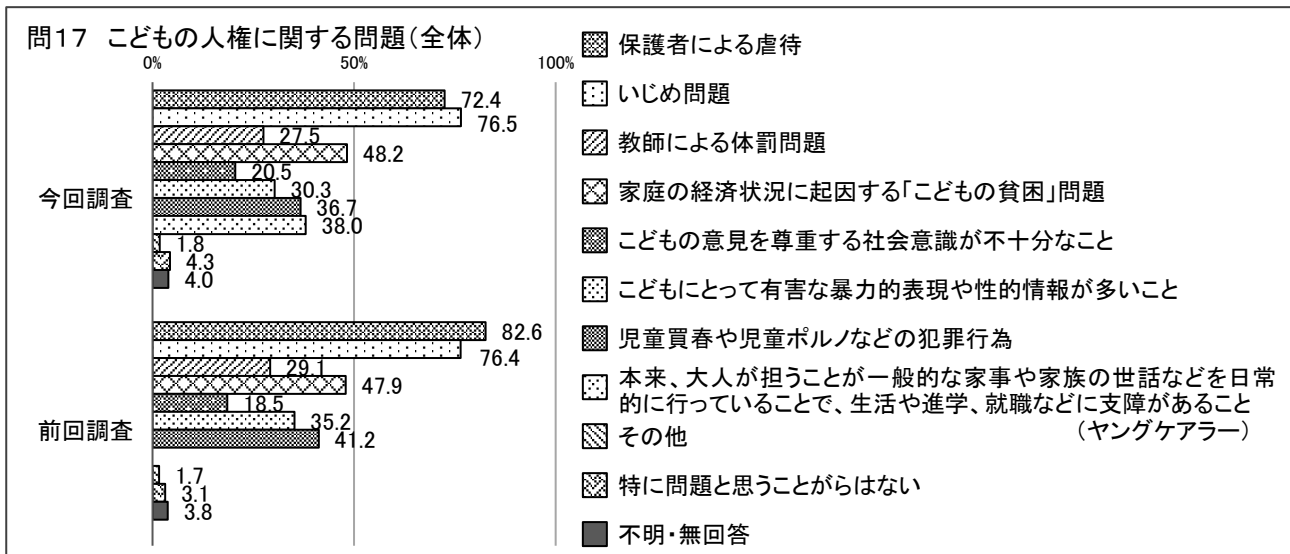
3-2 こどもの人権に関する問題

問17 こどもの人権に関することがらで、特に問題であると思うものはどれですか。
(あてはまる番号すべてに○)

上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問17		こどもの人権に関する問題											
		回答数	保護者による虐待	いじめ問題	教師による体罰問題	家庭の経済状況に起因する「こどもの貧困」問題	こどもの意見を尊重する社会意識が不十分なこと	性的情報が多いこと	児童買春や児童ポルノなどの犯罪行為	本来、大人が担うことが一般的な家事や家族の世話などを日常的に行っていることで、生活や進学、就職などに支障があること（ヤングケアラー）	その他	特に問題と思うことがらはない	不明・無回答
今回調査 全体 令和6(2024)年		100.0 1,161	72.4 841	76.5 888	27.5 319	48.2 560	20.5 238	30.3 352	36.7 426	38.0 441	1.8 21	4.3 50	4.0 46
前回調査 全体 令和元(2019)年		100.0 1,208	82.6 998	76.4 923	29.1 352	47.9 579	18.5 224	35.2 425	41.2 498	*** ***	1.7 20	3.1 38	3.8 46
性別	男 性	100.0 485	72.2 350	75.7 367	26.4 128	49.7 241	21.4 104	27.2 132	35.9 174	28.7 139	2.3 11	4.7 23	2.7 13
	女 性	100.0 640	73.1 468	77.3 495	28.8 184	47.5 304	19.5 125	33.1 212	37.7 241	45.5 291	1.6 10	4.1 26	4.1 26
	その他	100.0 3	33.3 1	33.3 1	33.3 1	33.3 1	0.0 0	66.7 2	33.3 1	0.0 0	0.0 0	33.3 1	0.0 0
	回答しない	100.0 10	90.0 9	90.0 9	30.0 3	60.0 6	30.0 3	10.0 1	40.0 4	50.0 5	0.0 0	0.0 0	0.0 0
	不明・無回答	100.0 23	56.5 13	69.6 16	13.0 3	34.8 8	26.1 6	21.7 5	26.1 6	26.1 6	0.0 0	0.0 0	30.4 7

※前回調査では「本来、大人が担うことが一般的な家事や家族の世話などを日常的に行っていることで、生活や進学、などに支障があること(ヤングケアラー)」は選択肢には設定されていない。

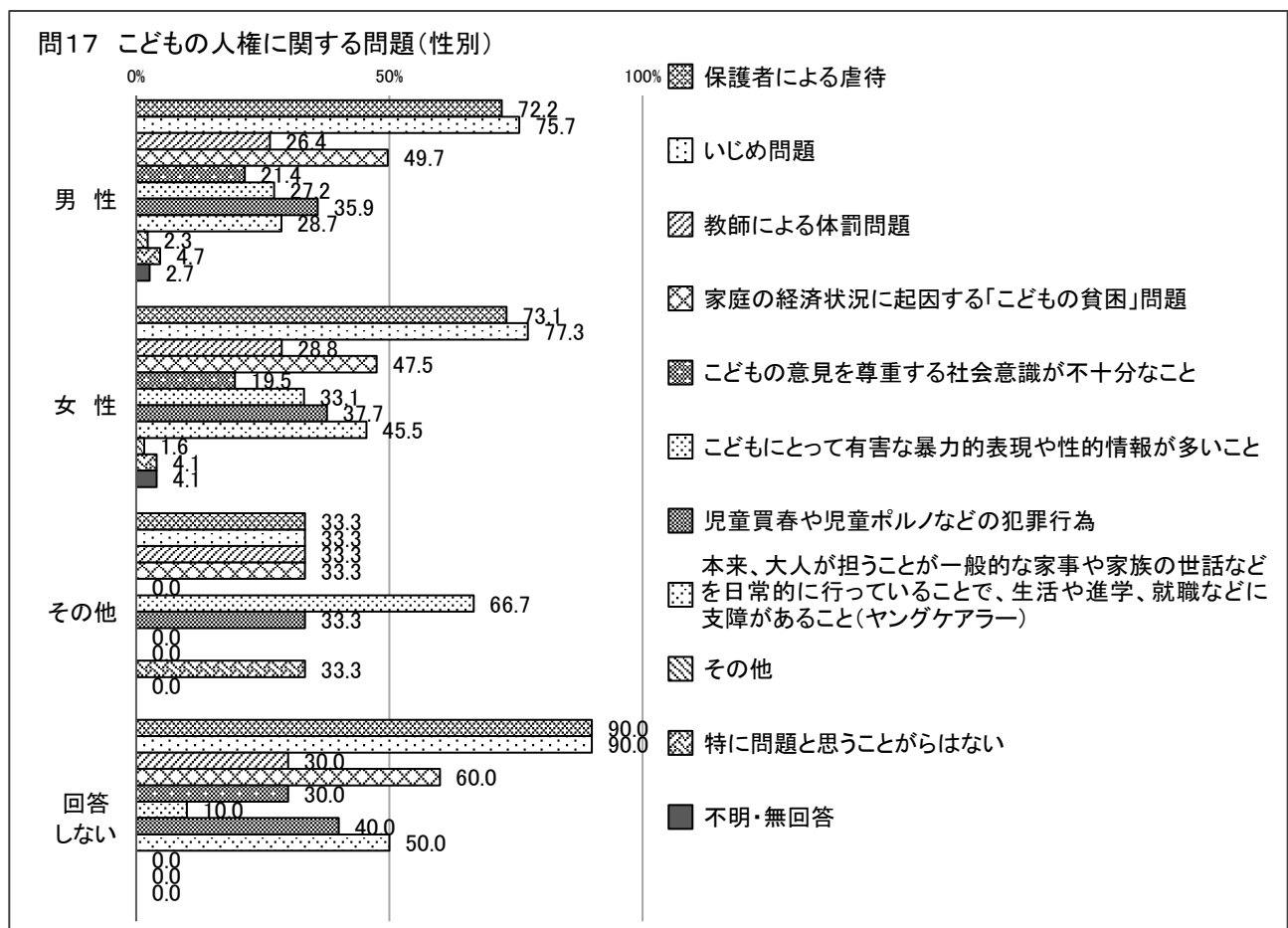


こどもの人権に関する問題（複数回答）

1 全体的特徴

特に問題であることについては、「いじめ問題」76.5%、「保護者による虐待」が72.4%となっており、メディア等に取り上げられることの多い2つの事案が他の項目に比べて突出している。また、「こどもの貧困問題」が48.2%、「ヤングケアラー」に関する問題が38.0%と、現在の社会情勢を反映させた問題意識も読み取ることができる。

なお、前回調査と比較すると、「保護者による虐待」が10.2ポイント減少（前回調査：82.6%、今回調査：72.4%）しているものの、全体的傾向は大きくは変わっていない。



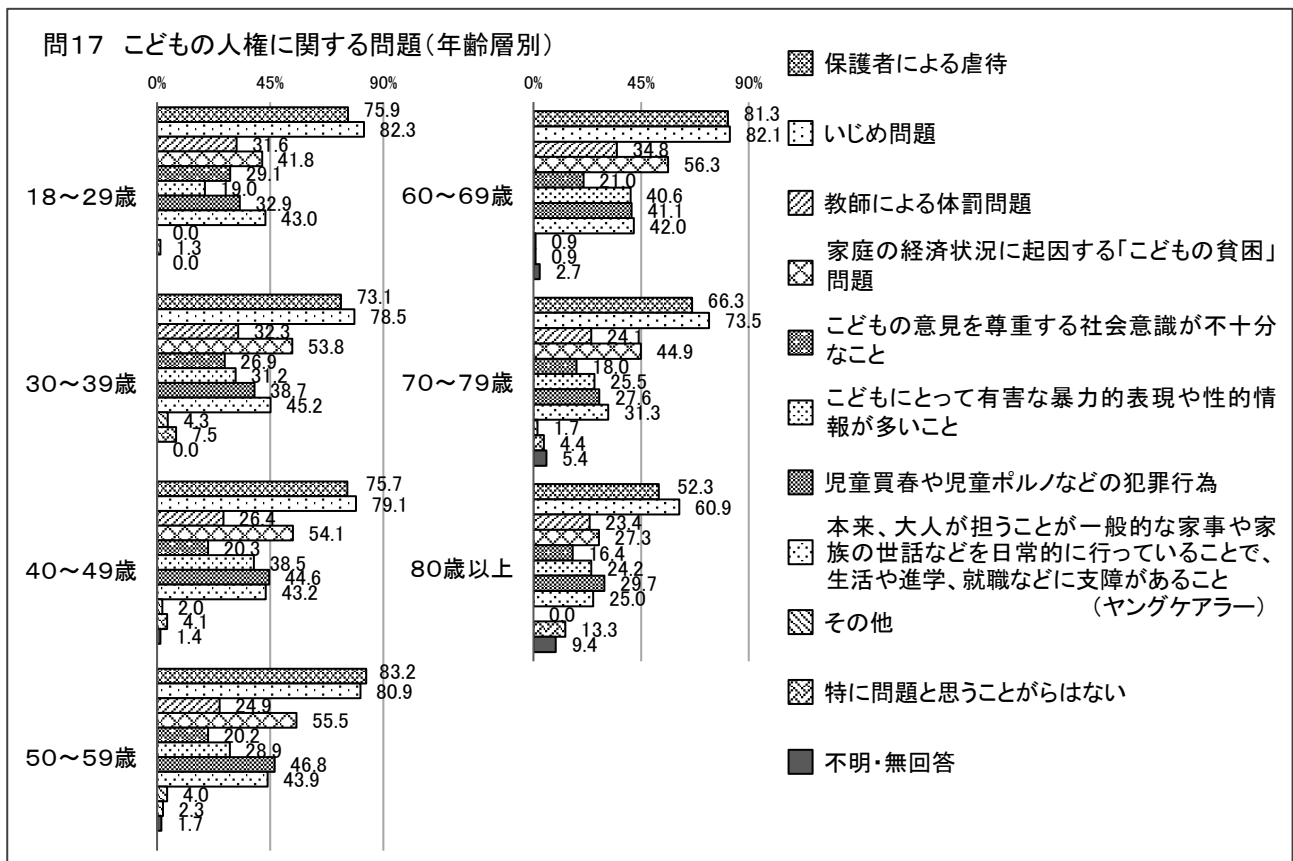
2 性別特徴

最も顕著にみられる特徴は、「ヤングケアラー」に関することで、女性の方が16.8ポイント高い（女性：45.5%、男性：28.7%）ことである。

その他は、性別による大差は見られない。

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問17		こどもの人権に関する問題											
		回答数	保護者による虐待	いじめ問題	教師による体罰問題	家庭の経済状況に起因する「こどもの貧困」問題	こどもの意見を尊重する社会意識が不十分なこと	こどもにとって有害な暴力的表現や性的情報が多いこと	児童買春や児童ポルノなどの犯罪行為	本来、大人が担うことが一般的な家事や家族の世話などを日常的に行っていることで、生活や進学、就職などに支障があること(ヤングケアラー)	その他	特に問題と思うことがらはない	不明・無回答
全 体		100.0 1,161	72.4 841	76.5 888	27.5 319	48.2 560	20.5 238	30.3 352	36.7 426	38.0 441	1.8 21	4.3 50	4.0 46
年 齢	18～29歳	100.0 79	75.9 60	82.3 65	31.6 25	41.8 33	29.1 23	19.0 15	32.9 26	43.0 34	0.0 0	1.3 1	0.0 0
	30～39歳	100.0 93	73.1 68	78.5 73	32.3 30	53.8 50	26.9 25	31.2 29	38.7 36	45.2 42	4.3 4	7.5 7	0.0 0
	40～49歳	100.0 148	75.7 112	79.1 117	26.4 39	54.1 80	20.3 30	38.5 57	44.6 66	43.2 64	2.0 3	4.1 6	1.4 2
	50～59歳	100.0 173	83.2 144	80.9 140	24.9 43	55.5 96	20.2 35	28.9 50	46.8 81	43.9 76	4.0 7	2.3 4	1.7 3
	60～69歳	100.0 224	81.3 182	82.1 184	34.8 78	56.3 126	21.0 47	40.6 91	41.1 92	42.0 94	0.9 2	0.9 2	2.7 6
	70～79歳	100.0 294	66.3 195	73.5 216	24.1 71	44.9 132	18.0 53	25.5 75	27.6 81	31.3 92	1.7 5	4.4 13	5.4 16
	80歳以上	100.0 128	52.3 67	60.9 78	23.4 30	27.3 35	16.4 21	24.2 31	29.7 38	25.0 32	0.0 0	13.3 17	9.4 12
	不明・無回答	100.0 22	59.1 13	68.2 15	13.6 3	36.4 8	18.2 4	18.2 4	27.3 6	31.8 7	0.0 0	0.0 0	31.8 7



3 年齢層別特徴

特に問題である割合が高かった「いじめ問題」「保護者による虐待」については、80 歳以上の「保護者による虐待」以外は全ての年齢層で 6 割を超えている。

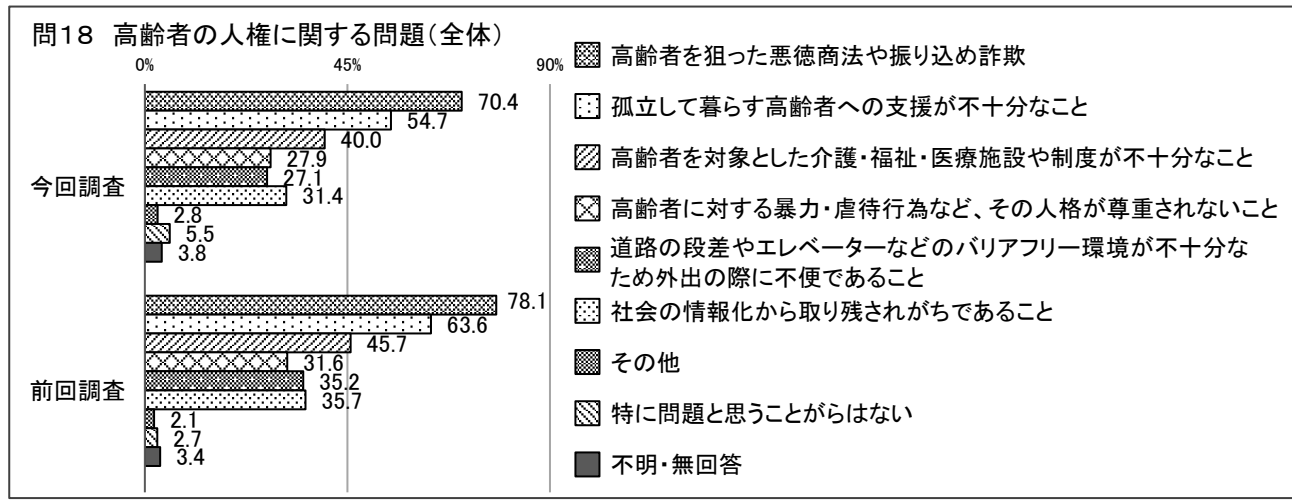
また、全体的にみると、70 歳以上的人是 69 歳未満の人に比べてやや低い結果を示しており、特に 80 歳以上の 13.3%が「特に問題と思うことがらはない」と回答していることは、留意する必要がある。

3-3 高齢者の人権に関する問題

問18 高齢者の人権に関することがらで、特に問題であると思うものはどれですか。
(あてはまる番号すべてに○)

上段: 割合(%) 下段: 回答数(人)

問18		高齢者の人権に関する問題									
		回答数	高齢者を狙った悪徳商法や振り込め詐欺	孤立して暮らす高齢者への支援が不十分なこと	介護・福祉・医療施設や制度が不十分なこと	高齢者に対する暴力・虐待行為など、その人格が尊重されないこと	道路の段差やエレベーターなどのバリアフリー環境が不十分なため外出の際に不便であること	社会の情報化から取り残されがちであること	その他	特に問題と思うことがらない	不明・無回答
今回調査 全体		100.0	70.4	54.7	40.0	27.9	27.1	31.4	2.8	5.5	3.8
令和6(2024)年		1,161	817	635	464	324	315	365	33	64	44
前回調査 全体		100.0	78.1	63.6	45.7	31.6	35.2	35.7	2.1	2.7	3.4
令和元(2019)年		1,208	943	768	552	382	425	431	25	33	41
性別	男 性	100.0 485	70.5 342	53.0 257	40.4 196	25.6 124	21.6 105	32.0 155	2.5 12	7.6 37	2.9 14
	女 性	100.0 640	71.4 457	55.9 358	40.0 256	30.2 193	31.4 201	30.9 198	3.1 20	3.8 24	3.8 24
	その他	100.0 3	33.3 1	66.7 2	33.3 1	33.3 1	66.7 2	33.3 1	0.0 0	33.3 1	0.0 0
	回答しない	100.0 10	80.0 8	90.0 9	50.0 5	40.0 4	40.0 4	60.0 6	0.0 0	0.0 0	0.0 0
	不明・無回答	100.0 23	39.1 9	39.1 9	26.1 6	8.7 2	13.0 3	21.7 5	4.3 1	8.7 2	26.1 6

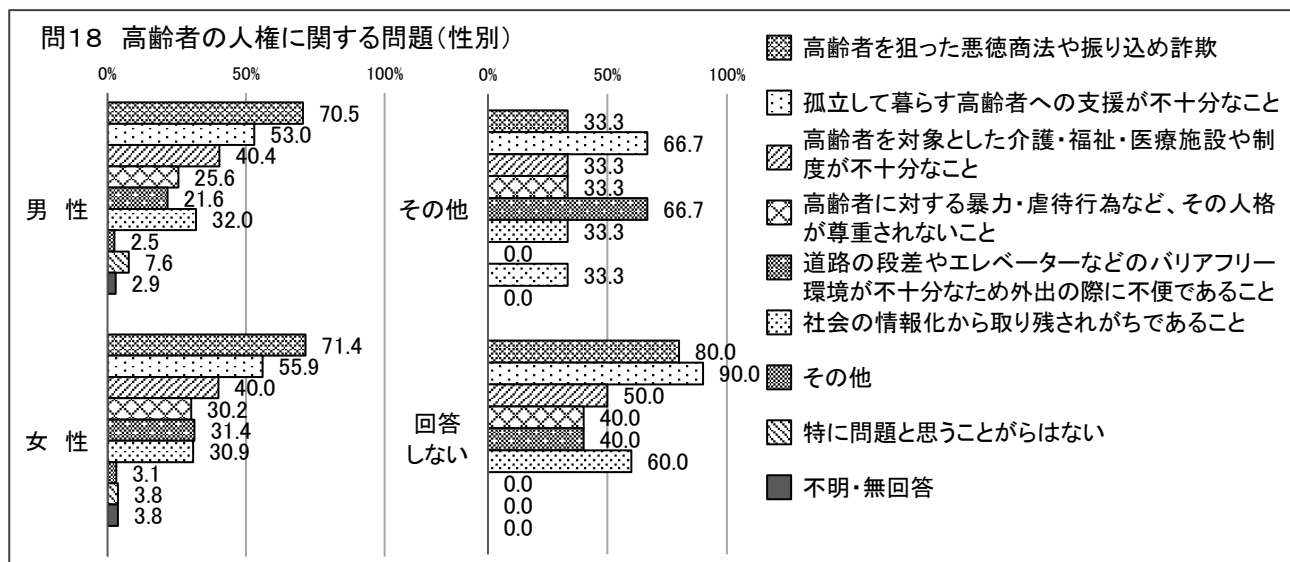


高齢者の人権に関する問題（複数回答）

1 全体的特徴

特に問題であることについては、「高齢者を狙った悪徳商法や振り込め詐欺」が 70.4%と最も高く、次いで「孤立して暮らす高齢者への支援が不十分なこと」が 54.7%、「高齢者を対象とした介護・福祉・医療施設や制度が不十分なこと」が 40.0%となっている。

なお、前回調査と比較すると、高齢者の人権に関する問題意識は全体的に若干低下している。

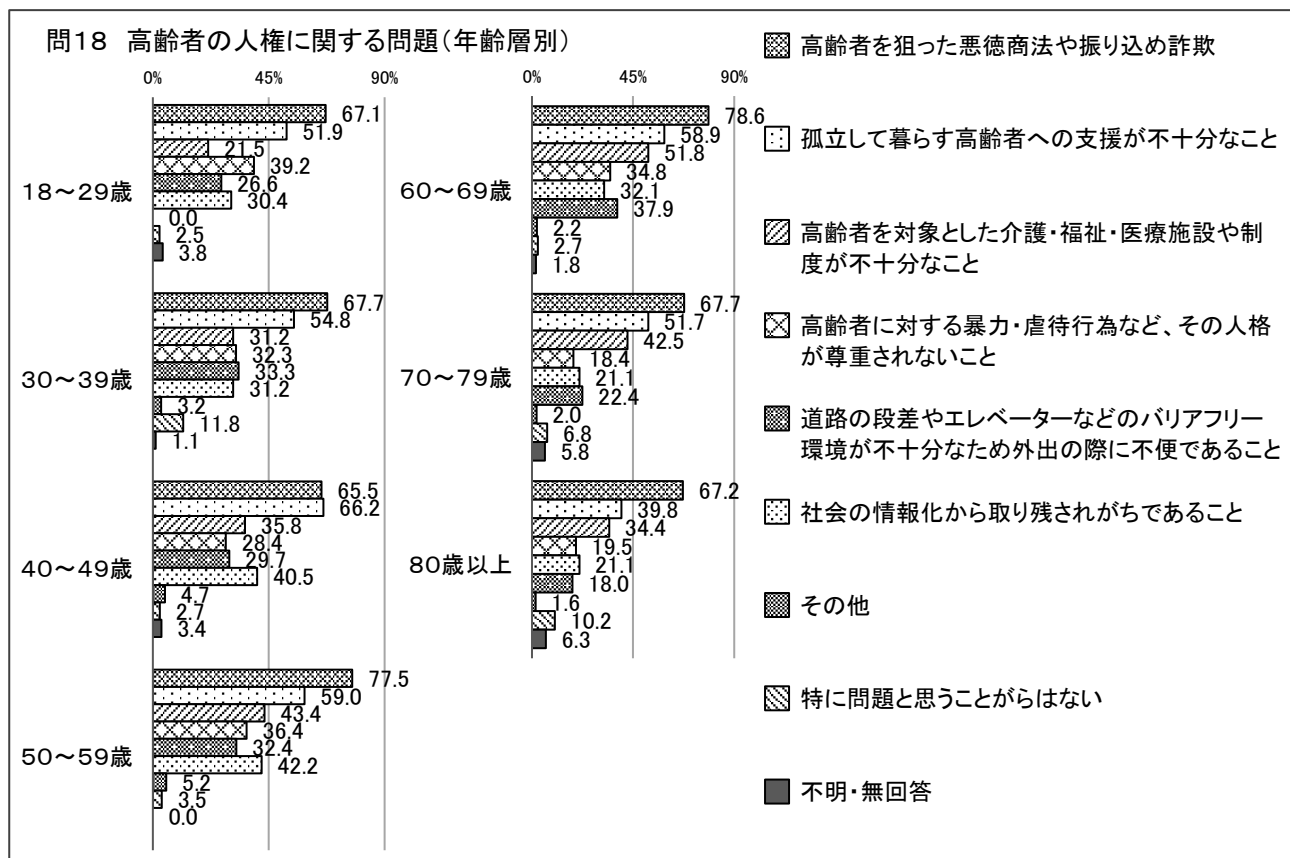


2 性別特徴

「道路の段差やエレベーターなどのバリアフリー環境が不十分なため外出の際に不便であること」について女性の方が9.8ポイント高い(女性：31.4%、男性：21.6%)ほかは、性別による大差は見られない。

上段：割合(%) 下段：回答数(人)

問18		高齢者の人権に関する問題								
		回答数	や高齢者を狙った悪徳商法	の孤立して暮らす高齢者への支援が不十分なこと	介護・福祉・医療施設や制度が不十分なこと	が虐待行為など、その人格が尊重されないこと	の環境に不十分なため外出の際に不便であること	道路の段差やエレベーターなどのバリアフリー環境が不十分なため外出の際に不便であること	社会の情報化から取り残されがちであること	その他
全体		100.0 1,161	70.4 817	54.7 635	40.0 464	27.9 324	27.1 315	31.4 365	2.8 33	5.5 64
年齢	18～29歳	100.0 79	67.1 53	51.9 41	21.5 17	39.2 31	26.6 21	30.4 24	0.0 0	2.5 2
	30～39歳	100.0 93	67.7 63	54.8 51	31.2 29	32.3 30	33.3 31	31.2 29	3.2 3	11.8 11
	40～49歳	100.0 148	65.5 97	66.2 98	35.8 53	28.4 42	29.7 44	40.5 60	4.7 7	2.7 4
	50～59歳	100.0 173	77.5 134	59.0 102	43.4 75	36.4 63	32.4 56	42.2 73	5.2 9	3.5 6
	60～69歳	100.0 224	78.6 176	58.9 132	51.8 116	34.8 78	32.1 72	37.9 85	2.2 5	2.7 6
	70～79歳	100.0 294	67.7 199	51.7 152	42.5 125	18.4 54	21.1 62	22.4 66	2.0 6	6.8 20
	80歳以上	100.0 128	67.2 86	39.8 51	34.4 44	19.5 25	21.1 27	18.0 23	1.6 2	10.2 13
	不明・無回答	100.0 22	40.9 9	36.4 8	22.7 5	4.5 1	9.1 2	22.7 5	4.5 1	9.1 2



3 年齢層別特徴

特に問題である割合の高かった「高齢者を狙った悪徳商法や振り込め詐欺」は全ての年齢層で6割を超えており、「孤立して暮らす高齢者への支援が不十分なこと」についても「80歳以上」を除くすべての年齢層で5割を超えている。

一方で、30～39歳の11.8%、80歳以上の10.2%が「特に問題と思うことがらはない」と回答していることは、留意する必要がある。

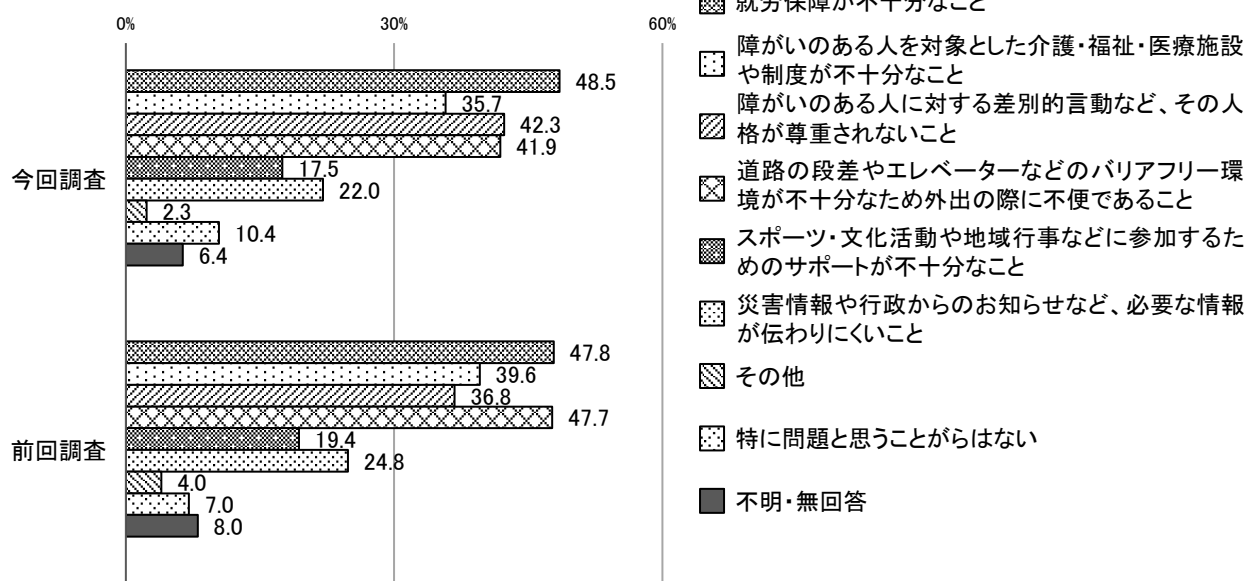
3-4 障がいのある人の人権に関する問題

問19 障がいのある人の人権に関することがらで、特に問題であると思うものはどれですか。
(あてはまる番号すべてに○)

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問19		障がいのある人の人権に関する問題									
		回答数	就労保障が不十分なこと	障がいが重度な・ある福祉・医療施設や制度が不十分なこと	障がいが重度な・ある福祉・医療施設や制度が不十分なこと	障がいが重度な・ある福祉・医療施設や制度が不十分なこと	障がいが重度な・ある福祉・医療施設や制度が不十分なこと	障がいが重度な・ある福祉・医療施設や制度が不十分なこと	障がいが重度な・ある福祉・医療施設や制度が不十分なこと	障がいが重度な・ある福祉・医療施設や制度が不十分なこと	障がいが重度な・ある福祉・医療施設や制度が不十分なこと
今回調査 全体 令和6(2024)年		100.0 1,161	48.5 563	35.7 415	42.3 491	41.9 486	17.5 203	22.0 256	2.3 27	10.4 121	6.4 74
前回調査 全体 令和元(2019)年		100.0 1,208	47.8 578	39.6 478	36.8 444	47.7 576	19.4 234	24.8 300	4.0 48	7.0 85	8.0 97
性別	男性	100.0 485	50.5 245	34.4 167	39.8 193	38.4 186	17.5 85	20.4 99	1.2 6	13.2 64	4.5 22
	女性	100.0 640	48.0 307	36.9 236	44.4 284	44.7 286	17.2 110	23.1 148	3.0 19	8.3 53	6.9 44
	その他	100.0 3	33.3 1	33.3 1	33.3 1	33.3 1	33.3 1	33.3 1	33.3 1	66.7 2	0.0 0
	回答しない	100.0 10	50.0 5	50.0 5	60.0 6	80.0 8	40.0 4	40.0 4	0.0 0	0.0 0	0.0 0
	不明・無回答	100.0 23	21.7 5	26.1 6	30.4 7	21.7 5	13.0 3	17.4 4	4.3 1	8.7 2	34.8 8

問19 障がいのある人の人権に関する問題(全体)

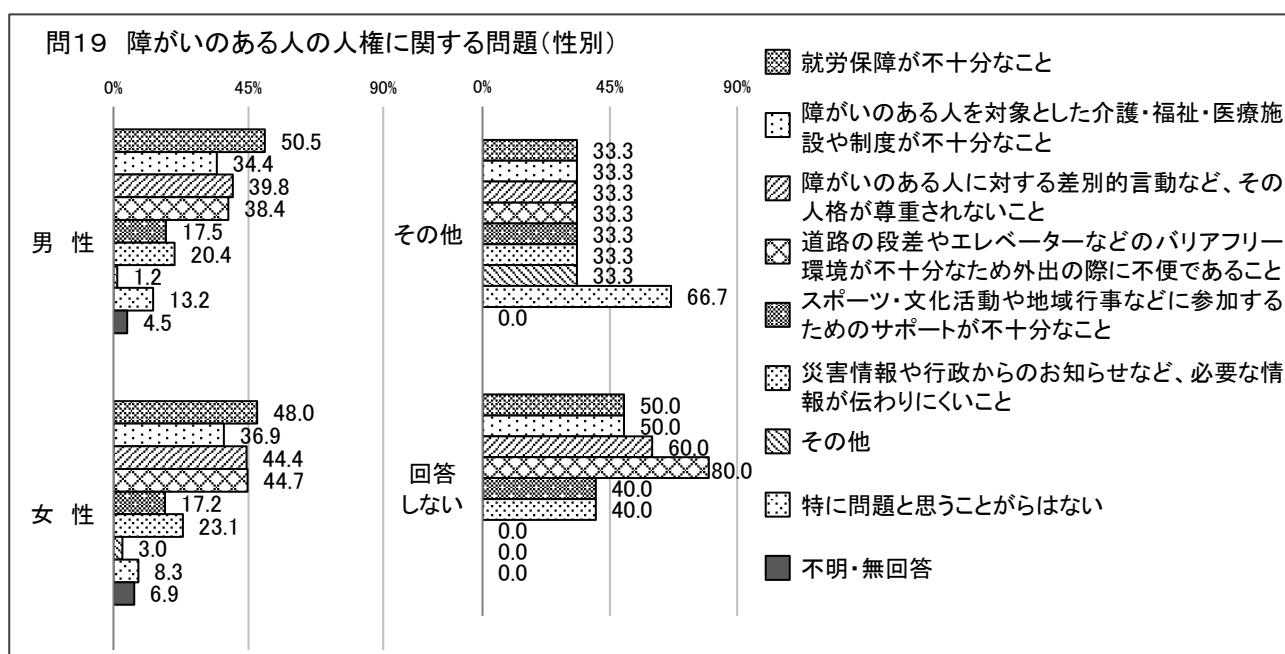


障がいのある人の人権に関する問題（複数回答）

1 全体的特徴

特に問題であることについては、「就労保障が不十分なこと」が48.5%と最も高く、次いで「障がいのある人に対する差別的言動など、その人格が尊重されないこと」が42.3%、「道路の段差やエレベーターなどのバリアフリー環境が不十分なため外出の際に不便であること」が41.9%となっている。ハード面、ソフト面双方の「バリアフリー」が不十分だといった課題意識が読み取れる。

なお、前回調査と比較すると、「特に問題と思うことがらはない」と回答した割合が若干増えている（今回調査：10.4%、前回調査：7.0%）ことが分かる。

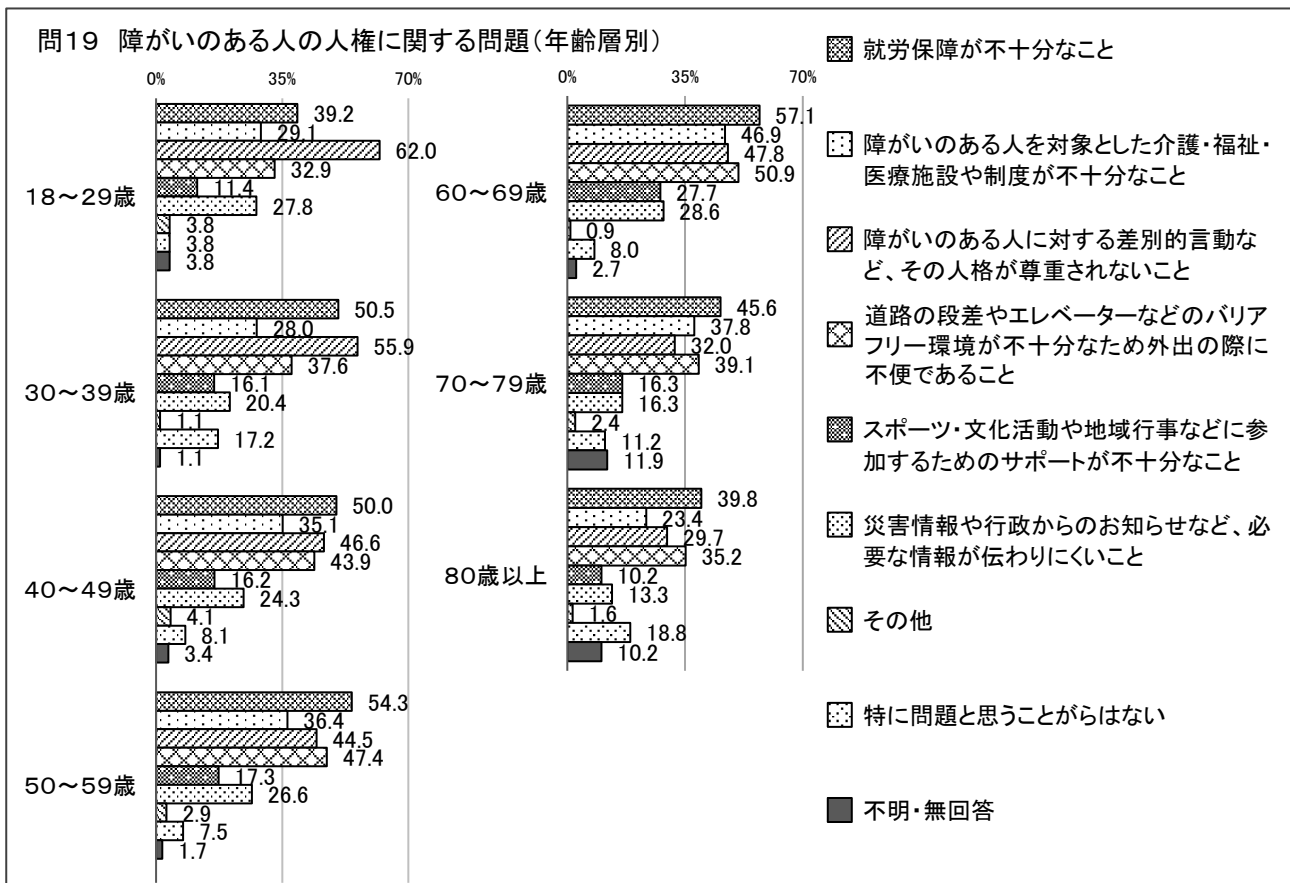


2 性別特徴

「特に問題と思うことがらはない」と回答した割合は男性の方が4.9ポイント高く（男性：13.2%、女性：8.3%）になっているものの、性別における全体的な傾向及び意識の大差はみられない。

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問19		障がいのある人の人権に関する問題									
		回答数	就労保障が不十分なこと	障がいの程度が不十分なこと	障がいの重さや動向など、その人格が尊重されないこと	障がいの重さや動向など、その人格が尊重されないこと	道路の段差やエレベーターなどのバリアフリー環境が不十分なこと	スポーツ・文化活動や地域の行事などが参加するためのサポートが不十分なこと	災害情報や行政からのお知らせなど、必要な情報が伝わりにくいこと	その他	特に問題とすることがらない
全 体		100.0 1,161	48.5 563	35.7 415	42.3 491	41.9 486	17.5 203	22.0 256	2.3 27	10.4 121	6.4 74
年 齢	18～29歳	100.0 79	39.2 31	29.1 23	62.0 49	32.9 26	11.4 9	27.8 22	3.8 3	3.8 3	3.8 3
	30～39歳	100.0 93	50.5 47	28.0 26	55.9 52	37.6 35	16.1 15	20.4 19	1.1 1	17.2 16	1.1 1
	40～49歳	100.0 148	50.0 74	35.1 52	46.6 69	43.9 65	16.2 24	24.3 36	4.1 6	8.1 12	3.4 5
	50～59歳	100.0 173	54.3 94	36.4 63	44.5 77	47.4 82	17.3 30	26.6 46	2.9 5	7.5 13	1.7 3
	60～69歳	100.0 224	57.1 128	46.9 105	47.8 107	50.9 114	27.7 62	28.6 64	0.9 2	8.0 18	2.7 6
	70～79歳	100.0 294	45.6 134	37.8 111	32.0 94	39.1 115	16.3 48	16.3 48	2.4 7	11.2 33	11.9 35
	80歳以上	100.0 128	39.8 51	23.4 30	29.7 38	35.2 45	10.2 13	13.3 17	1.6 2	18.8 24	10.2 13
	不明・無回答	100.0 22	18.2 4	22.7 5	22.7 5	18.2 4	9.1 2	18.2 4	4.5 1	9.1 2	36.4 8



3 年齢層別特徴

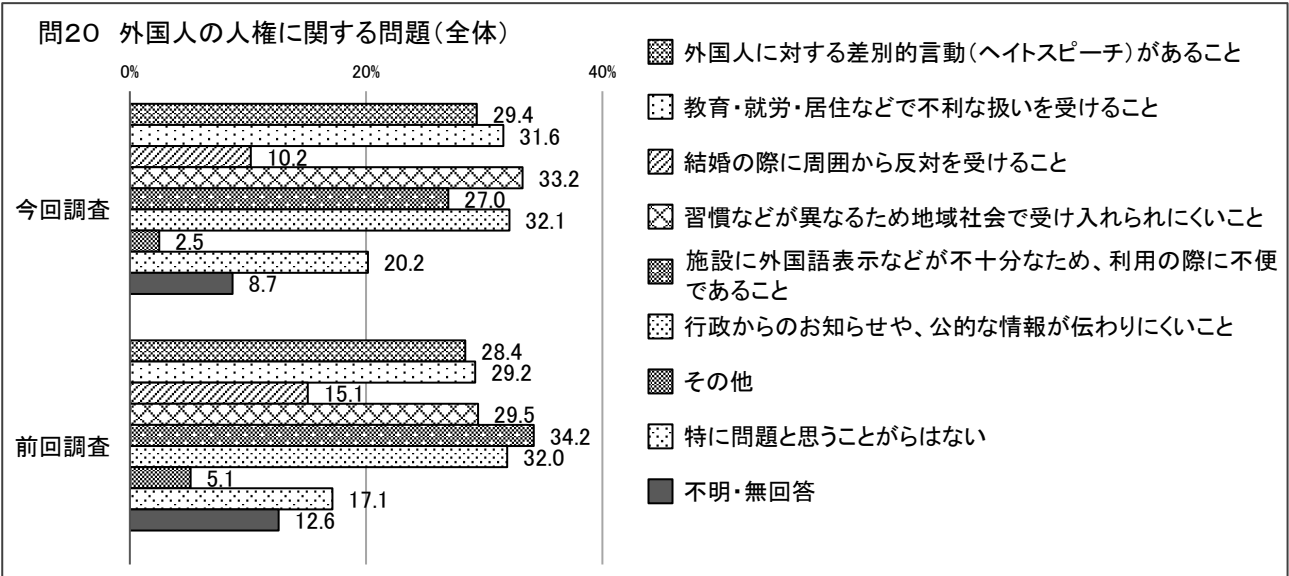
特に問題である割合の高かった「就労保障が不十分なこと」については、60～69 歳が 57.1%と最も高く、次いで 50～59 歳が 54.3%となっている。一方で、「障がいのある人に対する差別的言動など、その人格が尊重されないこと」については、18～29 歳が 62.0%と最も高く、次いで 30～39 歳が 55.9%となっており、世代間での違いがみられる。

一方で、「高齢者の人権問題」と同様、30～39 歳の 17.2%、80 歳以上の 18.8%が「特に問題と思うことがらはない」と回答しており、その割合が高くなっていることは、留意する必要がある。

3-5 外国人の人権に関する問題

問20 外国人の人権に関することがらで、特に問題であると思うものはどれですか。
(あてはまる番号すべてに○)

問20		外国人の人権に関する問題									
		回答数	外国人に対する差別的言動(ヘイトスピーチ)があること	教育・就労・居住などで不利な扱いを受けること	結婚の際に周囲から反対を受けること	習慣などが異なるため地域社会で受け入れられにくいこと	施設に外国語表示などが不十分なため、利用の際に不便であること	行政からののお知らせや、公的な情報が伝わりにくいこと	その他	特に問題と思うことがら	不明・無回答
今回調査 全体		100.0	29.4	31.6	10.2	33.2	27.0	32.1	2.5	20.2	8.7
令和6(2024)年		1,161	341	367	119	386	313	373	29	234	101
前回調査 全体		100.0	28.4	29.2	15.1	29.5	34.2	32.0	5.1	17.1	12.6
令和元(2019)年		1,208	343	353	182	356	413	386	62	207	152
性別	男性	100.0	28.5	27.8	9.9	33.4	23.3	25.4	1.9	26.6	6.4
		485	138	135	48	162	113	123	9	129	31
	女性	100.0	30.2	35.0	10.8	33.9	30.2	37.3	3.0	15.3	9.4
		640	193	224	69	217	193	239	19	98	60
	その他	100.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0
		3	1	1	0	1	0	2	0	1	0
別	回答しない	100.0	60.0	30.0	10.0	30.0	60.0	60.0	0.0	0.0	10.0
		10	6	3	1	3	6	6	0	0	1
不明・無回答		100.0	13.0	17.4	4.3	13.0	4.3	13.0	4.3	26.1	39.1
		23	3	4	1	3	1	3	1	6	9



外国人の人権に関する問題 (複数回答)

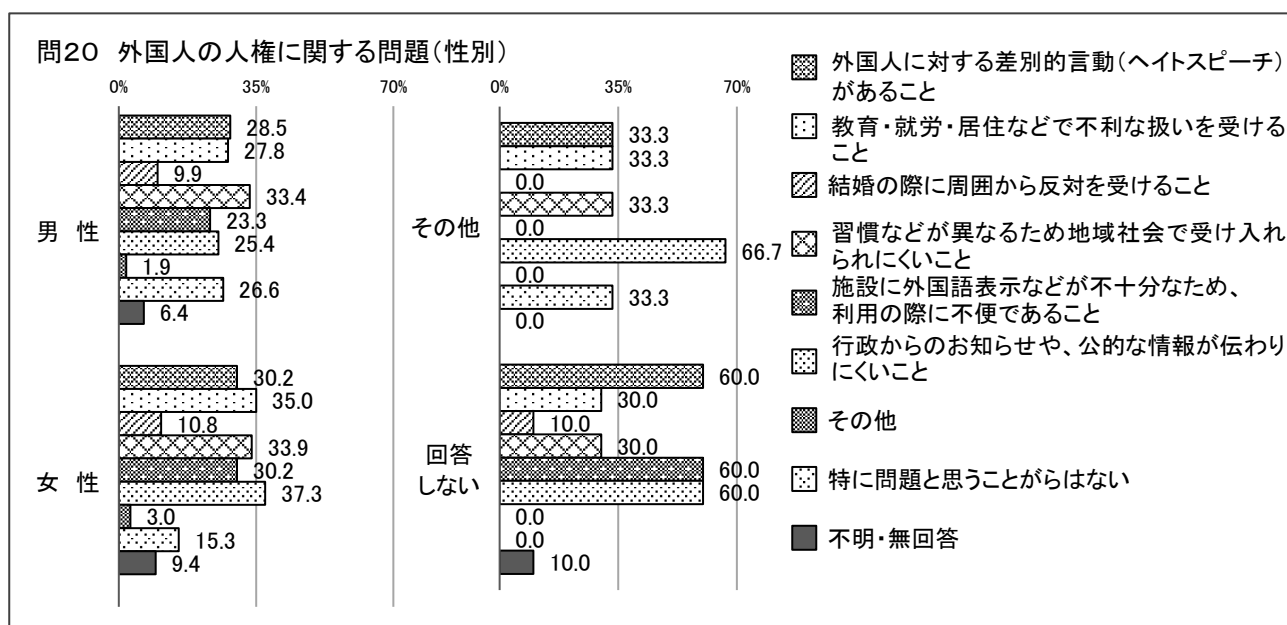
1 全体的特徴

特に問題であることについては、相互理解が進んでいないことをうかがわせる「習慣などが異なるため地域社会で受け入れられにくいこと」が33.2%と最も高く、次いで「行政からののお知らせや、

公的な情報が伝わりにくいこと」が32.1%、「外国人に対する差別的言動（ヘイトスピーチ）があること」が29.4%となっている。

また、「特に問題と思うことがらはない」と回答した割合は20.2%と、今回調査の人権課題の中では最も高くなっている。この結果は、日常生活の中で外国人との交流が少ないことが、その要因の一つとして考えられる。

なお、前回調査と比較すると、「施設に外国語表示などが不十分なため、利用の際に不便であること」と回答した割合が若干減っている（前回調査：34.2%、今回調査：27.0%）以外は、大差はない。



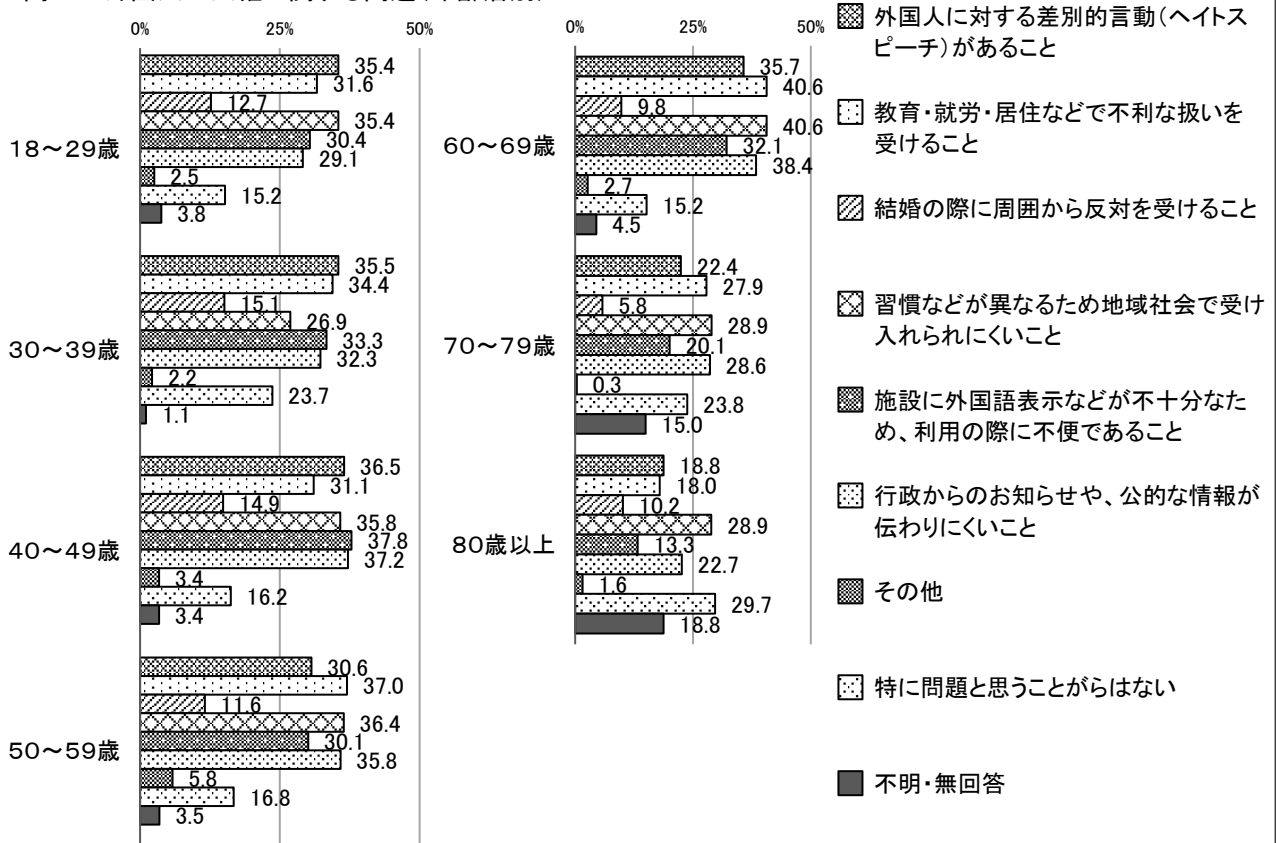
2 性別特徴

問題であるすべての項目において、女性の方が高い割合を示している。「特に問題と思うことがらはない」と回答した割合は、男性の方が11.3ポイント高く（男性：26.6%、女性：15.3%）なっている。

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問20		外国人の人権に関する問題									
		回答数	外国人に対する差別的言動(ヘイトスピーチ)があること	教育・就労・居住などで不利な扱いを受けること	結婚の際に周囲から反対を受けること	地域社会などで異なるため受け入れられにくいこと	施設に外国語表示などがないこと	行政からの情報が行きわたらないこと	その他	特に問題としないこと	不明・無回答
全 体		100.0 1,161	29.4 341	31.6 367	10.2 119	33.2 386	27.0 313	32.1 373	2.5 29	20.2 234	8.7 101
年 齢	18～29歳	100.0 79	35.4 28	31.6 25	12.7 10	35.4 28	30.4 24	29.1 23	2.5 2	15.2 12	3.8 3
	30～39歳	100.0 93	35.5 33	34.4 32	15.1 14	26.9 25	33.3 31	32.3 30	2.2 2	23.7 22	1.1 1
	40～49歳	100.0 148	36.5 54	31.1 46	14.9 22	35.8 53	37.8 56	37.2 55	3.4 5	16.2 24	3.4 5
	50～59歳	100.0 173	30.6 53	37.0 64	11.6 20	36.4 63	30.1 52	35.8 62	5.8 10	16.8 29	3.5 6
	60～69歳	100.0 224	35.7 80	40.6 91	9.8 22	40.6 91	32.1 72	38.4 86	2.7 6	15.2 34	4.5 10
	70～79歳	100.0 294	22.4 66	27.9 82	5.8 17	28.9 85	20.1 59	28.6 84	0.3 1	23.8 70	15.0 44
	80歳以上	100.0 128	18.8 24	18.0 23	10.2 13	28.9 37	13.3 17	22.7 29	1.6 2	29.7 38	18.8 24
	不明・無回答	100.0 22	13.6 3	18.2 4	4.5 1	18.2 4	9.1 2	18.2 4	4.5 1	22.7 5	36.4 8

問20 外国人の人権に関する問題(年齢層別)



3 年齢層別特徴

特に問題であることとした割合の高かった「習慣などが異なるため地域社会で受け入れられにくいこと」については、60～69 歳が 40.6%と最も高く、次いで 50～59 歳が 36.4%となっている。また、「行政からのお知らせや、公的な情報が伝わりにくい」については、60～69 歳が 38.4%と最も高く、次いで 40～49 歳が 37.2%となっている。

一方で、80 歳以上の人 29.7%、70～79 歳の 23.8%及び 30～39 歳の 23.7%は「特に問題と思うことがらはない」と回答しており、他の年齢層に比べて高い割合を示していることには、留意する必要がある。

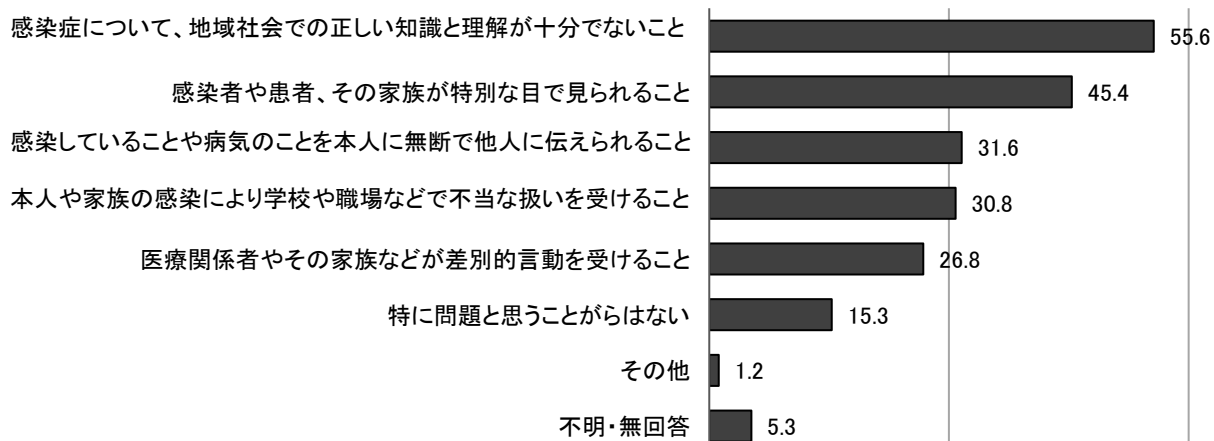
3-6 感染症による人権侵害に関する問題

問21 感染症（新型コロナウイルス感染症・HIV/エイズ・ハンセン病など）による人権侵害に
することがらで、特に問題であると思うものはどれですか。（あてはまる番号すべてに○）

上段：割合（％） 下段：回答数（人）

問21		感染症による人権侵害に関する問題								
		回 答 数	理 社 感 解 会 染 が で 症 十 の に 分 正 つ で し い な い て 、 こ 識 地 と と 域	他 の 感 人 こ 染 に と し 伝 を て え 本 り れ に こ る 無 と こ 断 や と で 病 気	こ が 感 と 特 染 別 者 な や 目 患 で 者 、 見 ら そ れ の 家 族	る な 医 こ ど が 療 差 関 係 別 者 的 や そ の 言 動 を 受 け	扱 学 本 い 校 人 を や や 受 職 家 け 場 族 る な の こ ど 感 と で 染 不 当 よ なり	そ の 他	は 特 な い 問 題 と 思 う こ と が ら	不 明 ・ 無 回 答
全 体		100.0 1,161	55.6 646	31.6 367	45.4 527	26.8 311	30.8 358	1.2 14	15.3 178	5.3 61
性 別	男 性	100.0 485	57.1 277	27.2 132	40.4 196	22.9 111	28.7 139	0.8 4	17.5 85	4.1 20
	女 性	100.0 640	55.2 353	34.8 223	49.2 315	29.5 189	32.7 209	1.4 9	13.8 88	5.3 34
	その他	100.0 3	66.7 2	66.7 2	66.7 2	66.7 2	66.7 2	0.0 0	33.3 1	0.0 0
	回答しない	100.0 10	60.0 6	40.0 4	70.0 7	50.0 5	50.0 5	0.0 0	10.0 1	0.0 0
不明・無回答		100.0 23	34.8 8	26.1 6	30.4 7	17.4 4	13.0 3	4.3 1	13.0 3	30.4 7

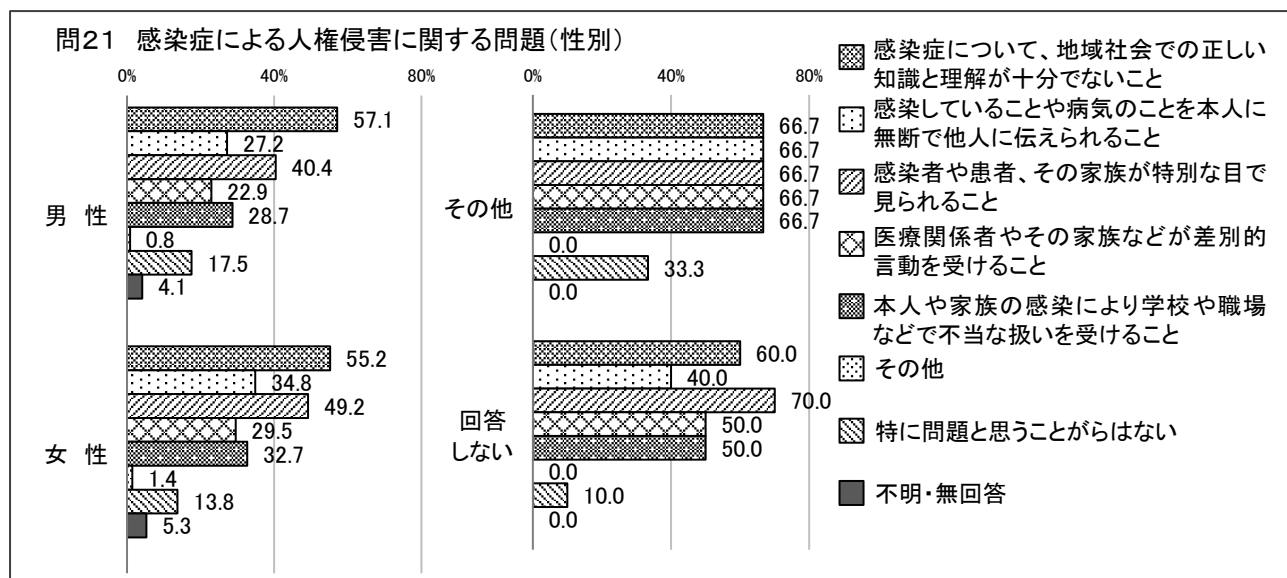
問21 感染症による人権侵害に関する問題（全体）



感染症による人権侵害に関する問題（複数回答）

1 全体的特徴

特に問題であることについては、「感染症について、地域社会での正しい知識と理解が十分でないこと」が55.6%と最も高く、次いで「感染者や患者、その家族が特別な目で見られること」が45.4%となっている。「感染症問題に関する知識不足による偏見や差別意識がある」という認識がうかがえる。

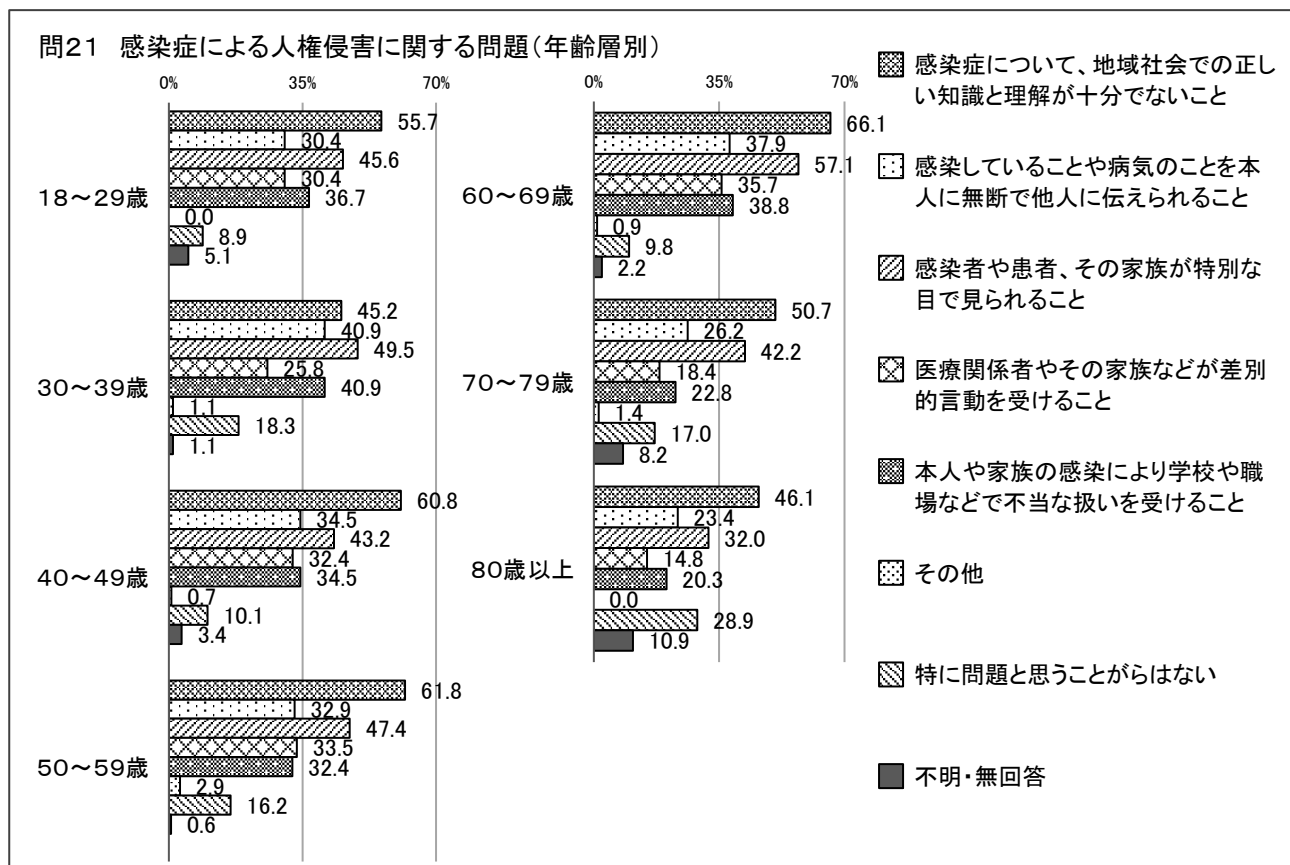


2 性別特徴

性別による全体的な傾向及び意識の大差は見られない。

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問21		感染症による人権侵害に関する問題								
		回答数	感染症の被害に 十分な認識と地域 理解が得られてい ないこと	感染していること を本人に知らせる こと	感染者や患者、そ の家族が特別な目 で見られること	医療関係者やその 家族などが差別的 言動を受けること	本人や家族の感染 による学校や職場 での不当な扱いを 受けること	その他	特に問題と思うこ とがない	不明・無回答
全 体		100.0 1,161	55.6 646	31.6 367	45.4 527	26.8 311	30.8 358	1.2 14	15.3 178	5.3 61
年 齢	18～29歳	100.0 79	55.7 44	30.4 24	45.6 36	30.4 24	36.7 29	0.0 0	8.9 7	5.1 4
	30～39歳	100.0 93	45.2 42	40.9 38	49.5 46	25.8 24	40.9 38	1.1 1	18.3 17	1.1 1
	40～49歳	100.0 148	60.8 90	34.5 51	43.2 64	32.4 48	34.5 51	0.7 1	10.1 15	3.4 5
	50～59歳	100.0 173	61.8 107	32.9 57	47.4 82	33.5 58	32.4 56	2.9 5	16.2 28	0.6 1
	60～69歳	100.0 224	66.1 148	37.9 85	57.1 128	35.7 80	38.8 87	0.9 2	9.8 22	2.2 5
	70～79歳	100.0 294	50.7 149	26.2 77	42.2 124	18.4 54	22.8 67	1.4 4	17.0 50	8.2 24
	80歳以上	100.0 128	46.1 59	23.4 30	32.0 41	14.8 19	20.3 26	0.0 0	28.9 37	10.9 14
	不明・無回答	100.0 22	31.8 7	22.7 5	27.3 6	18.2 4	18.2 4	4.5 1	9.1 2	31.8 7



3 年齢層別特徴

特に問題であることとした割合の高かった「感染症について、地域社会での正しい知識と理解が十分でないこと」については、60～69歳が66.1%と最も高く、次いで50～59歳が61.8%となっている。また、「感染者や患者、その家族が特別な目で見られること」については、60～69歳が57.1%と最も高く、次いで30～39歳が49.5%となっている。

一方で、80歳以上の人の28.9%は「特に問題と思うことがらはない」と回答しており、他の年齢層に比べて高い割合を示していることがわかる。特に問題であることと思われる項目の多くが全年齢層の中で最も低いことは、留意する必要がある。

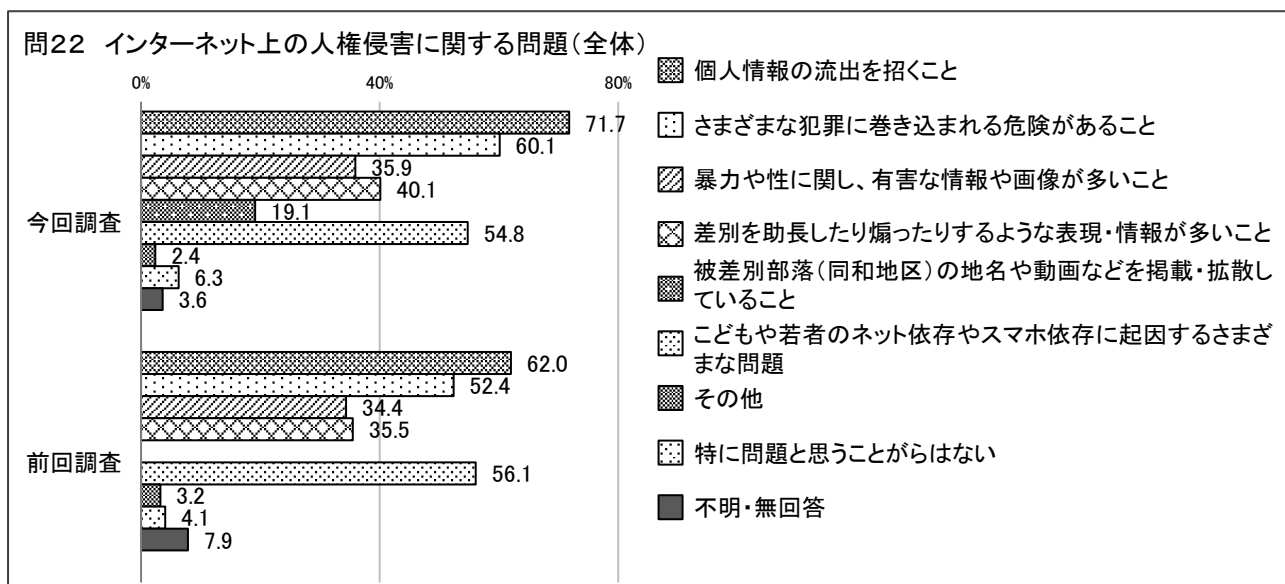
3-7 インターネット上の人権侵害に関する問題

問22 インターネット上の人権侵害に関することから、特に問題であると思うものはどれですか。(あてはまる番号すべてに○)

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問22		インターネット上の人権侵害に関する問題									
		回答数	個人情報 の流出を招く	さまざまな 危険があること	暴力や性 画像が多い、有害な	差別を助長 したり煽った りするような表現・情報	被差別部 落（同和地区） の地名や動画などを 掲載・拡散していること	子どもや 若者のネット 依存やスマホ 依存に起因する さまざまな問題	その他	特に問題 と 思 う こ と が ら ない	不明・無 回答
今回調査 全体		100.0	71.7	60.1	35.9	40.1	19.1	54.8	2.4	6.3	3.6
令和6(2024)年		1,161	833	698	417	466	222	636	28	73	42
前回調査 全体		100.0	62.0	52.4	34.4	35.5	***	56.1	3.2	4.1	7.9
令和元(2019)年		1,208	749	633	415	429	***	678	39	49	95
性別	男 性	100.0	69.3	55.7	31.8	41.0	18.6	50.9	2.5	8.7	2.7
		485	336	270	154	199	90	247	12	42	13
	女 性	100.0	73.9	64.1	39.8	40.0	19.7	58.4	2.0	4.4	3.8
		640	473	410	255	256	126	374	13	28	24
	その他	100.0	66.7	66.7	33.3	33.3	33.3	66.7	33.3	33.3	0.0
別		3	2	2	1	1	1	2	1	1	0
	回答しない	100.0	90.0	60.0	60.0	50.0	30.0	40.0	0.0	10.0	0.0
		10	9	6	6	5	3	4	0	1	0
	不明・無回答	100.0	56.5	43.5	4.3	21.7	8.7	39.1	8.7	4.3	21.7
		23	13	10	1	5	2	9	2	1	5

※前回調査では「被差別部落(同和地区)の地名や動画などを掲載・拡散していること」は選択肢には設定されていない。



インターネット上の人権侵害に関する問題(複数回答)

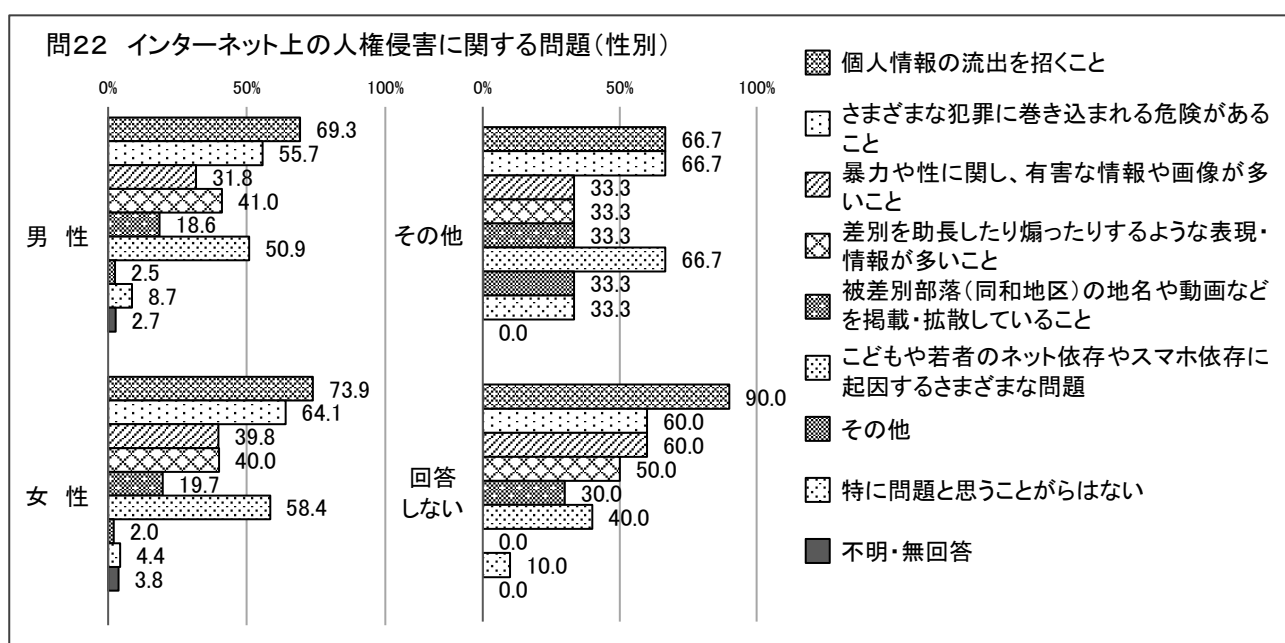
1 全体的特徴

特に問題であることについては、全体的に高い傾向を示している。その中でも「個人情報の流出を招くこと」が71.7%と最も高く、次いで「さまざまな犯罪に巻き込まれる危険があること」が60.1%、

「子どもや若者のネット依存やスマホ依存に起因するさまざまな問題」が54.8%となっている。

一方で、被差別部落（同和地区）の地名や動画などを掲載・拡散する行為が問題となり、意識調査実施期間中を含めてここ数年間裁判が行われているが、このことに関して問題であるとした割合は19.1%にとどまっている。この事象について知らない市民が多いことが、その要因の一つとして考えられる。

なお、前回調査と比較すると、「個人情報の流出を招く」と回答した割合が若干増えている（今回調査：71.7%、前回調査：62.0%）以外は、大差はない。

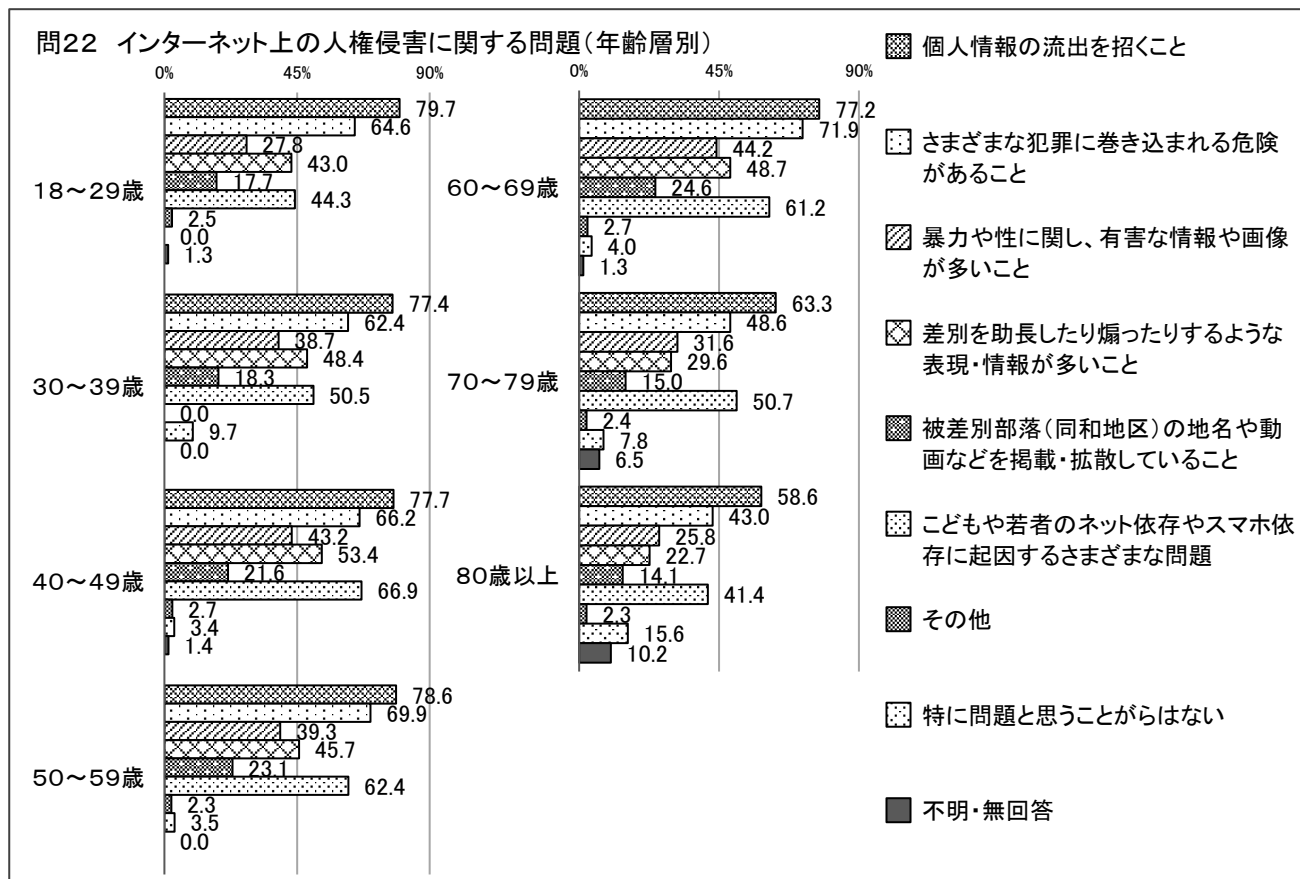


2 性別特徴

女性の方が「さまざまな犯罪に巻き込まれる危険があること」について8.4ポイント（女性：64.1%、男性：55.7%）、「暴力や性に関し、有害な情報や画像が多いこと」について8.0ポイント（女性：39.8%、男性：31.8%）、「子どもや若者のネット依存やスマホ依存に起因するさまざまな問題」について7.5ポイント（女性：58.4%、男性：50.9%）高いが、それ以外は性別による全体的な傾向及び意識の大差は見られない。

上段：割合(%) 下段：回答数(人)

問22		インターネット上の人権侵害に関する問題									
		回答数	個人情報 の流出を招く	さまざまな 危険がある こと	暴力や性 に関し、有 害な情報や 画像が多い こと	差別を助長 したり煽っ たりするよ うな表現・ 情報が多い こと	被差別部 落(同和地 区)の地名 や動画など を掲載・拡 散している こと	起因する さまざまな 問題	その他	特 に問 題と 思 うこ と が ら い	不明・ 無回 答
全 体		100.0 1,161	71.7 833	60.1 698	35.9 417	40.1 466	19.1 222	54.8 636	2.4 28	6.3 73	3.6 42
年 齢	18～29歳	100.0 79	79.7 63	64.6 51	27.8 22	43.0 34	17.7 14	44.3 35	2.5 2	0.0 0	1.3 1
	30～39歳	100.0 93	77.4 72	62.4 58	38.7 36	48.4 45	18.3 17	50.5 47	0.0 0	9.7 9	0.0 0
	40～49歳	100.0 148	77.7 115	66.2 98	43.2 64	53.4 79	21.6 32	66.9 99	2.7 4	3.4 5	1.4 2
	50～59歳	100.0 173	78.6 136	69.9 121	39.3 68	45.7 79	23.1 40	62.4 108	2.3 4	3.5 6	0.0 0
	60～69歳	100.0 224	77.2 173	71.9 161	44.2 99	48.7 109	24.6 55	61.2 137	2.7 6	4.0 9	1.3 3
	70～79歳	100.0 294	63.3 186	48.6 143	31.6 93	29.6 87	15.0 44	50.7 149	2.4 7	7.8 23	6.5 19
	80歳以上	100.0 128	58.6 75	43.0 55	25.8 33	22.7 29	14.1 18	41.4 53	2.3 3	15.6 20	10.2 13
	不明・無回答	100.0 22	59.1 13	50.0 11	9.1 2	18.2 4	9.1 2	36.4 8	9.1 2	4.5 1	18.2 4



3 年齢層別特徴

特に問題である割合の高かった「個人情報の流出を招くこと」については、18～29 歳が 79.7%と最も高く、次いで 50～59 歳が 78.6%となっている。また、「さまざまな犯罪に巻き込まれる危険があること」については、60～69 歳が 71.9%と最も高く、次いで 50～59 歳が 69.9%となっている。

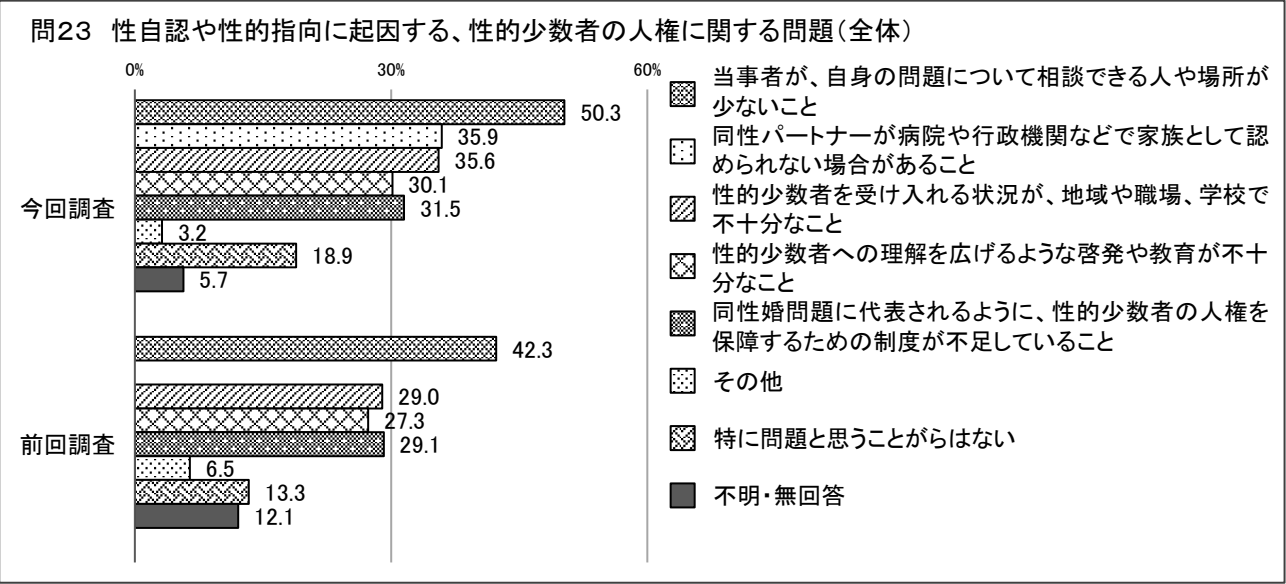
全体的傾向としては、70 歳以上の人はインターネット上の人権侵害に関する問題意識が低いことがわかる。特に、80 歳以上の人の 15.6%は「特に問題と思うことがらはない」と回答している。これらは、日頃インターネットを利用する機会が比較的少ないと思われることがその要因の一つとして考えられる。

3-8 性自認や性的指向に起因する、性的少数者の人権に関する問題

問23 「性自認（こころの性）」や「性的指向（異性愛・同性愛・両性愛など）」に起因する、性的少数者の人権に関することがらで、特に問題であると思うものはどれですか。（あてはまる番号すべてに○）

		上段:割合(%) 下段:回答数(人)								
問23		性自認や性的指向に起因する、性的少数者の人権に関する問題								
		回答数	当事者が、自身の問題に 場所が少なくないこと	行政機関など、家族や あて認められなない場合	同性パートナーが、病院や 同行可能ななど、家族や 行政機関など、家族や	性的少数者を受け入れる 状況で、地域や職場、 学校で、十分なこと	性的少数者への理解を育 広げるような啓発や教育 が、十分なこと	同性婚問題に代表される 人権を保障する者のこの 制度が不足していること	その他	特に問題とすること
今回調査 全体 令和6(2024)年		100.0 1,161	50.3 584	35.9 417	35.6 413	30.1 350	31.5 366	3.2 37	18.9 219	5.7 66
前回調査 全体 令和元(2019)年		100.0 1,208	42.3 511	*** ***	29.0 350	27.3 330	29.1 352	6.5 78	13.3 161	12.1 146
性	男 性	100.0 485	44.1 214	28.0 136	32.2 156	29.9 145	28.9 140	2.9 14	25.8 125	4.5 22
	女 性	100.0 640	55.9 358	42.7 273	38.4 246	30.8 197	33.9 217	3.0 19	13.4 86	5.5 35
	その他	100.0 3	33.3 1	33.3 1	33.3 1	33.3 1	33.3 1	33.3 1	66.7 2	0.0 0
別	回答しない	100.0 10	70.0 7	50.0 5	40.0 4	40.0 4	50.0 5	0.0 0	10.0 1	20.0 2
	不明・無回答	100.0 23	17.4 4	8.7 2	26.1 6	13.0 3	13.0 3	13.0 3	21.7 5	30.4 7

※前回調査では「同性パートナーが病院や行政機関などで家族として認められない場合があること」は選択肢には設定されていない。



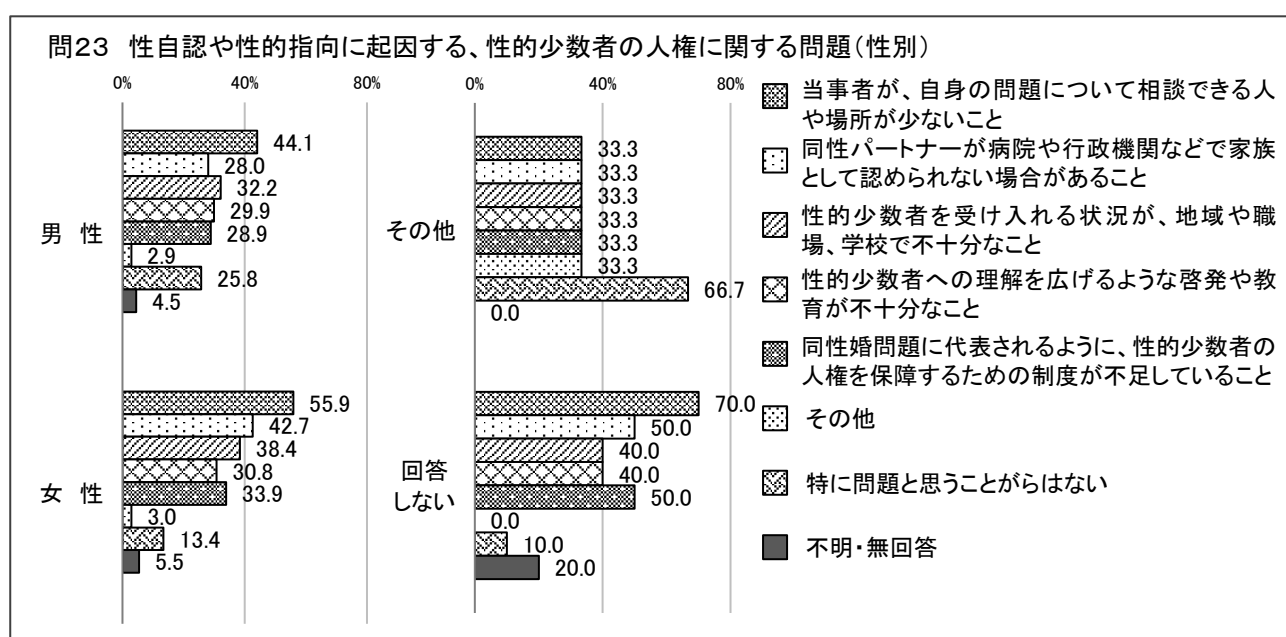
性自認や性的指向に起因する、性的少数者の人権に関する問題（複数回答）

1 全体的特徴

特に問題であることについては、「当事者が、自身の問題について相談できる人や場所が少ない

こと」が 50.3%と最も高く、相談体制が不十分であると認識している割合が高くなっている。次いで「同性パートナーが病院や行政機関などで家族として認められない場合があること」が 35.9%、「性的少数者を受け入れる状況が、地域や職場、学校で不十分なこと」が 35.6%となっている。

なお、前回調査と比較すると、「当事者が、自身の問題について相談できる人や場所が少ないこと」と回答した割合が若干増えている（今回調査：50.3%、前回調査：42.3%）以外は、大差はない。



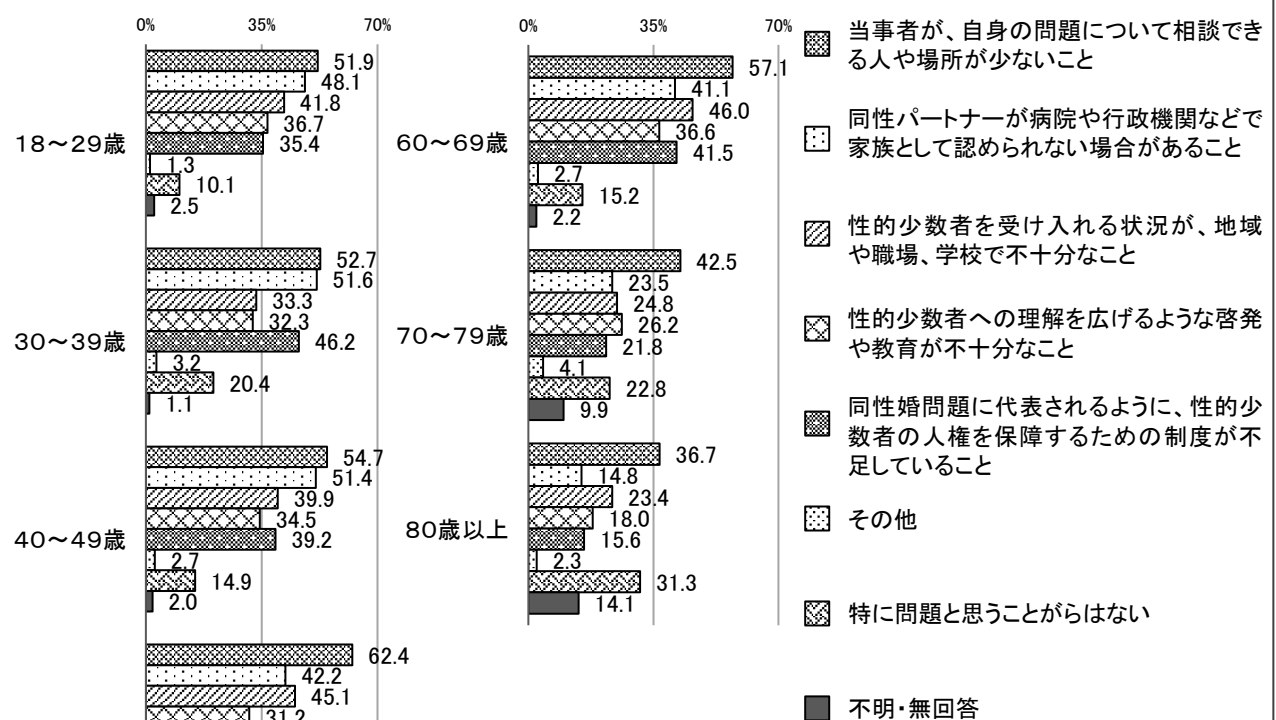
2 性別特徴

性自認や性的指向に起因する、性的少数者の人権に関して「特に問題と思うことがらはない」と回答した割合は、男性の方が 12.4 ポイント高く（男性：25.8%、女性：13.4%）なっている。さらに、特に問題であるすべての項目において、女性の方が若干高い割合を示していることから、男性の方が問題意識が低いことがうかがえる。

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問23		性自認や性的指向に起因する、性的少数者の人権に関する問題								
		回答数	場所が、当事者が少ないこと	あて行政機関などない場合	学校状況が、少数者を受け入れ	が広性的少数者への啓発や教育	制人よ同性婚に不平等を認めること	その他	は特	不明・無回答
全 体		100.0 1,161	50.3 584	35.9 417	35.6 413	30.1 350	31.5 366	3.2 37	18.9 219	5.7 66
年 齢	18～29歳	100.0 79	51.9 41	48.1 38	41.8 33	36.7 29	35.4 28	1.3 1	10.1 8	2.5 2
	30～39歳	100.0 93	52.7 49	51.6 48	33.3 31	32.3 30	46.2 43	3.2 3	20.4 19	1.1 1
	40～49歳	100.0 148	54.7 81	51.4 76	39.9 59	34.5 51	39.2 58	2.7 4	14.9 22	2.0 3
	50～59歳	100.0 173	62.4 108	42.2 73	45.1 78	31.2 54	32.4 56	2.9 5	14.5 25	1.2 2
	60～69歳	100.0 224	57.1 128	41.1 92	46.0 103	36.6 82	41.5 93	2.7 6	15.2 34	2.2 5
	70～79歳	100.0 294	42.5 125	23.5 69	24.8 73	26.2 77	21.8 64	4.1 12	22.8 67	9.9 29
	80歳以上	100.0 128	36.7 47	14.8 19	23.4 30	18.0 23	15.6 20	2.3 3	31.3 40	14.1 18
	不明・無回答	100.0 22	22.7 5	9.1 2	27.3 6	18.2 4	18.2 4	13.6 3	18.2 4	27.3 6

問23 性自認や性的指向に起因する、性的少数者の人権に関する問題(年齢層別)



3 年齢層別特徴

特に問題であることとした割合の高かった「当事者が、自身の問題について相談できる人や場所が少ないこと」については、50～59 歳が 62.4%と最も高く、次いで 60～69 歳が 57.1%となっている。また、「同性パートナーが病院や行政機関などで家族として認められない場合があること」については、30～39 歳が 51.6%と最も高く、次いで 40～49 歳が 51.4%となっている。

なお、全体的傾向としては、70 歳以上の方は 69 歳以下の方に比べて「特に問題と思うことがらはない」の割合が高く、性的少数者の人権に関する意識が低いことがうかがえる。

さまざまな人権問題に関するまとめ

- 1 女性の人権に関しては、職場や学校における差別的待遇やいやがらせなどの人権侵害についての課題意識がうかがえ、全ての項目で女性の方が高い割合を示している。男女間において特に格差のあった問題は「固定的性別役割分担意識」で、13.6 ポイントの格差（女性：46.4%、男性：32.8%）となっている。女性は「性別」といった属性においてはマイノリティ（社会的少数者）であり、置かれている状況や立場の違いによる課題意識が反映されている結果を示している。
- 2 こどもの人権に関しては、ヤングケアラーなどメディアに取り上げられている問題や、現在の社会情勢が反映させた問題意識が明確に示されている。「いじめ問題」（76.5%）、「保護者による虐待」（72.4%）、「こどもの貧困問題」（48.2%）、「ヤングケアラー」（38.0%）などが高い割合を示している。なお、「こどもの意見を尊重する社会意識が不十分なこと」が最も低くなっている（20.5%）が、「子どもの権利条約」の4つの原則の一つに「子どもの意見の尊重」が定められていることから、特に課題となっている「こどもの意見表明権」の保障についても教育・啓発が必要である。
- 3 高齢者の人権に関しては、「高齢者を狙った悪徳商法や振り込め詐欺」（70.4%）、「孤立して暮らす高齢者への支援が不十分なこと」（54.7%）がほぼすべての年齢層で高い割合を示している。高齢者を狙った悪徳商法や振り込め詐欺については、次々に新たな手法が生まれていることから啓発を続ける必要があるとともに、高齢者にとって安全で住みやすい環境づくりや地域生活支援体制の整備等が必要である。
- 4 障がいのある人の人権に関しては、「就労保障が不十分なこと」（48.5%）や「障がいのある人に対する差別的言動など、その人格が尊重されないこと」（42.3%）について割合が高い。社会生活の中には、道路の段差や車イスに対応したトイレの不足等「物理的なバリア」、情報入手やコミュニケーションに係る「情報面のバリア」、就業や生活に関わる「制度・慣行的なバリア」、障がいのある人への無理解から生じる偏見や差別といった「心のバリア」などがあり、障がいのある人がひとりの人間として「自立」するために、このようなバリアを取り除く取組が必要とされている。
- 5 外国人の人権に関しては、「差別的言動（ヘイトスピーチ）があること」については全体で29.4%だが、70歳を境に違いが生じている。また、今回調査の人権課題の中で「特に問題と思うことがらはない」と回答した割合が20.2%と最も高くなっている。この結果は、日常生活の中で外国人との交流が少ないことがその要因の一つとして考えられる。学校教育・社会教育・社会啓発の様々な場において「出会い・触れ合い・学び合い」を通した多文化共生の取り組みの推進が重要である。
- 6 感染症の問題に関しては、「感染症問題に関する知識不足による偏見や差別意識がある」といった現状認識を示している。また、年齢別にみると、60～69歳では5つの問題のうち3つについて最も高い割合を示しており、感染症問題に関する意識の高さを示している。感染症に関する人権問題は、ハンセン病患者や家族への差別問題に始まり、新型コロナウイルス感染症問題など新しい感染症が発生するたびいろいろな課題が出てくる。教育・啓発が不十分だったため、感染症に関する誤った認識による忌避意識や偏見、差別により人権が侵害されたという過去の歴史を踏まえ、最新の正確な情報や知識のもと市民が正しく行動できるような教育・啓発が重要になって

くる。

- 7 インターネット上の人権侵害に関しては、現在社会問題化している人権課題の一つであり、全体的に高い問題意識を示しているが、高齢になるにしたがって問題意識が低いことがわかる。また、80 歳以上の 15.6%は「特に問題と思うことがらはない」としている。これらは日頃インターネットを利用する機会が比較的少ないと思われることがその要因の一つとして考えられる。一方で、被差別部落（同和地区）の地名や動画などを掲載・拡散する行為が問題となり、ここ数年間裁判が行われているが、このことに関して問題であるとした割合は 19.1%にとどまっている。部落差別問題（同和問題）は重要な人権課題であり、地域課題でもある。現代社会を反映しているインターネットの問題と重ね合わせ、その解消に向けた効果的な教育・啓発のあり方を創意工夫する必要がある。
- 8 性自認や性的指向に起因する、性的少数者の人権に関する問題に関しては、「当事者が、自身の問題について相談できる人や場所が少ないこと」が、50～59 歳が 62.4%と最も高く、次いで 60～69 歳が 57.1%となっている。また、「同性パートナーが病院や行政機関などで家族として認められない場合があること」が、30～39 歳が 51.6%と最も高く、次いで 40～49 歳が 51.4%で、前回調査よりも興味・関心が高くなっている。なお、全体的傾向としては、高齢になるにしたがって、性的少数者の人権に関する意識が低くなっている。これまでの生活を通して染みついた固定観念により、多様な性のあり方を受容しがたい実態が一部あるものと推察されるため、性のあり方は多様であり、互いの属性の違いを認め合いながら共に生きていく社会（ダイバーシティ社会）の実現をめざす教育・啓発を推進していく必要がある。

第4章 市が行っている啓発活動について

4-1 人権問題に関する知識や情報を得るため、役に立っているもの

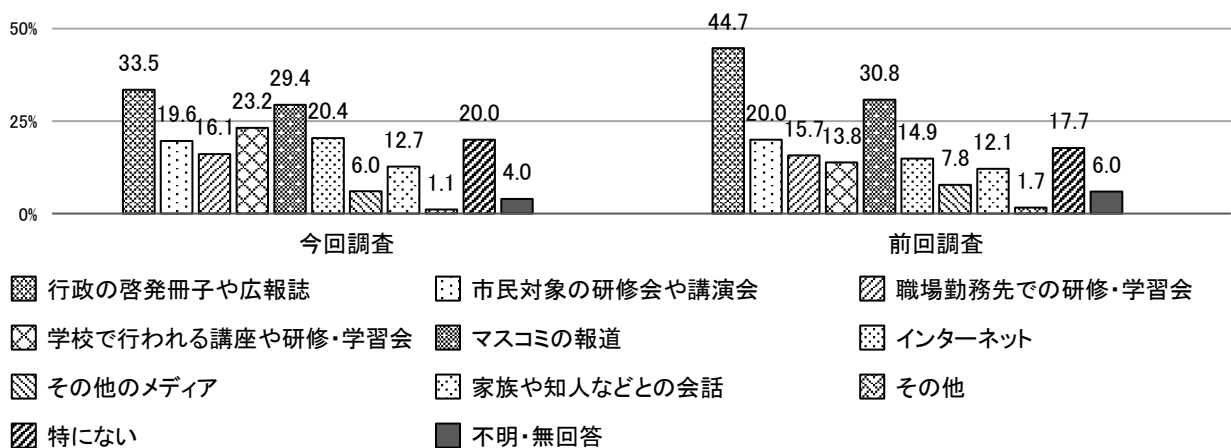
問24 あなたが人権問題に関する知識や情報を得るため、役に立っていると思うものはどれですか。(あてはまる番号すべてに○)

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問24		人権問題に関する知識や情報を得るため、役に立っているもの											
		回答数	行政の啓発冊子や広報誌(※1)	市民対象の講演会や研修会(※2)	職場勤務先での研修・学習会(※3)	学校で行われる講座や研修・学習会(※4)	マスコミの報道	インターネット	その他のメディア	家族や知人などとの会話(※5)	その他	特にない	不明・無回答
今回調査 全体 令和6(2024)年		100.0 1,161	33.5 389	19.6 228	16.1 187	23.2 269	29.4 341	20.4 237	6.0 70	12.7 147	1.1 13	20.0 232	4.0 46
前回調査 全体 令和元(2019)年		100.0 1,208	44.7 540	20.0 241	15.7 190	13.8 167	30.8 372	14.9 180	7.8 94	12.1 146	1.7 20	17.7 214	6.0 72
性別	男性	100.0 485	32.0 155	20.0 97	14.0 68	21.2 103	28.2 137	20.4 99	5.4 26	9.5 46	1.2 6	22.9 111	2.7 13
	女性	100.0 640	34.7 222	19.5 125	17.2 110	24.4 156	30.8 197	19.7 126	6.4 41	15.3 98	1.1 7	17.7 113	4.4 28
	その他	100.0 3	33.3 1	33.3 1	33.3 1	33.3 1	33.3 1	33.3 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0	66.7 2	0.0 0
	回答しない	100.0 10	30.0 3	10.0 1	30.0 3	40.0 4	20.0 2	40.0 4	10.0 1	10.0 1	0.0 0	20.0 2	0.0 0
	不明・無回答	100.0 23	34.8 8	17.4 4	21.7 5	21.7 5	17.4 4	30.4 7	8.7 2	8.7 2	0.0 0	17.4 4	21.7 5

※1前回調査では「行政の広報誌やパンフレット」となっている。※2前回調査では「市民対象の講演会やイベント」となっている。※3前回調査では「職場を通しての研修」となっている。※4前回調査では「学校で行われる研修会」となっている。※5前回調査では「知人や家族等との私的な会話」となっている。

問24 人権問題に関する知識や情報を得るため、役に立っているもの(全体)



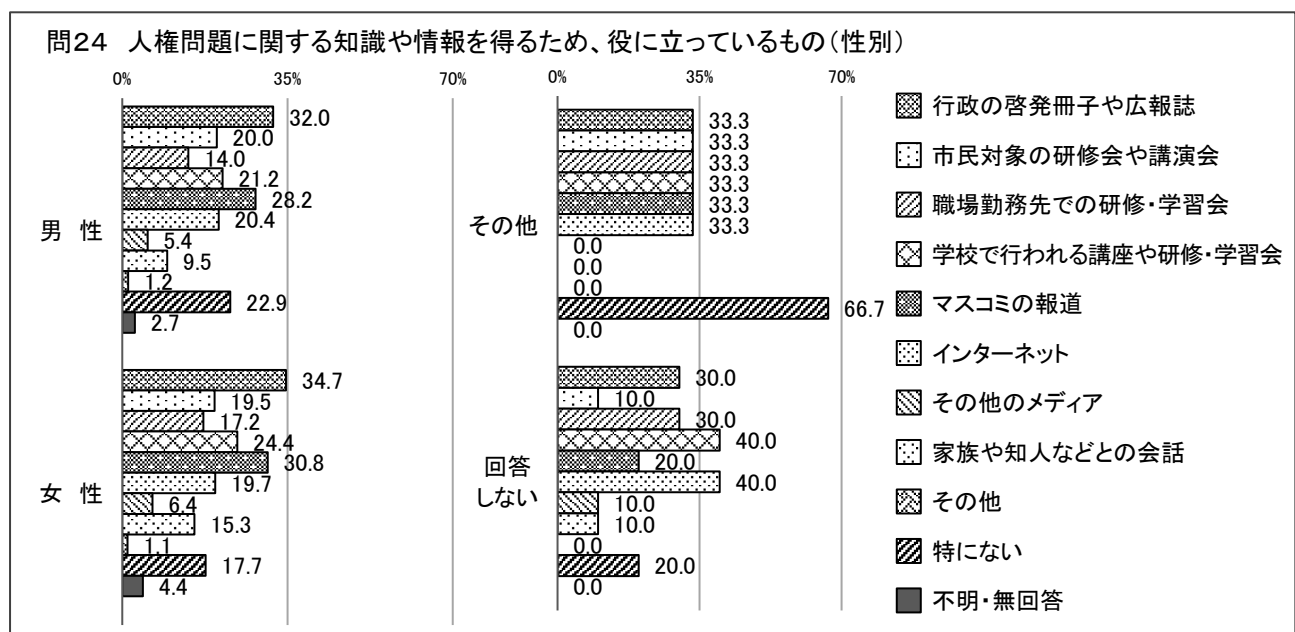
人権問題に関する知識や情報を得るため、役に立っているもの(複数回答)

1 全体的特徴

前回調査との比較では、「行政の啓発冊子や広報誌」が前回調査 44.7%、今回調査 33.5%と 11.2 ポイントの減少で、「行政の啓発冊子や広報誌」に対する関心が低くなっている。一方、「学校で行わ

れる講座や研修・学習会」は、前回調査 13.8%、今回調査 23.2%と 9.4 ポイントの増加で、「学校で行われる講座や研修・学習会」での啓発の成果がうかがえる。前回調査では 14.9%であった「インターネット」は、今回調査は 20.4%と 5.5 ポイントの増加で、情報取得手段が変化してきたことがわかる。

役に立っているものとして「行政の啓発冊子や広報誌」が一番多く、次が「マスコミの報道」である結果を考えると、市が発行する啓発冊子や広報誌の充実が今後の課題である。



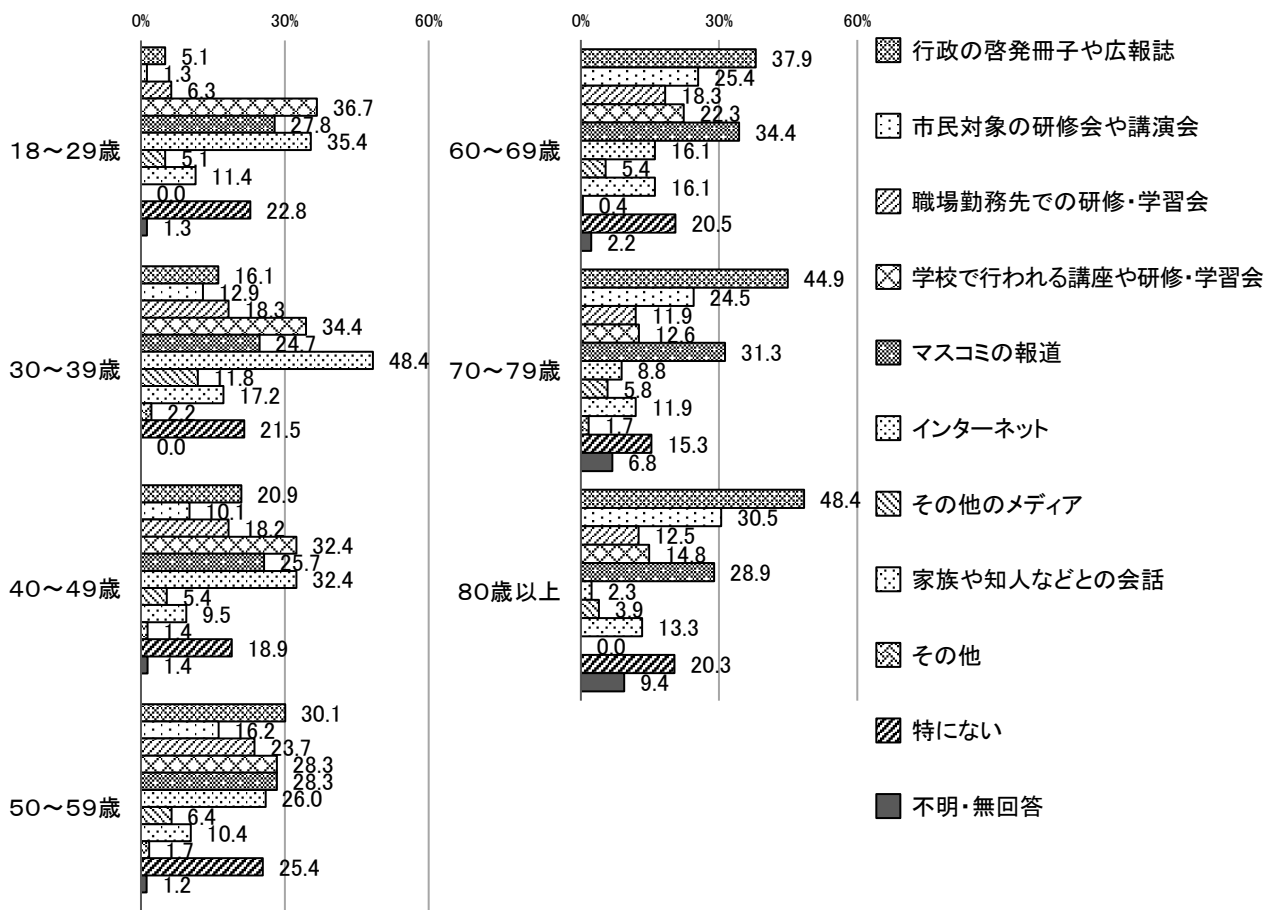
2 性別特徴

性別による特徴は見られない。誤差の範囲ではあるが、「学校で行われる講座や研修・学習会」は女性の方が少し高い数値である。これは、学校行事への参加は女性が多く、その結果であると考えられる。「特にない」は男性の方が若干多いのが特徴といえる。

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問24		人権問題に関する知識や情報を得るため、役に立っているもの											
		回答数	行政の啓発冊子や広報誌	市民対象の研修会や講演会	職場勤務先での研修・学習会	学校で行われる講座や研修・学習会	マスコミの報道	インターネット	その他のメディア	家族や知人などの会話	その他	特にない	不明・無回答
全 体		100.0 1,161	33.5 389	19.6 228	16.1 187	23.2 269	29.4 341	20.4 237	6.0 70	12.7 147	1.1 13	20.0 232	4.0 46
年 齢	18～29歳	100.0 79	5.1 4	1.3 1	6.3 5	36.7 29	27.8 22	35.4 28	5.1 4	11.4 9	0.0 0	22.8 18	1.3 1
	30～39歳	100.0 93	16.1 15	12.9 12	18.3 17	34.4 32	24.7 23	48.4 45	11.8 11	17.2 16	2.2 2	21.5 20	0.0 0
	40～49歳	100.0 148	20.9 31	10.1 15	18.2 27	32.4 48	25.7 38	32.4 48	5.4 8	9.5 14	1.4 2	18.9 28	1.4 2
	50～59歳	100.0 173	30.1 52	16.2 28	23.7 41	28.3 49	28.3 49	26.0 45	6.4 11	10.4 18	1.7 3	25.4 44	1.2 2
	60～69歳	100.0 224	37.9 85	25.4 57	18.3 41	22.3 50	34.4 77	16.1 36	5.4 12	16.1 36	0.4 1	20.5 46	2.2 5
	70～79歳	100.0 294	44.9 132	24.5 72	11.9 35	12.6 37	31.3 92	8.8 26	5.8 17	11.9 35	1.7 5	15.3 45	6.8 20
	80歳以上	100.0 128	48.4 62	30.5 39	12.5 16	14.8 19	28.9 37	2.3 3	3.9 5	13.3 17	0.0 0	20.3 26	9.4 12
	不明・無回答	100.0 22	36.4 8	18.2 4	22.7 5	22.7 5	13.6 3	27.3 6	9.1 2	9.1 2	0.0 0	22.7 5	18.2 4

問24 人権問題に関する知識や情報を得るため、役に立っているもの(年齢層別)



3 年齢層別特徴

49 歳以下と 50 歳以上の間に違いが見られる。49 歳以下は「インターネット」と「学校で行われる講座や研修・学習会」による情報収集、50 歳以上は「行政の啓発冊子や広報誌」や「マスコミの報道」による情報収集の割合が高くなっている。

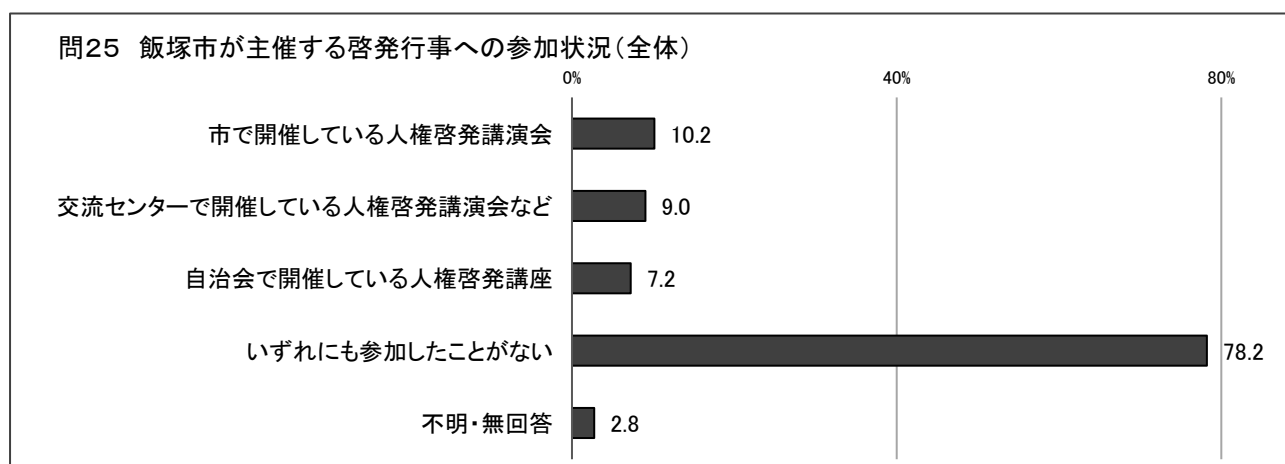
役に立っているものとして「職場勤務先での研修・学習会」の割合が少なく、各年齢層内における「職場勤務先での研修・学習会」の順番（「特にない」は除外）は、30～39 歳は 4 番目の 18.3%、40～49 歳は 5 番目の 18.2%、50～59 歳は 5 番目の 23.7%、60～69 歳は 5 番目の 18.3%となっている。関係機関との連携を密にした「企業内人権研修」の推進が今後の課題となってくる。

4-2 飯塚市が主催する啓発行事への参加状況

問25 飯塚市が主催する次の啓発行事のうち、ここ5年間に一度でも参加したことがあるものはどれですか。(あてはまる番号すべてに○)

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問25		飯塚市が主催する啓発行事への参加状況					
		回答数	市で 権啓 開催 して いる	な 人 開 交 流 セ ン タ ー で 講 演 会	人 開 自 治 会 で 講 座	が 参 加 し た こ と	不 明 ・ 無 回 答
全 体		100.0 1,161	10.2 118	9.0 105	7.2 84	78.2 908	2.8 32
性別	男 性	100.0 485	10.1 49	7.0 34	7.4 36	80.0 388	1.6 8
	女 性	100.0 640	10.5 67	10.5 67	7.0 45	77.3 495	3.0 19
	その他	100.0 3	33.3 1	33.3 1	33.3 1	66.7 2	0.0 0
	回答しない	100.0 10	0.0 0	0.0 0	0.0 0	100.0 10	0.0 0
	不明・無回答	100.0 23	4.3 1	13.0 3	8.7 2	56.5 13	21.7 5

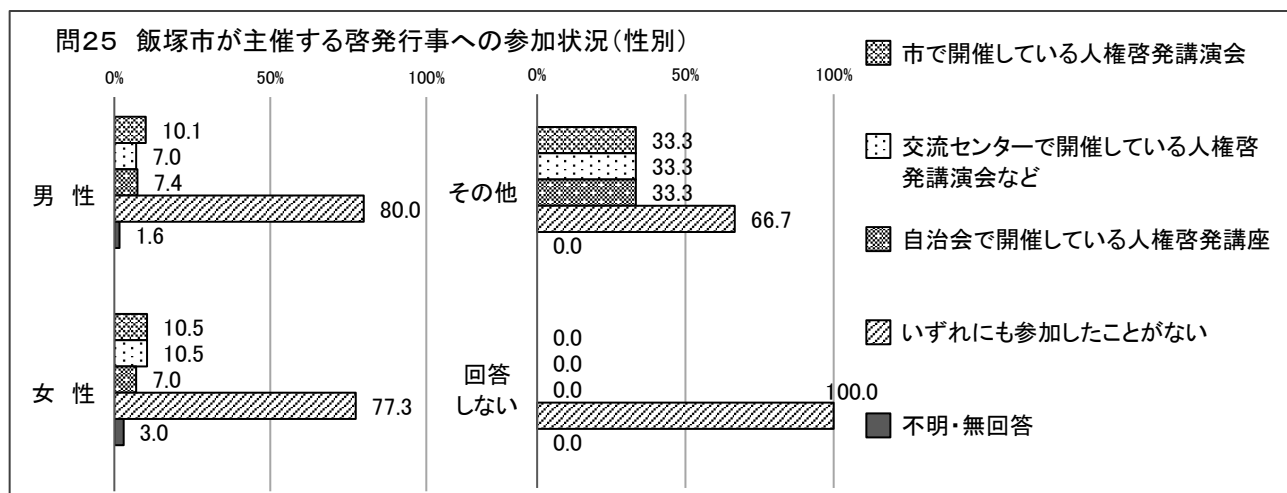


飯塚市が主催する啓発行事への参加状況(複数回答)

1 全体的特徴

今回調査と前回調査は設問項目内容が異なるが、同じ設問項目で比較すると、「いずれにも参加したことがない」が今回調査 78.2%、前回調査 55.1%、「自治会で開催している人権啓発講座」が今回調査 7.2%、前回調査 12.9%、「交流センターで開催している人権啓発講演会など」が今回調査 9.0%、前回調査 10.1%と、新型コロナウイルス感染症の影響や今回の設問が5年間に限定されたためか、前回調査に比べて参加状況が悪くなっている。市民の約 8 割弱(78.2%)が、市が主催する人権啓発行事に参加してない。

啓発行事の内容の見直しが課題である。問24で比較的高い割合を占めている「学校で行われる講座や研修・学習会」等の活用や、関係機関と連携した「企業内研修」等の工夫が必要である。

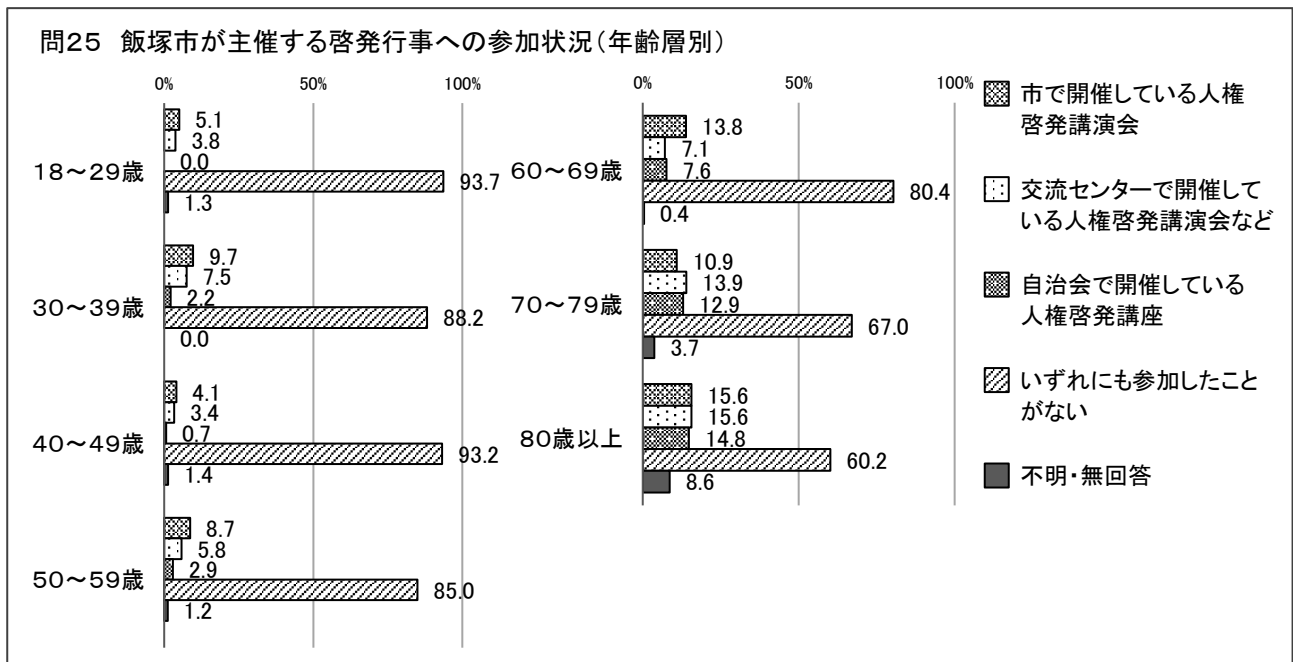


2 性別特徴

性別による特徴は見られない。

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問25		飯塚市が主催する啓発行事への参加状況					
		回答数	市で 人権啓 発講座 開催し ている	交流セ ンター で 人権啓 発講座 開催し ている	自治会 で 人権啓 発講座 開催し ている	い ずれ にも 参加 した こと ない	不明・ 無回答
全 体		100.0 1,161	10.2 118	9.0 105	7.2 84	78.2 908	2.8 32
年 齢	18～29歳	100.0 79	5.1 4	3.8 3	0.0 0	93.7 74	1.3 1
	30～39歳	100.0 93	9.7 9	7.5 7	2.2 2	88.2 82	0.0 0
	40～49歳	100.0 148	4.1 6	3.4 5	0.7 1	93.2 138	1.4 2
	50～59歳	100.0 173	8.7 15	5.8 10	2.9 5	85.0 147	1.2 2
	60～69歳	100.0 224	13.8 31	7.1 16	7.6 17	80.4 180	0.4 1
	70～79歳	100.0 294	10.9 32	13.9 41	12.9 38	67.0 197	3.7 11
	80歳以上	100.0 128	15.6 20	15.6 20	14.8 19	60.2 77	8.6 11
	不明・無回答	100.0 22	4.5 1	13.6 3	9.1 2	59.1 13	18.2 4



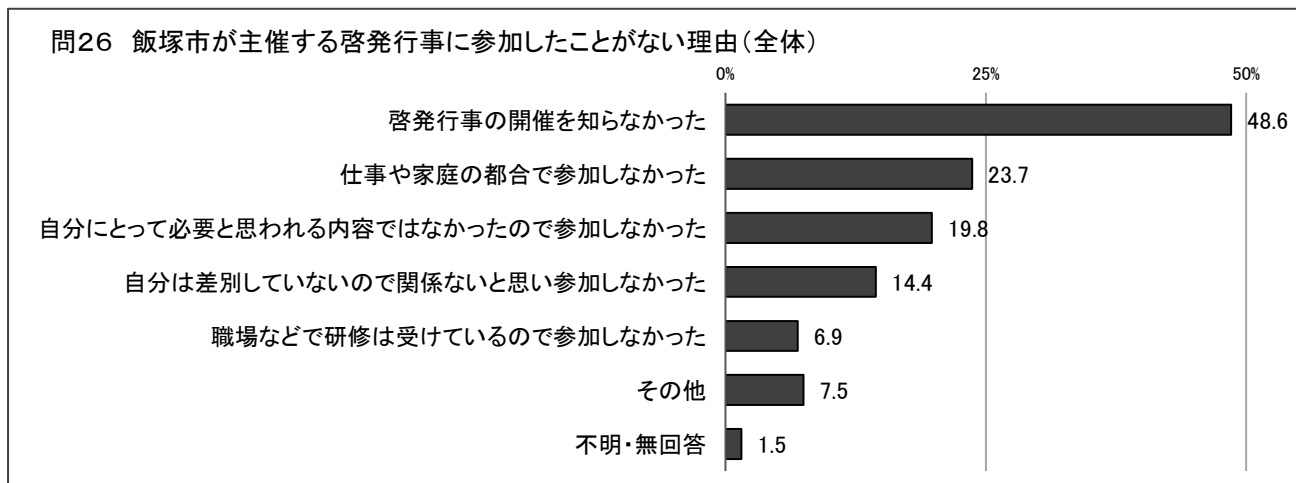
3 年齢層別特徴

60～69歳を境に、高齢になるほど諸啓発行事の参加状況がよくなっているが、若年層ほど「いずれにも参加したことがない」の割合が高く、若年層の参加を促す対策が課題である。

4-3 飯塚市が主催する啓発行事に参加したことがない理由

問26 問25に挙げた啓発行事の「4 いずれにも参加したことがない」と回答された方だけにおたずねします（それ以外に○を付けた方は、問27にお進みください）。参加したことがない理由はどれですか。（あてはまる番号すべてに○）

		飯塚市が主催する啓発行事に参加したことがない理由							
問26		回答数	知啓 ら発 な行 か事 つた 開 催 を	で仕 参事 加や し家 な庭 かの つ都 た合	参受職 加け場 してな ないど かるで つの研 たで修 は	しない自 ないな分 かといは っ思の差 たいで別 参関し 加係て	参はと自 加な思分 しかわに なつれと かたるつ つの内て たで容必 で要	その他	不明・無回答
全 体		100.0 908	48.6 441	23.7 215	6.9 63	14.4 131	19.8 180	7.5 68	1.5 14
性別	男 性	100.0 388	50.0 194	17.5 68	6.2 24	18.8 73	23.5 91	7.0 27	1.3 5
	女 性	100.0 495	46.9 232	28.7 142	7.5 37	11.3 56	17.8 88	7.7 38	1.8 9
	その他	100.0 2	50.0 1	50.0 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0
	回答しない	100.0 10	60.0 6	20.0 2	0.0 0	10.0 1	0.0 0	10.0 1	0.0 0
	不明・無回答	100.0 13	61.5 8	15.4 2	15.4 2	7.7 1	7.7 1	15.4 2	0.0 0

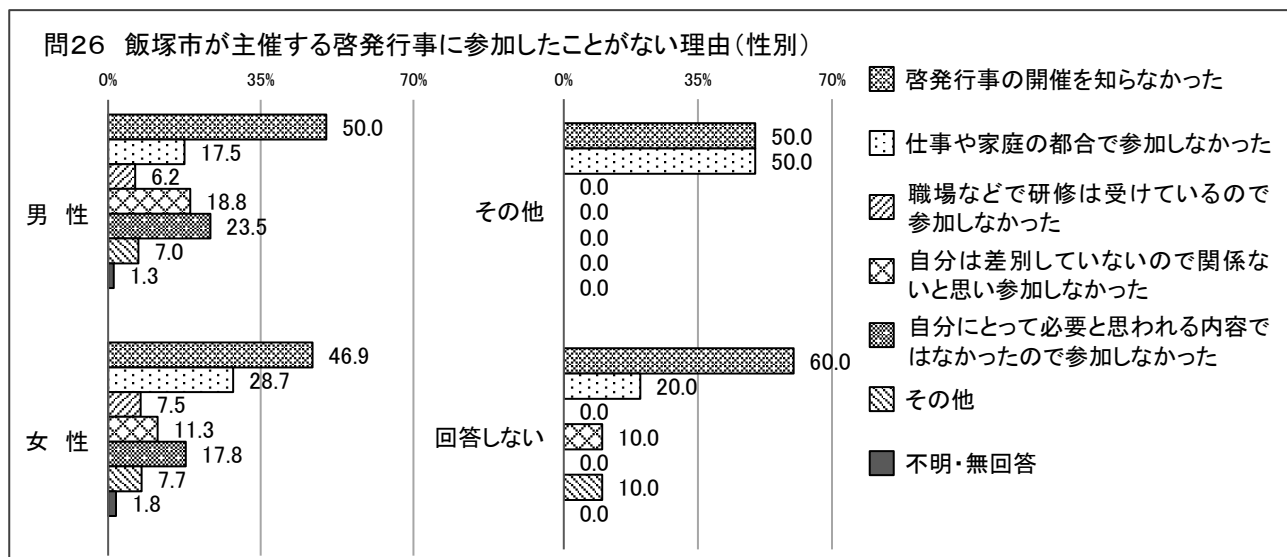


飯塚市が主催する啓発行事に参加したことがない理由（複数回答）

1 全体的特徴

「いずれにも参加したことがない」78.2%（908人）の理由をみると、「啓発行事の開催を知らなかった」（48.6%）が一番多く、次が「仕事や家庭の都合で参加しなかった」（23.7%）、「自分にとって必要と思われる内容ではなかったため参加しなかった」（19.8%）、「自分は差別していないので関係ないと思い参加しなかった」（14.4%）である。

特に、「差別していないので関係ない」という考え方に対して、現在の人権問題の考え方である「マイクロアグレッション」（自分は気づかないが、自分の言動が被差別者を傷つけている）などの新たな差別概念等、啓発の視点の見直しが必要である。



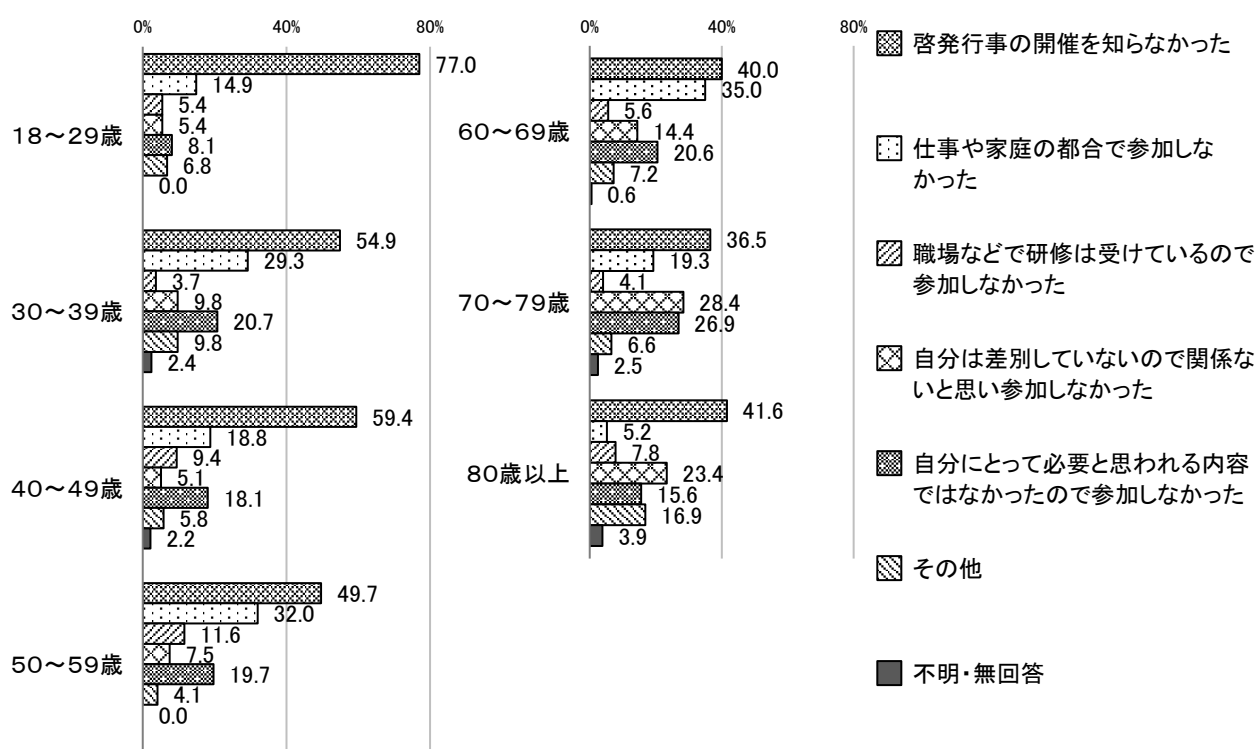
2 性別特徴

性別による不参加の理由は大きくは変わらないが、男女共通して「啓発行事の開催を知らなかった」が一番多く、次は、男性は「自分にとって必要と思われる内容ではなかった」(23.5%)や「自分は差別していないので関係ないと思い参加しなかった」(18.8%)、女性は「仕事や家庭の都合で参加しなかった」(28.7%)、「自分にとって必要と思われる内容ではなかった」(17.8%)と、参加しなかった理由に若干の違いがある。

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問26		飯塚市が主催する啓発行事に参加したことがない理由							
		回答数	知 啓 ら 発 な 行 か 事 つ た の 開 催 会	で 仕 参 事 加 や し 家 な 庭 か の つ 都 た 合	参 受 職 加 け 場 し て な い ど か る で つ の 研 た で 修 は	し ない 自 な い な 分 か と い は つ 思 の 差 た い で 別 参 関 し 加 係 て	参 は と 自 加 な 思 分 し か わ に な つ れ と か た る つ つ の 内 て た で 容 必 で 要	そ の 他	不 明 ・ 無 回 答
全 体		100.0 908	48.6 441	23.7 215	6.9 63	14.4 131	19.8 180	7.5 68	1.5 14
年 齢	18～29歳	100.0 74	77.0 57	14.9 11	5.4 4	5.4 4	8.1 6	6.8 5	0.0 0
	30～39歳	100.0 82	54.9 45	29.3 24	3.7 3	9.8 8	20.7 17	9.8 8	2.4 2
	40～49歳	100.0 138	59.4 82	18.8 26	9.4 13	5.1 7	18.1 25	5.8 8	2.2 3
	50～59歳	100.0 147	49.7 73	32.0 47	11.6 17	7.5 11	19.7 29	4.1 6	0.0 0
	60～69歳	100.0 180	40.0 72	35.0 63	5.6 10	14.4 26	20.6 37	7.2 13	0.6 1
	70～79歳	100.0 197	36.5 72	19.3 38	4.1 8	28.4 56	26.9 53	6.6 13	2.5 5
	80歳以上	100.0 77	41.6 32	5.2 4	7.8 6	23.4 18	15.6 12	16.9 13	3.9 3
	不明・無回答	100.0 13	61.5 8	15.4 2	15.4 2	7.7 1	7.7 1	15.4 2	0.0 0

問26 飯塚市が主催する啓発行事に参加したことがない理由（年齢層別）



3 年齢層別特徴

各年齢層とも「啓発行事の開催を知らなかった」が一番多く、18～29歳で77.0%、80歳以上は41.6%と、高齢になるにしたがってその割合が小さくなっている。次が、30～69歳では「仕事や家庭の都合で参加しなかった」(30～39歳:29.3%、40～49歳:18.8%、50～59歳:32.0%、60～69歳:35.0%)、70歳以上では「自分は差別していないので関係ないと思い参加しなかった」(70～79歳:28.4%、80歳以上:23.4%)と、年齢層によって異なる。

4 「その他（具体的に）」に記載された内容について

「その他」に具体的に内容を記載した人は68人中62人である。主な理由としては、「転居、引っ越して間がない」、「大事だと思いが仕事の関係で」、「こどもの習い事等で時間がとれない」、「高齢のため身体的に参加できない」、「連れ合いの介護で動けない」等が挙げられている。

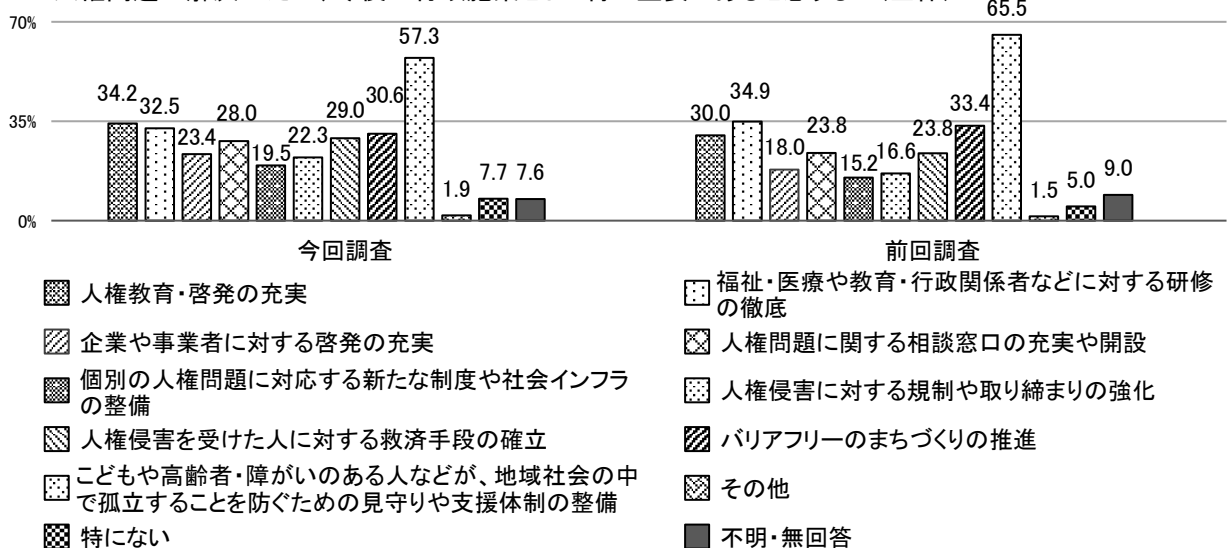
4-4 人権問題の解決のため、今後の行政施策として特に重要であると思うもの

問27 人権問題の解決のため、今後の行政施策として特に重要であると思うものはどれですか。
(あてはまる番号すべてに○)

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問27		人権問題の解決のため、今後の行政施策として特に重要であると思うもの												
		回答数	人権教育・啓発の充実	福祉・医療や教育・行政関係者などに対する研修の徹底	企業や事業者に対する啓発の充実	人権問題に関する相談窓口の充実や開設	個別の人権問題に対応する新たな制度や社会インフラの整備	人権侵害に対する規制や取り締まりの強化	人権侵害を受けた人に対する救済手段の確立	バリアフリーのまちづくりの推進	子どもや高齢者・障がいのある人などが、地域社会の中で孤立することを防ぐための見守りや支援体制の整備	その他	特にな	不明・無回答
今回調査 全体		100.0	34.2	32.5	23.4	28.0	19.5	22.3	29.0	30.6	57.3	1.9	7.7	7.6
令和6(2024)年		1,161	397	377	272	325	226	259	337	355	665	22	89	88
前回調査 全体		100.0	30.0	34.9	18.0	23.8	15.2	16.6	23.8	33.4	65.5	1.5	5.0	9.0
令和元(2019)年		1,208	362	422	218	288	184	201	287	403	791	18	61	109
性別	男 性	100.0	35.7	30.1	24.5	27.0	19.8	26.4	28.2	25.8	48.7	2.5	10.3	7.2
		485	173	146	119	131	96	128	137	125	236	12	50	35
	女 性	100.0	32.8	34.2	22.5	29.4	18.9	19.5	30.0	34.7	64.4	1.4	5.5	7.5
		640	210	219	144	188	121	125	192	222	412	9	35	48
	その他	100.0	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	66.7	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0
別		3	1	1	1	1	1	1	2	1	2	0	1	0
	回答しない	100.0	40.0	60.0	20.0	40.0	30.0	20.0	40.0	30.0	50.0	0.0	10.0	10.0
		10	4	6	2	4	3	2	4	3	5	0	1	1
	不明・無回答	100.0	39.1	21.7	26.1	4.3	21.7	13.0	8.7	17.4	43.5	4.3	8.7	17.4
		23	9	5	6	1	5	3	2	4	10	1	2	4

問27 人権問題の解決のため、今後の行政施策として特に重要であると思うもの(全体)

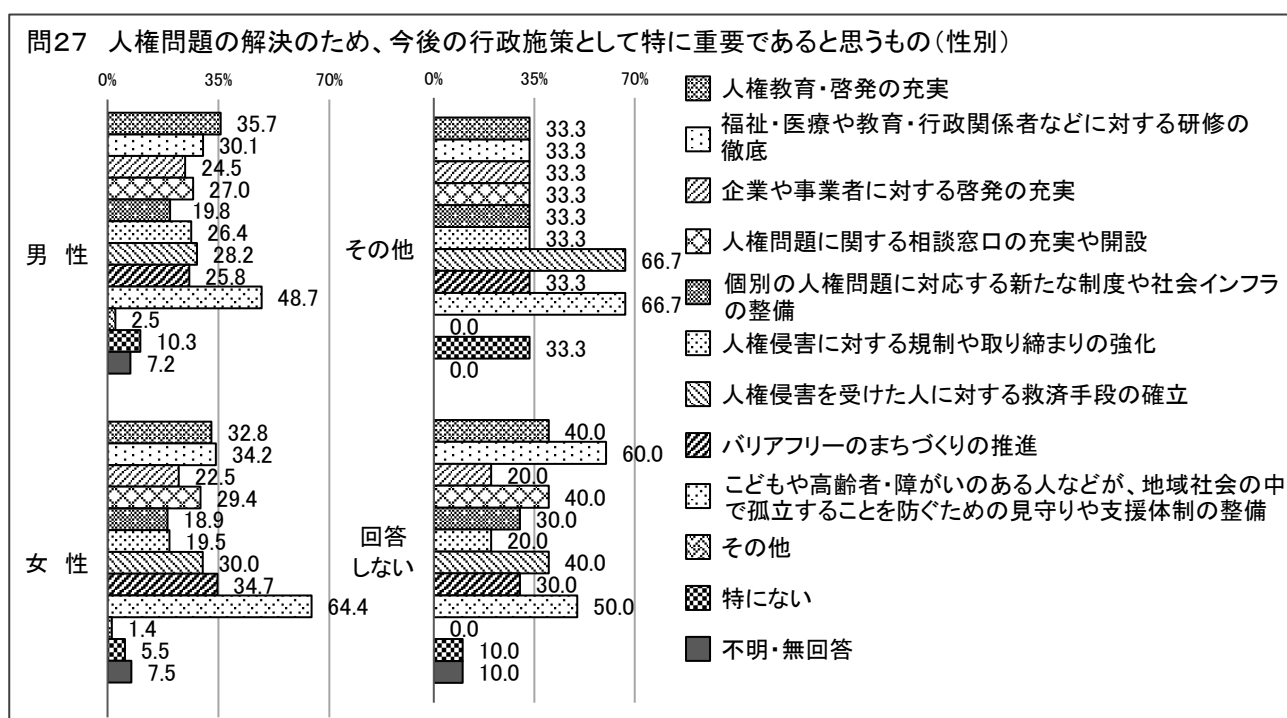


人権問題の解決のため、今後の行政施策として特に重要であると思うもの（複数回答）

1 全体的特徴

前回調査との比較では、全体的に数値は高くなっているが、傾向としては大きな変化はない。

「子どもや高齢者・障がいのある人などが、地域社会の中で孤立することを防ぐための見守りや支援体制の整備」は前回調査 65.5%、今回調査 57.3%と前回・今回調査ともに最も高い割合を占めている。また、「バリアフリーのまちづくりの推進」は前回調査 33.4%、今回調査 30.6%、「人権教育・啓発の充実」は前回調査 30.0%、今回調査 34.2%、「福祉・医療や教育・行政関係者などに対する研修の徹底」は前回調査 34.9%、今回調査 32.5%で多少の数値の変化はあるが30%台、その他の項目も20%台で、全ての施策に対する要望が高いといえる。



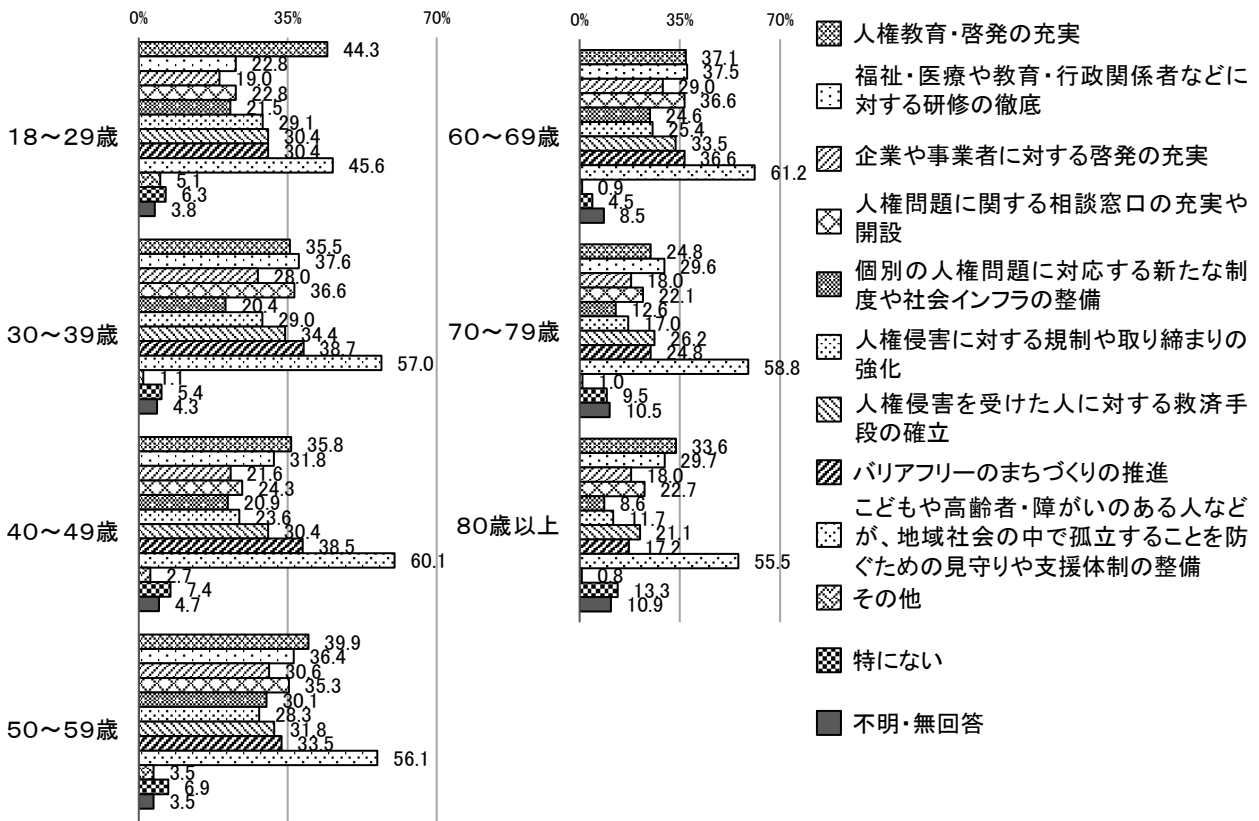
2 性別特徴

「子どもや高齢者・障がいのある人などが、地域社会の中で孤立することを防ぐための見守りや支援体制の整備」（女性 64.4%・男性 48.7%）、「バリアフリーのまちづくりの推進」（女性 34.7%・男性 25.8%）等、福祉社会の確立について女性の数値が高いのが特徴である。

上段:割合(%) 下段:回答数(人)

問27		人権問題の解決のため、今後の行政施策として特に重要であると思うもの												
		回答数	人権教育・啓発の充実	福祉・医療や教育・行政関係者などに対する研修の徹底	企業や事業者に対する啓発の充実	人権問題に関する相談窓口の充実や開設	新たな制度や社会インフラの整備	個別の人権問題に対応する規制や取り締まりの強化	人権侵害に対する人権救済手段の確立	推進	バリアフリーのまちづくりの見守りや支援体制の整備	その他	特にない	不明・無回答
全 体		100.0 1,161	34.2 397	32.5 377	23.4 272	28.0 325	19.5 226	22.3 259	29.0 337	30.6 355	57.3 665	1.9 22	7.7 89	7.6 88
年 齢	18～29歳	100.0 79	44.3 35	22.8 18	19.0 15	22.8 18	21.5 17	29.1 23	30.4 24	30.4 24	45.6 36	5.1 4	6.3 5	3.8 3
	30～39歳	100.0 93	35.5 33	37.6 35	28.0 26	36.6 34	20.4 19	29.0 27	34.4 32	38.7 36	57.0 53	1.1 1	5.4 5	4.3 4
	40～49歳	100.0 148	35.8 53	31.8 47	21.6 32	24.3 36	20.9 31	23.6 35	30.4 45	38.5 57	60.1 89	2.7 4	7.4 11	4.7 7
	50～59歳	100.0 173	39.9 69	36.4 63	30.6 53	35.3 61	30.1 52	28.3 49	31.8 55	33.5 58	56.1 97	3.5 6	6.9 12	3.5 6
	60～69歳	100.0 224	37.1 83	37.5 84	29.0 65	36.6 82	24.6 55	25.4 57	33.5 75	36.6 82	61.2 137	0.9 2	4.5 10	8.5 19
	70～79歳	100.0 294	24.8 73	29.6 87	18.0 53	22.1 65	12.6 37	17.0 50	26.2 77	24.8 73	58.8 173	1.0 3	9.5 28	10.5 31
	80歳以上	100.0 128	33.6 43	29.7 38	18.0 23	22.7 29	8.6 11	11.7 15	21.1 27	17.2 22	55.5 71	0.8 1	13.3 17	10.9 14
	不明・無回答	100.0 22	36.4 8	22.7 5	22.7 5	0.0 0	18.2 4	13.6 3	9.1 2	13.6 3	40.9 9	4.5 1	4.5 1	18.2 4

問27 人権問題の解決のため、今後の行政施策として特に重要であると思うもの(年齢層別)



3 年齢層別特徴

各年齢層ともに「こどもや高齢者・障がいのある人などが、地域社会の中で孤立することを防ぐための見守りや支援体制の整備」の数値が一番高い。二番目は、18～29 歳は「人権教育・啓発の充実」(44.3%)、その他の年齢層では、「人権教育・啓発の充実」と「福祉・医療や教育・行政関係者などに対する研修の徹底」が30%前後である。特に50～69 歳は、全ての施策に対して重要であると考えている割合が高くなっている。

4 「その他（具体的に）」に記載された内容について

「その他」に具体的に内容を記載した人は22 人中21 人である。主な内容としては、「フリーダイヤル相談」、「行きやすい相談窓口の設置」、「人権問題啓発に対する誤解や否定的な意見」等である。

市が行っている啓発活動に関するまとめ

- 1 人権問題に関する知識や情報を得るため、役に立っているものについては、全体的に「行政の啓発冊子や広報誌」は前回調査よりも少なくなっており、若者を中心に情報収集はインターネットなどによるものが増加しており、情報取得の手段が変化してきている。ただし、年齢層が高くなるにしたがって、依然として啓発冊子や広報誌の利用割合は高い。
- 2 飯塚市が主催する啓発行事への参加状況は、過去 5 年間で「いずれにも参加したことがない」が 78.2%で、特に 69 歳以下は「いずれにも参加したことがない」が 80%を超えている。各主催行事のテーマ・開催時期・開催時間・広報方法などの改善と併せて幅広い場所や機会をとらえた啓発が必要である。
- 3 飯塚市が主催する啓発行事に参加したことがない理由は、「啓発行事の開催を知らなかった」が 48.6%と開催広報の課題が提起されているが、それよりも大きな課題は「自分にとって必要と思われる内容ではなかったので参加しなかった」が 19.8%、「自分は差別していないので関係ないと思い参加しなかった」が 14.4%を占めていることである。「その他」の記載内容を見ると「啓発への誤解や否定的な意見」、部落差別問題（同和問題）についてのことと思われる誤った知識・認識によるものが多く見られる。この状況を解決するには、啓発の視点の見直しや誤った認識の修正が必要である。
- 4 人権問題は差別する側が、自分に都合の良い価値観やさまざまな理由によって、差別される側が差別をされるのが当然であるという雰囲気をつくり、差別を正当化することである。しかも、自分が差別していることに気づかずにしてしまう場合もある。人権問題の解決は、差別する側の価値観（考え）を変えることでしか解決しないことの啓発が大切である。

第5章 自由意見の記載内容についての分析

5-1 人権問題や人権行政に関する自由記載

問28 人権問題や人権行政に関し、意見・要望があればご記入ください。

自由記載は指定された設問内容の回答ではなく、人権問題について自分の考えや意見を気兼ねなく記述することができることから、市民の本音が聞ける大切な設問である。

記載者は、1,161人中159人（13.7%）であり、性別や年齢層は、下の表のとおりである。

1 自由記載欄の記載状況（人）

年齢	18歳 ～ 29歳	30歳 ～ 39歳	40歳 ～ 49歳	50歳 ～ 59歳	60歳 ～ 69歳	70歳 ～ 79歳	80歳 以上	不明	合計
男	5	10	13	8	9	25	3	0	73
女	5	2	11	15	17	15	15	0	80
不明	0	1	0	0	1	0	0	4	6
合計	10	13	24	23	27	40	18	4	159

70歳以上に、「部落差別問題（同和問題）」や「人権問題の啓発」についての意見が、他の年齢層に比べ若干多い程度で、性別や年齢による記載内容の違いは見られない。

記載されている内容を課題別に見ると以下のようなものである。

2 課題別記載内容

寄せられた意見については、調査における自由記述という性格と情報の公開の趣旨から原文のまま（明らかな誤字脱字は修正）記載している。

1）部落差別問題（同和問題）について

- ・同和地区の人は怖いと思い込んでいた。職場の移動の際、同和地区に住んでいる人がたくさんいる職場に異動し大変だなと思っていたが、仕事や私的な付き合いを通して自分の考えが間違っていたと感じた。10年近くその職場にいたが、他の職場にいた時と同じように何も問題なく仕事もでき、事あるごとに良くしてもらった。偏見を持っていた自分を恥じた。今でも付き合いは続いている。
- ・部落問題は学校で教えたりしなければ、今からの時代、知らない子ばかりになって差別はなくなるのでは？実際に回りで気にしている人はいない。気にしているのは60歳以上ぐらいの人だけではないでしょうか。
- ・同和問題は知らない人も知ることになり、自然風化させるのがよい
- ・同和の人達が優遇されている物があると聞きますが、平等を訴えるなら、それは廃止すべきかと思います。
- ・同和問題は根深いものがあるようで一朝一夕には解決しない。頭では解っていてもいざ自分

の身にふりかかるとなると…。意識する寝た子を起こすなという意見もある。自然消滅とは行かないものかもしれない。

2) 女性の人権問題等について

- ・男は外で金を稼ぐ。女は育児・家事。金を稼げない立場は下に見られ、全てを任される状況を変える必要があると思う。今は共働きの時代なのに、キャリアをすてた（すてなければならなかった）女性に全てを押しつけすぎ。でも、これは今までの自分の家庭を見てきた結果（専業主婦の母と父の構図）だと思うので、学生の頃から教育が必要だと思う。
- ・私の子どもの時は、母親が家の中のすべて働き、子育て（6人）も、姑の世話も、ゆっくりした様子はなかった。それが私もそうすることだと思っていましたので、女性差別とは気づかなかった。今、思ったら家族の女中であった。私もまったく母親と同じで家のこと、仕事、毎日忙しく幸せだと考える時間がなかった。人権とは一人ひとりが生まれてきてよかったと思えることでは？まずはこれはおかしいと気づける力をつけることでは？行政はいろいろなことをして下さって、ずいぶん変わってきています。感謝いたします。（障がい者は家の中にとじこめて、私の小さい時は見なかった。今ではたくさん見かけます。）

3) こどもの人権問題について

- ・親の貧困が原因の子供の不利益を発生させないように取組、子供の保護に合わせて、親の社会活動への参加を助けるなど、将来の地域や国の未来への投資は、人々への投資を最優先にしてほしい。また地域や行政はそのような家庭を見つける努力をし、子供が取り残されずに、将来に希望を持てる環境を与えてほしい。
- ・新聞、テレビで子供のいじめが載っているのを見ると心が痛みます。いじめた人がいじめているという認識がないのに腹が立ちます。それなのに差別の事は自分が差別されたという憶えがないのが恐いです。

4) 高齢者・介護等の人権問題等について

- ・介護について気になることとして、このところ訪問介護事業所の閉所が多くなっている。診療報酬はデイケアや居宅サービスに重く置かれており、高齢者世帯のヘルパーサービスなどに不安がある。その人らしく老いる。その人らしく死ぬ。そして生きている今を充実した飯塚市にしていただければと思います。
- ・高齢者が買い物難民になっており、その対策が不十分であると思う。日ごろの豊かな暮らしが“人権”への第一歩ではないでしょうか。自分で買い物に行く→レシピを考える→お料理する→誰かに食べてもらう（自分で食べる）自律への大切なことです。
- ・飯塚市としては高齢化率が高いため、特に福祉従事者に対する教育を充実してほしいと思います。介護職の人員不足が現場の疲弊を招いているので、介護職を増やすための施策等があればよいのではと思います。

5) 障がいのある人の人権問題等について

- ・左利きであることで右利きになおすように言われることが辛い。障害があり、縁談、付き合いがへってしまった。
- ・障害のある人の安定した一般就労や子供が通院（市内）できる医療機関を増やしてほしい。受け入れ困難が多すぎる。親がいなくなった後の障害のある人（子）が一人でも安心して生活が出来る保障制度もしっかりと対応できるようになってもらいたい。

- ・街中をバリアフリー化するのは、費用面等大変だと思うが、障がい者に対して自然と手を差し出す人が多い印象もある。(市民参画で)弱者に対する心の教育等を進めてみるのも一つの手段であるかなと考える。
 - ・今は同和問題より、高齢者、障害者に対する人間の尊厳が問題である。老人ホーム等の施設、知的障害施設において人間の尊厳が守られていない。
- 6) インターネット上の人権侵害に関する問題について
- ・インターネットを利用した、人権侵害を行政としてどう取り組んでいくかを考える必要がある。
 - ・人権侵害への罰則の強化を希望します。いじめ、部落地名一覧の出版、インターネット上の公開など無法地帯となっているように感じます。
- 7) 性自認や性的指向に起因する、性的少数者の人権問題について
- ・異性に限らず同性も結婚対象であることを親や周りの人は少しずつ受け入れてくれて嬉しいが、もっと世の中に浸透して欲しい。
- 8) 学校教育等について
- ・飯塚市が行なっている取組について、より詳細に学校等で伝えるべき。
 - ・小・中学校までの学校教育の中で、人権問題に関して視覚的にわかりやすく、例えば、マンガやイラストを用いて動画で何度も視聴できる様にするなどし、親しみやすい授業にして欲しい。
 - ・人権の意識は周囲の意見や環境によるものも多いため、様々な人権問題に関しては小中学校での教育が一番大切だと思います。
 - ・結局、自分の身にふりかからなければ、他人事として関心がない。というより、何が問題なのか、根本的な事がわかっていない。小学校から、いやその前から教育することが大事だと思う。
 - ・人権問題は難しいという思いがあります。親が差別的発言をした時など家族が説明しても分かってもらえず、途方にくれます。高齢者ほど考えを変える事は難しいと思うので、やはり小さい時から継続的に学習していく事が大事だと思います。幼児期から始めるべきだと思います。保育園、幼稚園時期からだと思います。
- 9) 啓発の取り組みについて
- ・自治会で開催している人権・同和研修について講師の先生が毎年同じであり、皆さんまたか・・・といった話を良く耳にします。毎年講師の先生を変えてほしいと願っています。
 - ・昔からずっとある問題なのですぐに無くなるとは思いません。ですが、地道に続けるのは大事だと思いますので、これからも、活動がんばってください。
 - ・国民の誰しもが人権は守るべき、“差別はダメ”といった事は理解している。その中でも一部の人間や、無自覚に人権を侵害している(正しい知識や規制するものが無いために)人間が問題を起こすのであって、啓発だけがいくらあってもその人達には声は届かない。届けるべき、知るべき人間は国や政府の人達。国民を守ってくれるのは法や制度。そこを十分に見直さない限り、この問題は解決しないと思う。
 - ・飯塚市は高齢者向けのいろんな企画がなされ大変有難く思っています。飯塚市からの放送でいろんなお知らせ、要望等がなされていますが、なかなか、放送内容が聞き取れないことが

多くあります。何とかならないでしょうか？

- ・「教育」や「啓発」は若い人達には受け入れられにくい言葉のような気がするので、「イベント」等、気軽に学べる機会があれば嬉しいです。
- ・学校、企業、病院などでもっと知識を身につける場をつくった方が良いと思う。相談できない人も多くいると思うから相談できる場も必要。

10) 相談窓口の設定について

- ・私の周りには差別する人がいないので、特に問題視することもなかったのですが、1人1人が思いやる気持ちを持って寄り添って生きていける環境になるような社会になればいいなと思います。まずは、差別を受ける被害者の人達が気軽に相談できる場所を設ける事が大事だと思います。
- ・結局、他人事になり易い問題なので、当事者が自由に相談出来る窓口を整える事が大切かと・・・
- ・相談窓口について、窓口からの相談をもっと柔軟に対処して欲しい。
- ・相談できる場所の周知が必要と思う。いろいろな窓口があることが分かったので、これがじゅうぶんに活用されればうれしい。
- ・こどもや高齢者（寝たきりなど）・障がいのある人等が性的暴力など人権侵害を受けた時、声が出せない（話すことが出来ない）場合があり、完全に埋もれてしまっている実態があります。こども、女性、高齢者、障がいのある人など個々に合わせた相談窓口の充実と周知。相談のしやすさが急務と感じます。住みやすい、住み続けたい飯塚市であってほしいと願います。

11) 行政について

- ・飯塚市の市報はリニューアルした方が良くと思います。せっかく市民に役立つ情報を載せていても読みたいという気になりません。市民が読みたくなる工夫をしてください。人権に関わる情報も知る事ができるようになると思います。
- ・人権行政にたずさわる人が自分事として差別する側により添って職務にたずさわってほしいと思います。
- ・差別は人々の生活を不幸にし、戦争にもつながると考えます。行政の方々に、ぜひ、誇りをもって人々が安心して過ごせる社会づくりのためにがんばっていただきたいです。
- ・様々なことが便利になる一方で新たな人権問題も発生しています。世間の変化に対応して行くのは大変かと思いますが、今後も人権問題の解決に向けて行政には頑張ってもらいたい。市民としても協力していきたいと考えています。

3 まとめ

自由記載は、日頃、市民が考えている人権問題に対する意見が聞ける大切な場である。しかしながら、市民の意見の中には、インターネットによる情報を信じ込んでいたり、うわさで聞いた内容を鵜呑みにしているなどの誤った認識や自分の思い込みによる内容の記載が見られる。

また、「知らせるから差別が残り、知らないで差別しない」や「寝た子を起こすな」などの記載があり、今までの人権啓発の中で「どのような方法で差別を解消していくか」についての啓発が市民に十分浸透していないことから、改めて啓発活動を工夫していく必要がある。

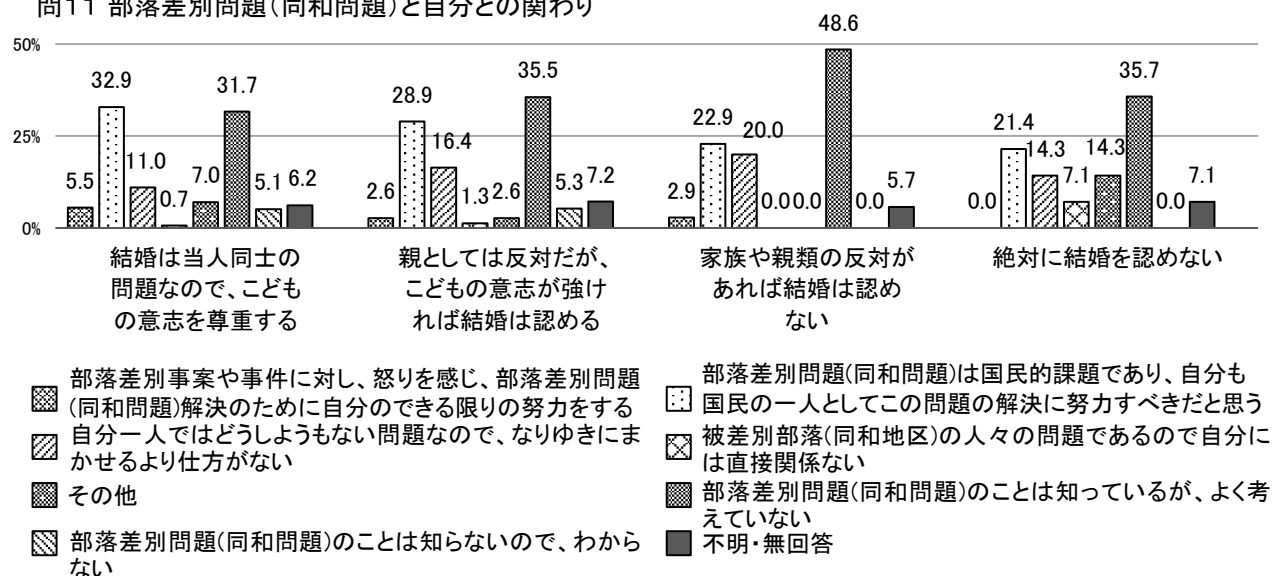
第6章 部落差別問題（同和問題）の課題を明らかにするための設問間クロス分析

問14の「結婚問題」に対する結果を見ると、「結婚は当人同士の問題なので、こどもの意志を尊重する」64.2%（745人）、「親としては反対だが、こどもの意志が強ければ結婚は認める」13.1%（152人）と全体の7割近くが「結婚を認める」方向での回答である。これだけを見ると部落差別問題（同和問題）の究極的な問題である「結婚問題」は解決の方向に向かっていると言える。そのことを実証するためにクロス分析を試みた。

6-1 問14「自分のこどもが被差別部落（同和地区）の人と結婚しようとした際の自身の態度」（単数回答）と問11「部落差別問題（同和問題）と自分との関わり」（単数回答）とのクロス分析

		上段：割合（％） 下段：回答数（人）								
問14×問11		問11 部落差別問題（同和問題）と自分との関わり								
		回答数	たじめ、部落差別問題の別案で問える（同和問題の努力）を感ずる	部落差別問題の別案で問える（同和問題の努力）を感ずる	部落差別問題の別案で問える（同和問題の努力）を感ずる	部落差別問題の別案で問える（同和問題の努力）を感ずる	部落差別問題の別案で問える（同和問題の努力）を感ずる	部落差別問題の別案で問える（同和問題の努力）を感ずる	部落差別問題の別案で問える（同和問題の努力）を感ずる	不明・無回答
問14 （同和地区） 自分のこどもが被差別部落 の人と結婚しようとした際の自身の態度	全 体	100.0 1,161	4.4 51	28.5 331	11.7 136	1.0 12	5.8 67	33.7 391	7.2 84	7.7 89
	結婚は当人同士の問題なので、こどもの意志を尊重する	100.0 745	5.5 41	32.9 245	11.0 82	0.7 5	7.0 52	31.7 236	5.1 38	6.2 46
	親としては反対だが、こどもの意志が強ければ結婚は認める	100.0 152	2.6 4	28.9 44	16.4 25	1.3 2	2.6 4	35.5 54	5.3 8	7.2 11
	家族や親類の反対があれば結婚は認めない	100.0 35	2.9 1	22.9 8	20.0 7	0.0 0	0.0 0	48.6 17	0.0 0	5.7 2
	絶対に結婚を認めない	100.0 14	0.0 0	21.4 3	14.3 2	7.1 1	14.3 2	35.7 5	0.0 0	7.1 1
	その他	100.0 16	0.0 0	18.8 3	0.0 0	6.3 1	43.8 7	18.8 3	12.5 2	0.0 0
	わからない	100.0 135	1.5 2	9.6 13	12.6 17	1.5 2	0.0 0	47.4 64	22.2 30	5.2 7
	不明・無回答	100.0 64	4.7 3	23.4 15	4.7 3	1.6 1	3.1 2	18.8 12	9.4 6	34.4 22

問14 自分のこどもが被差別部落(同和地区)人と結婚しようとした際の自身の態度
問11 部落差別問題(同和問題)と自分との関わり



「結婚は本人同士の問題なので、こどもの意志を尊重する」745人(64.2%)の数値のみで「部落差別問題は解決の方向に向かっている」と考えるのは早計である。「結婚は本人同士の問題なので、こどもの意志を尊重する」の中には、「部落差別問題(同和問題)は国民的課題であり、自分も国民の一人としてこの問題の解決に努力すべきだと思う」が32.9%(245人)、「部落差別問題(同和問題)のことは知っているが、よく考えていない」が31.7%(236人)である。こどもの意志を尊重する745人中236人、約3割強が「部落差別問題(同和問題)」をよく考えていないことになる。

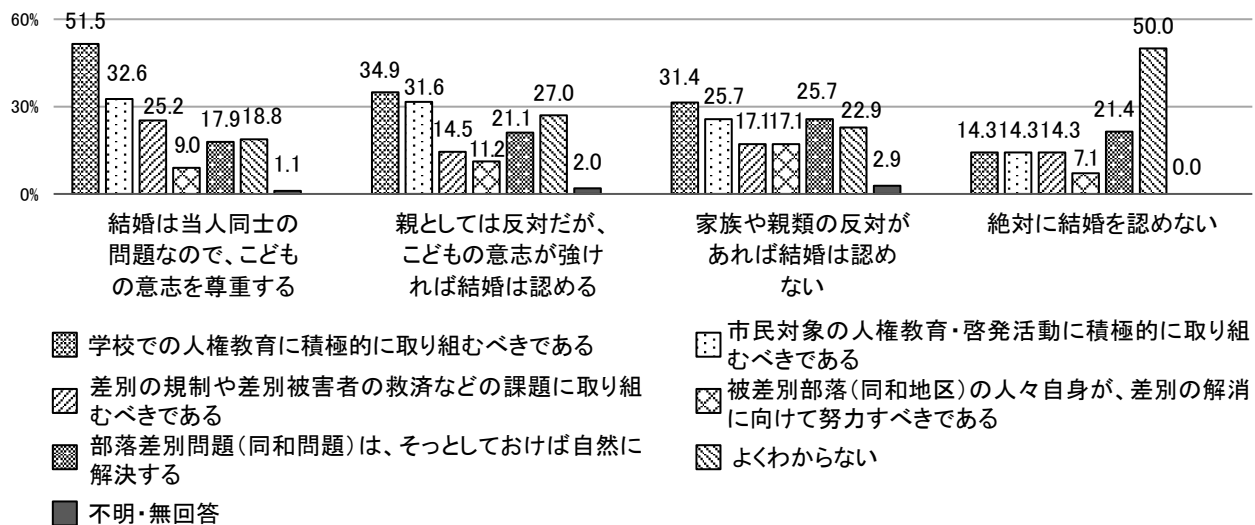
「部落差別問題(同和問題)をよく考えていないがこどもの意志を尊重する」には二つの側面が考えられる。「部落差別をするのがおかしいので、子どもの意志を尊重する」という「部落差別解消に積極的な態度」による考え方と、「部落差別を不可視化(差別行為である)して、子どもの意志を尊重する」という考え方である。どちらの考え方であるかは今回の調査データからは読み取ることが出来ない。今後の意識調査や啓発活動、市民との意見交換等の中から明らかにしていく必要がある。

6-2 問14「自分のこどもが被差別部落（同和地区）の人と結婚しようとした際の自身の態度」（単数回答）と問15「部落差別問題（同和問題）の解決方法」（複数回答）とのクロス分析

上段：割合（％） 下段：回答数（人）

問14×問15		問15 部落差別問題(同和問題)の解決方法								
		回答数	に学校での人権教育に積極的	き活動に積極的	市民対象の人権教育・啓発	救済などの課題に被害者の	差別の規制や差別被害者の	向けて自身が、差別の解消に	被差別部落(同和地区)の	には、差別問題としておけば問題然
問14 自身の態度 (同和地区)の人と結婚しようとした際の自身の態度	全 体	100.0 1,161	42.8 497	28.0 325	20.5 238	9.1 106	17.7 205	24.2 281	4.6 53	
	結婚は当人同士の問題なので、こどもの意志を尊重する	100.0 745	51.5 384	32.6 243	25.2 188	9.0 67	17.9 133	18.8 140	1.1 8	
	親としては反対だが、こどもの意志が強ければ結婚は認める	100.0 152	34.9 53	31.6 48	14.5 22	11.2 17	21.1 32	27.0 41	2.0 3	
	家族や親類の反対があれば結婚は認めない	100.0 35	31.4 11	25.7 9	17.1 6	17.1 6	25.7 9	22.9 8	2.9 1	
	絶対に結婚を認めない	100.0 14	14.3 2	14.3 2	14.3 2	7.1 1	21.4 3	50.0 7	0.0 0	
	その他	100.0 16	25.0 4	37.5 6	12.5 2	12.5 2	12.5 2	18.8 3	31.3 5	
	わからない	100.0 135	25.9 35	8.9 12	7.4 10	5.9 8	13.3 18	53.3 72	0.0 0	
	不明・無回答	100.0 64	12.5 8	7.8 5	12.5 8	7.8 5	12.5 8	15.6 10	56.3 36	

問14 自分のこどもが被差別部落（同和地区）の人と結婚しようとした際の自身の態度
問15 部落差別問題（同和問題）の解決方法



「結婚は当人同士の問題なので、こどもの意志を尊重する」745 人の中で、「学校での人権教育に積極的に取り組むべきである」が 384 人（51.5%）、「市民対象の人権教育・啓発活動に積極的に取り組むべきである」が 243 人（32.6%）と「人権教育・啓発」に解決の展望を見出している反面、「部落差別問題は、そっとしておけば自然に解決する」が 133 人（17.9%）、「よくわからない」が 140 人（18.8%）である。問 11×問 15 と同じように、「そっとしておけば自然に解決する」（寝た子を起すな）や「よくわからない」と「こどもの意志を尊重する」との関係には疑問が生じる。「よくわからない」が「こどもの意志を尊重する」という考え方もあるが、この考え方は社会情勢や周りの意見によって変化する可能性があり、「部落差別問題は解決の方向に向かっている」と結論付けることは早計である。

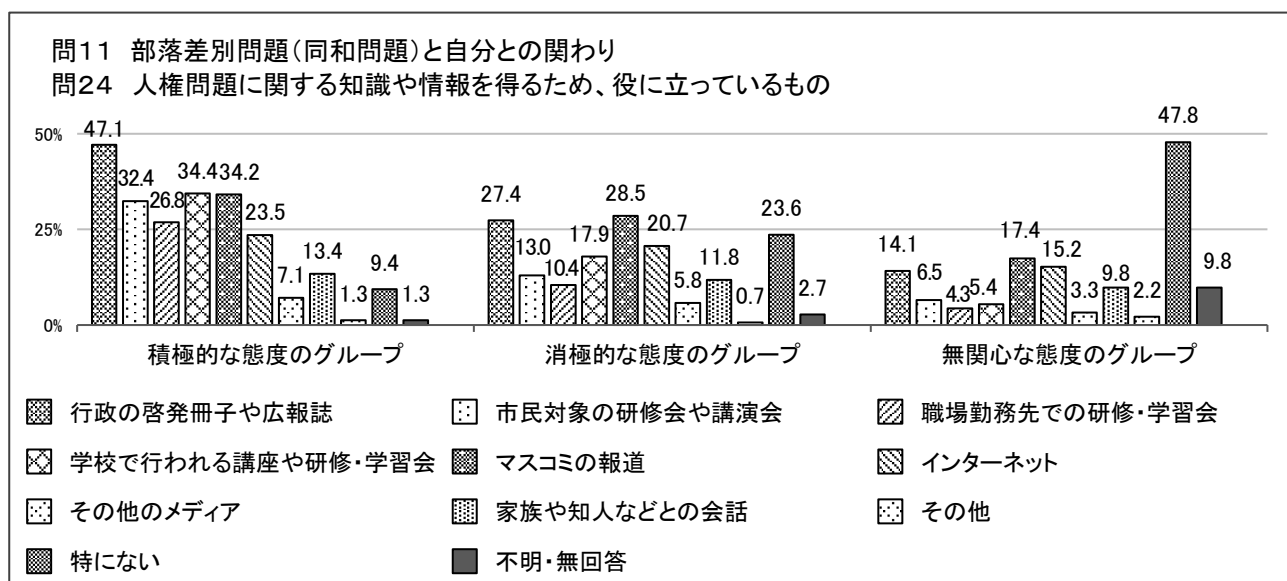
6-3 問11「部落差別問題（同和問題）と自分との関わり」（単数回答）と問24「人権問題に関する知識や情報を得るため、役に立っているもの」（複数回答）とのクロス分析

「部落差別問題（同和問題）と自分との関わり」を3つのグループに分けて「人権問題に関する知識や情報を得るために、役に立っているもの」をクロス分析する。

「部落差別事案や事件に対し、怒りを感じ、部落差別問題（同和問題）解決のために自分のできる限りの努力をする」「部落差別問題（同和問題）は国民的課題であり、自分も国民の一人としてこの問題の解決に努力すべきだと思う」を「積極的な態度のグループ」、「自分一人ではどうしてもない問題なので、なりゆきにまかせるより仕方がない」「被差別部落（同和地区）の人々の問題であるので自分には直接関係ない」「部落差別問題（同和問題）のことは知っているが、よく考えていない」を「消極的な態度のグループ」、「部落差別問題（同和問題）のことは知らないので、わからない」を「無関心な態度のグループ」とする。また、「その他」は記載内容を3つのグループに分類し、「不明・無回答」は除いている。

上段：割合（％） 下段：回答数（人）

問11×問24		問24 人権問題に関する知識や情報を得るため、役に立っているもの											
		回答数	行政の啓発冊子や広報誌	市民対象の研修会や講演会	職場勤務先での研修・学習会	学校で行われる講座や研修・学習会	マスコミの報道	インターネット	その他のメディア	家族や知人などの会話	その他	特にない	不明・無回答
と問問 自題1 分－1 の和部 関問落 わ題差 り－別	全 体	100.0 1,072	33.5 359	19.6 210	16.0 171	22.9 246	29.7 318	21.3 228	6.1 65	12.2 131	1.0 11	20.4 219	2.8 30
	積極的な態度のグループ	100.0 395	47.1 186	32.4 128	26.8 106	34.4 136	34.2 135	23.5 93	7.1 28	13.4 53	1.3 5	9.4 37	1.3 5
	消極的な態度のグループ	100.0 585	27.4 160	13.0 76	10.4 61	17.9 105	28.5 167	20.7 121	5.8 34	11.8 69	0.7 4	23.6 138	2.7 16
	無関心な態度のグループ	100.0 92	14.1 13	6.5 6	4.3 4	5.4 5	17.4 16	15.2 14	3.3 3	9.8 9	2.2 2	47.8 44	9.8 9



「積極的な態度のグループ」は、「行政の啓発冊子や広報誌」「学校で行われる講座や研修・学習会」「マスコミの報道」「市民対象の研修会や講演会」等、知識や情報を多くのものから得ようとしていることがわかる。

「消極的な態度のグループ」は、「マスコミの報道」「行政の啓発冊子や広報誌」等、知識や情報を収集する範囲が限られている。

「無関心のグループ」は「特になし」が最も多く、知識や情報の収集に積極的ではない。

以上のことを考えると、多くのものから知識や情報を得ていくことが、人権問題に積極的に取り組む態度には大切だといえる。特に、「行政の啓発冊子や広報誌」は市民の情報収集に大いに役立っている（第4章 人権問題に関する知識や情報を得るため、役立っているもの、「行政の啓発冊子や広報誌」389人、33.5%）ことを考えると、「行政の啓発冊子や広報誌」への関心をさらに高める内容にしていくことが今後の課題となる。

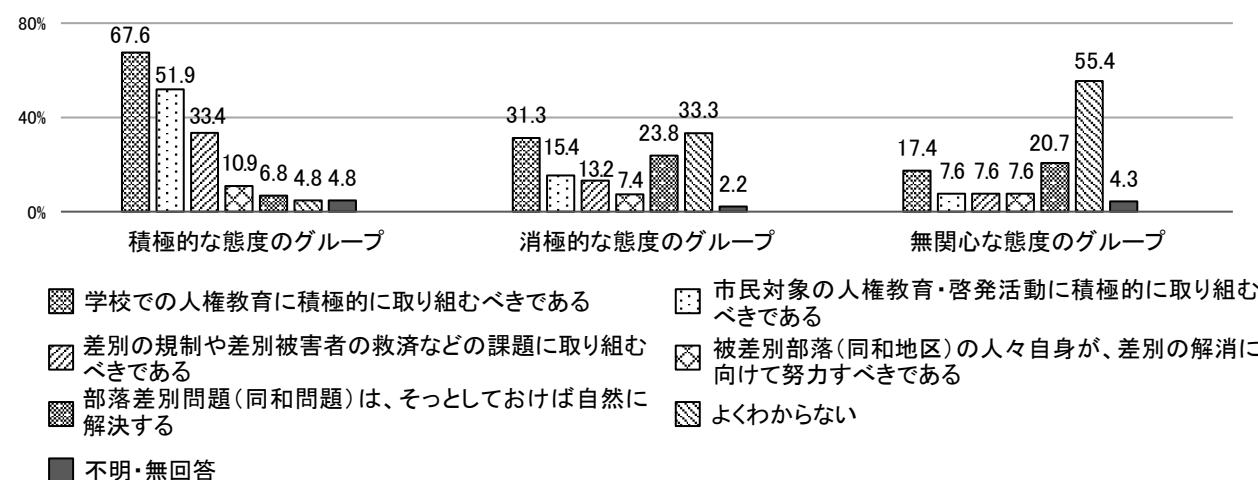
6-4 問11「部落差別問題（同和問題）と自分との関わり」（単数回答）と問15「部落差別問題（同和問題）の解決方法」（複数回答）とのクロス分析

上段：割合（％） 下段：回答数（人）

問11×問15		問15 部落差別問題（同和問題）の解決方法							
		回答数	に学校で 取り組む べき教育 にある積 極的	き活市 で動民 ある積 極的象 的人に 権取 教育 組・啓 発	べ救差 き済別 でな規 ある制 の課や 題差 に別 取被 り害 組者 むの	向人被 け々差 て自別 努力部 力が落 す、（ べき別 和地 の解 区消 への	には部 解、落 決そ差 つ別問 るし題 て（同 け和 ば問 自題 然）	よくわ からな い	不明・ 無回答
と問問 自題1 分（1 と同 の和部 関問落 わ題差 り）別	全 体	100.0 1,072	43.5 466	28.2 302	20.1 216	8.7 93	17.3 185	24.7 265	3.4 36
	積極的な態度のグループ	100.0 395	67.6 267	51.9 205	33.4 132	10.9 43	6.8 27	4.8 19	4.8 19
	消極的な態度のグループ	100.0 585	31.3 183	15.4 90	13.2 77	7.4 43	23.8 139	33.3 195	2.2 13
	無関心な態度のグループ	100.0 92	17.4 16	7.6 7	7.6 7	7.6 7	20.7 19	55.4 51	4.3 4

問11 部落差別問題（同和問題）と自分との関わり

問15 部落差別問題（同和問題）の解決方法



「積極的な態度のグループ」は、「学校での人権教育に積極的に取り組むべきである」「市民対象の人権教育・啓発活動に積極的に取り組むべきである」の割合が高い。「消極的な態度のグループ」や「無関心のグループ」は、「部落差別問題（同和問題）は、そっとしておけば自然に解決する」「よくわからない」の数値が高い。

市民を「積極的な態度のグループ」に変えていくためには、人権問題を自分との関わりで捉えられるように、「人権とは何か」「差別とは何か」をはじめとする人権問題の基礎的な内容の理解と、部落差別問題をはじめとする全ての人権問題について、どのような方法で解消していくかや人権問題解消のための、国の方針や具体的な施策、そして飯塚市の人権施策の方針等についての教育・啓発を行うことが重要である。

三 資料編

三 資料編

第1表 1-1 人権問題に対する興味・関心（性別×年齢）

問1			人権問題に対する興味・関心						割合(%)		
			回答数	ある	少しはある	あまりない	ない	不明・無回答	ある	ない	
全 体			割合(%)	100.0	24.0	46.8	21.1	6.7	1.4	70.8	27.8
			回答数(人)	1,161	279	543	245	78	16	822	323
男性			割合(%)	100.0	25.6	43.9	20.8	8.9	0.8	69.5	29.7
全体			回答数(人)	485	124	213	101	43	4	337	144
年 齢	18～29歳			38	15.8	42.1	39.5	2.6	0.0	57.9	42.1
	30～39歳			44	18.2	45.5	20.5	15.9	0.0	63.7	36.4
	40～49歳			59	23.7	45.8	16.9	11.9	1.7	69.5	28.8
	50～59歳			77	33.8	44.2	18.2	2.6	1.3	78.0	20.8
	60～69歳			87	28.7	44.8	21.8	4.6	0.0	73.5	26.4
	70～79歳			134	23.1	47.0	14.9	14.9	0.0	70.1	29.8
	80歳以上			46	30.4	30.4	30.4	4.3	4.3	60.8	34.7
女性			割合(%)	100.0	23.8	48.6	21.1	5.2	1.4	72.4	26.3
全体			回答数(人)	640	152	311	135	33	9	463	168
年 齢	18～29歳			40	30.0	37.5	22.5	10.0	0.0	67.5	32.5
	30～39歳			46	30.4	41.3	26.1	2.2	0.0	71.7	28.3
	40～49歳			85	27.1	55.3	15.3	2.4	0.0	82.4	17.7
	50～59歳			95	27.4	48.4	18.9	4.2	1.1	75.8	23.1
	60～69歳			134	23.1	55.2	17.9	2.2	1.5	78.3	20.1
	70～79歳			159	20.1	48.4	24.5	5.0	1.9	68.5	29.5
	80歳以上			81	17.3	40.7	24.7	13.6	3.7	58.0	38.3
その他			割合(%)	100.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	66.7
全体			回答数(人)	3	1	0	2	0	0	1	2
年 齢	40～49歳			1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	60～69歳			2	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0
回答しない			割合(%)	100.0	10.0	60.0	20.0	10.0	0.0	70.0	30.0
全体			回答数(人)	10	1	6	2	1	0	7	3
年 齢	18～29歳			1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	30～39歳			3	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	40～49歳			3	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	66.6
	50～59歳			1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	70～79歳			1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	不明・無回答			1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
不明・無回答			割合(%)	100.0	4.3	56.5	21.7	4.3	13.0	60.8	26.0
全体			回答数(人)	23	1	13	5	1	3	14	6
年 齢	60～69歳			1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	80歳以上			1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	不明・無回答			21	4.8	57.1	19.0	4.8	14.3	61.9	23.8

第2表 1-2 関心がある「人権問題」(性別×年齢)

割合(%)

問2		関心がある「人権問題」													
		回答数	部落差別問題 (同和問題)	女性の 人権に 関する 問題	こども の人権 に関する 問題	高齢者 の人権に 関する 問題	障がい のある 人の 人権に 関する 問題	外国人 の人権に 関する 問題	感染症 による 人権侵害 に関する 問題	インタ ーネッ ト上の 人権に 関する 問題	性的少 数者の 人権に 関する 問題	その他 の人権 問題	関心 がない	不明・ 無回答	
全体		割合(%) 回答数(人)	100.0 1,161	29.8 346	40.2 467	36.5 424	38.7 449	51.9 602	20.4 237	21.3 247	46.5 540	20.5 238	2.1 24	9.6 111	2.2 26
男性		割合(%) 全体	100.0 485	32.6 158	27.8 135	33.8 164	35.1 170	48.5 235	19.8 96	20.0 97	46.6 226	17.3 84	2.5 12	11.5 56	1.9 9
年齢	18～29歳		38	18.4	15.8	31.6	5.3	39.5	23.7	26.3	60.5	23.7	0.0	5.3	0.0
	30～39歳		44	25.0	31.8	43.2	20.5	31.8	15.9	22.7	40.9	22.7	2.3	15.9	0.0
	40～49歳		59	33.9	18.6	30.5	18.6	47.5	20.3	18.6	49.2	15.3	1.7	18.6	3.4
	50～59歳		77	29.9	29.9	45.5	33.8	57.1	22.1	16.9	62.3	15.6	6.5	2.6	3.9
	60～69歳		87	37.9	35.6	33.3	46.0	56.3	25.3	27.6	56.3	17.2	3.4	4.6	2.3
	70～79歳		134	33.6	25.4	26.9	41.0	50.0	15.7	14.9	35.8	15.7	1.5	17.9	1.5
	80歳以上		46	41.3	34.8	32.6	58.7	39.1	17.4	19.6	23.9	17.4	0.0	13.0	0.0
女性		割合(%) 全体	100.0 640	27.8 178	49.2 315	38.4 246	41.3 264	54.7 350	20.2 129	22.0 141	46.1 295	22.2 142	1.6 10	8.1 52	2.0 13
年齢	18～29歳		40	25.0	50.0	30.0	10.0	45.0	27.5	7.5	50.0	27.5	0.0	10.0	0.0
	30～39歳		46	17.4	63.0	58.7	23.9	45.7	19.6	28.3	47.8	28.3	2.2	8.7	0.0
	40～49歳		85	22.4	57.6	48.2	28.2	51.8	22.4	21.2	58.8	32.9	1.2	7.1	0.0
	50～59歳		95	29.5	54.7	43.2	36.8	60.0	29.5	28.4	60.0	28.4	2.1	6.3	2.1
	60～69歳		134	35.8	55.2	43.3	47.8	64.2	20.9	25.4	55.2	26.9	2.2	5.2	1.5
	70～79歳		159	27.7	42.8	30.8	54.1	56.6	18.9	20.8	33.3	13.8	1.3	8.2	1.9
	80歳以上		81	25.9	28.4	22.2	49.4	42.0	4.9	16.0	23.5	6.2	1.2	14.8	7.4
その他		割合(%) 全体	100.0 3	33.3 1	66.7 2	66.7 2	66.7 2	66.7 2	66.7 2	66.7 2	66.7 2	66.7 2	33.3 1	33.3 1	0.0 0
年齢	40～49歳		1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	60～69歳		2	50.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0	0.0	0.0
回答しない		割合(%) 全体	100.0 10	40.0 4	60.0 6	50.0 5	40.0 4	60.0 6	40.0 4	40.0 4	60.0 6	50.0 5	0.0 0	10.0 1	10.0 1
年齢	18～29歳		1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	30～39歳		3	33.3	66.7	66.7	33.3	66.7	33.3	33.3	66.7	66.7	0.0	0.0	0.0
	40～49歳		3	33.3	66.7	33.3	33.3	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0
	50～59歳		1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	70～79歳		1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不明・無回答		1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
不明・無回答		割合(%) 全体	100.0 23	21.7 5	39.1 9	30.4 7	39.1 9	39.1 9	26.1 6	13.0 3	47.8 11	21.7 5	4.3 1	4.3 1	13.0 3
年齢	60～69歳		1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	80歳以上		1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	不明・無回答		21	19.0	38.1	28.6	38.1	38.1	28.6	14.3	47.6	19.0	4.8	4.8	14.3

第3表 1-3 人権が侵害された経験の有無（性別×年齢）

割合（％）

問3		人権が侵害された経験の有無			
		回 答 数	あ る	な い	無 不 回 明 答 ・
全 体 割合(%)		100.0	21.8	76.9	1.3
回答数(人)		1,161	253	893	15
男性 割合(%)		100.0	17.9	81.4	0.6
全体 回答数(人)		485	87	395	3
年 齢	18～29歳	38	23.7	76.3	0.0
	30～39歳	44	20.5	79.5	0.0
	40～49歳	59	15.3	81.4	3.4
	50～59歳	77	24.7	74.0	1.3
	60～69歳	87	20.7	79.3	0.0
	70～79歳	134	12.7	87.3	0.0
	80歳以上	46	13.0	87.0	0.0
女性 割合(%)		100.0	24.7	73.9	1.4
全体 回答数(人)		640	158	473	9
年 齢	18～29歳	40	17.5	82.5	0.0
	30～39歳	46	30.4	69.6	0.0
	40～49歳	85	27.1	71.8	1.2
	50～59歳	95	36.8	61.1	2.1
	60～69歳	134	32.1	64.9	3.0
	70～79歳	159	14.5	84.9	0.6
	80歳以上	81	16.0	82.7	1.2
その他 割合(%)		100.0	66.7	33.3	0.0
全体 回答数(人)		3	2	1	0
年 齢	40～49歳	1	0.0	100.0	0.0
	60～69歳	2	100.0	0.0	0.0
回答しない 割合(%)		100.0	30.0	70.0	0.0
全体 回答数(人)		10	3	7	0
年 齢	18～29歳	1	0.0	100.0	0.0
	30～39歳	3	66.7	33.3	0.0
	40～49歳	3	33.3	66.7	0.0
	50～59歳	1	0.0	100.0	0.0
	70～79歳	1	0.0	100.0	0.0
	不明・無回答	1	0.0	100.0	0.0
不明・無回答 割合(%)		100.0	13.0	73.9	13.0
全体 回答数(人)		23	3	17	3
年 齢	60～69歳	1	0.0	100.0	0.0
	80歳以上	1	0.0	100.0	0.0
	不明・無回答	21	14.3	71.4	14.3

第4表 1-4 人権が侵害された場合の対処の仕方（性別×年齢）

割合（％）

問4		人権が侵害された場合の対処の仕方									
		回答数	何もせずにがまんする	自分で直接抗議など	友人・知人や家族に相談する	人権擁護団体やNPOなど、民間機関に相談する	弁護士や警察・法務局、擁護委員などに相談する	その他	わからない	不明・無回答	
全体		割合(%) 回答数(人)	100.0 1,161	16.1 187	23.7 275	48.1 558	13.0 151	26.6 309	1.6 19	14.1 164	4.5 52
男性		割合(%) 全体	100.0 485	14.4 70	30.9 150	35.7 173	15.9 77	33.2 161	1.0 5	15.5 75	3.5 17
年齢	18～29歳		38	26.3	42.1	57.9	5.3	10.5	0.0	5.3	2.6
	30～39歳		44	20.5	20.5	50.0	9.1	18.2	4.5	18.2	0.0
	40～49歳		59	10.2	37.3	42.4	16.9	28.8	1.7	6.8	5.1
	50～59歳		77	20.8	31.2	39.0	13.0	39.0	1.3	9.1	5.2
	60～69歳		87	11.5	27.6	37.9	19.5	34.5	1.1	18.4	3.4
	70～79歳		134	11.9	29.9	22.4	17.2	38.1	0.0	19.4	3.7
	80歳以上		46	6.5	32.6	23.9	23.9	45.7	0.0	26.1	2.2
女性		割合(%) 全体	100.0 640	17.3 111	18.0 115	58.1 372	10.9 70	21.6 138	1.7 11	12.8 82	4.8 31
年齢	18～29歳		40	37.5	5.0	57.5	0.0	7.5	0.0	10.0	2.5
	30～39歳		46	28.3	17.4	67.4	4.3	13.0	0.0	15.2	2.2
	40～49歳		85	18.8	15.3	64.7	10.6	17.6	3.5	16.5	1.2
	50～59歳		95	17.9	30.5	67.4	11.6	30.5	1.1	8.4	4.2
	60～69歳		134	17.2	14.2	54.5	15.7	26.1	3.0	14.2	3.7
	70～79歳		159	10.7	18.9	57.9	14.5	23.3	1.3	9.4	6.3
	80歳以上		81	12.3	17.3	42.0	4.9	16.0	1.2	18.5	11.1
その他		割合(%) 全体	100.0 3	0.0 0	33.3 1	0.0 0	0.0 0	33.3 1	33.3 1	66.7 2	0.0 0
年齢	40～49歳		1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	60～69歳		2	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0
回答しない		割合(%) 全体	100.0 10	40.0 4	20.0 2	40.0 4	10.0 1	40.0 4	10.0 1	20.0 2	0.0 0
年齢	18～29歳		1	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30～39歳		3	66.7	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
	40～49歳		3	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0
	50～59歳		1	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	70～79歳		1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	不明・無回答		1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
不明・無回答		割合(%) 全体	100.0 23	8.7 2	30.4 7	39.1 9	13.0 3	21.7 5	4.3 1	13.0 3	17.4 4
年齢	60～69歳		1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	80歳以上		1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不明・無回答		21	4.8	33.3	38.1	14.3	23.8	4.8	14.3	19.0

第5表 1-5 人権に関する相談窓口の認知（性別×年齢）

割合（％）

問5		人権に関する相談窓口の認知									
		回答数	飯塚市人権相談員	参画推進センター 飯塚市男女共同 センター サンクス	配偶者暴力相談 支援センター	地域包括支援 センター	飯塚市外国人 相談窓口	障がい者基幹相談 支援センター	（こ）すも C O C O S U M O セ ン タ ー 飯 塚 市 こ ど も 家 庭	すべて知らない	不明・無回答
全 体		割合(%) 100.0	26.0	21.7	14.0	36.8	3.8	14.8	10.9	39.3	2.0
		回答数(人) 1,161	302	252	163	427	44	172	126	456	23
男性		割合(%) 100.0	28.7	16.3	9.1	29.3	3.5	14.0	11.1	46.0	1.0
全体		回答数(人) 485	139	79	44	142	17	68	54	223	5
年 齢	18～29歳	38	21.1	5.3	2.6	10.5	0.0	5.3	7.9	63.2	0.0
	30～39歳	44	11.4	9.1	4.5	18.2	0.0	6.8	9.1	63.6	0.0
	40～49歳	59	16.9	11.9	8.5	25.4	5.1	15.3	8.5	59.3	1.7
	50～59歳	77	33.8	16.9	13.0	28.6	7.8	22.1	20.8	39.0	3.9
	60～69歳	87	25.3	17.2	13.8	29.9	2.3	14.9	9.2	50.6	0.0
	70～79歳	134	35.8	20.1	9.0	35.8	4.5	13.4	11.2	35.1	0.7
	80歳以上	46	43.5	23.9	4.3	41.3	0.0	13.0	6.5	32.6	0.0
女性		割合(%) 100.0	24.2	26.3	17.3	42.8	3.8	15.2	10.9	33.9	2.2
全体		回答数(人) 640	155	168	111	274	24	97	70	217	14
年 齢	18～29歳	40	2.5	5.0	12.5	20.0	2.5	10.0	10.0	65.0	0.0
	30～39歳	46	13.0	13.0	19.6	21.7	2.2	15.2	13.0	63.0	0.0
	40～49歳	85	12.9	25.9	21.2	41.2	3.5	15.3	12.9	35.3	0.0
	50～59歳	95	24.2	38.9	24.2	40.0	6.3	18.9	11.6	25.3	1.1
	60～69歳	134	33.6	27.6	16.4	53.0	4.5	19.4	9.7	28.4	2.2
	70～79歳	159	32.7	32.1	19.5	53.5	3.8	15.1	13.8	22.6	2.5
	80歳以上	81	21.0	16.0	3.7	33.3	1.2	6.2	3.7	42.0	7.4
その他		割合(%) 100.0	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	33.3	33.3	0.0
全体		回答数(人) 3	2	2	2	2	2	2	1	1	0
年 齢	40～49歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	60～69歳	2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0	0.0	0.0
回答しない		割合(%) 100.0	20.0	10.0	40.0	20.0	0.0	10.0	0.0	40.0	10.0
全体		回答数(人) 10	2	1	4	2	0	1	0	4	1
年 齢	18～29歳	1	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30～39歳	3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0
	40～49歳	3	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0
	50～59歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	70～79歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	不明・無回答	1	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不明・無回答		割合(%) 100.0	17.4	8.7	8.7	30.4	4.3	17.4	4.3	47.8	13.0
全体		回答数(人) 23	4	2	2	7	1	4	1	11	3
年 齢	60～69歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	80歳以上	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不明・無回答	21	19.0	9.5	9.5	28.6	4.8	19.0	4.8	47.6	14.3

第6表 1-6 人権問題に関連する法律や条例の認知（性別×年齢）

割合(%)

問6		人権問題に関連する法律や条例の認知																		
		回答数	飯塚市部落差別の解消の推進に関する条例	飯塚市男女共同参画推進条例	飯塚市の子どもをみんなで守る条例	福岡県部落差別解消推進条例	人権教育・啓発推進法	部落差別解消推進法	男女共同参画社会基本法	困難な問題を抱える女性への支援に関する法律	児童虐待の防止等に関する法律	こども基本法	高齢者虐待防止法	障害者虐待防止法	障害者差別解消法	ヘイトスピーチ解消法	LGBT理解増進法	すべて知らない	不明・無回答	
全 体		割合(%) 回答数(人)	100.0 1,161	22.0 255	21.9 254	13.1 152	12.5 145	14.9 173	16.7 194	23.2 269	5.7 66	30.3 352	15.3 178	19.8 230	17.5 203	11.5 133	11.5 133	11.1 129	31.1 361	5.0 58
男性		割合(%)	100.0	22.9	22.1	12.6	14.2	14.6	16.9	24.1	3.5	27.8	15.9	16.5	15.1	12.2	15.1	10.9	33.4	3.9
全体		回答数(人)	485	111	107	61	69	71	82	117	17	135	77	80	73	59	73	53	162	19
年 齢	18～29歳		38	5.3	18.4	10.5	7.9	7.9	13.2	31.6	2.6	26.3	26.3	10.5	15.8	13.2	15.8	15.8	34.2	2.6
	30～39歳		44	6.8	9.1	9.1	4.5	9.1	11.4	31.8	2.3	22.7	18.2	18.2	11.4	6.8	9.1	13.6	43.2	2.3
	40～49歳		59	11.9	25.4	11.9	15.3	15.3	18.6	18.6	3.4	27.1	23.7	15.3	22.0	15.3	15.3	15.3	44.1	0.0
	50～59歳		77	18.2	18.2	18.2	14.3	20.8	22.1	31.2	6.5	45.5	18.2	22.1	28.6	24.7	27.3	16.9	29.9	3.9
	60～69歳		87	26.4	21.8	11.5	17.2	12.6	20.7	24.1	6.9	29.9	16.1	16.1	11.5	13.8	13.8	10.3	34.5	2.3
	70～79歳		134	34.3	25.4	11.9	16.4	15.7	14.9	19.4	1.5	23.1	10.4	16.4	8.2	8.2	12.7	6.0	28.4	6.0
	80歳以上		46	34.8	30.4	13.0	15.2	15.2	13.0	19.6	0.0	15.2	6.5	13.0	13.0	0.0	8.7	4.3	28.3	8.7
女性		割合(%)	100.0	21.7	22.3	13.4	11.3	14.8	16.6	22.0	7.2	31.7	15.2	22.3	18.9	10.6	8.6	10.9	29.5	4.8
全体		回答数(人)	640	139	143	86	72	95	106	141	46	203	97	143	121	68	55	70	189	31
年 齢	18～29歳		40	7.5	12.5	2.5	12.5	2.5	15.0	35.0	0.0	37.5	32.5	15.0	15.0	17.5	12.5	15.0	32.5	0.0
	30～39歳		46	10.9	26.1	4.3	4.3	15.2	8.7	39.1	8.7	50.0	23.9	26.1	19.6	10.9	17.4	23.9	21.7	0.0
	40～49歳		85	10.6	18.8	10.6	8.2	14.1	14.1	23.5	4.7	32.9	16.5	24.7	24.7	9.4	8.2	15.3	35.3	3.5
	50～59歳		95	15.8	25.3	13.7	14.7	15.8	22.1	27.4	9.5	38.9	23.2	26.3	26.3	12.6	10.5	16.8	30.5	2.1
	60～69歳		134	32.1	24.6	15.7	11.2	23.1	19.4	20.1	9.0	30.6	13.4	20.1	14.9	14.2	9.0	11.9	27.6	4.5
	70～79歳		159	29.6	25.2	18.9	9.4	13.8	13.8	16.4	8.2	28.3	10.7	22.0	18.2	8.8	7.5	3.8	23.9	8.2
	80歳以上		81	21.0	16.0	12.3	17.3	8.6	18.5	12.3	4.9	17.3	2.5	21.0	13.6	3.7	1.2	2.5	39.5	8.6
その他		割合(%)	100.0	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	33.3	66.7	33.3	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	33.3	33.3	0.0
全体		回答数(人)	3	2	2	2	2	2	2	2	1	2	1	2	2	2	2	1	1	0
年 齢	40～49歳		1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	60～69歳		2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0	100.0	50.0	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0	0.0	0.0
回答しない		割合(%)	100.0	0.0	10.0	20.0	0.0	20.0	10.0	20.0	10.0	70.0	30.0	30.0	30.0	20.0	10.0	30.0	20.0	10.0
全体		回答数(人)	10	0	1	2	0	2	1	2	1	7	3	3	3	2	1	3	2	1
年 齢	18～29歳		1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30～39歳		3	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	100.0	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
	40～49歳		3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0
	50～59歳		1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	70～79歳		1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	不明・無回答		1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	不明・無回答	割合(%)	100.0	13.0	4.3	4.3	8.7	13.0	13.0	30.4	4.3	21.7	0.0	8.7	17.4	8.7	8.7	8.7	30.4	30.4
全体		回答数(人)	23	3	1	1	2	3	3	7	1	5	0	2	4	2	2	7	7	
年 齢	60～69歳		1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	80歳以上		1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不明・無回答		21	9.5	4.8	4.8	9.5	14.3	14.3	33.3	4.8	23.8	0.0	9.5	14.3	9.5	9.5	9.5	28.6	33.3

第7表 2-1 部落差別問題（同和問題）に関することがらについての現状認識（性別×年齢）

割合（％）

問7		部落差別問題（同和問題）に関することがらについての現状認識										
		回答数	結 婚に 際し て周 囲の 理 解が 得ら れ ない 場 合 が あ る こ と	就 職に 際し て不 利な 取 り 扱 い を 受 け る 場 合 が あ る こ と	仕 事 を す る 上 で 不 利な 取 り 扱 い を 受 け る 場 合 が あ る こ と	地 域 社 会の 付 き 合 い の 場 合 が あ る こ と	誹 謗中 傷す る発 言や 落書 きが あ る	地区 （建 設さ す る 際 に 、 被 差 別 、 マ ン シ ョ ン 同 和 ） かど う か 調 べ る こ と	家 や土 地を 購入 した り、 被 差 別 、 マ ン シ ョ ン 同 和 ） かど う か 調 べ る こ と	イン ター ネッ ト上 に部 落 差 別 を 助 長 す る よ う な 情 報 や 書 き 込 み が あ る	そ の 他	特 に 問 題 と 思 う こ と が ら は な い
全 体		割合(%) 100.0	40.7	25.0	16.2	21.0	22.8	20.6	18.5	2.9	30.5	6.2
		回答数(人) 1,161	472	290	188	244	265	239	215	34	354	72
男性		割合(%) 100.0	36.5	23.5	15.1	17.1	23.9	20.0	20.2	3.3	35.1	4.9
全体		回答数(人) 485	177	114	73	83	116	97	98	16	170	24
年 齢	18～29歳	38	34.2	28.9	23.7	21.1	42.1	10.5	42.1	0.0	18.4	2.6
	30～39歳	44	36.4	34.1	31.8	27.3	27.3	22.7	15.9	4.5	40.9	2.3
	40～49歳	59	40.7	27.1	23.7	22.0	23.7	27.1	18.6	8.5	30.5	0.0
	50～59歳	77	27.3	19.5	14.3	16.9	31.2	20.8	29.9	1.3	35.1	5.2
	60～69歳	87	46.0	29.9	18.4	24.1	26.4	25.3	21.8	4.6	23.0	2.3
	70～79歳	134	32.8	17.2	4.5	11.2	13.4	15.7	14.2	3.0	44.0	8.2
	80歳以上	46	41.3	17.4	6.5	2.2	19.6	17.4	6.5	0.0	45.7	10.9
女性		割合(%) 100.0	44.4	26.6	17.0	23.8	22.3	20.9	17.2	2.3	27.5	6.4
全体		回答数(人) 640	284	170	109	152	143	134	110	15	176	41
年 齢	18～29歳	40	37.5	52.5	40.0	32.5	47.5	22.5	32.5	0.0	10.0	0.0
	30～39歳	46	39.1	34.8	32.6	32.6	28.3	17.4	26.1	2.2	28.3	2.2
	40～49歳	85	49.4	28.2	23.5	36.5	25.9	21.2	17.6	3.5	16.5	7.1
	50～59歳	95	40.0	33.7	23.2	29.5	28.4	30.5	22.1	4.2	26.3	3.2
	60～69歳	134	53.7	29.1	12.7	23.9	21.6	22.4	20.9	0.7	23.1	4.5
	70～79歳	159	42.1	16.4	8.2	13.8	15.1	15.7	10.1	2.5	37.1	10.1
	80歳以上	81	39.5	14.8	7.4	13.6	11.1	18.5	6.2	2.5	37.0	11.1
その他		割合(%) 100.0	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	66.7	0.0
全体		回答数(人) 3	1	1	1	1	1	1	1	1	2	0
年 齢	40～49歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	60～69歳	2	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0
回答しない		割合(%) 100.0	20.0	10.0	20.0	20.0	20.0	20.0	40.0	10.0	30.0	10.0
全体		回答数(人) 10	2	1	2	2	2	2	4	1	3	1
年 齢	18～29歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	30～39歳	3	33.3	33.3	66.7	66.7	33.3	66.7	100.0	33.3	0.0	0.0
	40～49歳	3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0
	50～59歳	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	70～79歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	不明・無回答	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
不明・無回答		割合(%) 100.0	34.8	17.4	13.0	26.1	13.0	21.7	8.7	4.3	13.0	26.1
全体		回答数(人) 23	8	4	3	6	3	5	2	1	3	6
年 齢	60～69歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	80歳以上	1	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不明・無回答	21	33.3	14.3	14.3	23.8	14.3	23.8	9.5	4.8	9.5	28.6

第8表 2-2 部落差別問題（同和問題）に関する知識についての最初の提供者（性別×年齢）

割合（％）

問8		部落差別問題(同和問題)に関する知識についての最初の提供者												
		回答数	家族や親類から	友人、職場、近所の人から	学校の授業で	部落差別問題(同和問題)についての集会や研修会で	テレビ・ラジオ・新聞・本などで	市や県の広報誌や冊子などで	インターネットで	被差別部落(同和地区)が近くにあった	その他	覚えていない	不明・無回答	
全 体		割合(%) 回答数(人)	100.0 1,161	12.7 147	5.4 63	38.8 451	3.6 42	4.0 47	2.0 23	0.7 8	2.0 23	0.4 5	6.6 77	23.7 275
男性		割合(%) 回答数(人)	100.0 485	11.3 55	6.4 31	37.3 181	4.3 21	3.9 19	1.9 9	0.6 3	1.4 7	0.4 2	8.9 43	23.5 114
年 齢	18～29歳		38	10.5	5.3	50.0	2.6	2.6	0.0	2.6	0.0	2.6	15.8	7.9
	30～39歳		44	6.8	4.5	54.5	0.0	2.3	0.0	0.0	2.3	0.0	13.6	15.9
	40～49歳		59	6.8	3.4	79.7	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	5.1	3.4
	50～59歳		77	5.2	3.9	66.2	0.0	2.6	1.3	1.3	1.3	0.0	2.6	15.6
	60～69歳		87	11.5	4.6	34.5	2.3	5.7	2.3	0.0	0.0	0.0	3.4	35.6
	70～79歳		134	20.1	9.0	7.5	9.0	5.2	2.2	0.7	2.2	0.7	11.9	31.3
	80歳以上		46	6.5	13.0	0.0	13.0	4.3	6.5	0.0	4.3	0.0	15.2	37.0
女性		割合(%) 回答数(人)	100.0 640	14.2 91	4.7 30	40.3 258	3.3 21	4.4 28	2.0 13	0.6 4	2.5 16	0.5 3	4.8 31	22.7 145
年 齢	18～29歳		40	0.0	2.5	65.0	0.0	5.0	0.0	7.5	0.0	0.0	10.0	10.0
	30～39歳		46	2.2	0.0	56.5	2.2	6.5	0.0	0.0	0.0	0.0	15.2	17.4
	40～49歳		85	2.4	1.2	70.6	0.0	4.7	0.0	1.2	1.2	0.0	1.2	17.6
	50～59歳		95	9.5	1.1	66.3	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	2.1	2.1	17.9
	60～69歳		134	13.4	4.5	47.0	3.7	4.5	0.7	0.0	1.5	0.7	2.2	21.6
	70～79歳		159	25.2	10.7	8.8	5.7	3.1	5.7	0.0	6.9	0.0	5.0	28.9
	80歳以上		81	25.9	4.9	7.4	7.4	8.6	3.7	0.0	2.5	0.0	7.4	32.1
その他		割合(%) 回答数(人)	100.0 3	0.0 0	33.3 1	33.3 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	33.3 1	0.0 0
年 齢	40～49歳		1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	60～69歳		2	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
回答しない		割合(%) 回答数(人)	100.0 10	0.0 0	10.0 1	40.0 4	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	10.0 1	40.0 4
年 齢	18～29歳		1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30～39歳		3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7
	40～49歳		3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
	50～59歳		1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	70～79歳		1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不明・無回答		1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不明・無回答		割合(%) 回答数(人)	100.0 23	4.3 1	0.0 0	30.4 7	0.0 0	0.0 0	4.3 1	4.3 1	0.0 0	0.0 0	4.3 1	52.2 12
年 齢	60～69歳		1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	80歳以上		1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	不明・無回答		21	4.8	0.0	28.6	0.0	0.0	4.8	4.8	0.0	0.0	4.8	52.4

第9表 2-3 部落差別問題（同和問題）に関する現在の知識や情報の提供者（性別×年齢）

割合（％）

問9		部落差別問題(同和問題)に関する現在の知識や情報の提供者												
		回答数	家族や親類を通して	友人や知人、地域住民を通して	学校教育を通して	研修会や講演会を通して	テレビや新聞・本や映画などを通して	行政の啓発冊子や広報誌を通して	インターネットを通して	出身者を通して(同和地区)	覚えていない	部落差別問題(同和問題)に関する知識や情報ほとんど持っていない	不明・無回答	
全体		割合(%) 回答数(人)	100.0 1,161	29.2 339	21.1 245	50.7 589	23.3 270	27.9 324	15.4 179	6.4 74	7.8 91	4.6 53	7.1 82	1.8 21
男性		割合(%) 回答数(人)	100.0 485	24.7 120	19.6 95	47.8 232	23.3 113	26.0 126	15.5 75	9.1 44	7.4 36	3.3 16	9.5 46	1.2 6
年齢	18～29歳		38	7.9	2.6	63.2	5.3	7.9	0.0	18.4	0.0	10.5	5.3	0.0
	30～39歳		44	18.2	2.3	63.6	9.1	2.3	6.8	13.6	0.0	2.3	13.6	2.3
	40～49歳		59	18.6	15.3	81.4	18.6	27.1	10.2	11.9	13.6	1.7	6.8	0.0
	50～59歳		77	16.9	20.8	68.8	24.7	18.2	9.1	13.0	6.5	0.0	10.4	0.0
	60～69歳		87	32.2	24.1	56.3	19.5	32.2	14.9	8.0	12.6	1.1	4.6	3.4
	70～79歳		134	34.3	28.4	17.2	31.3	35.1	21.6	5.2	6.7	3.7	11.9	0.7
	80歳以上		46	23.9	19.6	15.2	39.1	37.0	37.0	0.0	6.5	8.7	13.0	2.2
女性		割合(%) 回答数(人)	100.0 640	33.0 211	22.2 142	52.7 337	24.1 154	29.8 191	15.5 99	4.4 28	8.3 53	5.2 33	5.5 35	1.6 10
年齢	18～29歳		40	12.5	2.5	77.5	7.5	17.5	0.0	10.0	2.5	5.0	7.5	0.0
	30～39歳		46	21.7	13.0	67.4	15.2	26.1	2.2	21.7	4.3	6.5	4.3	0.0
	40～49歳		85	20.0	9.4	80.0	12.9	17.6	5.9	9.4	4.7	3.5	1.2	2.4
	50～59歳		95	29.5	15.8	76.8	17.9	25.3	10.5	3.2	9.5	5.3	7.4	0.0
	60～69歳		134	41.0	25.4	62.7	30.6	34.3	18.7	0.7	14.2	2.2	3.0	0.7
	70～79歳		159	44.0	37.7	24.5	32.7	39.0	28.3	0.6	10.1	4.4	6.9	1.3
	80歳以上		81	32.1	22.2	13.6	28.4	30.9	16.0	1.2	2.5	12.3	8.6	6.2
その他		割合(%) 回答数(人)	100.0 3	0.0 0	33.3 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0	33.3 1	0.0 0	0.0 0	66.7 2	0.0 0	0.0 0
年齢	40～49歳		1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	60～69歳		2	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
回答しない		割合(%) 回答数(人)	100.0 10	10.0 1	20.0 2	70.0 7	0.0 0	20.0 2	0.0 0	0.0 0	10.0 1	10.0 1	0.0 0	0.0 0
年齢	18～29歳		1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30～39歳		3	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0
	40～49歳		3	0.0	0.0	100.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	50～59歳		1	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	70～79歳		1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不明・無回答		1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不明・無回答		割合(%) 回答数(人)	100.0 23	30.4 7	21.7 5	56.5 13	13.0 3	21.7 5	17.4 4	8.7 2	4.3 1	4.3 1	4.3 1	21.7 5
年齢	60～69歳		1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	80歳以上		1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不明・無回答		21	28.6	19.0	57.1	9.5	19.0	14.3	9.5	4.8	0.0	4.8	23.8

第10表 2-4 小中学校で部落差別問題（同和問題）に関する授業を受けた経験の有無
（性別×年齢）

割合（％）

問10		小中学校で部落差別問題（同和問題）に関する授業を受けた経験の有無				
		回答数	受小 けた 学校 で	な受小 いけた学 校 こと で が	覚えて いない	不明・ 無回答
全体 割合(%)		100.0	52.3	16.4	28.3	3.1
全体 回答数(人)		1,161	607	190	328	36
男性 割合(%)		100.0	48.5	19.2	30.3	2.1
全体 回答数(人)		485	235	93	147	10
年齢	18～29歳	38	60.5	10.5	28.9	0.0
	30～39歳	44	68.2	4.5	27.3	0.0
	40～49歳	59	83.1	6.8	10.2	0.0
	50～59歳	77	76.6	2.6	19.5	1.3
	60～69歳	87	57.5	14.9	24.1	3.4
	70～79歳	134	12.7	40.3	43.3	3.7
	80歳以上	46	15.2	30.4	52.2	2.2
女性 割合(%)		100.0	55.2	14.8	27.2	2.8
全体 回答数(人)		640	353	95	174	18
年齢	18～29歳	40	75.0	2.5	22.5	0.0
	30～39歳	46	71.7	6.5	21.7	0.0
	40～49歳	85	85.9	1.2	9.4	3.5
	50～59歳	95	87.4	6.3	6.3	0.0
	60～69歳	134	64.2	11.2	22.4	2.2
	70～79歳	159	21.4	26.4	48.4	3.8
	80歳以上	81	17.3	33.3	42.0	7.4
その他 割合(%)		100.0	33.3	0.0	33.3	33.3
全体 回答数(人)		3	1	0	1	1
年齢	40～49歳	1	100.0	0.0	0.0	0.0
	60～69歳	2	0.0	0.0	50.0	50.0
回答しない 割合(%)		100.0	60.0	0.0	40.0	0.0
全体 回答数(人)		10	6	0	4	0
年齢	18～29歳	1	100.0	0.0	0.0	0.0
	30～39歳	3	33.3	0.0	66.7	0.0
	40～49歳	3	100.0	0.0	0.0	0.0
	50～59歳	1	100.0	0.0	0.0	0.0
	70～79歳	1	0.0	0.0	100.0	0.0
	不明・無回答	1	0.0	0.0	100.0	0.0
不明・無回答 割合(%)		100.0	52.2	8.7	8.7	30.4
全体 回答数(人)		23	12	2	2	7
年齢	60～69歳	1	100.0	0.0	0.0	0.0
	80歳以上	1	100.0	0.0	0.0	0.0
	不明・無回答	21	47.6	9.5	9.5	33.3

第11表 2-5 部落差別問題（同和問題）と自分との関わり（性別×年齢）

割合（％）

問11		部落差別問題（同和問題）と自分との関わり								
		回答数	の（怒部解国国民部落まな自に人被そ考こ部なこ部不明・無回答） （同和問題）を感じ、差別を感 じ、部落差別問題（同和問題） の解決に努力する限りの努力を する	決のの民の的差別せ問一 にの一人課題問よりなでは 努すとしてあり、同和問題 はのこの問題の	国国民の課題問よりなでは まかせ問一人ではどうし ない問よりなではどうし に	には直の別部 接問係であるの地区 の	その他	考えは知別問 いてい（同和問 題く）	なことは知別 ない（同和問 題の	不明・無回答
全 体		割合(%) 100.0 回答数(人) 1,161	4.4 51	28.5 331	11.7 136	1.0 12	5.8 67	33.7 391	7.2 84	7.7 89
男 性		割合(%) 100.0 全体 回答数(人) 485	3.9 19	28.7 139	13.2 64	1.0 5	7.0 34	30.9 150	9.9 48	5.4 26
年 齢	18～29歳	38	5.3	34.2	21.1	0.0	7.9	21.1	10.5	0.0
	30～39歳	44	2.3	27.3	4.5	2.3	13.6	34.1	13.6	2.3
	40～49歳	59	3.4	23.7	13.6	1.7	11.9	35.6	8.5	1.7
	50～59歳	77	7.8	29.9	10.4	0.0	7.8	33.8	5.2	5.2
	60～69歳	87	4.6	35.6	11.5	1.1	6.9	31.0	5.7	3.4
	70～79歳	134	3.0	26.1	17.2	0.7	3.7	26.1	13.4	9.7
	80歳以上	46	0.0	23.9	10.9	2.2	2.2	39.1	13.0	8.7
女 性		割合(%) 100.0 全体 回答数(人) 640	4.8 31	28.8 184	10.6 68	1.1 7	4.8 31	36.1 231	5.2 33	8.6 55
年 齢	18～29歳	40	12.5	25.0	17.5	0.0	5.0	30.0	7.5	2.5
	30～39歳	46	0.0	23.9	10.9	0.0	4.3	39.1	15.2	6.5
	40～49歳	85	7.1	31.8	11.8	1.2	3.5	34.1	4.7	5.9
	50～59歳	95	6.3	30.5	12.6	2.1	8.4	31.6	1.1	7.4
	60～69歳	134	6.0	32.1	6.7	2.2	5.2	38.1	1.5	8.2
	70～79歳	159	2.5	27.7	10.7	0.6	5.0	38.4	4.4	10.7
	80歳以上	81	2.5	24.7	9.9	0.0	1.2	37.0	11.1	13.6
その他		割合(%) 100.0 全体 回答数(人) 3	33.3 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	33.3 1	33.3 1	0.0 0
年 齢	40～49歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	60～69歳	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
回答しない		割合(%) 100.0 全体 回答数(人) 10	0.0 0	40.0 4	10.0 1	0.0 0	10.0 1	30.0 3	0.0 0	10.0 1
年 齢	18～29歳	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30～39歳	3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3
	40～49歳	3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
	50～59歳	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	70～79歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	不明・無回答	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不明・無回答		割合(%) 100.0 全体 回答数(人) 23	0.0 0	17.4 4	13.0 3	0.0 0	4.3 1	26.1 6	8.7 2	30.4 7
年 齢	60～69歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	80歳以上	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不明・無回答	21	0.0	19.0	9.5	0.0	4.8	23.8	9.5	33.3

第12表 2-6 部落差別をなくすための運動をきっかけとして生まれた制度の認知
(性別×年齢)

問12		部落差別をなくすための運動をきっかけとして生まれた制度の認知							割合(%)
		回答数	教育を受ける権利を保障する ための「義務教育教科書 無償制度」	「戸籍や住民票の閲覧制度」	就職の際、企業が、応募者の適性・能力に無関係な 事項を選択材料としな い「全国学力・技能調査 結果の公表」	すべての高校生を対象と した「高校奨学金制度」 の充実	いずれについても知らない	不明・無回答	
全 体		割合(%) 100.0	28.0	29.4	13.3	13.1	50.4	3.0	
		回答数(人) 1,161	325	341	154	152	585	35	
男性		割合(%) 100.0	24.5	26.0	15.9	11.1	55.9	2.1	
全体		回答数(人) 485	119	126	77	54	271	10	
年 齢	18～29歳	38	34.2	23.7	18.4	26.3	52.6	0.0	
	30～39歳	44	15.9	15.9	6.8	11.4	63.6	0.0	
	40～49歳	59	22.0	27.1	15.3	15.3	64.4	0.0	
	50～59歳	77	23.4	23.4	18.2	10.4	62.3	0.0	
	60～69歳	87	28.7	32.2	14.9	12.6	54.0	1.1	
	70～79歳	134	26.1	22.4	18.7	6.0	50.7	5.2	
	80歳以上	46	17.4	39.1	13.0	6.5	47.8	4.3	
女性		割合(%) 100.0	30.6	32.3	11.4	14.5	46.9	3.0	
全体		回答数(人) 640	196	207	73	93	300	19	
年 齢	18～29歳	40	30.0	35.0	7.5	25.0	45.0	0.0	
	30～39歳	46	28.3	23.9	6.5	15.2	56.5	0.0	
	40～49歳	85	35.3	22.4	9.4	15.3	49.4	4.7	
	50～59歳	95	40.0	37.9	17.9	23.2	45.3	1.1	
	60～69歳	134	32.8	39.6	17.9	17.2	41.8	1.5	
	70～79歳	159	25.2	33.3	9.4	8.2	45.3	4.4	
	80歳以上	81	23.5	25.9	3.7	6.2	53.1	6.2	
その他		割合(%) 100.0	33.3	33.3	33.3	33.3	66.7	0.0	
全体		回答数(人) 3	1	1	1	1	2	0	
年 齢	40～49歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
	60～69歳	2	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	
回答しない		割合(%) 100.0	30.0	40.0	20.0	0.0	50.0	0.0	
全体		回答数(人) 10	3	4	2	0	5	0	
年 齢	18～29歳	1	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
	30～39歳	3	33.3	66.7	33.3	0.0	33.3	0.0	
	40～49歳	3	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	
	50～59歳	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	70～79歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
	不明・無回答	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
不明・無回答		割合(%) 100.0	26.1	13.0	4.3	17.4	30.4	26.1	
全体		回答数(人) 23	6	3	1	4	7	6	
年 齢	60～69歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
	80歳以上	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
	不明・無回答	21	28.6	14.3	4.8	19.0	28.6	23.8	

第13表 2-7 自身が被差別部落(同和地区)の人と結婚しようとした際の態度(性別×年齢)

割合(%)

問13		自身が被差別部落(同和地区)の人と結婚しようとした際の態度						
		回答数	結婚する 自分の意 志を貫いて	反対する 人々を説 得	家族など の反対が	その他	わからない	不明・無 回答
全 体		割合(%) 100.0	27.9	24.1	7.3	1.8	33.7	5.2
全体		回答数(人) 1,161	324	280	85	21	391	60
男性		割合(%) 100.0	40.6	18.8	6.4	0.8	28.5	4.9
全体		回答数(人) 485	197	91	31	4	138	24
年 齢	18～29歳	38	34.2	34.2	5.3	0.0	26.3	0.0
	30～39歳	44	40.9	34.1	2.3	4.5	18.2	0.0
	40～49歳	59	55.9	20.3	1.7	1.7	16.9	3.4
	50～59歳	77	42.9	19.5	7.8	0.0	24.7	5.2
	60～69歳	87	47.1	17.2	4.6	0.0	25.3	5.7
	70～79歳	134	35.8	14.2	9.7	0.0	33.6	6.7
	80歳以上	46	23.9	4.3	8.7	2.2	52.2	8.7
女性		割合(%) 100.0	18.1	28.0	8.1	2.7	38.4	4.7
全体		回答数(人) 640	116	179	52	17	246	30
年 齢	18～29歳	40	20.0	42.5	0.0	10.0	27.5	0.0
	30～39歳	46	21.7	37.0	2.2	2.2	34.8	2.2
	40～49歳	85	17.6	38.8	5.9	2.4	32.9	2.4
	50～59歳	95	26.3	26.3	5.3	3.2	35.8	3.2
	60～69歳	134	17.2	30.6	11.2	0.7	37.3	3.0
	70～79歳	159	15.1	23.9	11.3	3.1	40.3	6.3
	80歳以上	81	13.6	9.9	9.9	1.2	53.1	12.3
その他		割合(%) 100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0
全体		回答数(人) 3	1	0	0	0	2	0
年 齢	40～49歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	60～69歳	2	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
回答しない		割合(%) 100.0	30.0	40.0	0.0	0.0	30.0	0.0
全体		回答数(人) 10	3	4	0	0	3	0
年 齢	18～29歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	30～39歳	3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	40～49歳	3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	50～59歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	70～79歳	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不明・無回答	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
不明・無回答		割合(%) 100.0	30.4	26.1	8.7	0.0	8.7	26.1
全体		回答数(人) 23	7	6	2	0	2	6
年 齢	60～69歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	80歳以上	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不明・無回答	21	33.3	23.8	9.5	0.0	4.8	28.6

第14表 2-8 自分のこどもが被差別部落（同和地区）の人と結婚しようとした際の自身の態度（性別×年齢）

割合（％）

問14		自分のこどもが被差別部落(同和地区)の人と結婚しようとした際の自身の態度							
		回答数	結婚は当人同士のも の問題を尊重する の意志	め強が親 るけ、と ればどて は結婚は 結婚は意 認志だ が	あ家族 いれや ば親類 結婚は の反対 の認め が	絶対 に結 婚を 認め	その他	わからない	不明・無回答
全体		割合(%) 100.0 回答数(人)1,161	64.2 745	13.1 152	3.0 35	1.2 14	1.4 16	11.6 135	5.5 64
男性		割合(%) 100.0 回答数(人)485	70.1 340	9.9 48	3.1 15	1.0 5	0.8 4	11.1 54	3.9 19
年齢	18～29歳	38	65.8	13.2	0.0	0.0	0.0	21.1	0.0
	30～39歳	44	79.5	6.8	2.3	0.0	4.5	6.8	0.0
	40～49歳	59	79.7	3.4	1.7	1.7	1.7	10.2	1.7
	50～59歳	77	77.9	6.5	1.3	1.3	1.3	10.4	1.3
	60～69歳	87	70.1	10.3	1.1	1.1	0.0	10.3	6.9
	70～79歳	134	62.7	14.9	6.0	0.7	0.0	10.4	5.2
	80歳以上	46	60.9	8.7	6.5	2.2	0.0	13.0	8.7
女性		割合(%) 100.0 回答数(人)640	59.7 382	15.6 100	3.0 19	1.4 9	1.9 12	12.3 79	6.1 39
年齢	18～29歳	40	70.0	10.0	2.5	2.5	5.0	10.0	0.0
	30～39歳	46	71.7	6.5	0.0	0.0	2.2	13.0	6.5
	40～49歳	85	72.9	4.7	2.4	0.0	1.2	17.6	1.2
	50～59歳	95	64.2	9.5	3.2	1.1	3.2	14.7	4.2
	60～69歳	134	59.0	18.7	2.2	1.5	0.7	12.7	5.2
	70～79歳	159	52.2	22.0	4.4	1.9	2.5	7.5	9.4
	80歳以上	81	44.4	24.7	3.7	2.5	0.0	13.6	11.1
その他		割合(%) 100.0 回答数(人)3	66.7 2	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	33.3 1	0.0 0
年齢	40～49歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	60～69歳	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
回答しない		割合(%) 100.0 回答数(人)10	80.0 8	10.0 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0	10.0 1	0.0 0
年齢	18～29歳	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30～39歳	3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
	40～49歳	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	50～59歳	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	70～79歳	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不明・無回答	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不明・無回答		割合(%) 100.0 回答数(人)23	56.5 13	13.0 3	4.3 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0	26.1 6
年齢	60～69歳	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	80歳以上	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不明・無回答	21	52.4	14.3	4.8	0.0	0.0	0.0	28.6

第15表 2-9 部落差別問題（同和問題）の解決方法（性別×年齢）

割合（％）

問15		部落差別問題(同和問題)の解決方法							
		回答数	むに学 べ積校 き極で での あに人 る取権 り教 組育	ベ積教市 き極育民 での・対 あに啓象 る取発の り活人 組動権 むに	ベの被差 き課害別 での者の あにの規 る取救制 り済や 組な差 むど別	で向が地被 あけ、区差 るて差、別 努別の部 力の人落 す解々へ べ消自同 きに身	解し問部 決て題落 するお、差 るけは別 ば、問 自然つ、 に同和	よくわ から ない	不明・無 回答
全 体		割合(%) 100.0	42.8	28.0	20.5	9.1	17.7	24.2	4.6
		回答数(人) 1,161	497	325	238	106	205	281	53
男性		割合(%) 100.0	43.1	28.5	21.4	9.3	20.8	20.8	3.3
全体		回答数(人) 485	209	138	104	45	101	101	16
年 齢	18～29歳	38	57.9	18.4	21.1	2.6	15.8	21.1	0.0
	30～39歳	44	61.4	31.8	25.0	6.8	15.9	18.2	2.3
	40～49歳	59	45.8	18.6	28.8	10.2	27.1	16.9	1.7
	50～59歳	77	48.1	31.2	28.6	6.5	13.0	19.5	1.3
	60～69歳	87	48.3	33.3	24.1	9.2	18.4	16.1	4.6
	70～79歳	134	29.9	28.4	15.7	13.4	25.4	24.6	4.5
	80歳以上	46	30.4	32.6	8.7	8.7	26.1	28.3	6.5
女性		割合(%) 100.0	42.8	28.4	19.8	9.1	15.3	26.9	4.7
全体		回答数(人) 640	274	182	127	58	98	172	30
年 齢	18～29歳	40	55.0	25.0	32.5	12.5	2.5	17.5	2.5
	30～39歳	46	63.0	26.1	41.3	8.7	8.7	13.0	2.2
	40～49歳	85	50.6	22.4	18.8	3.5	14.1	24.7	1.2
	50～59歳	95	44.2	29.5	21.1	9.5	14.7	27.4	2.1
	60～69歳	134	44.0	38.1	22.4	11.2	7.5	32.1	3.0
	70～79歳	159	30.8	25.8	13.2	6.9	27.0	27.7	8.2
	80歳以上	81	37.0	25.9	9.9	13.6	17.3	30.9	9.9
その他		割合(%) 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3
全体		回答数(人) 3	0	0	0	0	0	2	1
年 齢	40～49歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	60～69歳	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0
回答しない		割合(%) 100.0	50.0	20.0	50.0	10.0	20.0	20.0	0.0
全体		回答数(人) 10	5	2	5	1	2	2	0
年 齢	18～29歳	1	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30～39歳	3	66.7	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
	40～49歳	3	66.7	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0
	50～59歳	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	70～79歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	不明・無回答	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
不明・無回答		割合(%) 100.0	39.1	13.0	8.7	8.7	17.4	17.4	26.1
全体		回答数(人) 23	9	3	2	2	4	4	6
年 齢	60～69歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	80歳以上	1	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	不明・無回答	21	38.1	14.3	9.5	4.8	19.0	14.3	28.6

第16表 3-1 女性の人権に関する問題（性別×年齢）

割合(%)

問16		女性の人権に関する問題										
		回答数	女性の社会進出を支援する制度が不十分なこと	待遇（採用・昇格・賃金など）	職場や学校における差別的	ハラスメント・セクシュアル・ハラスメントなど	職場や学校におけるいやがらせ（シミュアル・ハラスメントなど）	女性的人格を否定するような性的情報・メディアが多いこと	性別役割分担意識	「男は仕事で女は家事や育児」といった固定的	配偶者や恋人などパートナーからの暴力（ＤＶ）やストーーカー行為	その他
全体		割合(%) 回答数(人)	100.0 1,161	33.3 387	41.3 480	41.4 481	22.7 263	40.0 464	36.7 426	1.4 16	13.7 159	5.6 65
男性		割合(%) 回答数(人)	100.0 485	29.1 141	39.2 190	38.4 186	20.4 99	32.8 159	32.6 158	1.9 9	18.1 88	3.9 19
年齢	18～29歳		38	15.8	31.6	50.0	15.8	47.4	34.2	0.0	15.8	0.0
	30～39歳		44	25.0	40.9	59.1	18.2	36.4	43.2	4.5	18.2	0.0
	40～49歳		59	27.1	35.6	39.0	18.6	40.7	35.6	6.8	23.7	1.7
	50～59歳		77	22.1	36.4	37.7	20.8	35.1	45.5	0.0	14.3	1.3
	60～69歳		87	39.1	49.4	46.0	28.7	36.8	31.0	1.1	9.2	4.6
	70～79歳		134	32.1	38.8	27.6	17.9	22.4	28.4	1.5	21.6	6.7
	80歳以上		46	30.4	34.8	26.1	19.6	26.1	10.9	0.0	26.1	8.7
女性		割合(%) 回答数(人)	100.0 640	36.9 236	43.4 278	44.4 284	24.8 159	46.4 297	40.0 256	1.1 7	10.5 67	6.3 40
年齢	18～29歳		40	50.0	40.0	60.0	25.0	47.5	55.0	2.5	2.5	0.0
	30～39歳		46	43.5	30.4	60.9	26.1	43.5	50.0	0.0	10.9	2.2
	40～49歳		85	32.9	54.1	49.4	27.1	52.9	50.6	0.0	3.5	3.5
	50～59歳		95	34.7	50.5	61.1	30.5	54.7	45.3	4.2	8.4	3.2
	60～69歳		134	44.8	50.0	50.7	32.1	48.5	45.5	0.0	7.5	5.2
	70～79歳		159	36.5	41.5	29.6	20.1	44.7	28.9	0.6	11.3	10.1
	80歳以上		81	21.0	25.9	21.0	12.3	30.9	22.2	1.2	27.2	12.3
その他		割合(%) 回答数(人)	100.0 3	33.3 1	33.3 1	0.0 0	33.3 1	0.0 0	33.3 1	0.0 0	33.3 1	0.0 0
年齢	40～49歳		1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	60～69歳		2	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
回答しない		割合(%) 回答数(人)	100.0 10	40.0 4	50.0 5	60.0 6	10.0 1	40.0 4	60.0 6	0.0 0	0.0 0	10.0 1
年齢	18～29歳		1	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	30～39歳		3	66.7	100.0	66.7	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0
	40～49歳		3	33.3	0.0	33.3	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
	50～59歳		1	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	70～79歳		1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	不明・無回答		1	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
不明・無回答		割合(%) 回答数(人)	100.0 23	21.7 5	26.1 6	21.7 5	13.0 3	17.4 4	21.7 5	0.0 0	13.0 3	21.7 5
年齢	60～69歳		1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	80歳以上		1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不明・無回答		21	19.0	28.6	23.8	14.3	19.0	23.8	0.0	9.5	23.8

第17表 3-2 こどもの人権に関する問題（性別×年齢）

割合（％）

問17		こどもの人権に関する問題											
		回答数	保護者による虐待	いじめ問題	教師による体罰問題	家庭の経済状況に起因する「こどもの貧困」問題	こどもの意見を尊重する社会意識が不十分なこと	性的情報が多いこと	児童買春や児童ポルノなどの犯罪行為	支障があること（ヤングケアラー）	や家族の世話を日常的に行っていること	本来、大人が担うことが一般的な家事	その他
全 体		割合(%) 100.0	72.4	76.5	27.5	48.2	20.5	30.3	36.7	38.0	1.8	4.3	4.0
		回答数(人) 1,161	841	888	319	560	238	352	426	441	21	50	46
男性		割合(%) 100.0	72.2	75.7	26.4	49.7	21.4	27.2	35.9	28.7	2.3	4.7	2.7
全体		回答数(人) 485	350	367	128	241	104	132	174	139	11	23	13
年齢	18～29歳	38	71.1	81.6	28.9	39.5	23.7	21.1	31.6	34.2	0.0	2.6	0.0
	30～39歳	44	70.5	77.3	38.6	61.4	25.0	29.5	40.9	34.1	6.8	11.4	0.0
	40～49歳	59	76.3	74.6	20.3	47.5	22.0	32.2	42.4	35.6	1.7	6.8	1.7
	50～59歳	77	85.7	79.2	20.8	58.4	20.8	27.3	42.9	29.9	3.9	2.6	1.3
	60～69歳	87	81.6	79.3	34.5	57.5	20.7	31.0	35.6	32.2	1.1	0.0	3.4
	70～79歳	134	63.4	72.4	20.9	44.8	19.4	22.4	29.1	23.1	2.2	4.5	3.7
	80歳以上	46	54.3	67.4	30.4	34.8	23.9	30.4	34.8	17.4	0.0	10.9	6.5
女性		割合(%) 100.0	73.1	77.3	28.8	47.5	19.5	33.1	37.7	45.5	1.6	4.1	4.1
全体		回答数(人) 640	468	495	184	304	125	212	241	291	10	26	26
年齢	18～29歳	40	80.0	82.5	32.5	42.5	32.5	17.5	32.5	50.0	0.0	0.0	0.0
	30～39歳	46	73.9	80.4	28.3	45.7	28.3	34.8	37.0	54.3	2.2	4.3	0.0
	40～49歳	85	76.5	82.4	29.4	58.8	18.8	43.5	47.1	50.6	2.4	1.2	1.2
	50～59歳	95	81.1	82.1	28.4	53.7	20.0	30.5	49.5	54.7	4.2	2.1	2.1
	60～69歳	134	81.3	84.3	35.1	55.2	20.9	46.3	44.8	49.3	0.7	1.5	2.2
	70～79歳	159	68.6	74.2	27.0	45.3	17.0	28.3	26.4	38.4	1.3	4.4	6.9
	80歳以上	81	51.9	56.8	19.8	23.5	11.1	19.8	27.2	29.6	0.0	14.8	11.1
その他		割合(%) 100.0	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0
全体		回答数(人) 3	1	1	1	1	0	2	1	0	0	1	0
年齢	40～49歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	60～69歳	2	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
回答しない		割合(%) 100.0	90.0	90.0	30.0	60.0	30.0	10.0	40.0	50.0	0.0	0.0	0.0
全体		回答数(人) 10	9	9	3	6	3	1	4	5	0	0	0
年齢	18～29歳	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	30～39歳	3	100.0	66.7	0.0	66.7	33.3	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0
	40～49歳	3	66.7	100.0	66.7	66.7	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	50～59歳	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	70～79歳	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不明・無回答	1	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
不明・無回答		割合(%) 100.0	56.5	69.6	13.0	34.8	26.1	21.7	26.1	26.1	0.0	0.0	30.4
全体		回答数(人) 23	13	16	3	8	6	5	6	6	0	0	7
年齢	60～69歳	1	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	80歳以上	1	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不明・無回答	21	57.1	66.7	14.3	33.3	19.0	19.0	28.6	28.6	0.0	0.0	33.3

第18表 3-3 高齢者の人権に関する問題（性別×年齢）

割合(%)

問18		高齢者の人権に関する問題									
		回答数	振高 り高 込者 めを 詐欺 った 悪徳 商法 や	支孤 援立 がし て暮 らす 高 齢者 への	不福高 十分祉 な者 こと医 療施 設や 制度 が護・	さ行高 れ為高 ないに こと対 する 人暴 格力 が・ 尊重 待	不不道 便十分 である ためア る外フ 出リ の際レ に環ベ 境ー がー	れ社 が会 ちの 情情 報報 化化 から 取り 残さ	そ 他	は特 ない に問 題と 思 うこ とが ら	不 明・ 無 回 答
全 体		割合(%) 100.0	70.4	54.7	40.0	27.9	27.1	31.4	2.8	5.5	3.8
		回答数(人) 1,161	817	635	464	324	315	365	33	64	44
男性		割合(%) 100.0	70.5	53.0	40.4	25.6	21.6	32.0	2.5	7.6	2.9
全体		回答数(人) 485	342	257	196	124	105	155	12	37	14
年 齢	18～29歳	38	78.9	42.1	18.4	31.6	21.1	34.2	0.0	2.6	5.3
	30～39歳	44	59.1	52.3	34.1	36.4	29.5	31.8	4.5	20.5	0.0
	40～49歳	59	69.5	57.6	30.5	28.8	20.3	44.1	5.1	1.7	5.1
	50～59歳	77	72.7	51.9	35.1	26.0	22.1	39.0	2.6	5.2	0.0
	60～69歳	87	78.2	59.8	58.6	32.2	26.4	36.8	1.1	5.7	1.1
	70～79歳	134	65.7	53.7	44.8	17.2	17.9	22.4	3.0	9.0	3.7
	80歳以上	46	71.7	43.5	39.1	17.4	17.4	21.7	0.0	10.9	6.5
女性		割合(%) 100.0	71.4	55.9	40.0	30.2	31.4	30.9	3.1	3.8	3.8
全体		回答数(人) 640	457	358	256	193	201	198	20	24	24
年 齢	18～29歳	40	55.0	60.0	25.0	45.0	30.0	25.0	0.0	2.5	2.5
	30～39歳	46	76.1	56.5	28.3	28.3	34.8	28.3	2.2	4.3	2.2
	40～49歳	85	63.5	71.8	38.8	28.2	36.5	38.8	4.7	2.4	2.4
	50～59歳	95	81.1	64.2	49.5	44.2	41.1	45.3	7.4	2.1	0.0
	60～69歳	134	79.9	57.5	47.0	36.6	35.1	38.8	3.0	0.7	2.2
	70～79歳	159	69.2	49.7	40.9	19.5	23.9	22.0	1.3	5.0	7.5
	80歳以上	81	64.2	37.0	30.9	19.8	22.2	14.8	2.5	9.9	6.2
その他		割合(%) 100.0	33.3	66.7	33.3	33.3	66.7	33.3	0.0	33.3	0.0
全体		回答数(人) 3	1	2	1	1	2	1	0	1	0
年 齢	40～49歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	60～69歳	2	50.0	100.0	50.0	50.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0
回答しない		割合(%) 100.0	80.0	90.0	50.0	40.0	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0
全体		回答数(人) 10	8	9	5	4	4	6	0	0	0
年 齢	18～29歳	1	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	30～39歳	3	66.7	66.7	33.3	33.3	66.7	66.7	0.0	0.0	0.0
	40～49歳	3	66.7	100.0	66.7	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
	50～59歳	1	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	70～79歳	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	不明・無回答	1	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
不明・無回答		割合(%) 100.0	39.1	39.1	26.1	8.7	13.0	21.7	4.3	8.7	26.1
全体		回答数(人) 23	9	9	6	2	3	5	1	2	6
年 齢	60～69歳	1	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	80歳以上	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	不明・無回答	21	38.1	33.3	19.0	4.8	9.5	19.0	4.8	9.5	28.6

第19表 3-4 障がいのある人の人権に関する問題（性別×年齢）

割合(%)

問19		障がいのある人の人権に関する問題											
		回答数	就労保障が不十分なこと	やしが度介いが護の不・福祉な・医療施設	障がいが重い言動ないこと	差別が言動ないこと	障がいのある人に対する格	不便であること	道路の段差やエレベーターが	スポーツなどに参加するなどの地域	伝わりにくい必要情報のお知らせ	災害情報や行政からの情報のお知らせ	その他
全 体		割合(%) 回答数(人)	100.0 1,161	48.5 563	35.7 415	42.3 491	41.9 486	17.5 203	22.0 256	2.3 27	10.4 121	6.4 74	
男性		割合(%) 回答数(人)	100.0 485	50.5 245	34.4 167	39.8 193	38.4 186	17.5 85	20.4 99	1.2 6	13.2 64	4.5 22	
年 齢	18～29歳		38	36.8	21.1	60.5	36.8	15.8	28.9	2.6	2.6	5.3	
	30～39歳		44	50.0	27.3	52.3	38.6	25.0	27.3	0.0	27.3	0.0	
	40～49歳		59	45.8	27.1	39.0	33.9	16.9	23.7	3.4	10.2	5.1	
	50～59歳		77	59.7	32.5	40.3	42.9	15.6	20.8	2.6	5.2	0.0	
	60～69歳		87	58.6	46.0	41.4	46.0	21.8	23.0	0.0	10.3	3.4	
	70～79歳		134	48.5	38.1	35.1	33.6	14.9	12.7	0.7	18.7	7.5	
	80歳以上		46	43.5	32.6	21.7	37.0	15.2	19.6	0.0	15.2	8.7	
女性		割合(%) 回答数(人)	100.0 640	48.0 307	36.9 236	44.4 284	44.7 286	17.2 110	23.1 148	3.0 19	8.3 53	6.9 44	
年 齢	18～29歳		40	40.0	35.0	62.5	27.5	5.0	25.0	5.0	5.0	2.5	
	30～39歳		46	52.2	26.1	56.5	34.8	4.3	13.0	2.2	8.7	2.2	
	40～49歳		85	52.9	41.2	51.8	50.6	15.3	24.7	4.7	5.9	2.4	
	50～59歳		95	50.5	40.0	48.4	50.5	18.9	31.6	3.2	9.5	3.2	
	60～69歳		134	56.0	47.0	51.5	53.7	30.6	31.3	0.7	6.0	2.2	
	70～79歳		159	43.4	37.7	29.6	43.4	17.6	19.5	3.8	5.0	15.7	
	80歳以上		81	37.0	17.3	33.3	33.3	7.4	9.9	2.5	21.0	11.1	
その他		割合(%) 回答数(人)	100.0 3	33.3 1	33.3 1	33.3 1	33.3 1	33.3 1	33.3 1	33.3 1	66.7 2	0.0 0	
年 齢	40～49歳		1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
	60～69歳		2	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	
回答しない		割合(%) 回答数(人)	100.0 10	50.0 5	50.0 5	60.0 6	80.0 8	40.0 4	40.0 4	0.0 0	0.0 0	0.0 0	
年 齢	18～29歳		1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
	30～39歳		3	33.3	66.7	100.0	66.7	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	
	40～49歳		3	66.7	33.3	66.7	66.7	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	
	50～59歳		1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	70～79歳		1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	不明・無回答		1	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
不明・無回答		割合(%) 回答数(人)	100.0 23	21.7 5	26.1 6	30.4 7	21.7 5	13.0 3	17.4 4	4.3 1	8.7 2	34.8 8	
年 齢	60～69歳		1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
	80歳以上		1	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	不明・無回答		21	14.3	19.0	23.8	14.3	9.5	14.3	4.8	9.5	38.1	

第20表 3-5 外国人の人権に関する問題（性別×年齢）

割合（％）

問20		外国人の人権に関する問題									
		回答数	外国人に対する差別的言動 （ヘイトスピーチ）があること	教育・就労・居住などでの不利な扱いを受けること	結婚の際に周囲から反対を受けること	習慣などが異なるために地獄社会で受け入れられにくいこと	施設に外国語表示などがないため、利用の際に不便であること	行政からの情報が伝わりにくいこと	その他	特に問題と思うことがない	不明・無回答
全 体		割合(%) 回答数(人)	29.4 341	31.6 367	10.2 119	33.2 386	27.0 313	32.1 373	2.5 29	20.2 234	8.7 101
男性		割合(%) 回答数(人)	28.5 485	27.8 135	9.9 48	33.4 162	23.3 113	25.4 123	1.9 9	26.6 129	6.4 31
年 齢	18～29歳	38	39.5	28.9	15.8	39.5	23.7	23.7	0.0	21.1	5.3
	30～39歳	44	31.8	31.8	13.6	31.8	22.7	31.8	4.5	34.1	0.0
	40～49歳	59	27.1	18.6	15.3	30.5	23.7	25.4	5.1	28.8	3.4
	50～59歳	77	27.3	32.5	7.8	33.8	22.1	20.8	3.9	23.4	2.6
	60～69歳	87	37.9	32.2	9.2	42.5	31.0	29.9	0.0	17.2	4.6
	70～79歳	134	22.4	24.6	6.0	28.4	21.6	23.9	0.7	32.8	9.0
	80歳以上	46	19.6	28.3	10.9	30.4	15.2	23.9	0.0	26.1	19.6
女性		割合(%) 回答数(人)	30.2 640	35.0 224	10.8 69	33.9 217	30.2 193	37.3 239	3.0 19	15.3 98	9.4 60
年 齢	18～29歳	40	30.0	35.0	10.0	30.0	35.0	32.5	5.0	10.0	2.5
	30～39歳	46	37.0	37.0	15.2	21.7	43.5	30.4	0.0	15.2	2.2
	40～49歳	85	41.2	38.8	15.3	41.2	47.1	45.9	2.4	7.1	3.5
	50～59歳	95	33.7	41.1	14.7	38.9	35.8	47.4	7.4	11.6	4.2
	60～69歳	134	34.3	46.3	10.4	39.6	33.6	43.3	4.5	13.4	4.5
	70～79歳	159	22.6	30.8	5.7	29.6	18.9	32.7	0.0	16.4	19.5
	80歳以上	81	18.5	12.3	9.9	28.4	12.3	22.2	2.5	32.1	17.3
その他		割合(%) 回答数(人)	33.3 3	33.3 1	0.0 0	33.3 1	0.0 0	66.7 2	0.0 0	33.3 1	0.0 0
年 齢	40～49歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	60～69歳	2	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
回答しない		割合(%) 回答数(人)	100.0 10	60.0 6	30.0 3	10.0 1	30.0 3	60.0 6	60.0 6	0.0 0	10.0 1
年 齢	18～29歳	1	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	30～39歳	3	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0
	40～49歳	3	100.0	66.7	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
	50～59歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	70～79歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	不明・無回答	1	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
不明・無回答		割合(%) 回答数(人)	100.0 23	13.0 3	17.4 4	4.3 1	13.0 3	4.3 3	4.3 1	26.1 6	39.1 9
年 齢	60～69歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	80歳以上	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	不明・無回答	21	14.3	19.0	4.8	14.3	4.8	14.3	4.8	23.8	38.1

第21表 3-6 感染症による人権侵害に関する問題（性別×年齢）

割合（％）

問21		感染症による人権侵害に関する問題								
		回答数	社会感染 がで 十の 分正 しい ない 知、 こ識 とと 域	他の感 染人 こと として 伝を え本 ら人 れに こと 断や 病 気	こが感 と特 染者 なや 患 者 見、 それ の 家 族	るな医 こと が療 関係 者 言 動 を 受 け	扱学本 い校人 をや 受職 ける 場 な の 感 染 に 当 よ り	その他	は特 ない に 問 題 と 思 う こ と が ら	不明・無回答
全 体		割合(%) 100.0	55.6	31.6	45.4	26.8	30.8	1.2	15.3	5.3
		回答数(人) 1,161	646	367	527	311	358	14	178	61
男性		割合(%) 100.0	57.1	27.2	40.4	22.9	28.7	0.8	17.5	4.1
全体		回答数(人) 485	277	132	196	111	139	4	85	20
年 齢	18～29歳	38	52.6	28.9	34.2	26.3	36.8	0.0	7.9	7.9
	30～39歳	44	50.0	36.4	40.9	20.5	38.6	0.0	25.0	0.0
	40～49歳	59	59.3	32.2	39.0	27.1	33.9	1.7	8.5	3.4
	50～59歳	77	58.4	27.3	37.7	26.0	26.0	1.3	20.8	1.3
	60～69歳	87	77.0	34.5	50.6	26.4	32.2	0.0	6.9	1.1
	70～79歳	134	47.0	22.4	38.8	19.4	22.4	1.5	24.6	6.0
	80歳以上	46	54.3	10.9	37.0	15.2	21.7	0.0	23.9	10.9
女性		割合(%) 100.0	55.2	34.8	49.2	29.5	32.7	1.4	13.8	5.3
全体		回答数(人) 640	353	223	315	189	209	9	88	34
年 齢	18～29歳	40	57.5	32.5	55.0	35.0	35.0	0.0	10.0	2.5
	30～39歳	46	37.0	41.3	54.3	28.3	41.3	2.2	13.0	2.2
	40～49歳	85	63.5	37.6	47.1	35.3	36.5	0.0	9.4	3.5
	50～59歳	95	64.2	36.8	54.7	38.9	36.8	4.2	12.6	0.0
	60～69歳	134	59.0	39.6	61.2	41.0	42.5	1.5	11.2	3.0
	70～79歳	159	54.1	29.6	44.7	17.6	23.3	1.3	10.7	10.1
	80歳以上	81	40.7	29.6	28.4	14.8	19.8	0.0	32.1	11.1
その他		割合(%) 100.0	66.7	66.7	66.7	66.7	66.7	0.0	33.3	0.0
全体		回答数(人) 3	2	2	2	2	2	0	1	0
年 齢	40～49歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	60～69歳	2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
回答しない		割合(%) 100.0	60.0	40.0	70.0	50.0	50.0	0.0	10.0	0.0
全体		回答数(人) 10	6	4	7	5	5	0	1	0
年 齢	18～29歳	1	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	30～39歳	3	100.0	100.0	100.0	66.7	66.7	0.0	0.0	0.0
	40～49歳	3	33.3	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0
	50～59歳	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	70～79歳	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不明・無回答	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
不明・無回答		割合(%) 100.0	34.8	26.1	30.4	17.4	13.0	4.3	13.0	30.4
全体		回答数(人) 23	8	6	7	4	3	1	3	7
年 齢	60～69歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	80歳以上	1	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不明・無回答	21	33.3	23.8	28.6	19.0	14.3	4.8	9.5	33.3

第22表 3-7 インターネット上の人権侵害に関する問題（性別×年齢）

割合（％）

問22		インターネット上の人権侵害に関する問題									
		回答数	個人情報 の流出を招くこと	さまざまな 危険があること	暴力や 画像に関し、 有害なこと	差別を助 長するよう 表現・煽 つたこと	拡散して いること	被害者や 若者のネ ット依 存	その他	特 に問 題と 思 うこ と が ら ない	不 明・ 無回 答
全 体		割合(%) 100.0	71.7	60.1	35.9	40.1	19.1	54.8	2.4	6.3	3.6
全体		回答数(人) 1,161	833	698	417	466	222	636	28	73	42
男性		割合(%) 100.0	69.3	55.7	31.8	41.0	18.6	50.9	2.5	8.7	2.7
全体		回答数(人) 485	336	270	154	199	90	247	12	42	13
年 齢	18～29歳	38	81.6	63.2	18.4	50.0	10.5	34.2	2.6	0.0	2.6
	30～39歳	44	75.0	59.1	34.1	40.9	20.5	47.7	0.0	15.9	0.0
	40～49歳	59	69.5	57.6	32.2	47.5	22.0	67.8	6.8	3.4	3.4
	50～59歳	77	80.5	64.9	37.7	49.4	28.6	58.4	0.0	5.2	0.0
	60～69歳	87	73.6	62.1	37.9	46.0	25.3	54.0	3.4	6.9	0.0
	70～79歳	134	59.7	44.8	28.4	34.3	13.4	44.0	2.2	11.2	6.7
	80歳以上	46	54.3	47.8	28.3	21.7	4.3	47.8	2.2	17.4	2.2
女性		割合(%) 100.0	73.9	64.1	39.8	40.0	19.7	58.4	2.0	4.4	3.8
全体		回答数(人) 640	473	410	255	256	126	374	13	28	24
年 齢	18～29歳	40	77.5	65.0	35.0	35.0	22.5	52.5	2.5	0.0	0.0
	30～39歳	46	78.3	65.2	41.3	52.2	15.2	54.3	0.0	4.3	0.0
	40～49歳	85	84.7	74.1	51.8	60.0	22.4	68.2	0.0	1.2	0.0
	50～59歳	95	76.8	73.7	40.0	42.1	17.9	66.3	4.2	2.1	0.0
	60～69歳	134	79.1	78.4	48.5	50.0	23.9	64.9	1.5	2.2	2.2
	70～79歳	159	66.0	52.2	34.6	25.8	16.4	56.0	2.5	5.0	6.3
	80歳以上	81	61.7	40.7	24.7	23.5	19.8	38.3	2.5	14.8	13.6
その他		割合(%) 100.0	66.7	66.7	33.3	33.3	33.3	66.7	33.3	33.3	0.0
全体		回答数(人) 3	2	2	1	1	1	2	1	1	0
年 齢	40～49歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	60～69歳	2	100.0	100.0	50.0	50.0	50.0	100.0	50.0	0.0	0.0
回答しない		割合(%) 100.0	90.0	60.0	60.0	50.0	30.0	40.0	0.0	10.0	0.0
全体		回答数(人) 10	9	6	6	5	3	4	0	1	0
年 齢	18～29歳	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	30～39歳	3	100.0	66.7	66.7	100.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
	40～49歳	3	66.7	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0
	50～59歳	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	70～79歳	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	不明・無回答	1	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不明・無回答		割合(%) 100.0	56.5	43.5	4.3	21.7	8.7	39.1	8.7	4.3	21.7
全体		回答数(人) 23	13	10	1	5	2	9	2	1	5
年 齢	60～69歳	1	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	80歳以上	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	不明・無回答	21	57.1	47.6	4.8	19.0	9.5	38.1	9.5	4.8	19.0

第23表 3-8 性自認や性的指向に起因する、性的少数者の人権に関する問題（性別×年齢）

割合（％）

問23		性自認や性的指向に起因する、性的少数者の人権に関する問題								
		回答数	当事者が、自身の問題に 場所が相談できないこと	行政機関など、家族とあて認められない場合	同性パートナーが病院や 学校で、十分な職場、性的少数者を受け入れる状況が、地域や職場、	性的少数者への啓発や教育が、十分なこと	性的少数者への理解を育む	同性婚、問題に代表される よう性が、不足していること	その他	特に問題とすることがない
全 体		割合(%) 100.0	50.3	35.9	35.6	30.1	31.5	3.2	18.9	5.7
		回答数(人) 1,161	584	417	413	350	366	37	219	66
男性		割合(%) 100.0	44.1	28.0	32.2	29.9	28.9	2.9	25.8	4.5
全体		回答数(人) 485	214	136	156	145	140	14	125	22
年 齢	18～29歳	38	39.5	42.1	42.1	39.5	31.6	2.6	18.4	5.3
	30～39歳	44	40.9	34.1	31.8	22.7	36.4	4.5	34.1	2.3
	40～49歳	59	42.4	37.3	27.1	30.5	30.5	6.8	20.3	3.4
	50～59歳	77	55.8	31.2	37.7	29.9	28.6	1.3	19.5	1.3
	60～69歳	87	50.6	29.9	44.8	34.5	42.5	1.1	20.7	1.1
	70～79歳	134	37.3	18.7	22.4	28.4	20.9	3.7	32.1	8.2
	80歳以上	46	41.3	17.4	26.1	23.9	15.2	0.0	32.6	8.7
女性		割合(%) 100.0	55.9	42.7	38.4	30.8	33.9	3.0	13.4	5.5
全体		回答数(人) 640	358	273	246	197	217	19	86	35
年 齢	18～29歳	40	62.5	52.5	40.0	32.5	37.5	0.0	2.5	0.0
	30～39歳	46	60.9	67.4	34.8	41.3	56.5	2.2	8.7	0.0
	40～49歳	85	64.7	62.4	49.4	38.8	45.9	0.0	9.4	0.0
	50～59歳	95	67.4	50.5	50.5	31.6	34.7	4.2	10.5	1.1
	60～69歳	134	61.9	48.5	47.0	38.1	41.0	3.0	10.4	3.0
	70～79歳	159	47.2	27.7	27.0	24.5	22.6	4.4	15.1	10.7
	80歳以上	81	34.6	13.6	22.2	14.8	16.0	3.7	30.9	16.0
その他		割合(%) 100.0	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	66.7	0.0
全体		回答数(人) 3	1	1	1	1	1	1	2	0
年 齢	40～49歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	60～69歳	2	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0
回答しない		割合(%) 100.0	70.0	50.0	40.0	40.0	50.0	0.0	10.0	20.0
全体		回答数(人) 10	7	5	4	4	5	0	1	2
年 齢	18～29歳	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	30～39歳	3	100.0	66.7	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
	40～49歳	3	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3
	50～59歳	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	70～79歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	不明・無回答	1	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
不明・無回答		割合(%) 100.0	17.4	8.7	26.1	13.0	13.0	13.0	21.7	30.4
全体		回答数(人) 23	4	2	6	3	3	3	5	7
年 齢	60～69歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	80歳以上	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	不明・無回答	21	19.0	9.5	28.6	14.3	14.3	14.3	19.0	28.6

第24表 4-1 人権問題に関する知識や情報を得るため、役に立っているもの（性別×年齢）

割合(%)

問24		人権問題に関する知識や情報を得るため、役に立っているもの											
		回答数	行政の啓発冊子や 広報誌	市民対象の研修会や 講演会	職場勤務先での研修・ 学習会	学校で行われる講座や 研修・学習会	マスコミの報道	インターネット	その他のメディア	家族や知人などの 会話	その他	特にな い	不明・無 回答
全 体		割合(%) 100.0	33.5	19.6	16.1	23.2	29.4	20.4	6.0	12.7	1.1	20.0	4.0
全体		回答数(人) 1,161	389	228	187	269	341	237	70	147	13	232	46
男性		割合(%) 100.0	32.0	20.0	14.0	21.2	28.2	20.4	5.4	9.5	1.2	22.9	2.7
全体		回答数(人) 485	155	97	68	103	137	99	26	46	6	111	13
年 齢	18～29歳	38	2.6	2.6	7.9	31.6	31.6	39.5	7.9	10.5	0.0	18.4	2.6
	30～39歳	44	13.6	15.9	13.6	31.8	22.7	38.6	9.1	13.6	4.5	29.5	0.0
	40～49歳	59	15.3	8.5	11.9	32.2	15.3	27.1	5.1	10.2	0.0	27.1	3.4
	50～59歳	77	35.1	18.2	19.5	23.4	31.2	26.0	5.2	9.1	1.3	24.7	1.3
	60～69歳	87	34.5	20.7	14.9	19.5	34.5	21.8	4.6	11.5	0.0	24.1	1.1
	70～79歳	134	43.3	26.1	13.4	12.7	27.6	9.0	4.5	7.5	2.2	18.7	5.2
	80歳以上	46	52.2	37.0	13.0	13.0	32.6	0.0	4.3	6.5	0.0	21.7	2.2
女性		割合(%) 100.0	34.7	19.5	17.2	24.4	30.8	19.7	6.4	15.3	1.1	17.7	4.4
全体		回答数(人) 640	222	125	110	156	197	126	41	98	7	113	28
年 齢	18～29歳	40	7.5	0.0	5.0	40.0	25.0	32.5	2.5	12.5	0.0	27.5	0.0
	30～39歳	46	19.6	10.9	21.7	37.0	26.1	54.3	13.0	19.6	0.0	15.2	0.0
	40～49歳	85	23.5	10.6	22.4	32.9	32.9	36.5	5.9	9.4	2.4	11.8	0.0
	50～59歳	95	26.3	14.7	26.3	31.6	26.3	26.3	7.4	11.6	2.1	26.3	1.1
	60～69歳	134	40.3	28.4	20.1	23.9	33.6	11.2	6.0	19.4	0.7	17.9	3.0
	70～79歳	159	45.9	23.3	10.7	12.6	34.6	8.8	6.9	15.7	1.3	12.6	8.2
	80歳以上	81	46.9	27.2	12.3	16.0	27.2	3.7	3.7	17.3	0.0	19.8	12.3
その他		割合(%) 100.0	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0
全体		回答数(人) 3	1	1	1	1	1	1	0	0	0	2	0
年 齢	40～49歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	60～69歳	2	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
回答しない		割合(%) 100.0	30.0	10.0	30.0	40.0	20.0	40.0	10.0	10.0	0.0	20.0	0.0
全体		回答数(人) 10	3	1	3	4	2	4	1	1	0	2	0
年 齢	18～29歳	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30～39歳	3	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	100.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
	40～49歳	3	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
	50～59歳	1	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	70～79歳	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不明・無回答	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
不明・無回答		割合(%) 100.0	34.8	17.4	21.7	21.7	17.4	30.4	8.7	8.7	0.0	17.4	21.7
全体		回答数(人) 23	8	4	5	5	4	7	2	2	0	4	5
年 齢	60～69歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	80歳以上	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	不明・無回答	21	38.1	19.0	23.8	23.8	14.3	28.6	9.5	9.5	0.0	19.0	19.0

第25表 4-2 飯塚市が主催する啓発行事への参加状況（性別×年齢）

割合（％）

問25		飯塚市が主催する啓発行事への参加状況					
		回答数	市で開催している 人権啓発講演会	交流センターで 開催している 人権啓発講演会など	自治会で開催している 人権啓発講座	参加しなかったことがない	不明・無回答
全体 割合(%)		100.0	10.2	9.0	7.2	78.2	2.8
全体 回答数(人)		1,161	118	105	84	908	32
男性 割合(%)		100.0	10.1	7.0	7.4	80.0	1.6
全体 回答数(人)		485	49	34	36	388	8
年齢	18～29歳	38	7.9	5.3	0.0	89.5	2.6
	30～39歳	44	9.1	9.1	2.3	88.6	0.0
	40～49歳	59	6.8	5.1	0.0	88.1	1.7
	50～59歳	77	10.4	7.8	3.9	83.1	0.0
	60～69歳	87	10.3	3.4	4.6	86.2	0.0
	70～79歳	134	9.0	8.2	14.2	71.6	3.7
	80歳以上	46	19.6	10.9	19.6	60.9	2.2
女性 割合(%)		100.0	10.5	10.5	7.0	77.3	3.0
全体 回答数(人)		640	67	67	45	495	19
年齢	18～29歳	40	2.5	2.5	0.0	97.5	0.0
	30～39歳	46	10.9	6.5	2.2	87.0	0.0
	40～49歳	85	2.4	2.4	1.2	96.5	1.2
	50～59歳	95	7.4	4.2	2.1	86.3	2.1
	60～69歳	134	15.7	9.0	9.0	76.9	0.7
	70～79歳	159	12.6	18.9	11.9	62.9	3.8
	80歳以上	81	13.6	18.5	12.3	60.5	11.1
その他 割合(%)		100.0	33.3	33.3	33.3	66.7	0.0
全体 回答数(人)		3	1	1	1	2	0
年齢	40～49歳	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	60～69歳	2	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0
回答しない 割合(%)		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
全体 回答数(人)		10	0	0	0	10	0
年齢	18～29歳	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	30～39歳	3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	40～49歳	3	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	50～59歳	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	70～79歳	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	不明・無回答	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
不明・無回答 割合(%)		100.0	4.3	13.0	8.7	56.5	21.7
全体 回答数(人)		23	1	3	2	13	5
年齢	60～69歳	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	80歳以上	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	不明・無回答	21	4.8	14.3	9.5	57.1	19.0

第26表 4-3 飯塚市が主催する啓発行事に参加したことがない理由（性別×年齢）

割合(%)

問26		飯塚市が主催する啓発行事に参加したことがない理由							
		回答数	啓 発 行 事 の 開 催 を 知 ら な か つ た	参 加 し な か つ た 家 庭 の 都 合 で	し 受 職 な け な か つ た 場 等 の 研 修 は 加	思 い の 自 分 は 参 加 関 係 し な い と い な	な な 思 自 分 に と つ て 内 容 で 必 要 と な か つ た の で 参 加 し	そ の 他	不 明 ・ 無 回 答
全 体		割合(%) 100.0	48.6	23.7	6.9	14.4	19.8	7.5	1.5
全体		回答数(人) 908	441	215	63	131	180	68	14
男性		割合(%) 100.0	50.0	17.5	6.2	18.8	23.5	7.0	1.3
全体		回答数(人) 388	194	68	24	73	91	27	5
年 齢	18～29歳	34	76.5	14.7	5.9	5.9	14.7	2.9	0.0
	30～39歳	39	56.4	20.5	0.0	10.3	28.2	12.8	2.6
	40～49歳	52	53.8	13.5	9.6	5.8	25.0	5.8	1.9
	50～59歳	64	53.1	23.4	10.9	12.5	20.3	4.7	0.0
	60～69歳	75	46.7	28.0	4.0	17.3	22.7	4.0	1.3
	70～79歳	96	38.5	12.5	4.2	35.4	28.1	9.4	1.0
	80歳以上	28	42.9	0.0	10.7	32.1	17.9	10.7	3.6
女性		割合(%) 100.0	46.9	28.7	7.5	11.3	17.8	7.7	1.8
全体		回答数(人) 495	232	142	37	56	88	38	9
年 齢	18～29歳	39	79.5	15.4	5.1	5.1	2.6	7.7	0.0
	30～39歳	40	52.5	37.5	7.5	10.0	15.0	7.5	2.5
	40～49歳	82	63.4	22.0	9.8	3.7	14.6	6.1	2.4
	50～59歳	82	46.3	39.0	12.2	3.7	19.5	3.7	0.0
	60～69歳	103	35.0	39.8	6.8	12.6	19.4	9.7	0.0
	70～79歳	100	34.0	26.0	4.0	22.0	26.0	4.0	4.0
	80歳以上	49	40.8	8.2	6.1	18.4	14.3	20.4	4.1
その他		割合(%) 100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
全体		回答数(人) 2	1	1	0	0	0	0	0
年 齢	40～49歳	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	60～69歳	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
回答しない		割合(%) 100.0	60.0	20.0	0.0	10.0	0.0	10.0	0.0
全体		回答数(人) 10	6	2	0	1	0	1	0
年 齢	18～29歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	30～39歳	3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	40～49歳	3	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
	50～59歳	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	70～79歳	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不明・無回答	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不明・無回答		割合(%) 100.0	61.5	15.4	15.4	7.7	7.7	15.4	0.0
全体		回答数(人) 13	8	2	2	1	1	2	0
年 齢	60～69歳	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不明・無回答	12	58.3	16.7	16.7	8.3	8.3	16.7	0.0

第27表 4-4 人権問題の解決のため、今後の行政施策として特に重要であると思うもの
(性別×年齢)

割合(%)

問27		人権問題の解決のため、今後の行政施策として特に重要であると思うもの												
		回答数	人権教育・啓発の充実	福祉・医療や教育・行政関係者などに対する研修の徹底	企業や事業者に対する啓発の充実	人権問題に関する相談窓口の充実や開設	個別の人権問題に対応する新たな制度や社会インフラの整備	人権侵害に対する規制や取り締まりの強化	人権侵害を受けた人に対する救済手段の確立	バリアフリーのまちづくりの推進	社会の中で孤立することを防ぐための見守り、地域支援体制の整備	子どもや高齢者・障がいのある人などが、地域	その他	特にない
全体		割合(%) 100.0 回答数(人) 1,161	34.2 397	32.5 377	23.4 272	28.0 325	19.5 226	22.3 259	29.0 337	30.6 355	57.3 665	1.9 22	7.7 89	7.6 88
男性		割合(%) 100.0 回答数(人) 485	35.7 173	30.1 146	24.5 119	27.0 131	19.8 96	26.4 128	28.2 137	25.8 125	48.7 236	2.5 12	10.3 50	7.2 35
年齢	18～29歳	38	47.4	23.7	21.1	23.7	26.3	34.2	26.3	31.6	42.1	5.3	7.9	2.6
	30～39歳	44	36.4	34.1	31.8	31.8	18.2	31.8	36.4	29.5	47.7	2.3	9.1	4.5
	40～49歳	59	33.9	22.0	15.3	16.9	15.3	23.7	23.7	27.1	50.8	6.8	8.5	6.8
	50～59歳	77	40.3	36.4	26.0	32.5	29.9	35.1	32.5	29.9	48.1	2.6	6.5	5.2
	60～69歳	87	41.4	34.5	29.9	36.8	26.4	26.4	25.3	31.0	54.0	0.0	4.6	9.2
	70～79歳	134	25.4	29.9	20.9	23.9	14.2	21.6	30.6	20.9	50.0	2.2	15.7	6.7
	80歳以上	46	39.1	23.9	30.4	19.6	8.7	17.4	19.6	13.0	39.1	0.0	17.4	15.2
女性		割合(%) 100.0 回答数(人) 640	32.8 210	34.2 219	22.5 144	29.4 188	18.9 121	19.5 125	30.0 192	34.7 222	64.4 412	1.4 9	5.5 35	7.5 48
年齢	18～29歳	40	42.5	22.5	17.5	22.5	17.5	25.0	35.0	30.0	50.0	5.0	5.0	2.5
	30～39歳	46	32.6	37.0	23.9	39.1	19.6	26.1	32.6	45.7	65.2	0.0	2.2	4.3
	40～49歳	85	36.5	37.6	25.9	29.4	24.7	24.7	35.3	47.1	68.2	0.0	4.7	3.5
	50～59歳	95	40.0	36.8	34.7	36.8	30.5	23.2	31.6	36.8	62.1	4.2	7.4	2.1
	60～69歳	134	34.3	39.6	28.4	36.6	23.1	24.6	38.1	40.3	65.7	1.5	3.7	8.2
	70～79歳	159	24.5	29.6	15.7	20.8	11.3	12.6	22.0	28.3	66.0	0.0	4.4	13.8
	80歳以上	81	29.6	32.1	9.9	23.5	7.4	8.6	21.0	18.5	64.2	1.2	11.1	8.6
その他		割合(%) 100.0 回答数(人) 3	33.3 1	33.3 1	33.3 1	33.3 1	33.3 1	33.3 1	66.7 2	33.3 1	66.7 2	0.0 0	33.3 1	0.0 0
年齢	40～49歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	60～69歳	2	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	100.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0
回答しない		割合(%) 100.0 回答数(人) 10	40.0 4	60.0 6	20.0 2	40.0 4	30.0 3	20.0 2	40.0 4	30.0 3	50.0 5	0.0 0	10.0 1	10.0 1
年齢	18～29歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	30～39歳	3	66.7	100.0	33.3	66.7	66.7	33.3	33.3	66.7	66.7	0.0	0.0	0.0
	40～49歳	3	66.7	66.7	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0
	50～59歳	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	70～79歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	不明・無回答	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不明・無回答		割合(%) 100.0 回答数(人) 23	39.1 9	21.7 5	26.1 6	4.3 1	21.7 5	13.0 3	8.7 2	17.4 4	43.5 10	4.3 1	8.7 2	17.4 4
年齢	60～69歳	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	80歳以上	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	不明・無回答	21	38.1	19.0	23.8	0.0	19.0	14.3	4.8	14.3	42.9	4.8	4.8	19.0

「飯塚市人権問題市民意識調査」ご協力をお願い

市民の皆様には、日ごろから市政にご理解とご協力をいただきまして誠にありがとうございます。

飯塚市では現在、市民一人ひとりの人権が大切にされる人権尊重のまちづくりの推進のため、人権問題に関する各種啓発事業等に取り組んでいます。

今回、部落差別問題をはじめあらゆる人権問題の早期解決のため、市民の皆様の人権問題に関する意識調査を行い、今後の人権問題に関する施策をさらに推進していくため、「人権問題市民意識調査」を実施いたします。

このアンケートは、市内に在住する 18 歳以上の方から 3,000 人を無作為に選ばせていただき実施するものです。（令和 6 年 8 月 1 日基準）

ご回答いただいた内容は統計的に処理しますので、回答していただいた個人が特定されることはなく、調査の目的以外には決して使用いたしません。

お忙しい中、大変恐れ入りますが、アンケートの趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願いいたします。

令和 6 年 9 月
飯 塚 市

※アンケートについてご不明な点などがありましたら、下記までお問い合わせください。

【問い合わせ先】

飯塚市役所市民協働部人権・同和政策課

電話：0948-22-5500（内線 1423）

または 0948-96-8254（直通）

FAX：0948-22-5526

Eメール：jinken@city.iizuka.lg.jp

【記入上のお願い】

1. アンケートは封筒の宛名の方が対象ですので、ご本人が記入してください。
ただし、対象者の方が記入困難な場合は、対象者の意見などを代理の方が
ご記入されても構いません。
2. このアンケートは無記名ですので、名前を記入する必要はありません。
3. 回答の記入は、鉛筆または黒・青のボールペンでお願いします。
4. 回答は、該当する項目の番号を○で囲んでください。
5. 回答数については、「あてはまる番号1つ」の場合や、「あてはまる番号すべて」などの指示に従って回答してください。
6. 質問で「その他」などに回答していただいた方は、その内容を具体的に
()内に記入していただく設問があります。
7. 記入が終わりましたら、同封している返信用封筒（切手を貼る必要はありません）に入れて9月20日（金）までにポストに入れてください。

あなた自身のことについておたずねします。

ア あなたの性別をお答えください。（あてはまる番号1つに○）

1. 男性
2. 女性
3. その他
4. 回答しない

イ あなたの年齢をお答えください。（あてはまる番号1つに○）

※2024年（令和6年）8月1日現在の時点でお答えください。

1. 18～29歳
2. 30～39歳
3. 40～49歳
4. 50～59歳
5. 60～69歳
6. 70～79歳
7. 80歳以上

I 人権問題全般についておたずねします。

問1 現在の日本社会には、さまざまな人権問題があります。あなたは、「人権問題」に対して興味や関心がありますか。(あてはまる番号1つに○)

1. ある 2. 少しはある 3. あまりない 4. ない

問2 あなたは、どの人権問題に関心がありますか。(あてはまる番号すべてに○)

1. 部落差別問題 (同和問題)
2. 女性の人権に関する問題
3. こどもの人権に関する問題
4. 高齢者の人権に関する問題
5. 障がいのある人の人権に関する問題
6. 外国人の人権に関する問題
7. 感染症による人権侵害に関する問題
8. インターネット上の人権侵害に関する問題
9. 性的少数者の人権に関する問題
10. その他の人権問題(具体的に：)
11. 関心がない

※性的少数者…この調査では、性的指向(どのような人を好きになるか)や性自認(自分の性別をどう認識しているか)に関してのありようが性的多数派とは異なるとされる人々のことを表すため、「性的少数者」という用語を使用しています。

問3 あなたは、これまでに自分の人権が侵害されたと感じたことがありますか。
(あてはまる番号1つに○)

1. ある 2. ない

問4 あなたは、自分の人権が侵害された場合、どのように対処しますか。
(あてはまる番号すべてに○)

1. 何もせずにがまんする
2. 自分で直接抗議などする
3. 友人・知人や家族に相談する
4. 人権擁護団体やNPOなど、民間機関に相談する
5. 行政や警察・法務局、弁護士や人権擁護委員などに相談する
6. その他（具体的に：_____）
7. わからない

問5 あなたは、人権に関する相談窓口のうち、おおまかな内容も含め知っているものがありますか。(あてはまる番号すべてに○)

1. 飯塚市人権相談員（さまざまな人権相談）
2. 飯塚市男女共同参画推進センターサックス（女性の^{じょせい}人権^{じんけん}に関する^{かん}相談^{そうだん}）
3. 配偶者暴力相談支援センター（DV^{はいぐうしゃばうりよくそうだん}に関する^{かん}相談^{そうだん}）
4. 地域包括支援センター（高齢者^{ちいきほうかつしえん}に関する^{こうれいしゃ}相談^{かん}）
5. 飯塚市外国人相談窓口（外国人^{いづかしがいこくじん}の相談^{そうだん}）
6. 障がい者基幹相談支援センター（障がい児^{しょうがい}（者^じ）、発達障がい^{はったつしょうがい}などの相談^{そうだん}）
7. 飯塚市こども家庭センターCOCOSUMO（ここすも）（児童虐待^{じどうぎゃくたい}・子育て^{こすだ}などの相談^{そうだん}）
8. すべて知らない

問6 あなたは、人権問題に関連する法律や条例のうち、おおまかな内容も含め知っているものがありますか。（あてはまる番号すべてに○）

1. 飯塚市部落差別をはじめあらゆる差別の解消の推進に関する条例
2. 飯塚市男女共同参画推進条例
3. 飯塚市の子どもをみんなで守る条例
4. 福岡県部落差別解消推進条例（福岡県部落差別の解消の推進に関する条例）
5. 人権教育・啓発推進法（人権教育及び人権啓発の推進に関する法律）
6. 部落差別解消推進法（部落差別の解消の推進に関する法律）
7. 男女共同参画社会基本法
8. 困難な問題を抱える女性への支援に関する法律
9. 児童虐待の防止等に関する法律
10. こども基本法
11. 高齢者虐待防止法（高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律）
12. 障害者虐待防止法（障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律）
13. 障害者差別解消法（障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律）
14. ヘイトスピーチ解消法（本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律）
15. L G B T理解増進法（性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律）
16. すべて知らない

2 部落差別問題（同和問題）についておたずねします。

問7 部落差別問題（同和問題）に関することがらについて、現在も特に問題で
あると思うことはどのようなことですか。（あてはまる番号すべてに○）

1. 結婚に際して周囲の理解が得られない場合があること
2. 就職に際して不利な取り扱いを受ける場合があること
3. 仕事をする上で不利な取り扱いを受ける場合があること
4. 地域社会の付き合いの中で不公平な取り扱いを受ける場合があること
5. 誹謗中傷する発言や落書きがあること
6. 家や土地を購入したり、マンションを建設する際に、被差別部落（同和地区）
かどうか調べること
7. インターネット上に部落差別を助長するような情報や書き込みがあること
8. その他（具体的に： ）
9. 特に問題と思うことがらはない

問8 あなたが部落差別問題（同和問題）を初めて知ったのは、誰から（何から）
ですか。（あてはまる番号1つに○）

1. 家族や親類から
2. 友人、職場、近所の人から
3. 学校の授業で
4. 部落差別問題（同和問題）に
ついての集会や研修会で
5. テレビ・ラジオ・新聞・本などで
6. 市や県の広報誌や冊子などで
7. インターネットで
8. 被差別部落（同和地区）が近く
にあった
9. その他（具体的に： ）
10. 覚えていない

問9 部落差別問題（同和問題）に関する現在のあなたの知識や情報は、何を通して得たものですか。（あてはまる番号すべてに○）

1. 家族や親類を通して
2. 友人や知人、職場の同僚や地域住民を通して
3. 学校教育を通して
4. 研修会や講演会を通して
5. テレビや新聞・本や映画などを通して
6. 行政の啓発冊子や広報誌を通して
7. インターネットを通して
8. 被差別部落（同和地区）出身者を通して
9. 覚えていない
10. 部落差別問題（同和問題）に関する知識や情報をほとんど持っていない

問10 あなたは、小中学校で部落差別問題（同和問題）に関する授業を受けたことがありますか。（あてはまる番号1つに○）

1. 小中学校で受けた
2. 小中学校で受けたことがない
3. 覚えていない

問11 部落差別問題（同和問題）の解消に向けたあなたの考えとして近いものはどれですか。（あてはまる番号1つに○）

1. 部落差別事案や事件に対し、怒りを感じ、部落差別問題（同和問題）解決のために自分のできる限りの努力をする
2. 部落差別問題（同和問題）は国民的課題であり、自分も国民の一人としてこの問題の解決に努力すべきだと思う
3. 自分一人ではどうしようもない問題なので、なりゆきにまかせるより仕方がない
4. 被差別部落（同和地区）の人々の問題であるので自分には直接関係ない
5. その他（具体的に： ）
6. 部落差別問題（同和問題）のことは知っているが、よく考えていない
7. 部落差別問題（同和問題）のことは知らないので、わからない

問12 部落差別をなくすための運動をきっかけとして生まれた制度のうち、あなたが知っているものはどれですか。（あてはまる番号すべてに○）

1. 教育を受ける権利を保障するための「義務教育教科書無償制度」
2. プライバシーを守るための「戸籍や住民票の閲覧制限」
3. 就職の際、企業が、応募者の適性・能力に無関係な事項を選考材料としな
いために設けられた「全国高等学校統一応募用紙」
4. すべての高校生を対象とした「高校奨学金制度」の充実
5. いずれについても知らない

問13 あなたが被差別部落（同和地区）の人と結婚しようとしたとき、家族や親類から反対を受けた場合どうしますか。（あてはまる番号1つに○）

1. 自分の意志を貫いて結婚する
2. 反対する人々を説得した後に結婚する
3. 家族などの反対があれば結婚しない
4. その他（具体的に： ）
5. わからない

問14 あなたのお子さんが被差別部落（同和地区）の人と結婚しようとしたとき、あなたはどうしますか。（あてはまる番号1つに○）

1. 結婚は当人同士の問題なので、こどもの意志を尊重する
2. 親としては反対だが、こどもの意志が強ければ結婚は認める
3. 家族や親類の反対があれば結婚は認めない
4. 絶対に結婚を認めない
5. その他（具体的に： ）
6. わからない（理由： ）

問15 部落差別問題（同和問題）の解決方法についてあなたの考えに近いものはどれですか。（あてはまる番号すべてに○）

1. 学校での人権教育に積極的に取り組むべきである
2. 市民対象の人権教育・啓発活動に積極的に取り組むべきである
3. 差別の規制や差別被害者の救済などの課題に取り組むべきである
4. 被差別部落（同和地区）の人々自身が、差別の解消に向けて努力すべきである
5. 部落差別問題（同和問題）は、そっとしておけば自然に解決する
6. よくわからない

3 さまざまな人権問題についておたずねします。

問16 女性の人権に関することからで、特に問題であると思うものはどれですか。(あてはまる番号すべてに○)

1. 女性の社会進出を支援する制度が不十分なこと
2. 職場や学校における差別的待遇(採用・昇格・仕事内容・賃金など)
3. 職場や学校におけるいやがらせ(セクシュアル・ハラスメント、マタニティ・ハラスメントなど)
4. 女性の人格を否定するような性的情報・メディアが多いこと
5. 「男は仕事で女は家事や育児」といった固定的性別役割分担意識
6. 配偶者や恋人などパートナーからの暴力(DV)やストーカー行為
7. その他(具体的に：)
8. 特に問題と思うことがらはない

問17 こどもの人権に関することからで、特に問題であると思うものはどれですか。(あてはまる番号すべてに○)

1. 保護者による虐待
2. いじめ問題
3. 教師による体罰問題
4. 家庭の経済状況に起因する「こどもの貧困」問題
5. こどもの意見を尊重する社会意識が不十分なこと
6. こどもにとって有害な暴力的表現や性的情報が多いこと
7. 児童買春や児童ポルノなどの犯罪行為
8. 本来、大人が担うことが一般的な家事や家族の世話などを日常的に行っていることで、生活や進学、就職などに支障があること(ヤングケアラー)
9. その他(具体的に：)
10. 特に問題と思うことがらはない

問18 ^{とく もんだい おも}高齢者の人権に関することがらで、特に問題であると思うものはどれですか。(あてはまる番号すべてに○)

1. ^{こうれいしゃ ねら あくとくしょうほう ふ こ さ ぎ}高齢者を狙った悪徳商法や振り込め詐欺
2. ^{こりつ く こうれいしゃ し えん ふじゅうぶん}孤立して暮らす高齢者への支援が不十分なこと
3. ^{こうれいしゃ たいしょう かいご ふくし いりようしせつ せいど ふじゅうぶん}高齢者を対象とした介護・福祉・医療施設や制度が不十分なこと
4. ^{こうれいしゃ たい ぼうりよく ぎゃくたいこうい じんかく さんちょう}高齢者に対する暴力・虐待行為など、その人格が尊重されないこと
5. ^{どうろ だんさ かんきょう ふじゅうぶん がいしゅつ さい}道路の段差やエレベーターなどのバリアフリー環境が不十分なため外出の際に不便であること
6. ^{しゃかい じょうほうか と のこ}社会の情報化から取り残されがちであること
7. その他(具体的に：)
8. ^{とく もんだい おも}特に問題と思うことがらはない

問19 ^{とく もんだい おも}障がいのある人の人権に関することがらで、特に問題であると思うものはどれですか。(あてはまる番号すべてに○)

1. ^{しゅうろうほしょう ふじゅうぶん}就労保障が不十分なこと
2. ^{しょう ひと たいしょう かいご ふくし いりようしせつ せいど ふじゅうぶん}障がいのある人を対象とした介護・福祉・医療施設や制度が不十分なこと
3. ^{しょう ひと たい さべつてきげんどう じんかく さんちょう}障がいのある人に対する差別的言動など、その人格が尊重されないこと
4. ^{どうろ だんさ かんきょう ふじゅうぶん がいしゅつ さい}道路の段差やエレベーターなどのバリアフリー環境が不十分なため外出の際に不便であること
5. ^{ぶん かつどう ち いきぎょうじ さんか ふじゅうぶん}スポーツ・文化活動や地域行事などに参加するためのサポートが不十分なこと
6. ^{さいがいがいじょうほう ぎょうせい し ひつよう じょうほう つた}災害情報や行政からのお知らせなど、必要な情報が伝わりにくいこと
7. その他(具体的に：)
8. ^{とく もんだい おも}特に問題と思うことがらはない

問20 外国人の^{がいこくじん}人権^{じんけん}に関する^{かん}ことがらで、特に^{とく}問題^{もんだい}である^{おも}と思う^{おも}ものはどれですか。^{ばんごう}(あてはまる番号^{ばんごう}すべてに○)

1. 外国人^{がいこくじん}に対する^{たい}差別的^{さべつてきげんどう}言動^{げんどう}（ヘイトスピーチ）があること
2. 教育^{きょういく}・就労^{しゅうろう}・居住^{きょじゅう}などで^ふ不利^りな扱い^{あつか}を受ける^うこと
3. 結婚^{けっこん}の際^{さい}に^{しゅうい}周囲^{はんたい}から^う反対^{はんたい}を受ける^うこと
4. 習慣^{しゅうかん}などが^{こと}異なる^ちため^い地域^{きしやかい}社会^うで^い受け入れ^いられにくい^いこと
5. 施設^{しせつ}に^{がいこくごひょうじ}外国語^{ふじゅうぶん}表示^ふなどが^{りよう}不十分^{さい}なため、^{ふべん}利用^{りよう}の際^{さい}に^{ふべん}不便^{ふべん}である^{ふべん}こと
6. 行政^{ぎょうせい}からの^しお知らせ^しや、^{こうてき}公的^{じょうほう}な^{つた}情報^{つた}が^{つた}伝わり^{つた}にくい^{つた}こと
7. その他^た（^{ぐたいてき}具体的^{ぐたいてき}に：)
8. 特に^{とく}問題^{もんだい}と思う^{おも}ことがら^{おも}はない

問21 感染症^{かんせんしょう}（^{しんがた}新型^{かんせんしょう}コロナウイルス^{かんせんしょう}感染症^{かんせんしょう}・^{びょう}HIV/エイズ^{びょう}・^{びょう}ハンセン病^{びょう}など）による^{じんけんしんがい}人権^{かん}侵害^{かん}に関する^{かん}ことがらで、特に^{とく}問題^{もんだい}である^{おも}と思う^{おも}ものはどれですか。^{ばんごう}(あてはまる番号^{ばんごう}すべてに○)

1. 感染症^{かんせんしょう}について、^ち地域^い社会^{きしやかい}での^{ただ}正しい^ち知識^しと^り理解^{かい}が^{じゅうぶん}十分^{じゅうぶん}でない^{じゅうぶん}こと
2. 感染^{かんせん}している^{びょうき}こと^{ほんにん}や^{むだん}病気^{びょうき}の^{たにん}こと^{つた}を^{つた}本人^{ほんにん}に^{むだん}無断^{むだん}で^{たにん}他人^{たにん}に^{つた}伝え^{つた}られる^{つた}こと
3. 感染者^{かんせんしゃ}や^{かんじゃ}患者^{かんじゃ}、^{かぞく}その^{とくべつ}家族^めが^み特別^めな^み目^みで^み見^みられる^みこと
4. 医療^{いりょう}関係^{かんけい}者^{けいしや}や^{かぞく}その^{さべつてきげんどう}家族^うなどが^う差別的^{さべつてきげんどう}言動^{げんどう}を受ける^うこと
5. 本人^{ほんにん}や^{かぞく}家族^{かんせん}の^{がっこう}感染^{しよくば}により^{ふとう}学校^{ふとう}や^{あつか}職場^{あつか}などで^う不当^{ふとう}な^う扱い^{あつか}を受ける^うこと
6. その他^た（^{ぐたいてき}具体的^{ぐたいてき}に：)
7. 特に^{とく}問題^{もんだい}と思う^{おも}ことがら^{おも}はない

問22 インターネット上の人権侵害に関することがらで、特に問題であると思
うものはどれですか。(あてはまる番号すべてに○)

1. 個人情報の流出を招くこと
2. さまざまな犯罪に巻き込まれる危険があること
3. 暴力や性に関し、有害な情報や画像が多いこと
4. 差別を助長したり煽ったりするような表現・情報が多いこと
5. 被差別部落(同和地区)の地名や動画などを掲載・拡散していること
6. こどもや若者のネット依存やスマホ依存に起因するさまざまな問題
7. その他(具体的に：)
8. 特に問題と思うことがらはない

問23 「性自認(こころの性)」や「性的指向(異性愛・同性愛・両性愛など)」
に起因する、性的少数者の人権に関することがらで、特に問題であると思
うものはどれですか。(あてはまる番号すべてに○)

1. 当事者が、自身の問題について相談できる人や場所が少ないこと
2. 同性パートナーが病院や行政機関などで家族として認められない場合がある
こと
3. 性的少数者を受け入れる状況が、地域や職場、学校で不十分なこと
4. 性的少数者への理解を広げるような啓発や教育が不十分なこと
5. 同性婚問題に代表されるように、性的少数者の人権を保障するための制度が
不足していること
6. その他(具体的に：)
7. 特に問題と思うことがらはない

4 市が行っている啓発活動についておたずねします。

問24 あなたが人権問題に関する知識や情報を得るため、役に立っていると思うものはどれですか。(あてはまる番号すべてに○)

1. 行政の啓発冊子や広報誌
2. 市民対象の研修会や講演会
3. 職場勤務先での研修・学習会
4. 学校で行われる講座や研修・学習会
5. マスコミの報道
6. インターネット
7. その他のメディア
8. 家族や知人などとの会話
9. その他(具体的に:)
10. 特にない

問25 飯塚市が主催する次の啓発行事のうち、ここ5年間に一度でも参加したことがあるものはどれですか。(あてはまる番号すべてに○)

1. 市で開催している人権啓発講演会
2. 交流センターで開催している人権啓発講演会など
3. 自治会で開催している人権啓発講座
4. いずれにも参加したことがない

問26 問25に挙げた啓発行事の「4 いずれにも参加したことがない」と回答された方だけにおたずねします(それ以外に○を付けた方は、問27にお進みください)。参加したことがない理由はどれですか。(あてはまる番号すべてに○)

1. 啓発行事の開催を知らなかった
2. 仕事や家庭の都合で参加しなかった
3. 職場などで研修は受けているので参加しなかった
4. 自分は差別していないので関係ないと思い参加しなかった
5. 自分にとって必要と思われる内容ではなかったので参加しなかった
6. その他(具体的に:)

問27 人権問題の解決のため、今後の行政施策として特に重要であると思うものはどれですか。(あてはまる番号すべてに○)

1. 人権教育・啓発の充実
2. 福祉・医療や教育・行政関係者などに対する研修の徹底
3. 企業や事業者に対する啓発の充実
4. 人権問題に関する相談窓口の充実や開設
5. 個別の人権問題に対応する新たな制度や社会インフラの整備
6. 人権侵害に対する規制や取り締まりの強化
7. 人権侵害を受けた人に対する救済手段の確立
8. バリアフリーのまちづくりの推進
9. こどもや高齢者・障がいのある人などが、地域社会の中で孤立することを防ぐための見守りや支援体制の整備
10. その他(具体的に：)
11. 特にない

問28 人権問題や人権行政に関し、意見・要望があればご記入ください。

お忙しい中、ご協力ありがとうございました。

いいづかしじんけんもんだいし みん いし きちようさ
飯塚市人権問題市民意識調査
きようりよく れい ねが
【ご協力のお礼とお願い】

このたびは、お忙しい中「飯塚市人権問題市民意識調査」にご協力いただき、誠にありがとうございます
ました。

今回ご回答いただきました皆様の貴重なご意見は
今後の人権教育及び啓発の基礎資料として活用
させていただきます。

略儀ながら、本状をもって調査のお礼にかえさ
させていただきます。

なお、まだご返送いただいていない場合は、本調
査の趣旨をご理解の上、ご記入いただき、返信用封
筒に入れて **9月20日(金)** までに、ポストに入れ
ていただきますようお願い申し上げます。

【お問い合わせ先】

いいづかしやくしよ し みん きようどうぶ じんけん どうわ せいさくか
飯塚市役所 市民協働部 人権・同和政策課
で ん わ ない
電 話:0948-22-5500(内1423)
F A X:0948-22-5526
Eメール:jinken@city.iizuka.lg.jp

※このはがきは、今回、アンケートをお送りしました皆様に改めてお送
りさせていただいているものです。

飯塚市人権問題市民意識調査報告書

編 集：飯塚市市民協働部 人権・同和政策課

発 行：令和7(2025)年3月 飯塚市

〒820-8501 福岡県飯塚市新立岩5番5号

電話：0948-22-5500

FAX：0948-22-5526

Eメール：jinken@city.iizuka.lg.jp